

国際園芸博覧会の開催に向けた取組状況について（報告）

1 国際園芸家協会（AIPH）博覧会委員会

令和元年9月にAIPHの開催承認を受けた後、定期的開催されるAIPH博覧会委員会において進捗報告を行っています。

令和3年3月16日（火）にオンラインで開催されたAIPH博覧会委員会において、横浜市の報告を行いました。

(1) 博覧会委員会

開催日時：令和3年3月16日（火）17：00～22：00（日本時間）

開催方法：オンライン

参加者：国際園芸家協会会員、国際園芸博覧会開催都市関係者等

主な内容：国際園芸博覧会開催都市等が準備の進捗状況等を報告。

A1クラス（最高レベル）の開催都市としては、アルメーレ（オランダ：2022年開催予定）、ドーハ（カタール：2023年開催予定）、横浜市が報告を行いました。

(2) 横浜市からの報告

前回（9月）からの進捗として、全国的な機運醸成を担う「2027国際園芸博覧会推進委員会」の設立、推進ロゴマークを活用した広報PR活動、基本計画案の検討状況等について報告を行いました。

2 広報PR・機運醸成

(1) 2027国際園芸博覧会推進委員会のウェブサイト開設

2027国際園芸博覧会推進委員会のウェブサイトを開設しました。推進委員会の動きや国際園芸博覧会に関連するイベント情報、推進ロゴマークPR協力者の紹介など、様々な情報発信を行っています。



ウェブサイトトップページ



国際園芸博覧会ニュース
（令和2年3月発行）

(2) 「みんなで咲かせる手形アート」で国際園芸博覧会をPR

旭区と瀬谷区の小学校児童と協働で作成した『みんなで咲かせる手形アート』を、相鉄本線瀬谷駅南口の再開発ビル建設工事現場のご協力により、仮囲いに掲出しました。

ア 設置時期

令和3年3月15日（月）～4月30日（金）（予定）

イ 設置場所

相鉄本線瀬谷駅南口第1地区 再開発ビル建設工事仮囲い
（相鉄本線瀬谷駅南口から徒歩2分）

ウ 取組内容

上川井小学校（旭区）と上瀬谷小学校（瀬谷区）の全児童560人の手形で咲く大輪の花



(3) 「ガーデンネックレス横浜 2021」との連携

令和3年3月27日（土）からスタートした「ガーデンネックレス横浜 2021」と連携し、【みなとエリア】【里山ガーデン】において国際園芸博覧会をPRするフォトスポットの設置や、展示等を行っています。

<開催期間>

みなとエリア：令和3年3月27日（土）～6月13日（日）

里山ガーデン：令和3年3月27日（土）～5月9日（日）



フォトスポット（里山ガーデン）



テント内展示（里山ガーデン）



フォトスポット（山下公園レストハウス）

3 横浜国際園芸博覧会具体化検討会【国の有識者会議】

(1) 検討会の目的

農林水産省及び国土交通省は、博覧会国際事務局（BIE）による認定に向けた協議を行う必要があることから、横浜市が作成する博覧会の計画案について、BIEに提出するに当たり充実すべき事項やその他必要と認められることについて検討を行うため、有識者からなる「横浜国際園芸博覧会具体化検討会」を設置しています。

(2) 検討会委員名簿

(令和2年3月5日時点。氏名 五十音順。敬称略)

氏名	役職等
賀来 宏和	千葉大学大学院園芸学研究科客員教授
岸井 隆幸	日本大学理工学部土木工学科特任教授
北川 フラム	アートディレクター
隈 研吾	東京大学特別教授・名誉教授
柴田 道夫	東京大学大学院農学生命科学研究科教授
保井 美樹	法政大学現代福祉学部・人間社会研究科教授
横張 真	東京大学大学院工学系研究科教授
涌井 雅之（座長）	東京都市大学特別教授
和田 新也	一般社団法人日本造園建設業協会会長（AIPH日本代表）

(3) 開催状況

3月に開催された第3回検討会において、博覧会の広報戦略となる「コミュニケーション計画」、会場の区域や構成等の「会場計画」など、本市が検討している計画案を説明しました。

現在、検討会の報告書案について、国がパブリックコメントを行っています。

<日程>

第1回：令和2年10月30日（金）

第2回：令和2年12月21日（月）

第3回：令和3年3月5日（金）

パブリックコメント：令和3年4月19日（月）から5月6日（木）

<計画案の検討項目>

- | | |
|-------------|----------------------|
| 1. 基本認識 | 2. テーマ・サブテーマ・事業コンセプト |
| 3. 参加方針 | 4. コミュニケーション計画 |
| 6. 展示・行催事計画 | 5. 会場計画 |
| 9. 情報基盤計画 | 7. 会場運営・管理計画 |
| 12. レガシー計画 | 8. 輸送計画 |
| | 10. 組織・資金計画 |
| | 11. リスク管理計画 |

(4) 国のパブリックコメント

横浜国際園芸博覧会具体化検討会報告書 概要 (別紙1)

横浜国際園芸博覧会具体化検討会報告書 (案) (別添)

4 これまでの主な取組と今後の予定

年度	内容
平成29年度	・「旧上瀬谷通信施設における国際園芸博覧会 基本構想案」策定【市】
平成31 (令和元)年度	・AIPHへ開催申請、承認【市、9月】 ・「国際園芸博覧会検討会」設置【国、8～12月】 ・AIPHへ政府支持書提出【国、2月】
令和2年度	・「2027国際園芸博覧会推進委員会」設立【市、11月】 ・「横浜国際園芸博覧会具体化検討会」設置【国、10～3月】
令和3年度	・「横浜国際園芸博覧会具体化検討会」報告書パブリックコメント【国、令和3年4月19日（月）から5月6日（木）】 ・環境影響評価手続き開始【市、4月～】 ・閣議了解【国、6月】 ・BIE協議（認定申請に向けた協議）を開始【国、6月～】 ・「2027国際園芸博覧会協会（仮称）」設立【推進委員会、10月以降】
令和4年度	・博覧会基本計画の策定【協会】、会場設計【協会】 ・環境影響評価手続き【協会】 ・BIE認定申請、承認【国】
令和5年度～	・会場設計、工事【協会】
令和9年3月～9月	・国際園芸博覧会開催

日本で国際園芸博覧会を開催する意義

更なる博覧会後の展開

SDGs実現やグリーン社会に向けた日本モデルの実現・主流化

国際園芸博覧会

「環境とともに生きる」知恵を世界に提示

- 開催期間：2027年3月～9月（6か月）
- 博覧会区域：約100ha
- 参加者数：1,500万人（多様な参加形態を含む）

土地通信基利用地跡換地の

世界的な環境変化を踏まえた国の政策の実践

- 返還施設の大規模な土地利用転換
- 国の推進する政策を踏まえた横浜市のまちづくり
- 園芸博後を見据えたまちづくりガイドラインを共有、会場整備から博覧会後まで引き継ぐ

「環境と共に生きる」知恵・行動を世界に伝播

上瀬谷において国際園芸博覧会の理念が継承され、SDGs実現やグリーン社会に向けた日本モデルとして、まちづくりでは、ICTが活用され、グリーンインフラが実装されるとともに、農ある生活が営まれ、花と緑を介した国内各地との交流が続く。これらが国内外に広がることで、横浜国際園芸博覧会の理念が水平展開されていく。

幸せを創る明日の風景 Scenery of The Future for Happiness

- 自然との調和 Co-adaptation
- 緑や農による共存 Co-existence
- 新産業の創出 Co-creation
- 連携による解決 Co-operation

SDGs実現に貢献し、その先の社会も見据えた日本モデルの提示

SDGs目標年の3年前に開催される博覧会として、これまでの取組の成果確認と総仕上げ、さらには2050年カーボンニュートラルの実現、気候危機への対応など、グリーン社会の実現に貢献するため2030年以降を見据えた多様な主体の新たな取組を共有する



- 気候変動等の世界的な環境変化を踏まえた国の政策を実践する場として、旧上瀬谷通信施設のまちづくりを展開するとともに、会場区域を多様な主体による新たな取組の実験場として活用
- その成果を国際園芸博覧会において、SDGs実現に貢献し、その先の社会も見据えた日本モデルとして提示
- 国際園芸博覧会の理念が国内外に継承され、SDGs実現やグリーン社会に向けた日本モデルの主流化に向け先導的役割を果たす

Society5.0の推進

緑化・花き園芸等を中心に、最新技術の実証、モデルケースの場として、人々が最新技術を取り入れていく契機となるための取組を実践する

グリーンインフラの実装

旧上瀬谷通信施設全体で定量的な検証に基づきグリーンインフラを実装させ、博覧会展示としても会場全体で先進的な取組を発信する

花き園芸文化の振興等を通じた農業・農村の活性化

コンペティション、花き品種・先進技術や持続可能な農業の展示、実際の農の取組の紹介により日本の優れた花き園芸技術や農業・農村、里山文化の重要性を発信する

観光立国や地方創生の推進

博覧会会期中の会場を観光資源と捉えるだけでなく、周辺地域との連携やPRを展開するとともに、会期からの誘客を進める

通信施設跡地の返還とまちづくり

博覧会の開催意義が、施設跡地返還後のまちづくりにおいて、確実に継承され、ひいては国内各地に広く展開するための取組を進める

今後の取組について

国際園芸博覧会としての深化について

- ◆ 現計画案をさらに充実させ、我が国におけるSDGsの推進、世界的な環境変化を踏まえた国の施策の加速化において重要な博覧会とすべき。
- ◆ 新型コロナウイルス禍を経た新しい価値観に基づき、社会や都市のあり方について議論し、地球の自然環境を支えている植物に関する博覧会として、新たな時代に何を発信すべきか、検討、具体化が必要である。

コンテンツの更なる具体化について

- ◆ 開催前から積極的な機運醸成が必要である。
- ◆ 現計画案では、様々なコンテンツが記載されているものの、上図に示す視点等を持ちながら、更なる具体化が必要である。
- ◆ 今後、本園芸博で展示、発信される内容から参加者等が得る体験を、より具体的に示すことが、他国や企業等に対して本園芸博への参加意欲を喚起することにつながる。

事業構造について

- ◆ 公園整備、会場整備、参加者の出展、事業費及び財政的な役割分担等について実現性の観点等で更なる精査が必要である。
- ◆ 園芸博に必要な施設等の整備方針、園芸博覧会の成否を図る指標について具体的な検討が必要である。

今後の手続きに向けて

- ◆ BIE（博覧会国際事務局）に対し、横浜国際園芸博覧会の現計画案を基に、認定に向け、日本政府（国）として協議を行う。
- ◆ 現時点の横浜市計画案について引き続き課題を整理し、内容について更なる精査が必要である。

2027横浜国際園芸博覧会（計画案）

開催概要

開催場所：旧上瀬谷通信施設
 開催期間：2027年3月～9月
 博覧会区域：約100ha

開催組織：2027国際園芸博覧会協会（仮称）
 参加者数：1,500万人（ICT活用や地域連携などの多様な参加形態を含む）
 （有料来場者数 1,000万人以上）

事業方針

テーマ

幸せを創る明日の風景

Scenery of The Future for Happiness

幸せを感じる花、幸せを導く緑、幸せを運ぶ農（みのり）、それを支えるコミュニティと水と大地

会場内に様々な風景(Scene)を展開

◆花・緑・農などをシンボルとして持続可能な循環型社会に向けた日本モデルを提示

◆レガシーとして、博覧会で実装されるグリーンインフラ等とともに次世代へ継承

サブテーマ

自然との調和
Co-adaptation

緑や農による共存
Co-existence

新産業の創出
Co-creation

連携による解決
Co-operation



展示・行催事計画

テーマへの訴求力の高い展示、国際色豊かな庭園、魅力的な植物など、多様性に富んだ展示

庭園	花き等	中核となる展示・テーマ展示	
各国・各地の風土・文化・伝統や花き・園芸産業を支える技術など多様な庭園	高品質な花きや各国・各地の魅力的な植物、最先端の育種技術の展示	博覧会全体の象徴となる展示や、集客性と話題性が高く魅力的な展示	
		中核展示(例) 世界中の新しくて懐かしい幸せの風景を、花、緑、農のリアルを主体に展示	誓いの樹(例) 多様な主体が、自らの行動、想いを誓いの木に託し、博覧会の象徴となり、リアルとバーチャルが連動する生命の“樹”を育成
			「種」ミュージアム(例) 遺伝子資源、人から人へ種が継承された歴史等をICTを活用した展示で学び、農家やNPO等と連携し、新たな園芸・農業に展開

展示

花き・園芸を中心とした産業の発展や、国際的なつながりの醸成を図る行催事

屋内庭園・屋外庭園コンペティション	独自企画のコンペティション	公式行催事等
常設展示される各国・各地の庭園のコンペティション		セレモニーやナショナルデー・スペシャルデーなどの公式行催事、および参加者がテーマに即して実施する行催事
製品コンペティション	テーマ実現に向けた独自コンペティション(例) ・グリーンインフラの実装 ・住民が主体的にまちづくりに関わるグリーンコミュニティ ・ICTを活用した「農のある暮らし」 ・横浜野菜を用いた料理 ・花き・園芸産業の発展に資する取組 ・農法指定で育てた作物	
花き等観賞用植物、果物、野菜等のコンペティション(例) ・カーネーション(日本の高い技術を発信しブランド化) ・盆栽(日本文化の発信) ・バラ(日本はバラの自生地) ・ユリ(開港時、横浜からのユリ根の輸出の歴史) ・フルーツ(日本の高付加価値な果物のPR)		

行催事

会場配置(イメージ)

花や緑、自然と人とのつながりがもたらす様々な幸せにあふれた未来の風景を表現



Village

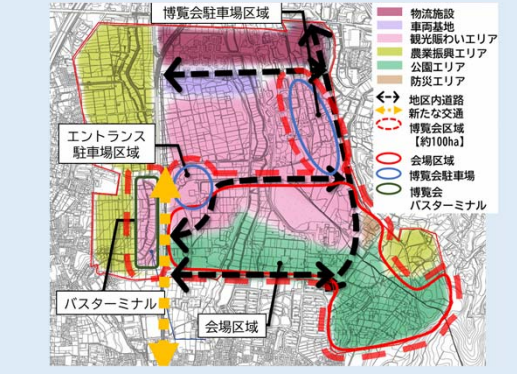
◆テーマを体現する多様なコンテンツの集合体(Village)を会場内に分散配置



- ・会場内に6つのVillageを配置
- ・テーマの体現につながるメッセージを各Villageに設定し、多様な価値観の人々を集める
- ・各Villageでは、展示や庭園、飲食などの様々なコンテンツを配置し、来場者に様々な切り口でメッセージを提示

■将来の土地利用

博覧会区域は「観光賑わいゾーン」「公園・防災ゾーン」にまたがって設定し、開催後の土地利用にあたっては、計画地全体で園芸博覧会のレガシーを継承・発展



◆Villageによるコミュニティの再構築

- ・ICTの進展や価値観の多様化に伴い、地縁に代わる共通要素(理念や趣味など)を介したコミュニティのあり方が多様化
- ・Village内の各コンテンツが、コミュニティ構築に必要な機能(人を集める、交流を促す、体験を提供する)を担う
- ・Villageにおける体験をきっかけとして、参加者が自らの暮らしの中で新しいつながりをつくり、コミュニティの構築や維持に関われるような仕組みを展開



■事業構造

- ・会場の基盤については、将来のまちづくりを見据え、土地区画整理事業及び都市公園事業等により計画的に整備

■輸送計画

- ・新たな交通システム及び周辺各駅からのシャトルバスによる輸送を基本
- ・公共交通への転換により、自家用車による来場を抑制し、周辺道路渋滞を緩和(2050カーボンニュートラルの実現を先導)
- ・会場外駐車場を整備し、「パーク&ライド」を実施

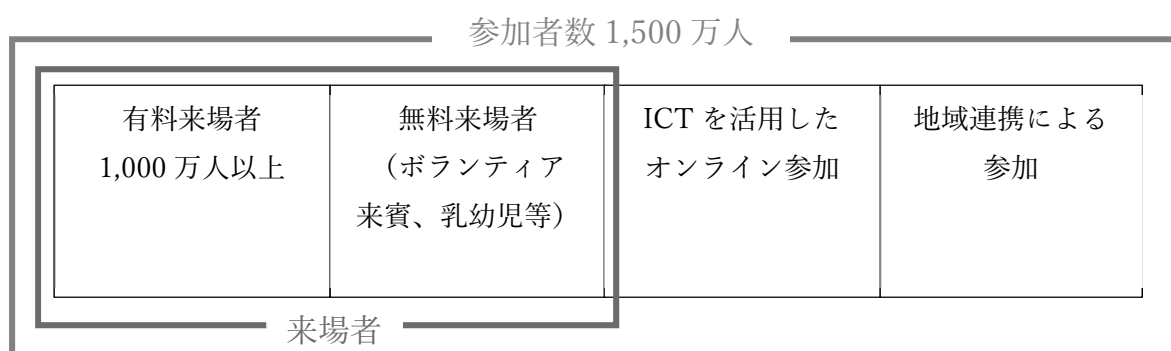
■資金計画

- ・会場建設費 320億円
 財源：国、地方自治体、民間の負担を想定
 支出：出展関係建設費、サービス・管理施設整備費、庭園・花壇・緑地の整備等
- ・運営費 360億円
 収入：入場料収入が中心、物販収入等
 支出：事業運営、会場管理、観客対策、広告宣伝費、庭園・花壇・緑地の維持管理費等

1 参加者数について

ボランティア等を含む来場者や ICT を活用したオンライン参加、地域連携による参加を含め参加者数を 1,500 万人と見込んでいます。本園芸博では、会場内空間の混雑を避け、快適性を確保することを重視して、同時滞在者数を適切な規模に保つよう、来場者の平準化に取り組んでいきます。

なお、博覧会の事業の採算性を確保するために、有料での来場者数は 1,000 万人以上を目標とします。



2 会場建設費について

基礎施設、修景、展示館、観客施設、管理施設等の整備、設計費、撤去費で 320 億円と試算

<基本構想案策定時の試算>

- ・大阪花の万博（1990 年）の建設費から横浜会場の建設費を算定（209 億円）し、
建設工事デフレーターによる補正
209 億円×1.16（2016 年デフレーター）＝約 240 億円

<今回の試算>

- ・建設工事デフレーターを最新値に補正
209 億円×1.28（2020 年デフレーター）＝約 270 億円
- ・ICT 基盤（電子チケット、入退場管理等）、感染症・暑さ対策、セキュリティ整備
約 50 億円を追加

横浜国際園芸博覧会具体化検討会報告書 (案)

2021年3月

目 次

1	本検討会について	1
	(1) 昨年度の検討会と今後の手続について	1
	(2) 本検討会の目的等について	2
2	世界的環境変化を受けた国の政策を推進する観点から横浜国際園芸博覧会で展開すべき内容について	3
	(1) 日本で国際園芸博覧会を開催する意義について	3
	(2) 横浜市の計画案の記載内容を踏まえ展開すべき内容	5
	① 通信施設跡地の返還とまちづくり	5
	② Society5.0の展開	8
	③ グリーンインフラの実装	11
	④ 花き園芸文化の振興等を通じた農業・農村の活性化	14
	⑤ 観光立国や地方創生の推進	16
	⑥ SDGs 実現やグリーン社会に向けた日本モデルの実現・主流化	18
3	横浜市の計画案について	21
4	今後の取組について	27
付録	横浜国際園芸博覧会具体化検討会設置要領 横浜国際園芸博覧会具体化検討会委員名簿 本検討会の検討経緯	
別冊	横浜市の計画案	

1

本検討会報告について

(1) 昨年度の検討会と今後の手続について

国際園芸博覧会は、国際的な園芸文化の普及や花と緑のあふれる暮らし、地域・経済の創造や社会的な課題解決等への貢献を目的に、国際的な機関の承認を得て開催されるものである。

2018年6月、横浜市は「国の制度及び予算に関する提案・要望書」の中で、国に「旧上瀬谷通信施設における国際園芸博覧会の開催要請」として、国における検討を要望した。

また、2019年9月に中華人民共和国北京市で開催されたAIPH（国際園芸家協会）第71回年次総会において、横浜市が開催招致都市として2027年における国際園芸博覧会開催申請と基本構想案を中心としたプレゼンテーションを行い、当該申請が承認された。

昨年度、2019年8月から12月にかけて、農林水産省及び国土交通省は、有識者からなる国際園芸博覧会検討会を設置し、国際園芸博覧会を日本で開催することの国としての政策的意義や開催地の考え方等を整理した上で、横浜市において2027年の開催を予定している国際園芸博覧会（以下「横浜国際園芸博覧会」あるいは「本園芸博」という。）に国が関わる意義等を取りまとめた。その後、農林水産大臣及び国土交通大臣が署名した政府支持書をAIPHに提出し、2020年3月のAIPH春会合において、正式承認された。

横浜国際園芸博覧会をA1クラスの国際園芸博覧会として開催するためには、AIPHの承認に加え、各国政府が加盟するBIE（博覧会国際事務局）による認定を得る必要がある。

(2) 本検討会の目的等について

横浜国際園芸博覧会具体化検討会（以下「本検討会」という。）は、横浜国際園芸博覧会について、BIE 認定に向けた協議を行う必要があることから、横浜市が作成する横浜国際園芸博覧会の計画案について、BIE に提出するに当たり充実すべき事項等に関する事、その他、横浜国際園芸博覧会の開催に関して必要と認められることについて検討を行うため、農林水産省及び国土交通省が設置したものである。

本報告は、本検討会での議論を受け、横浜市による「2027横浜国際園芸博覧会（計画案）」（以下「計画案」という。）の内容について、世界的環境変化を受け国の政策を推進する観点から、今後展開すべき内容を整理するとともに、今後更に充実すべき内容を取りまとめたものである。

2

世界的環境変化を受けた国の政策を推進する観点から横浜国際園芸博覧会で展開すべき内容について

- 横浜国際園芸博覧会の会場となる旧上瀬谷通信施設では、園芸博の開催前から世界的な環境変化を踏まえた国の政策の実践の場として、まちづくりを展開するとともに、その成果を園芸博において、SDGs 実現に貢献しその先の社会も見据えた日本モデルとして提示する必要がある。さらに、旧上瀬谷通信施設におけるまちづくりが、園芸博後も、「環境と共に生きる」知恵を世界に伝播し、SDGs 実現やグリーン社会に向けた日本モデルの主流化に向けて先導的な役割を果たすことが望まれる。
- 今後、園芸博の開催前、園芸博時、園芸博後の展開に至るそれぞれの時点における取組を、国の政策を推進する観点から、より具体的に検討していく必要がある。

(1) 日本で国際園芸博覧会を開催する意義について

昨年度開催した国際園芸博覧会検討会において、日本における国際園芸博覧会の開催は、国の政策の実践等の観点から、国が関与して開催する意義があるとされた。

また、特に「旧上瀬谷通信施設における国際園芸博覧会 基本構想案〈答申〉」（平成 30 年 2 月、旧上瀬谷通信施設における国際園芸博覧会招致検討委員会）が示す、日本・横浜が創る明日の豊かさを深める環境社会を意図した「幸せを創る明日の風景」というテーマは、国が関与して開催する国際園芸博覧会として適当であると認められ、テーマの具体化を図るべきとされた。

昨年度の検討結果を踏まえ、旧上瀬谷通信施設で行われる横浜国際園芸博覧会における取組を具体化していく必要がある。

本園芸博の会場となる旧上瀬谷通信施設で行われるまちづくりを通じて、Society5.0 の推進、グリーンインフラの実装、花き園芸文化の振興等を通じた農業・農村の活性化、観光立国や地方創生の推進に関する政策を実践し、国際園芸博覧会は、その成果を、SDGs 実現に貢献し、その先の社会も見据え

た日本モデルの提示として提示する場とする。国際園芸博覧会後も、さらなる展開として、「環境と共に生きる」知恵・行動を世界に伝播し、SDGs 実現やグリーン社会に向けた日本モデルの実現・主流化につなげていく役割を果たすことが、期待される。

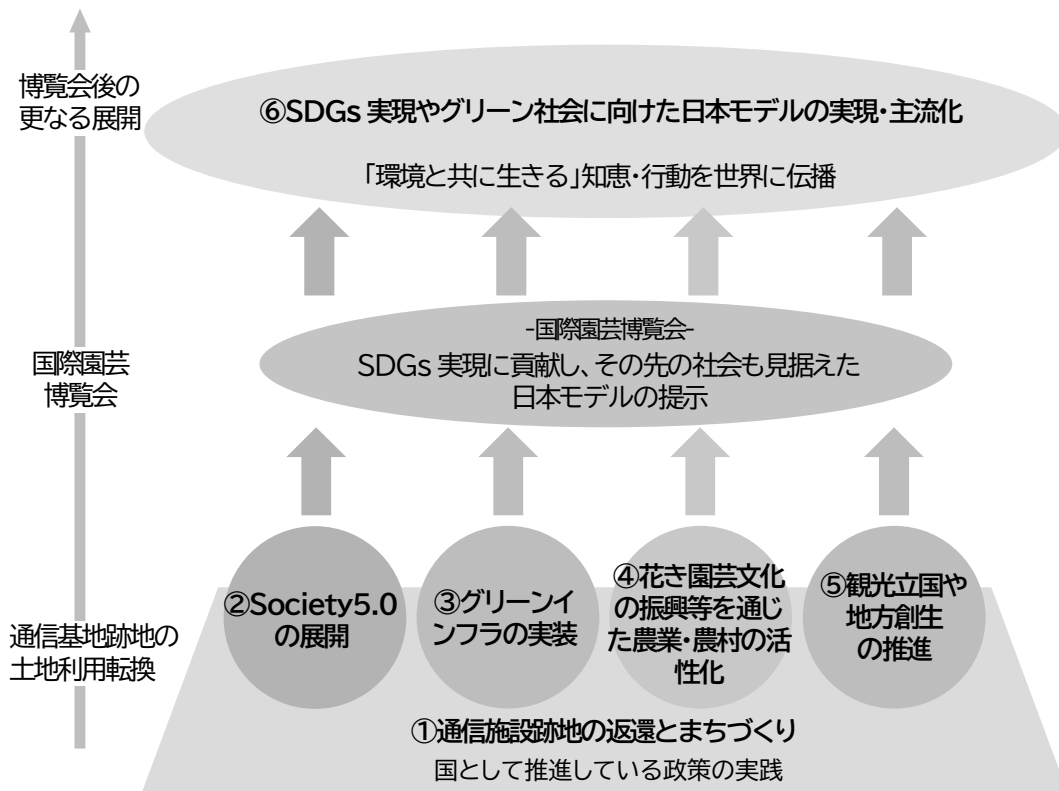


図 日本で国際園芸博覧会を開催する意義を実現するための具体的な方向性
※丸数字は、次項の項目番号に対応

この方向性のもと、次項にて、横浜市の計画案の記載内容を踏まえ今後展開すべき内容等を示す。

(2) 横浜市の計画案の記載内容を踏まえ展開すべき内容

本項では、横浜市の計画案の記載内容を踏まえ、昨年度の国際園芸博覧会検討会にて整理した「日本で国際園芸博覧会を開催する意義」である世界的環境変化を受けた国の政策の推進等の観点から、今後展開すべき内容を整理するとともに、計画案について、今後更に充実すべき内容等を示す。

① 通信施設跡地の返還とまちづくり

昨年度、国際園芸博覧会検討会は、通信施設跡地の返還とまちづくりの観点から、国際園芸博覧会を国が関与して開催する意義を以下の通りに報告している。

国際園芸博覧会の会場となる旧上瀬谷通信施設が立地する横浜市瀬谷区周辺は、豊かな土壌に恵まれて、米づくり、布づくりが盛んに営まれ、江戸時代に新田が開墾されたことにより、農村地帯として栄えてきた歴史を有する*1。

同地は1940年から旧日本海軍が資材集結所を建設、倉庫施設補給工場として使用し、終戦後にアメリカ海軍が接收、通信基地を整備した。1960年に日米合同委員会で、基地周辺地域に電波障害防止地域を設けることが合意され、1962年には同委員会で電波障害防止地域及び制限基準が合意され、建築制限等の契約を締結している。通信を安定させるために建物の高さ、建築材料、車の時間当たりの通行台数等が厳しく制限される*2等、営農に係わる制限とあわせ大幅に市街地の開発が遅れた。

その反面、河川、農地、樹林地からなる自然的土地被覆が大規模な平坦地において維持されている。このように旧上瀬谷通信施設は、首都圏に位置する横浜市にあって、近代以降の都市開発の対象とはならず、同市のみならずみらい地区の約1.3倍の面積を有する広大な平坦地が、多くの地権者を有する一方で低密な土地利用のまま現在に至っている。その間国内では、人口減少、少子高齢化等により社会の構造が大きく変化し、都市では、人々の関係性が希薄化しており、今後の都市の持続的な成長とともに、コミュニティのあり方等を再構築することが求められている。

国際園芸博覧会は、当初は園芸産業振興が主眼であったが、時代の移り変わりに伴い、現在はさらに、博覧会を契機としたまちづくりや社会課題への貢献を果たすものへと、その役割が拡大してきた。

首都圏にある広大な敷地であり米軍の通信基地として開発が抑制されてきた歴史を有する旧上瀬谷通信施設が、国際園芸博覧会という花と緑の祭典を契機に、平和で持続可能な土地利用に転換されるとともに、博覧会の意義、成果をレガシーとして継承し、世界に発信する役割を担うことは大きな意義がある。

*1 資料：横浜市瀬谷区市民課社会教育係（1976.10.20）「瀬谷区の歴史（生活資料編）（一）」（編集：瀬谷区の歴史を知る会）

*2 資料：横浜市瀬谷区地域振興課（2000.3.31）「横浜 瀬谷の歴史 ー瀬谷区制30周年記念出版ー」（編集：『横浜 瀬谷の歴史』編集委員会）

本園芸博の会場となる旧上瀬谷通信施設は、首都圏に残された広大な敷地で

あるが、米軍の通信基地として開発が抑制されてきた歴史を俯瞰し、大規模な土地利用転換を通じて、世界的な環境変化を踏まえた国の政策の実践の場、平和で持続可能なまちづくりの国内外への展開のモデルの場となると考えられる。

国が推進する政策に関連する様々な取組等を開催前から展開し、その成果を本園芸博において共有、発信することにより、本園芸博の理念が国内外に継承され、SDGs 実現やグリーン社会に向けた日本モデルの実現・主流化に向け先導的役割を果たすことが可能となる。

横浜市の計画案は、将来まちづくりのテーマとして掲げる「心の豊かさや幸せがあふれる持続可能なグリーンシティ」を郊外部活性化の都市モデルとして横浜で実現、世界に向けて発信し、横浜の市民力を発揮したグリーンコミュニティの醸成やグリーンインフラの実装を見据えた開催準備段階からの産学官連携等を行うとしている。これは、これまで開発を抑制されてきた通信施設跡地が、花と緑の祭典の開催を契機に、博覧会のレガシーを継承し、内外に発信することとなるものであり、上記の考え方に沿ったものであると考えられる。

今後、以降②～⑥に整理する国の政策の推進に係る取組の成果が博覧会において示され、その後のまちづくりにおいて確実に継承され、ひいては国内各地に広く展開していくための視点をもって、具体的な取組を検討していくことが必要である。そのためには、将来を見据えたまちづくりガイドラインを、本園芸博開催前の段階から共有し、会場整備から開催後まで引き継ぐことが重要である。また、本園芸博開催までの間、会場区域を有効に活用するとともに、開催時には、上瀬谷の歴史的な経緯や今後のまちづくりを示し、通信施設跡地が友好平和な未来につながっていく姿を発信することも重要と考えられる。

＜既開催、今後開催予定の他の博覧会での取組等について＞

これまでに開催あるいは開催を予定している博覧会等を概観すると、例えば2022年に開催予定のオランダ・アルメーレにおける国際園芸博覧会（フロリアード）では、アルメーレ市が策定した「アルメーレ原則（持続可能な開発のための原則）」を、園芸博会場の開発に適用した上で、当該原則を、園芸博を契機に市全体に広げていくことを目指している。こうした取組等が、今後の検討にあたり参考にできると考える。

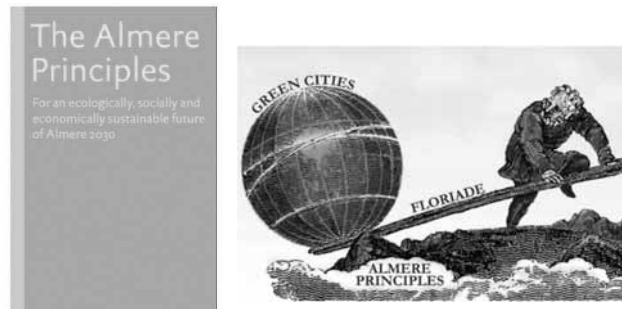


図 アルメーレ原則（持続可能な開発のための原則）

出典：The Growing Green Cities Principles Prepared for: The City of Almere

アルメーレ市では、園芸博会場を含むアルメーレの今後のまちづくりの方向性として「Green City Almere」を掲げ、スマート社会（Almere Smart Society）を実現するための考え方を、園芸博開催前からまとめている。

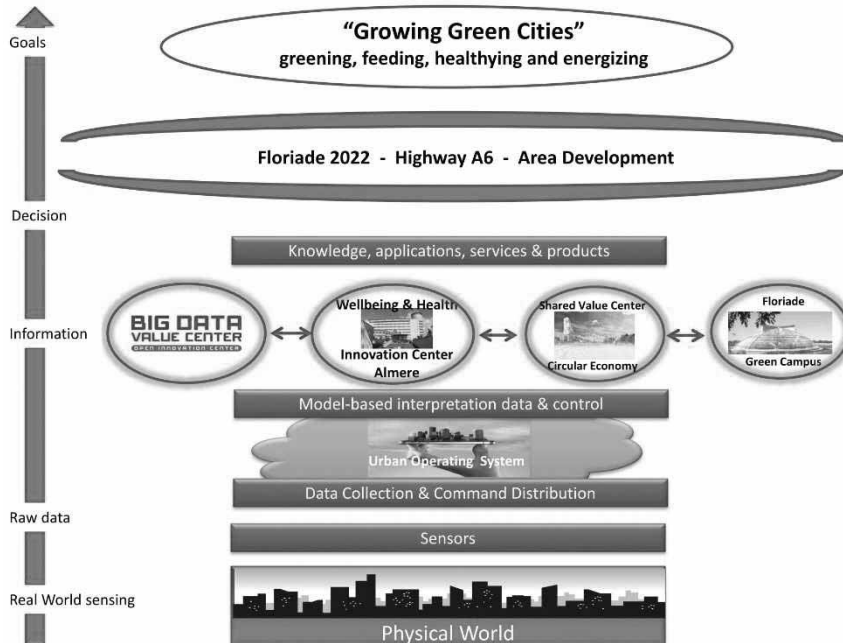


図 アルメーレ市のまちづくりの考え方

出典：Green City Almere Almere Smart Society (City of Almere)

② Society5.0 の展開

昨年度、国際園芸博覧会検討会は、Society5.0 の展開の観点から、国際園芸博覧会を国が関与して開催する意義を以下の通りに報告している。

Society5.0は、人間社会の展開の次のステージに関する日本のビジョンの一つであり、狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会というこれまでの人類の発展における4つの主要なステージに続く5番目の変革である。Society5.0は、IoT、AI、ロボティクス等の革新的技術を活用することで、世界が直面するグローバルな課題の解決を目指す取組であり、国としても未来投資戦略に基づき、さまざまな取組を進めている。

Society5.0は、先端技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、イノベーションから新たな価値が創造されることにより、誰もが快適で活力にも満ちた質の高い生活を送ることのできる社会であり、SDGsの達成にも通じる。

都市・地域の諸課題に対して、ICT等の新技術を活用し、マネジメント（計画、整備、管理・運営等）が行われ、全体最適化が図られる持続可能な都市または地区である「スマートシティ」の実現もその取組のひとつである。「スマートシティ」では、交通、自然との共生、省エネルギー、安全安心、資源循環等の分野横断的な取組が重要であり、新技術を活用した、水や緑と調和した都市空間の形成が求められる。

また、農林水産業全体にわたる改革とスマート農林水産業の実現は、未来投資戦略2018の中でも、変革の牽引力となる「フラッグシップ・プロジェクト」として位置付けられている。気象情報、農産物の生育情報、市場情報、食のトレンド・ニーズといった様々な情報を含むビッグデータをAIで解析することにより、「ロボットトラクタなどによる農作業の自動化・省力化、ドローンなどによる生育情報の自動収集、天候予測や河川情報に基づく水管理の自動化・最適化などによる超省力・高生産なスマート農業を実現すること」「ニーズに合わせた収穫量の設定、天候予測などに併せた最適な作業計画、経験やノウハウの共有、販売先の拡大などを通じた営農計画を策定すること」「消費者が欲しい農作物を欲しい時に入手が可能になること」「自動配送車などにより欲しい消費者に欲しい時に農産物を配送すること」といったことができるようになるとともに、社会全体としての食料の増産や安定供給、農産地での人手不足問題の解決、食料のロス軽減や消費を活性化することが可能となる。

さらに、自然界の仕組みを分析しその構造や機能を模倣して新たな技術開発・研究に取り組むバイオミクリーも近年着目を集めている。自然と共存する自然観を持つ日本が、自然から学ぶ新たな技術開発を示すことは、持続可能な社会の実現に向けて重要である。

日本における国際園芸博覧会は、当該分野の国内外の先端技術が一同に会することで世界からの知恵を得ながら、新技術を活用した水や緑の都市空間を国内外に発信し、日本におけるSociety5.0の展開を加速させるとともに、農業・食料生産、環境・気候変動等様々な課題について、Society5.0が実現した社会のあり方を考える機会となり、より社会を進化させるプロセスともなり得るものである。さらに、新しい技術等を活用し、博覧会会場のみならず会場外から博覧会に参画できる機会の実現等、Society5.0がもたらす新しい博覧会や新しい体験の提案も期待できる。

横浜市の計画案では、花き園芸・農業における先端技術導入、バイオミミクリ一等の分野の可能性の提示等について示しており、また博覧会運営等の土台として ICT を活用することとしている。したがって、横浜市の計画案による園芸博覧会は、Society5.0 の推進に関する国の政策を実践する場になるものと考えられる。

今後、緑化・花き園芸等を中心に、最新技術の実証、モデルケースの場とし、人々が最新技術を取り入れていく契機となるための行動を実践し、国内外に広く展開していく視点をもって、具体的な取組を検討していく必要がある。

そのためには、本園芸博の開催前から、ICT 等を活用した持続可能なまちづくりが行われることが重要である。例えば、博覧会会場内外の農地や研究機関等と連携し、スマート農業や緑化・花き園芸等に関わる最新技術を用いた生産を実践し、その成果を博覧会にて検証することが考えられる。

また、開催時には、会場区域内において、デジタルによる循環型社会の提案を行うことが考えられ、リアルとバーチャルそれぞれの良さを組み合わせることが重要になる。例えば、ICT 技術を駆使し、現実の会場と異なる魅力的な体験を提示する新たな博覧会の在り方を示すことや、現実空間としての会場において、デジタルを活用した環境負荷低減、循環型社会形成の提案について発信することが考えられる。また、IoT や AI、ロボット化等、先端技術を活用したスマート農業の取組を提示することも考えられる。

さらに、閉会後は、本園芸博で発信・共有された知見や技術が継承され、ICT が活用された郊外部の新たなまちづくりが進むとともに、ひいては、上瀬谷にとどまらず、デジタル技術と自然環境が融合した、郊外部の新たなモデルとなり、スマート農業の加速化・展開による食料増産・安定供給、労働力問題の解決等の促進につなげていくことが期待される。

＜既開催、今後開催予定の他の博覧会での取組等について＞

これまでに開催あるいは開催を予定している博覧会等を概観すると、会場運営のための最新技術活用にとどまらず、技術開発への資金提供や、会場内外を最新技術の実装・実証の場とすることで、技術進展を促進させるものとなっている。

例えば、2021年～2022年に開催予定のドバイ万博では、革新的な課題解決策や学生の連携に対して資金を提供することで、万博を革新のエンジンとすることを目指している。2019年に開催された北京国際園芸博覧会では、5G（第5世代移動通信システム）が園芸博会場全域で利用できる他、スマートフォンアプリを使い様々な情報を得たり、無人運転等の先進的な応用技術を体験できた。また、2025年に開催予定の大阪・関西万博では、「バーチャル万博」と称される、ARやVRを活用して会場を訪れることができない人も会場外からオンライン空間にて万博を体験できるプログラムの実施が予定されている。こうした取組等が、今後の検討にあたり参考にできると考える。

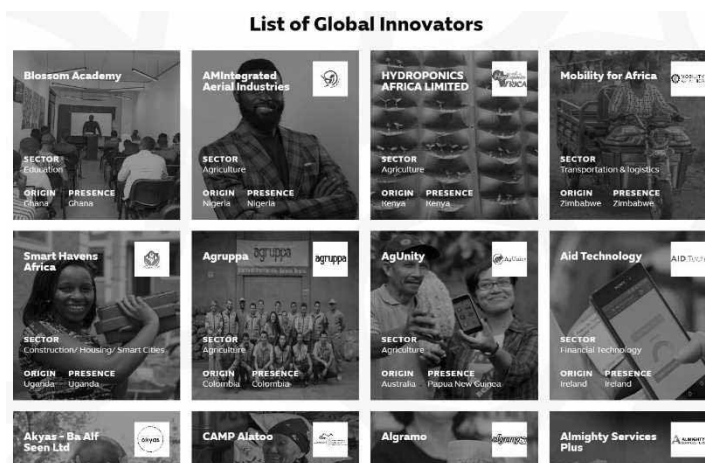


図 ドバイ万博の「Innovation Impact Grant Program」(HP上でのイノベーターの紹介)
出典：ドバイ万博HP

バーチャル万博

	万博会場内（案内、展示、催事）	万博会場とは別のプログラム
万博会場	会場内の展示や催事、 運営サービスを バーチャル技術を用いて高度化	
オンライン空間	会場外からアバターで 参加可能な万博会場を オンライン空間上に展開	会場の内容とは 別のプログラムを オンライン空間上で展開

図 大阪・関西万博の「バーチャル万博」の考え方
出典：大阪・関西万博基本計画

③ グリーンインフラの実装

昨年度、国際園芸博覧会検討会は、グリーンインフラの実装の観点から、国際園芸博覧会を国が関与して開催する意義を以下の通りに報告している。

グリーンインフラとは、社会資本整備や土地利用等の、ハード・ソフト両面において、自然環境が有する多様な機能を活用し、持続可能で魅力ある国土・都市・地域づくりを進める取組である。日本政府による SDGs 推進の取組の中でも優先課題のひとつである「持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備」にあたっては、グリーンインフラの推進が重要となる。

日本は、国土形成計画や社会資本整備重点計画にグリーンインフラを位置づけており、2019年に国土交通省はグリーンインフラ推進戦略を取りまとめ、その推進を政府として取り組むこととしている。同戦略におけるグリーンインフラは、単なるグレーインフラに対するハードインフラとしてのグリーンではなく、社会的な共通資本、いわゆる教育、文化といったものも念頭に置きながら、緑、環境を尊重する物の考え方、考える仕組みというものも含めてグリーンインフラと称している。

日本では、古来より自然の特徴をいかしつつ自然と調和した営みが行われることで、緑地、農地等の自然環境は、防災・減災、良好な景観形成、農作物の生産等、多様な機能を発揮しながら、地域特有の歴史、生活、文化等を形成してきた。国際園芸博覧会の認定組織である AIPH は、世界の現状について、人間の健康と幸福に極めて重要な自然との密接な絆が弱まっているとしたうえで、人々と企業が繁栄する活気ある都市の創造における植物の役割を促進する「グリーン・シティ・イニシアティブ」を掲げている*1。国際園芸博覧会において、日本のグリーンインフラの取組を世界に発信することは、当該イニシアティブの推進にも貢献するものである。

特に、自然災害に対する適応策の一つとなる日本の Eco-DRR 等の取組は、国際的にも着目されており、知見や技術等の共有、国際的な取組を先導すること等が求められている。

横浜における国際園芸博覧会は、旧上瀬谷通信施設において、国際園芸博覧会の開催とその後のまちづくりを通じてグリーンインフラを実装し、自然地形を活かした空間の形成やリダンダンシーの確保、エネルギーの地域内循環等を実現することは、グリーンインフラの概念に基づく持続可能な都市開発のモデルを示すものとなる。

また、大阪花の万博を契機として花のまちづくりが全国に広がったように、国際園芸博覧会は全国にグリーンインフラを普及させるための起点となるものである。全国的に緑地、農地等の自然環境の積極的な保全・活用が拡大することで、ひいては、自然との共生等を促進する効果を有する適切な国土管理を実現するものである。

*1 資料：AIPH ホームページ「Green City」

横浜市の計画案は、緑を都市に融合させる「グリーンシティ」の概念の可視化を事業コンセプトとし、上瀬谷の自然特性を活かした会場計画を示すとともに、グリーンインフラモデルの発信がレガシーの方向性となっている。したがって、横浜市の計画案による園芸博覧会は、グリーンインフラの実装に関する国の政

策を実践する場となると考えられる。

今後、国内外で更にグリーンインフラの知見が積み重なることが想定されることを踏まえ、本園芸博では、グリーンインフラ技術に関する科学的根拠やエビデンスを整理し、様々なコミュニケーション手法等を活用して共有・評価する機会とし、博覧会展示としても会場全体で先進的なグリーンインフラを発信する視点をもって、具体的な取組を検討していく必要がある。

具体的には、本園芸博の開催前から、グリーン・シティ・イニシアティブによるまちづくりを進めていくことが重要である。会場基盤を整備するにあたり、本園芸博開催後も使用できる素材を利用したり、周辺の自然環境などの定量的な検証に基づき、流域を意識した新たな水循環の構築等に向けて、会場内の施設等へのグリーンインフラの実装内容を検討することもその一例である。

また、本園芸博の開催時には、グリーンインフラ技術を評価するコンペティション等の実施を通じて、最新の技術を共有する機会を得たり、グリーンインフラが実装された会場や会場設備自体を展示の一つとして園芸博覧会で国内外に発信するなど、「グリーンインフラで創る国際園芸博覧会」とすることもできるのではないかと考えられる。

さらに、閉会後も、本園芸博の会場計画の思想が継承されたグリーンインフラのまちづくりが、旧上瀬谷通信施設において進むことが重要と考える。上瀬谷のまちづくりが、グリーンインフラ実装のモデルとして発信され、国内他地域に水平展開されていくことが期待される。

＜既開催、今後開催予定の他の博覧会での取組等について＞

これまでに開催あるいは開催を予定している博覧会等を概観すると、会場計画の基本的コンセプトに緑道や緑化の整備が示されているものがある。例えば2022年に開催予定のオランダ・アルメーレにおける国際園芸博覧会（フロリアード）では、博覧会後の会場跡地が住区として利用する予定となっており、園芸博の会場整備の時点で、住区として予定される区画周辺には緑の帯が配置される。また、博覧会中に使用される素材は、博覧会後にも何らかの用途で利用されるものであることが原則となっている。こうした取組等が、今後の検討にあたり参考にできると考える。

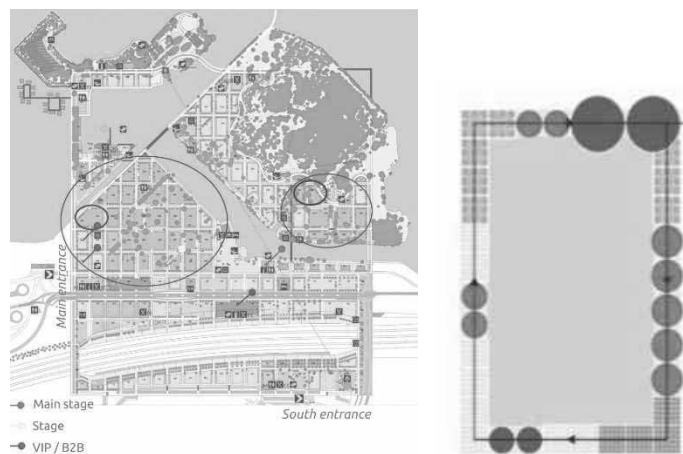


図 フロリアード2022の会場計画（左：会場全体、右：各住区の植栽等の配置）

出典：フロリアード2022HP

また、園芸博覧会の重要な要素であるコンペティションについては、過去の園芸博覧会において、AIPH規則に基づく屋内・屋外庭園及び花き等を対象とするものに加え、各国が重視する考え方をテーマとするコンペティションや表彰が行われている。横浜においてもグリーンインフラなどをテーマとしたコンペティションを通じて、世界各国が有するアイデアや技術が披露される機会を用意することができると考えられる。

表 園芸博覧会の表彰テーマ例

園芸博	表彰テーマ例
2012年 フェンロー	フロリアード賞、庭園とランドスケープデザイン、他 フロリアードのテーマ賞（リラックス&癒し、グリーン・エンジン、 <u>教育&イノベーション、環境、ワールド・ショー・ステージ</u> ）
2016年 アンタルヤ	ホスピタリティ賞、文化振興賞、 <u>サステイナビリティ賞、歴史賞、 生物多様性賞、教育的庭園賞、革新的庭園賞、革新的屋内展示賞、 社会的責任賞、屋内展示賞</u>

④ 花き園芸文化の振興等を通じた農業・農村の活性化

昨年度、国際園芸博覧会検討会は、花き園芸文化の振興等を通じた農業・農村の活性化の観点から、国際園芸博覧会を国が関与して開催する意義を以下の通りに報告している。

農業については、担い手不足や農地の減少に加え、頻発する自然災害、農産物貿易をめぐる国際環境の変化等、様々な課題に直面している。農業を持続的に発展させていくためには海外で高まるニーズを捉え、輸出をさらに拡大するとともに新しい需要にも対応できるよう、中小・零細経営も含め、幅広く生産基盤の強化を図る必要がある。

花きに関しては、花き産業が、農地や農業の担い手の確保を図る上で重要な地位を占めているとともに、その国際競争力の強化が緊要な課題となっていること及び花きに関する伝統と文化が国民の生活に深く浸透し、国民の心豊かな生活の実現に重要な役割を担っていることに鑑み、花き産業及び花きの文化の振興を図るための措置を講じ、もって花き産業の健全な発展及び心豊かな国民生活の実現に寄与することを目的とする花きの振興に関する法律が2014年に施行され、この法律に基づき、花きの産業、および花き文化の振興に関する基本方針を策定し、政策を展開している。この法律では、国等は花きの輸出拡大や国内需要の拡大、花きの文化の振興を図るため博覧会開催等に努めると規定している。

国際園芸博覧会への政府出展は、1984年のリバプール国際園芸博覧会から2019年の北京国際園芸博覧会までに11回の実績があり、多様で高品質な日本産の花きを、いけばな等の日本の花き文化とあわせて情報発信してきている。この結果、国際園芸博覧会へ政府出展した年の翌年には花きの輸出額が伸びるといような実績があり、この政府出展というのは日本産花きの輸出拡大に寄与してきている。

なお、1990年に開催された大阪花の万博以降、メディアでガーデニング特集が取り上げられる等「園芸」が注目され、花壇苗の出荷量が2002年までの間に16倍に増加した。

現在、政府としては、「農林水産業・地域の活力創造プラン」に基づいて、農林水産物の輸出拡大を推進する中で、花きについても輸出重点品目として取り組んでおり、日本における国際園芸博覧会の開催を通じて、海外からの来場者に、日本各地の多様で高品質な花きやいけばな、盆栽等の我が国の花き文化を実際に見て体感してもらうことにより、日本産花きの輸出が更に拡大することが期待される。

さらに、日本政府によるSDGs推進の取組の中でも優先課題のひとつである「成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション」において、農山漁村の活性化や農林水産業・食品産業のイノベーション等、農林水産分野の更なる成長が重要視されており、農林水産業の成長産業化や農山漁村における再生可能エネルギーの活用、農福連携等の関連施策を推進している。

SDGs実施方針を更に具体化・拡充した「拡大版SDGsアクションプラン2019～2019年に日本がリーダーシップを発揮するSDGs主要課題～」では、同課題における農業の成長産業化の取組のひとつに「次世代国産花き産業の確立」が位置付けられた。

また、花と緑にはストレスの軽減や認知機能の改善効果に効用が認められており、病院や社会福祉施設における取組がなされている。

AIPH（国際園芸家協会）が2015年に定めた規則では、国際園芸博覧会の「開催の成功

に向けた取組と役割」のひとつとして、「世界の最高水準の知識と最先端の技術を推進し、文化と園芸の多様性を深める」、「園芸のプロフェッショナルとして生産性と国際協力の促進」を掲げている。

日本における国際園芸博覧会は、日本産花き輸出の拡大に加え、日本および世界の花き園芸と農業の知識と技術が集まり、国民に花き園芸及び農業・農村の価値が再認識され、共有されることで、花き園芸の振興、さらには、持続可能な農業・農村の実現に資するものとなる。

横浜市の計画案は、本園芸博を実験の場とした花き・園芸・農に関する新たな価値創造に向けた産業創出・育成を掲げており、また、花き園芸文化の定着をレガシーの方向性として示している。したがって、横浜市の計画案による園芸博覧会は、花き園芸文化の振興等を通じた農業・農村の活性化に関する国の政策を実践する場になると考える。

今後、AIPH 規則に基づく屋内・屋外庭園及び花き等のコンペティションや独自のコンペティションの実施、優れた花き品種・先進技術や持続可能な農業に係る展示、会場周辺部も含めた実際の農の取組を見せること等により、日本の優れた花き園芸技術や農業・農村、里山文化の重要性を発信し、博覧会を通じて花き園芸や農業等に貢献していく視点をもって、具体的な取組を検討していく必要がある。

具体的には、園芸博覧会の開催前から、花・緑・農・大地をいかしたまちづくりを行うことが求められる。例えば、会場周辺部も含め都市郊外部における実際の農の取組（生産、生活等）を紹介できるように、農家と連携した準備を行うこと等が考えられる。

また、園芸博覧会時には、博覧会を通じて人と自然の関係が見える農の取組と園芸文化を発信し、例えば、前述の農家と連携した取組の成果を見せることも考えられる。6か月の会期を活かした、季節感のある様々なイベントの開催や、日本の優れた花き品種や技術をアピールするコンペティションや展示内容の検討、COVID-19 等の感染症流行に対応した花・緑への回帰、その効用に関する体験・展示も検討するとともに、また、明治以降、海外と花に関する貿易を行い、育種、植木が発展してきた歴史を発信するなど、横浜らしさの表現も必要である。循環型で自然環境と調和した持続可能な農業を発信できる展示内容も意義深く、諸外国が有する知恵をわが国が学ぶという視点で開発途上国等の展示を支援していくことも重要となる。

さらに、本園芸博後は、園芸博において創出されたビジネス機会等が活用され、

我が国の花き・園芸技術の評価による花き園芸振興・輸出拡大が促進されることが期待できる。

旧上瀬谷通信施設では、本園芸博が閉会した後にも農ある生活が営まれ、都市郊外部の次世代のライフスタイルを提示する役割を果たし、ひいては、環境に配慮した持続可能な農業の普及・展開や、新たな時代における田園都市のモデルとして、国内に同様の取組が広がっていくことが重要と考える。

⑤ 観光立国や地方創生の推進

昨年度、国際園芸博覧会検討会は、観光立国や地方創生の推進の観点から、国際園芸博覧会を国が関与して開催する意義を以下の通りに報告している。

UNWTO（国連世界観光機関）は、観光には、SDGsの全ての目標に直接的または間接的に貢献する潜在力があるとしている*1。

<花と緑豊かな都市の形成>

日本は、「明日の日本を支える観光ビジョン」（2016年）を踏まえ、観光を成長戦略の柱、地方創生の切り札として、拡大する世界の観光需要を取り込み、世界が訪れたいくなる「観光先進国・日本」への飛躍を図るとしている。「観光立国推進基本計画」が「観光資源の活用による地域の特性を生かした魅力ある観光地域の形成」に向けて、世界に誇る花と緑豊かな都市の形成を取組に位置付けているように、日本の観光立国に花と緑の活用は欠かせないものとなっている。

日本における国際園芸博覧会は、国内外の様々な地域、企業等から都市における花と緑のあり方が示され、日本の各地域が新たな知見と技術を得て、世界の人々が訪れたいくなる、花と緑豊かな都市の形成を一層推し進める契機となる。

<博覧会を通じたツーリズムの促進>

近年の旅行形態は、グリーンツーリズムやアドベンチャーツーリズム等、体験型の観光が主流となっている。国際園芸博覧会は、観光資源としての花、緑、庭園等、体験を伴うコンテンツを備えるものであり、会場候補地である旧上瀬谷通信施設地区は、新幹線の駅や空港に近く、首都圏のアクセス性も高い利便性を生かすことができることから、多くの訪日観光客も見込まれる。また、博覧会の開催期間は、日本の各地の観光資源が連携し、日本各地の自然や花、歴史・文化、食といった観光資源をPRすることで、博覧会を通じて、訪日観光客等に日本の風土を感じさせる特別な体験を提供できる機会となり得る。近年の観光で注目されるエコツーリズム、アドベンチャーツーリズムを促進するとともに、博覧会を通じた国内各地への誘客によって地方創生にも大きく寄与するものである。

*1 資料：国連世界観光機関（UNWTO）駐日事務所本部「観光と持続可能な開発目標」

横浜市の計画案は、本園芸博を、都市と地方、上瀬谷・横浜・日本・世界など、様々な要素が行き交う結節点となり、融合や対流、新たな関係性などを拓げていくものとしており、国内各地への誘客等のハブとなることも期待されるものである。したがって、横浜市の計画案による園芸博覧会は、観光立国や地方創生の推進に関する国の政策を実践する場になるものとする。

今後、本園芸博開催期間中の会場を観光資源と捉えるだけでなく、周辺地域との連携やPR、会期前からの誘客に関する視点をもって、今後の取組を検討していく必要がある。

具体的には、園芸博覧会の開催前から、上瀬谷において、交流による賑わいと

活気あるまちづくりが展開されることが望ましい。例えば、園芸博の会場区域を様々な主体による取組の実験場として活用したり、横浜市の中心部や日本各地との連携による、全国的な誘客や発信を展開することが、方策として考えられる。

また、本園芸博開催時には、花と緑をテーマとする観光の展開が重要ではないかと考える。花や緑の眺望をアピールすることで会場に観光客を呼び込むと同時に、日本各地の庭園を展示し、各地の文化、観光資源等を発信したり、本園芸博の広報等にあたり、本園芸博とその他の観光資源等を同時にPRすることも重要な取組となる。また、日本各地の観光地へのハブとして情報を発信したり、グリーンツーリズムやアドベンチャーツーリズムの促進等、花と緑をテーマとする観光が、園芸博会場を起点として全国に展開されていくことで、上瀬谷や横浜にとどまらない、交流による賑わいを創出することにつながる。

さらに、本園芸博後も日本各地とのつながりを持ち、訪れる人々への発信が続き、さらに、郊外部としてのポテンシャルを活かした観光体験を提供し、国内の地方創生のモデルとなっていくことが、旧上瀬谷通信施設の役割のひとつとして期待される。

＜既開催、今後開催予定の他の博覧会での取組等について＞

これまでに開催あるいは開催を予定している博覧会等を概観すると、会場外のような地域で行われる取組との連携や、博覧会会場における国内地域のPRを実施しているものがみられ、また博覧会会場ができる様子自体を観光資源として誘客しているものもある。例えば 2025 年に開催予定の大阪・関西万博では、基本計画のなかで、全国的に当万博に関連する自治体や地域のイベントの促進するようなスキームの設計を検討する旨を示している。オランダ・アルメーレにおける国際園芸博覧会（フロリアード）では、博覧会開催の約1年前から、会場建設予定地を一般公開し、会場全体のガイドやパビリオンに訪問できるツアーを開催することとしている。こうした取組等が、今後の検討にあたり参考にできると考える。



Experience the themed pavilions

You'll be received at the Preview Centre, a circular eyecatcher. The themed pavilions provide an impression of what to expect during Floriade Expo 2022.



Explore the site

Tour the site on board an electrically-powered, scale-model train so you can see and hear what you will be able to experience during the Expo!

図 フロリアードの博覧会開催前のツアーの紹介

出典：フロリアード 2022 HP

⑥ SDGs 実現やグリーン社会に向けた日本モデルの実現・主流化

昨年度、国際園芸博覧会検討会は、SDGs の実現によるモデルの提示の観点から、国際園芸博覧会を国が関与して開催する意義を以下の通りに報告している。

国連は、SDGs（持続可能な開発目標）を掲げ、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、2030 年を年限とする 17 の国際目標の達成を目指している。各国政府のみならず、企業、投資家、地方自治体、市民が SDGs の下に協力することが期待されている。

日本政府は、2016 年に内閣に持続可能な開発目標（SDGs）推進本部を立ち上げ、「SDGs 実施方針」を策定し、国内外で 140 の具体的な施策を位置付け、推進している。また SDGs 実現に向け、現在「拡大版 SDGs アクションプラン 2019～2019 年に日本がリーダーシップを発揮する SDGs 主要課題～」に基づく取組を進めている。

2027 年における国際園芸博覧会は、SDGs の目標年次である 2030 年の直近にあたる。SDGs の目標の中でも、飢餓の終結、水と衛生の確保、持続可能な都市の実現や気候変動の軽減、陸域生態系の保護といった園芸に関係の深い分野について、具体的な解決策を世界に向けて提示していくことは世界的に大きな意義がある。さらには、SDGs の目標年次よりも先の社会も視野に入れ、バックキャストによって、日本における博覧会の果たすべき役割を考えていく必要がある。

日本人は古来、自然との関係性の中で暮らしてきた。農耕や漁撈の暮らしを通じ、自然を神宿るものとして捉えることで、自然から信仰が生じ、信仰は、人間による自然環境の保全、新たな文化や社会の創造へとつながった。自然と人間の関係性は、里地里山といった、多様な生物を育む環境と人間の生活の場が共存する空間を形成し、そこでは、地域の限られた資源を持続的に利用する知恵や技術が培われてきた。農山漁村には、環境・経営の面で持続的な発展を可能とする再生可能エネルギーやバイオマス、在来作物等、様々な資源が存在する。加えて、農林漁業者の中には、気候変動の緩和や生物多様性の保全等の取組を日々の活動に取り込み、長年実践している方もいる。これらの恩恵は、都市住民を含め国民全体が受け取っている。国民全体が様々な恩恵を受けている農山漁村を基盤に、農地・森林・海等の自然を利用し、食料の生産を担う農林水産業にとって、経済・社会・環境の調和のとれた持続可能な開発は極めて重要な課題である。

日本における国際園芸博覧会は、アジア・モンスーン地域で開催される園芸博覧会として、このような日本の里山に代表される「環境とともに生きる」考えを世界に示し、日本が取り組む SDGs 実現による施策の途中成果を見せ、来場者が体験することで、SDGs を達成する解答としてのモデルを提示する役割を持つものであり、これは、「自然と人間の共生」をテーマとして 1990 年に開催された大阪花の万博の基本理念と重なるところも多い。

2025 年には大阪夢洲において、来場者数約 2,800 万人を想定する国際博覧会が開催される。大阪・関西万博は、「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに、「多様で心身ともに健康な生き方」、「持続可能な社会・経済システム」をサブテーマに掲げ、SDGs と Society5.0 の実現の観点から、人にフォーカスして、個々人がポテンシャルを発揮できる生き方と、それを支える社会のあり方を議論する場となる。大阪・関西万博の 2 年後に開催する国際園芸博覧会は、大阪・関西万博のテーマ、レガシーを継承し、人と自然との関係性の中から、幸福な生き方をより具体的に示す場となり得るものであり、自然

との関わりの蓄積が豊かで地球環境時代に先導的役割を果たすと考えられる日本の未来の姿を想起するとき、国が関与して国際園芸博覧会を開催することは意義がある。

本園芸博は、SDGs 目標年の3年前に開催される博覧会として、これまでの取組の成果確認と総仕上げ、さらには2050年カーボンニュートラルの実現、気候危機への対応など、グリーン社会の実現に貢献するため2030年以降を見据えた多様な主体の新たな取組を共有する視点を持つ必要がある。

横浜市の計画案では、自然との調和、緑や農による共存等のサブテーマの下に事業計画がなされ、また会場計画では持続可能性も考慮されているが、今後は更に具体的な検討が必要である。

例えば、本園芸博の開催前より、2030年及び2030年以降の目標像からのバックカスティングの考え方にに基づき、上瀬谷において達成すべきSDGsの取組方針を立案、多主体が共有する取組の展開が考えられる。世界的な環境変化を踏まえた国の政策推進のモデルとなる取組を、上瀬谷において先導的に取組み、本園芸博の場で成果として示すことが、重要な役割のひとつとなる。

本園芸博では、世界中から花や緑に関するSDGs推進とグリーン社会実現のための取組を募集し、オンライン等を通じて世界の取組を共有したり、花や緑が、どのようにして環境や社会をより良くするのか、SDGsの各目標との関連を持たせながら提示することで、来場者が、花や緑、農を通じた持続可能な社会の形成について考え、実践する契機としていくことができるのではないかと考える。

本園芸博後には、まちづくりのなかで、SDGsの目標をフレームワークとするまちづくりの取組評価を行う等、園芸博で共有された考え方を継承していくことを通じて、「環境と共に生きる」知恵・行動を世界に伝播し、またSDGs実現やグリーン社会に向けた郊外部のまちづくりの成功モデルとして国内への水平展開していくことも期待される。

＜既開催、今後開催予定の他の博覧会での取組等について＞

今後開催を予定している博覧会等を概観すると、様々な主体と SDGs の取組について共有し、加速させていこうとする内容が実施されている。例えば、2021 年～2022 年に開催予定のドバイ万博では、世界の課題に対する実際の解決策を紹介し、それらを他の場所に拡大することを目的として、SDGs に沿った 5 つの分野に焦点を当てて様々な提案を募集し、ベストプラクティスを選定する取組が行われている。2022 年に開催予定のオランダ・アルメーレにおける国際園芸博覧会（フロリアード）では、開催の 4 年前から、知識の共有とグリーンイノベーションの加速を目的とするイベントを開催し、オンラインや他園芸博覧会時を利用して、SDGs とも関連する内容の講演等を継続開催している。2025 年に開催予定の大阪・関西万博では、開催の 4 年前にあたる現在、SDGs 達成のためのアイデアを小中高生から募集するコンテストや、小中学校の授業のひとつに SDGs について学ぶプログラムを実施する等、若い世代への普及啓発を目指す取組が展開されている。こうした取組等が、今後の検討にあたり参考にできると考える。

表 園芸博、万博における SDGs の取組例

	園芸博・万博	SDGs の取扱い例
2019 年	北京*	FAO（国連食糧農業機関）と UNOPS（国連プロジェクトサービス機関）が SDGs をテーマに展示 日本は、政府出展の基本的コンセプトで SDGs について言及
2021 年	ドバイ	グローバル・ベストプラクティス・プログラム（SDGs 達成に向けた好事例を世界から募集しコンペティション開催）を実施
2022 年	アルメーレ*	Floriade Dialogues（知識の共有とグリーンイノベーションの加速を目的にしたイベント）を実施。イベントのテーマは、SDGs の各目標と関連づけられている
2025 年	大阪・関西	SDGs 共創プロジェクト（社会課題に取り組む人、組織の共創による SDGs 貢献事業として推進していくもの）を実施 その他、小中学校を対象とするものも開催

* 国際園芸博覧会



図 ドバイ万博の「グローバル・ベストプラクティス・プログラム」に選定され HP で照会されている取組
出典：ドバイ万博 HP

3

横浜市の計画案について

○横浜市の計画案は別冊のとおりである。

○現在の横浜市の計画案は、A1 クラスの国際博覧会を招致した横浜市が、主体的な取り組みにより、実現可能な計画案として策定したものである。

全3回の横浜国際園芸博覧会具体化検討会を通じて、横浜市の計画案に対して、委員から主に以下の意見が挙げられており、今後の検討において留意する必要がある。

(テーマ、サブテーマについて)

- コロナ後に「幸せ」の定義が変わらなければならない。「幸せ」は未来に対して非常に有効な言葉だが、その定義は今までとは大きく違う必要があり、そこを強調するとよい。
- コロナ禍により、世界75億人が同じ行動をとったのは、これまでの世界史に無いことであり、この記憶をどう受け継ぐのかが大事になる。人間は生物であり、生き物の基盤に立ち返って、植物の多面的な機能を意識して検討を進めるべきである。
- コロナ後、いかにインクルーシブな社会を形成するかが大きなチャレンジになっている。人類共通の課題を盛り込み、議論を深めなければ、世間の支持は得られない。
- 日本の農業や日本の地域が壊滅的であるという状況を踏まえ、さらに都市の均質化・集中化が進む中で、園芸博の開催場所が、どのような役割を持つべきなのかを考えなければならない。
- 大阪・関西万博の開催を踏まえて、関係性やストーリーを汲んでいるといくことが重要である。
- 開催理念として、日本人の立ち位置につながる哲学、理念を検討してほしい。

い。

(今後のコンテンツ検討に必要な考え方について)

- 園芸博覧会後も人々が、本博覧会の記憶を取り戻せるような、皆の心を捉えていく、博覧会の目玉となるものが重要である。
- 園芸博を通じた発信だけでなく、我々が何を学ぶかという視点も必要。これまでの園芸博では、開発途上国はよいポテンシャルを持ちながら表現しきれないことがある。うまく引き出してほしい。
- 体感というコンセプトが十分に表現されていないのではないか。コロナ禍やDXの進展により、改めてリアルな体験、自然からの学びの重要性に目が向けられている。
- 里山にあった循環型・地球環境に配慮した新たな様式による生活が既に開始されていて、それが進化しながら博覧会になっていく、という時間軸があるとこれまでと違った印象になるのではないか。懐古的ではなく、未来の里山という概念を提示すべき。大都市の近くで里山的な自然環境が残っているこの場所は、コロナ後の新しい住み方、自然と人間との関係性を再定義するには、最も適した場所である。
- 「農の心」には、農業用水の分配など、繊細な配慮をしながら分け合うシェアリングエコノミーの原型がある。今後食糧危機の問題が国際的なテーマとなる可能性がある中、この「農の心」から始まる伝統文化をしっかりと世界に発信していくべきである。
- 生命の根源である植物が存在するという価値の大きさ、そんな文明観でものを考えていかなければいけない時代が来たという共感を、農の心として、表現できる園芸博覧会にしてほしい。
- 既存手法でできなかったこと、克服できなかったことをこの場で実験として行い、レガシーとしてつなげていけると良い。
- どのようなコミュニティをつくるのか、どのような人たちを集めるのか、初動段階から様々な可能性がある。アートは作る段階からコミュニケーションがとれるものとして有効と考える。
- 箱庭的なイベントで終了させるのではなく、周辺区域や世界と連携することが重要。またその波及効果を考え、実施後に何を獲得するのか戦略的

に組立てていく必要がある。

- 来園者の観賞のためだけでなく、植物の遺伝資源の保全の観点も必要である。

(花き園芸、農業等の産業振興に向けたコンテンツについて)

- 産業振興の側面が弱い。横浜の園芸博は、全国の農業生産者、造園家の活動の積み上げを世に伝え、広める場であるべき。また、フロリアード・フェンロー園芸博のビジネスミーティング等のように、ビジネスにつながる取組が重要である。
- コンクールの質が園芸博の成果に関わる。コンクールをブランド化することが重要となる。
- 博覧会後に効果が得られるようなものを目指してほしい。経済効果だけでなく、農業や花・緑の機能に関する多様な観点を持って取り組んでいていただきたい。
- 上瀬谷や、横浜・神奈川の植木や品種に関する歴史、地元の農業や水との関わり方など、地域性を伝える必要がある。
- 個別の事業を検討を進める際は、農業・園芸・造園の学識者に入ってもらい、市民、産業界に分かりやすいものとしていくべきである。
- 地域や緑産業に携わる人々、海外に向けて、園芸博でどのようなことをして欲しいのか、具体的に示すべきである。
- 園芸博覧会会場だけでなく、周辺部も含め都市郊外部の実際の農の取組（生産、生活等）を紹介する取組ができないか。

(グリーンインフラについて)

- グリーンインフラを、いかにして実装するか、実装するとどうなるかを見せることが重要である。水の循環、風の通り、緑の観点から実装の方法を検討していくべき。
- グリーンインフラとは、単に植物、緑地等からできているインフラではなく、常に状況に応じて作り変えるようなことをし続けていくという思想や発想から作られたインフラ。グレーインフラも含めて、街、インフラをどう作るかが重要である。

(会場計画について)

- 会場計画のビレッジが、テーマ、サブテーマ、事業コンセプトと直接つながっておらず、わかりづらい。表現をわかりやすくすべき。
- 現在の会場計画からは、里山独特の微地形や、微地形と一体となっている水系が感じられず、今後考慮すべき。
- 園芸博でも建築が印象を決める部分もある。例えば木材を使うことをルール化するなど、建築の方針も具体化していくべき。

(機運醸成について)

- 将来的に人が住む場所や、農業を営むコミュニティなどを想定した目標が今から設定されなければ、イベントをやっているだけだろうと思われるように思う。
- しずおか国際園芸博覧会は6年前からボランティアリーダースクールを実施し、様々な方の参加を促した。横浜に限らず、日本全体を盛り上げていくようなことを考えてほしい。

(事業構造について)

- 事業費を精査し、実行的な予算にする必要がある。国と横浜市の財政的な分担も明確にする必要がある。
- 横浜市の計画案にある有料入場者 1000 万人を想定する場合、事業費は、現在の計画案よりも必要と思われる。交通事業者に赤字が出た場合の予算も必要である。
- 出展勸奨関係の事務局費用や出展参加を行う生産者や造園会社などの支援のための援助金をかなり大きな金額で用意するような事業構造にしないと園芸博が成り立たないのではないか。生産者は無償では参加が困難と思われる。
- 園芸博の会場整備には時間がかかる。過去の園芸博のスケジュールを確認すべき。
- 交通計画には、来場者交通の需要予測が必要。将来的に交通システムをレガシーとして利用するのであれば、途中駅の設置や、接続も考える必要が

ある。将来的なプランも見通しながら計画を練ることが必要である。

- 従来の博覧会は入場者数で成否をはかってきたが、今回はその指標としてなくてよいのではないか。世界の人とのインタラクティブなつながりや、園芸博に共感した ESG 投資等の発想があってもよい。

4

今後の取組について

- 横浜市が示すテーマ、サブテーマの下で開催される国際園芸博覧会は、我が国におけるSDGsの推進、世界的な環境変化を踏まえた国の施策の加速化において重要な博覧会になると考える。
- 一方、コンテンツ及び事業構造については、BIE（博覧会国際事務局）との協議に向けて、更なる具体化、精査が必要である。

(COVID-19の経験を経て国際園芸博覧会を開催する意義)

COVID-19を経験した我が国は、旧来のライフスタイルを変え、新しい価値観のもとで社会の構築が求められている。現代社会において、人類の消費・開発活動は、自然資本財が許容する範囲を超えてその資源を利用し、様々な課題をもたらしている。地球温暖化の主たる原因は人為起源の温室効果ガス等の排出等にあるとも考えられており、また人間活動の影響による環境負荷によって、生物多様性の喪失と生態系サービスの減少が進んでいる。地球温暖化問題等の解決に向けて、革新的な技術開発や環境性能の高い技術の普及・実装は、多くの人々のライフスタイルが環境負荷の低いものへと変容していくこと等で効果を発揮する。環境問題は、社会経済活動、地域社会、国民生活全般に深く関わることから、全ての主体の参加・連携や意識の改革、環境配慮行動の喚起が必要である。

現在、COVID-19により、世界中の人々が、感染症を克服し、環境の変化に対応するための行動変容を起こしている。テレワークやデジタル化の進展とともに、人々は日常の暮らしを重視し、身近な公園緑地や地域の自然資源の重要性を改めて認識するようになった。こうした現象は、旧来のライフスタイルへの回帰を求めつつも今後の新たな感染症の発生や環境の変化に対応するための望ましいライフスタイルの実現に向けた時代の転換点として捉えることができる。将来に向けて、人々の自主的な行動を通じてグリーン社会の構築を推進していくためには、この行動変容の記憶を次世代に継承すること

が必要となる。

国際園芸博覧会は、SDGs や Society5.0、グリーンインフラなど、新たな価値観とともに「環境と共に生きる」知恵・行動を世界に伝播させていくものである。COVID-19 を経験し、リアルな身近な緑の重要性が高まっている現在、国際園芸博覧会は、花や緑、農が身近にある幸せの暮らしの姿 (Scene) を示すことで、人々のライフスタイル (暮らし方) を、緑や自然環境を一層尊重するものへと変革していく契機になると考える。

我が国では、これまでに新技術を活用したスマートシティの推進、グリーンインフラの活用等の様々な取組みを進めてきている。国際園芸博覧会において、花や緑、農などをシンボルとして持続可能な循環型社会に向けた日本モデルを提示することで、SDGs の目標達成、グリーン社会の構築等に向けた国の施策を加速化させる契機となるものであり、国として国際園芸博覧会を開催する意義があると考えている。

(テーマ、サブテーマについて)

横浜市の計画案は、テーマに「幸せを創る明日の風景」を、サブテーマとして「自然との調和」、「緑や農による共存」、「新産業の創出」、「連携による解決」を掲げている。「幸せを創る明日の風景」は、花や緑、農とそれに伴う人々のふれあいを通じて、人類の幸福を模索し、文化の継承やその達成に向けた人々の取組とともに、SDGs の達成を具体的かつ社会的なランドスケープとして明らかにするものである。サブテーマもまた、2030 年の目標年次、さらにはその先の社会に向けて、グリーンインフラを基盤とし、緑や農が生活と密接に関わりながら、多様な主体が連携し、新たな価値を創造していく場となることを示すものである。このテーマ、サブテーマの下で開催される国際園芸博覧会は、我が国における SDGs の推進、世界的な環境変化を踏まえた国の施策の加速化において重要な博覧会になると考える。

(コンテンツについて)

当テーマを基に展開される様々なコンテンツについては、計画案の中で様々な内容が記載されているものの、本報告書にて示した視点等を持ちながら、更なる具体化が必要である。また、ビレッジ等計画案に示されている様々な考え方が、テーマ、サブテーマとどのような関係にあるのか、分かりやすく整理、表現すべきである。

今後、本園芸博で展示、発信される内容から参加者等が得る体験を、より具

体的に示すことが、他国や企業等に対して本園芸博への参加意欲を喚起することにつながる。例えば、ビレッジ等を通じて、どのようにコミュニティを形成していくのか具体的な方向性を示す必要がある。また、本園芸博を象徴するような、参加者や来訪者等が参加して作り上げていくコンテンツについても、検討していくべきである。会場計画については、建築物をはじめ園芸博に必要となる施設等の整備方針を具体化していく必要がある。

さらに、園芸博前から取り組むべき機運醸成についても、より具体的に示すことが重要となる。

(事業構造について)

事業構造は、公園整備、会場整備、参加者の出展、事業費及び財政的な役割分担等について、今後、他の園芸博覧会等を参考にしながら、実現性の観点等で更なる精査が必要である。

また、園芸博覧会の成否を図る指標についても具体的に検討する必要がある。

(今後の検討)

変化していく社会情勢を注視し、本検討会の後も、本博覧会における人と花、緑、農との関わり方や暮らし方をはじめ博覧会後のまちづくりなどについて、継続して検討を深めていく必要がある。

(今後の手続きに向けて)

本年6月を目処に、BIE（博覧会国際事務局）に対し、横浜国際園芸博覧会の計画案を日本政府（国）として示し、認定に向けた協議を行う予定である。現時点の横浜市の計画案について引き続き課題を整理し、内容について更なる精査を行うこととする。

付 録

横浜国際園芸博覧会具体化検討会 設置要領

(設置目的)

第1条 農林水産省及び国土交通省は、横浜市において2027年の開催を予定している国際園芸博覧会（以下「横浜国際園芸博覧会」という。）について、BIE（博覧会国際事務局）認定に向けた協議を行う必要があることから、計画案について充実すべき事項等について検討を行うため、有識者からなる横浜国際園芸博覧会具体化検討会（以下「検討会」という。）を設置する。

(任務)

第2条 検討会は、次に掲げる事項について検討するものとする。

- (1) 横浜市が作成する横浜国際園芸博覧会の計画案について、BIE認定に向けて充実すべき事項等に関する事
- (2) その他、横浜国際園芸博覧会の開催に関して必要と認められること

(組織)

第3条 検討会は、別紙に記載する委員をもって構成する。

2 検討会の委員は、農林水産省生産局長及び国土交通省都市局長が委嘱する。

(座長)

第4条 検討会の円滑な進行等を図るため、進行役として座長を置くことができ、その職は、委員の互選により選任する。

(検討会)

第5条 検討会は、農林水産省及び国土交通省が招集する。

2 検討会は、委員の過半数の出席をもって成立する。

3 農林水産省及び国土交通省は、第3条に規定する委員のほか、必要に応じて委員以外の者に対して出席を求めることができる。

4 検討会は、原則として公開する。

5 配付資料は、原則として公開する。

6 議事要旨については、原則として本検討会終了後速やかに作成し、公開する。

7 個別の事情に応じて、検討会又は資料を非公開にするかどうかについての判断は、座長に一任するものとする。

(経費の支払)

第6条 検討会の開催に必要な旅費、謝金等の経費は、農林水産省及び国土交通省がそれぞれ外部に委託した事業者（以下「委託事業者」という。）において支払業務を行う。

2 委託事業者は、検討会の委員に対し適切な謝金を国の支払基準に準じて支払う。

3 委託事業者は、検討会の委員に対し適切な旅費を国の旅費規程に準じて支払う。

(庶務)

第7条 検討会の庶務は、農林水産省生産局農産部園芸作物課花き産業・施設園芸振興室及び国土交通省都市局公園緑地・景観課緑地環境室において行う。

(その他)

第8条 この要領に定めるもののほか、検討会の運営に関し必要な事項は、別途定める。

附 則

この要領は、令和2年10月28日から施行する。

横浜国際園芸博覧会具体化検討会 委員名簿

(座長) 涌井 雅之	東京都市大学特別教授
賀来 宏和	千葉大学大学院園芸学研究科客員教授
岸井 隆幸	日本大学理工学部土木工学科特任教授
北川 フラム	アートディレクター
隈 研吾	東京大学特別教授・名誉教授
柴田 道夫	東京大学大学院農学生命科学研究科教授
保井 美樹	法政大学現代福祉学部・人間社会研究科教授
横張 真	東京大学大学院工学系研究科教授
和田 新也	一般社団法人日本造園建設業協会会長

本検討会の検討経緯

第1回 横浜国際園芸博覧会具体化検討会

日時：令和2年10月30日（金）13:30～15:30

場所：合同庁舎3号館6階都市局局議室

○議事

1. 横浜国際園芸博覧会に係る経緯及び具体化検討の論点
2. 横浜市における基本計画の検討状況
3. 意見交換

第2回 横浜国際園芸博覧会具体化検討会

日時：令和2年12月21日（月）10:00～12:00

場所：三田共用会議所 第4特別会議室

○議事

1. 横浜市における基本計画の検討状況
2. 意見交換

第3回 横浜国際園芸博覧会具体化検討会

日時：令和3年3月5日（金）15:00～17:00

場所：三田共用会議所 1階講堂

○議事

1. 横浜市における計画案の検討状況
2. 横浜国際園芸博覧会具体化検討会の報告書案について
3. 意見交換

別冊

2027 横浜国際園芸博覧会（計画案）

2021 年 3 月

横浜市

はじめに	6
第1章 開催概要.....	8
1.1 開催概要.....	9
1.1.1 開催地域の概要.....	9
1.1.2 開催時期・期間.....	9
1.2 2027年に向けた時代認識.....	10
1.3 開催意義等.....	11
1.3.1 開催意義.....	11
1.3.2 開催目的.....	13
1.3.3 博覧会の具体化に当たっての基本認識.....	13
第2章 事業方針.....	15
2.1 テーマ、サブテーマ.....	16
2.1.1 テーマ.....	16
2.1.2 サブテーマ.....	17
2.2 事業コンセプト.....	20
2.3 会場コンセプト.....	22
2.4 事業構成.....	23
2.4.1 多様な主体の参加による事業展開.....	23
2.4.2 事業構成の概要.....	23
2.4.3 国際園芸博覧会で実施されてきた基本的な事業展開.....	24
2.4.4 独自の事業展開（Village）～テーマを体現するコンテンツの集合体～.....	25
2.5 運営方針.....	27
2.5.1 運営方針.....	27
2.5.2 参加者の考え方.....	27
2.5.3 来場者の平準化のための取組.....	28
第3章 展示・行催事計画.....	29
3.1 展示・行催事方針.....	30
3.2 展示・行催事の実施主体.....	31
3.3 展示・行催事の種類.....	32
3.4 展示・行催事への参加規模.....	34
3.4.1 公式参加者.....	34
3.4.2 非公式参加者.....	35
3.5 展示形態.....	36
3.6 庭園・花き等.....	38
3.6.1 庭園.....	38
3.6.2 花き等.....	39

3.7 主催者展示	40
3.7.1 中核展示	40
3.7.2 テーマ展示	42
3.7.3 屋内展示施設（温室）における展示	51
3.8 コンペティション	53
3.8.1 国際園芸博覧会におけるコンペティションの役割	53
3.8.2 コンペティションの種類	53
3.8.3 屋外庭園・屋内庭園コンペティション	54
3.8.4 製品コンペティション	54
3.8.5 独自企画コンペティション	55
3.9 公式行催事	56
3.9.1 開会式	56
3.9.2 閉会式	56
3.9.3 ナショナルデー／スペシャルデー	56
3.10 Village	57
3.10.1 Village で伝えたいメッセージ	57
3.10.2 Village におけるコンテンツの展開例	62
3.10.3 Village における多様な主体の連携による展開例	67
第4章 会場計画	68
4.1 横浜・上瀬谷の特性	69
4.1.1 横浜の都市構造と上瀬谷のまちづくり	69
4.1.2 上瀬谷の土地特性	72
4.2 会場計画	76
4.2.1 会場計画の留意点	76
4.2.2 会場コンセプト	77
4.2.3 横浜・上瀬谷における博覧会会場の位置づけ	80
4.2.4 会場区域	81
4.3 会場構成	83
4.3.1 会場を構成する施設等	83
4.3.2 会場構成の考え方	86
4.3.3 会場区域の自然環境ポテンシャルを踏まえた空間特性	87
4.3.4 会場配置	88
4.3.5 Village 配置の考え方	93
4.4 景観計画	95
4.4.1 景観計画の基本的な考え方	95
4.4.2 会場全体のランドスケープの考え方	95
4.5 グリーンインフラ計画	98
4.5.1 本博覧会におけるグリーンインフラの考え方	98
4.5.2 グリーンインフラを活かしたアクティビティの展開	104

4.5.3	グリーンインフラの実装の考え方.....	105
4.6	動線計画.....	106
4.6.1	動線計画の考え方.....	106
4.6.2	来場者動線.....	106
4.6.3	管理用動線.....	108
4.6.4	緊急用動線.....	109
4.6.5	VIP用動線.....	109
4.6.6	駐車場計画.....	110
4.6.7	インフラ計画.....	111
4.6.8	ユニバーサルデザイン計画.....	112
第5章	会場運営・管理計画.....	113
5.1	会場運営・管理方針.....	114
5.2	来場者サービス.....	114
5.2.1	基本方針.....	114
5.2.2	警備・セキュリティ.....	115
5.2.3	清掃・リサイクル.....	115
5.2.4	消防・防災.....	116
5.2.5	救急・医療.....	116
5.2.6	暑さ対策.....	116
5.2.7	ユニバーサルサービス.....	118
5.3	植栽地管理.....	119
5.3.1	基本方針.....	119
5.3.2	植物管理助言者および委員会.....	120
5.3.3	花壇栽培管理事前調査.....	120
5.3.4	花壇用花き類の養成.....	120
5.4	植物調達管理.....	121
5.4.1	植物調達管理の基本方針.....	121
5.4.2	植物管理施設等.....	121
5.4.3	花壇維持管理.....	121
5.5	会場内外物流.....	122
5.6	検疫.....	122
5.6.1	海外からの輸入について.....	122
5.6.2	出展国への返送または第三国への再輸出について.....	122
5.6.3	博覧会後の対応について.....	122
5.7	宿泊計画.....	123
5.7.1	公式参加者向け宿泊計画.....	123
第6章	輸送計画.....	125
6.1	海外及び国内主要都市から横浜へのアクセス.....	126

6.1.1 空路	126
6.1.2 海路	127
6.1.3 鉄道	128
6.1.4 道路	129
6.2 会場周辺のアクセス	130
6.2.1 上瀬谷の位置	130
6.2.2 会場の周辺状況	131
6.3 上瀬谷周辺の整備	132
6.4 国際園芸博覧会の輸送アクセス検討	133
6.4.1 基本方針	133
第7章 情報基盤計画	138
7.1 情報基盤計画	139
7.2 情報基盤の概観	140
7.3 ICT 機能の整備方針	141
第8章 コミュニケーション計画	144
8.1 コミュニケーション計画の位置づけと目的	145
8.1.1 コミュニケーションの位置づけ	145
8.1.2 コミュニケーション計画の目的	145
8.2 コミュニケーション計画の展開	146
8.2.1 コミュニケーションのターゲット	146
8.2.2 コミュニケーションのフロー	146
8.2.3 コミュニケーションの手段	148
8.3 年次別展開	150
8.3.1 展開イメージ	150
8.3.2 具体的な取組	151
第9章 組織・資金計画	159
9.1 組織計画	160
9.1.1 組織計画の基本的な考え方	160
9.1.2 組織計画のイメージ	160
9.2 資金計画	161
9.2.1 資金計画の概要	161
9.2.2 会場建設費	162
9.2.3 商業活動	164
9.2.4 運営費	169
9.2.5 関連事業費	172
第10章 リスク管理計画	173
10.1 リスク管理の目的	174

10.2 想定されるリスクの抽出.....	175
10.3 想定されるリスクの対処方針	175
10.4 リスク管理に向けた組織のあり方	176
第 11 章 レガシー計画	177
11.1 博覧会のプロセスを通じたレガシーの結実	178
11.2 テーマを展開するレガシーの方向性.....	178
11.3 将来公園における博覧会レガシーの展開.....	181
11.3.1 花き・園芸・農業の発展	181
11.3.2 新たなライフスタイルの定着	181
11.3.3 農の心を浸透させる「ファーミング（Farming）」の振興拠点.....	181
第 12 章 スケジュール	183
12.1 スケジュール	184

はじめに

横浜市は、国際的な園芸文化の普及や花と緑のあふれる暮らし、地域・経済の創造や社会的な課題解決等への貢献と、農業振興と都市的土地利用による郊外部の新たな活性化拠点形成の推進を目的として、国際園芸博覧会の招致を進めてきた。

2017年度には、有識者により構成される附属機関「旧上瀬谷通信施設における国際園芸博覧会招致検討委員会」による検討及び市民意見募集等を経て、市として「旧上瀬谷通信施設における国際園芸博覧会基本構想案」を取りまとめた。

これを基に、2019年度には国際園芸博覧会開催の承認主体である国際園芸家協会（AIPH）に対し、市として2027年横浜における開催申請を行い、国による有識者検討会「国際園芸博覧会検討会」における検討を経て政府の支持を受け、A1クラスとしての開催が承認された。

本計画案は、市として作成し、国による「横浜国際園芸博覧会具体化検討会」の意見を踏まえて、取りまとめたものである。

今後は、2021年度に設立予定の博覧会開催主体（2027国際園芸博覧会協会（仮称））が作成する博覧会基本計画に基づき、2022年に政府から博覧会国際事務局（BIE）に対し認定申請を行うこととし、引き続き国と調整を行い、本計画の具体化を進めていく。

第1章 開催概要

1.1 開催概要

● テーマ	幸せを創る明日の風景 ～Scenery of The Future for Happiness～	
● 開催場所	旧上瀬谷通信施設（横浜市）	
● 開催期間	2027年3月～9月（6か月間）	
● 参加者数	1,500万人 （ICT活用や地域連携などの多様な参加形態を含む） （有料来場者数：1,000万人以上）	
● 博覧会区域	約100ha	
● 開催組織	2027国際園芸博覧会協会（仮称）（以下「博覧会協会」という。）	
● 開催事業費	会場建設費	320億円
	運営費	360億円

1.1.2 開催地域の概要

旧上瀬谷通信施設は、横浜市郊外部（旭区・瀬谷区）に位置し、2015年に米軍から返還された約242haの広大な通信施設跡地である。東名高速道路横浜町田ICに近く、複数の鉄道路線に囲まれているなど交通の利便性も高い。長年にわたり通信施設として土地利用が制限されてきたことから、貴重な自然資本として広大な農地や平坦な草原、河川沿いの谷戸地形などが残っており、また周辺には市民の森として市民に親しまれている樹林地が存在する。地域内で営農が継続されており、直売所など地産地消の取組が盛んであるほか、行政と自治会や地元団体等が連携した区民フェスティバルの開催など、地域住民の積極的な交流が存在している。

2020年3月には、「旧上瀬谷通信施設土地利用基本計画」を策定し、郊外部の新たな活性化拠点の形成をテーマに新たなまちづくりが進められている。

1.1.3 開催時期・期間

開催期間は、2027年3月～9月とし、本市において継続的に取り組んでいる花や緑のイベントとの連携や、桜、チューリップ、横浜市の花であるバラ等をはじめとし、代表的な花の開花時期等を考慮し設定している。詳細な日程については引き続き検討していく。

1.2 2027 年に向けた時代認識

地球温暖化の進行や生物多様性の減少といった世界規模の環境問題、食料問題の深刻化、都市部への人口集中等、国内外の様々な社会的、経済的課題が顕在化する今日、各国で SDGs の達成に向けた取組が進められるなど、持続可能な社会の実現に向けた動きが加速している。

国内では、頻発・激甚化する自然災害への対応、人口減少地域における生活支援サービスやインフラの維持、中山間地域の農地の荒廃等が課題となっている。

一方、我が国では古来から、自然との関係性の中で、自然環境が持つ多様な機能を暮らしに活用する豊富な知恵や文化が培われてきた。今こそその価値を再評価し、持続可能な社会の実現のために活かすことが必要である。

日本有数の大都市圏を形成する横浜では、都市間競争の激化や生産年齢人口の減少による税収減などが今後の都市経営における課題となっている。次なる成長戦略として、郊外部の持つ緑豊かな自然環境などのポテンシャルを活かし、持続的な活力再生に向けた新たな産業を創出していくことが求められている。

また、情報通信技術の革新により、働き方や暮らし方を変える基盤が普及しつつある中で、豊かさや幸せに対する価値観も変わってきており、デジタル化する社会の中で人は本能的に自然を求め、花・緑・農が持つ力の重要性が高まっている。

さらには 2020 年には新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的な感染拡大が起こり、自然とふれあうことの喜びや楽しさ、人と人とのつながりの大切さを再認識する傾向が一層強まり、地元や近隣地域へのマイクロツーリズムや公園の日常的利用等、我々を取り巻く社会環境及び人々の価値観が変化してきている。また、未曾有の事態に対し、世界中の人々が同じ危機感を共有し、働き方や生活様式の急速な変化や行動変容が進行したことを受け止め、この記憶を次世代に継承し、望ましい未来に向けてさらなる意識変容・行動変容に結び付けていくことが重要である。

このような社会情勢や時代の流れの中で、地球規模の課題に対峙し、持続可能な社会を実現していくためには、2050 年を見据えた望ましい未来から現在を見ながら行動する、バックキャストिंगの視点が重要であり、今こそが人々が地球規模の危機を認識し、ライフスタイルを転換していく時である。「人間・環境の課題解決提言の場」として、時代とともに発展してきた国際博覧会において、あらゆる主体が連携し、叡智を結集させ、課題解決に向けて、ひとりひとりが主体的な行動を始めることが必要であり、特に、国際園芸博覧会として開催することで、園芸産業の振興や先導的なまちづくりへの貢献とともに、自然との共生を通じて、心豊かなライフスタイルを定着させ、望ましい未来の実現に繋げることができる。

以上のことから、花と緑をシンボルに、地球環境の持続、経済成長、成熟社会等を展望した未来志向の国際園芸博覧会を国家的なプロジェクトとなる A1 クラスとして開催することは大きな意義がある。

1.3 開催意義等

1.3.1 開催意義

(1) 国としての開催意義

1) 通信施設跡地の返還とまちづくり

首都圏にある広大な敷地であり米軍の通信基地として開発が抑制されてきた歴史を有する旧上瀬谷通信施設が、国際園芸博覧会という花と緑の祭典を契機に、平和で持続可能な土地利用に転換されるとともに、博覧会の意義、成果をレガシーとして継承し、世界に発信する役割を担うことは大きな意義がある。

2) Society5.0 の展開

日本における国際園芸博覧会は、当該分野の国内外の先端技術が一同に会することで世界からの知恵を得ながら、新技術を活用した水や緑の都市空間を国内外に発信し、日本における Society5.0 の展開を加速させるとともに、農業・食料生産、環境・気候変動等様々な課題について、Society5.0 が実現した社会のあり方を考える機会となり、より社会を進化させるプロセスともなり得るものである。さらに、新しい技術等を活用し、博覧会会場のみならず会場外から博覧会に参画できる機会の実現等、Society5.0 がもたらす新しい博覧会や新しい体験の提案も期待できる。

3) グリーンインフラの実装

横浜における国際園芸博覧会は、旧上瀬谷通信施設において、国際園芸博覧会の開催とその後のまちづくりを通じてグリーンインフラを実装し、自然地形を活かした空間の形成やリダンダンシーの確保、エネルギーの地域内循環等を実現することは、グリーンインフラの概念に基づく持続可能な都市開発のモデルを示すものとなる。

また、大阪花の万博を契機として花のまちづくりが全国に広がったように、国際園芸博覧会は全国にグリーンインフラを普及させるための起点となるものである。全国的に緑地、農地等の自然環境の積極的な保全・活用が拡大することで、ひいては、自然との共生等を促進する効果を有する適切な国土管理を実現するものである。

4) 花き園芸文化の振興等を通じた農業・農村の活性化

日本における国際園芸博覧会は、日本産花き輸出の拡大に加え、日本および世界の花き園芸と農業の知識と技術が集まり、国民に花き園芸及び農業・農村の価値が再認識され、共有されることで、花き園芸の振興、さらには、持続可能な農業・農村の実現に資するものとなる。

5) 観光立国や地方創生の推進

日本における国際園芸博覧会は、国内外の様々な地域、企業等から都市における花と緑のあり方が示され、日本の各地域が新たな知見と技術を得て、世界の人々が訪れたいくなる、花と緑豊

かな都市の形成を一層推し進める契機となる。

近年の観光で注目されるエコツーリズム、アドベンチャーツーリズムを促進するとともに、博覧会を通じた国内各地への誘客によって地方創生にも大きく寄与するものである。

6) SDGsの実現による日本モデルの提示

大阪・関西万博の2年後に開催する国際園芸博覧会は、大阪・関西万博のテーマ、レガシーを継承し、人と自然との関係性の中から、幸福な生き方をより具体的に示す場となり得るものであり、自然との関わりの蓄積が豊かで地球環境時代に先導的役割を果たすと考えられる日本の未来の姿を想起するとき、国が関与して国際園芸博覧会を開催することは意義がある。

「幸せを創る明日の風景」をテーマとする国際園芸博覧会は、花や緑、農とそれに伴う人々のふれあいを通じて、人類の幸福を模索し、文化の継承やその達成に向けた人々の取組とともに、SDGsの達成を具体的かつ社会的なランドスケープとして明らかにするものである。

(2) 横浜市としての開催意義

2030年を展望した横浜市の中期的な戦略と計画期間中に重点的に推進すべき政策をとりまとめた「横浜市中期4か年計画2018～2021」と照らして、以下の視点から本博覧会は都市としての横浜にとって大きな開催意義がある。

1) 多様な主体の連携によるグリーンシティの構築

本博覧会は、人口375万人の市民力や専門家のネットワークを有する横浜の特性を活かし、市民、民間企業、大学などの教育機関、行政など多様な主体が連携し、多様な機能を持つグリーンインフラに、維持管理やレクリエーション等を通じて各自が積極的に関わるグリーンコミュニティの形成につながる。また、横浜での事例をモデルとして国内外に発信することで、国際社会に貢献することができる。

2) 都心臨海部と郊外部を両輪とした都市全体の活性化

これまで横浜の発展を牽引してきた都心臨海部に加え、本博覧会を契機として、郊外部が、園芸・農を活かし、暮らしと文化の中心を担う市の新たな産業発展軸となり、都心臨海部と郊外部を両輪として発展する横浜独自の持続可能な都市モデルの確立につながる。

3) 観光・MICEの推進、文化芸術創造都市の推進

博覧会会場をユニークベニュー（地域特性を演出する会議・レセプションの会場）として活用するなど、都心臨海部と連携した観光客の回遊性の向上を図ることにより、本博覧会を契機として、郊外部へ新たな観光・MICEの可能性が広がる。また、緑豊かな自然環境や、歴史的建造物等を活用し、アーティスト・クリエイターが創造性を発揮することにより、地域課題の解決やまちの賑わいづくりなどが市域全体で進み、文化芸術創造都市の推進に資する。

4) 横浜市の都市ブランド力の強化

横浜市は「SDGs未来都市」に選定され、市民・企業等との連携により様々な取組を展開し、環境を軸に経済や文化による新たな価値・賑わいを創出し続ける環境先進都市の実現を目指し

ている。本博覧会の開催により、グリーンインフラを基盤とした緑あふれる美しい都市の創造が進展し、都市ブランド力の強化につながる。

(3) 上瀬谷での開催意義

大都市近郊でありながら豊かな自然が残り、地域で農の営みや人々の交流が脈々と受け継がれた上瀬谷の地は、高いポテンシャルを秘めた貴重な財産であり、緑と融合した都市のモデルを国内外に発信するにふさわしい舞台である。また、基地跡地の平和的利用の象徴となり、上瀬谷から世界へ友好平和の力強いメッセージを発信することができる。

1.3.2 開催目的

本博覧会は、AIPH 規則に定められた国際園芸博覧会の目的と役割である「園芸業の商品を一般市民、企業および各国政府に販売促進し、かつ、個人や社会にとっての利益という意味において、園芸に関する国際的な理解を高めること」に鑑み、1990年大阪花の万博をはじめとした過去の国際園芸博覧会のレガシーを継承し、園芸文化の振興と、自然と人間との共生の理念を発展させることを目的として開催する。

本博覧会を開催することで、世界の人々に心豊かなライフスタイルを定着させ、日本・横浜が体現するグリーンシティを世界に発信することにより、国内外の都市に共通する課題の解決につなげることを目指す。あわせて、本博覧会を契機として、郊外部のまちづくりを進めることで、基地跡地の平和的利用の象徴的な先例としていくことを目指す。

1.3.3 博覧会の具体化に当たっての基本認識

本博覧会の具体化に当たっては、国際的な園芸産業の振興を図るとともに、世界で開催されている国際園芸博覧会の潮流を踏まえつつ、COVID-19を経験し変化した現在の社会状況においても積極的な賛同を得られるよう、地球環境問題や、さらに食料問題をはじめとするSDGsの達成といった世界共通の課題、我が国における社会課題の解決と政策推進への貢献等を強く意識して取り組む。

また、社会のデジタル化が進展する一方で、生き物の存立基盤である植物の多面的な機能や未知の機能へ焦点を当て、新たな価値観に基づく博覧会を目指していく。

具体化に向けた基本方針及び体現目標を以下に示す。

【具体化に向けた基本方針】

世界共通の課題解決に向け、2050年を見据えた、人と自然との関わりが「幸せ」となり、主体的な参加を促す社会モデルを横浜・上瀬谷から世界に発信し、次の文明の先駆けとなる祭典とする

【博覧会の体現目標】

- 花・緑・農と私がつながり、生命と活力があふれる未来
- 自然への敬意、自然と共生した価値の創造

国際博覧会（国内）

大阪万博(1970)
「人類の進歩と調和」
会場面積:330ha
来場者数:6422万人

愛知万博(2005)
「自然の叡知」
会場面積:173ha
来場者数:2205万人

大阪・関西万博(2025)
「いのち輝かす未来のデザイン」
会場面積:459ha
来場者数:2800万人 ※暫定

【意識すべき視点】

- ・気候変動対策の加速
- ・生物多様性条約
- ・SDGs(持続可能な都市の実現等)
- ・Green City(AFP+型)
- ・課題解決に不可欠な創発交流型の万博への転換(日経会議)

国際園芸博覧会（国内）

大阪花の万博(1980)
「都市文化化」
会場面積:140ha
来場者数:2313万人
レガシー:ガーデニングの普及
都市緑化フェアの開催等

淡路花博(2000)
「人と自然のコミュニケーション」
会場面積:96ha
来場者数:695万人

浜名湖花博(2004)
「花は秋」
会場面積:56ha
来場者数:545万人

花・緑・園芸文化の発展

国際園芸博覧会（世界）

フエンロー(2010)
「自然と調和する人生」会
会場面積:66ha
来場者数:205万人

アンタルヤ(2016)
「花と子供達」
会場面積:112ha
来場者数:450万人

北京(2019)
「緑の生活、より良い生活」
会場面積:960ha
来場者数:934万人

アルメーレ(2022)
「成長する緑の都市」
会場面積:60ha
来場者数:200万人 ※暫定

ドーハ(2023)
「緑の砂漠、より良い環境」会
会場面積:170ha
来場者数:300万人 ※暫定

2027横浜 国際園芸博覧会
～幸せを創る明日の風景～

自然との調和
Co-adaptation

緑や農による共存
Co-existence

新産業の創出
Co-creation

連携による解決
Co-operation

地球規模の社会課題に対して、
市民・企業等の意識変容・行動変容を促すリアルな展示や提案

新たな
花き・園芸文化の
創出と関連産業の発展

心豊かな
ライフスタイルを
世界に定着

【基本認識のまとめ】

第2章 事業方針

2.1 テーマ、サブテーマ



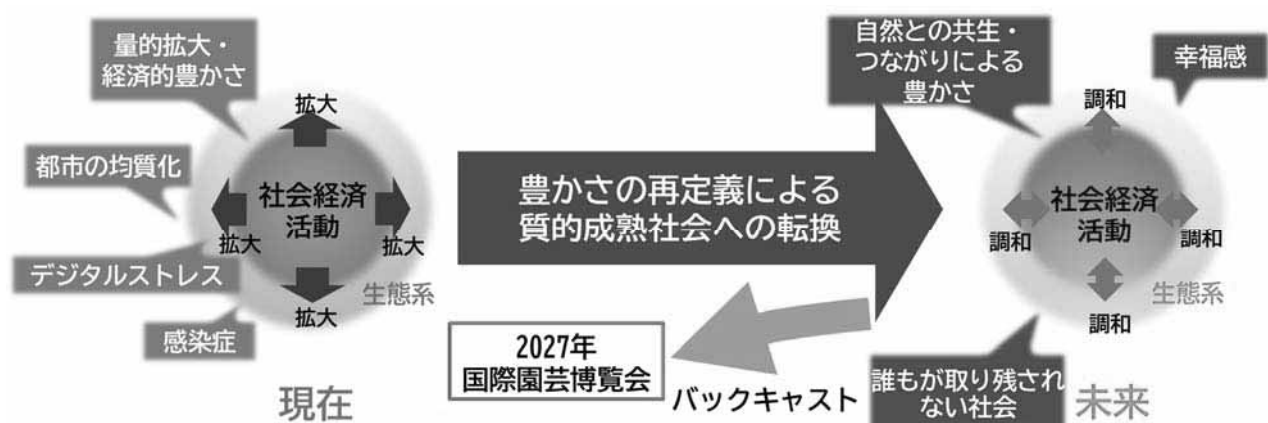
2.1.1 テーマ

人類は生態系の一員としてそのサービスの恩恵を受けてきた。しかし、生態系の存続を支える地球環境の容量には限界があり、人類が豊かさの量的拡大を求めて社会経済活動を拡大した結果、生物多様性の喪失、地球温暖化の進展や水資源利用の制約、様々な自然災害の甚大化・頻発化や、COVID-19 に代表される感染症リスクの拡大等、人類の生存を脅かす共通課題が顕在化している。また、途上国を中心として将来の世界人口増加が予測される中、食料確保に向けた安定的な農業生産力の向上が求められている。

花や緑、農は、理念や世代、国境を越えて人々に感動や笑顔をもたらし、自然への敬意や自然と共生した価値を創造する機能を有している。

生態系サービスに支えられてきた人類が地球規模の危機と山積する課題に行き詰まる中、世界が進むべき方向は、豊かさの再定義による質的成熟社会への転換にあり、誰もが取り残されない社会に向けて、経済的な豊かさを主体とした対比的な充足から、自然との共生や時間・空間を含めたシェアやつながりがもたらす幸福感を深めていくことが重要となる。

このテーマには、日本・横浜が創る明日の豊かさを深める環境社会に向けて、自然との共生や人とのつながりがもたらす幸福感を深めていくため、ひとりひとりが心に「幸福感を深める」ための種を自分の意志で蒔き、これを人や環境との関わりの中で育み、生命力にあふれ、個性豊かに、多彩な花を咲かせること、それが豊かさを深める社会の風景であるという思いを込めている。



【生態系と人間活動の関係】

2.1.2 サブテーマ

テーマを展開し、具現化するための切口として、次の4つのサブテーマを設定する。

生態系サービスに生かされている人と自然の新たな関係を構築するための基盤とそれを支える主体の将来像を示す観点から「自然との調和」及び「緑や農による共存」を、また、これに基づく心の豊かさや幸せがあふれる都市の持続可能性を示す観点から、新たな価値創造による「新産業の創出」を、さらに、新たな価値を生み出し課題解決につなげる多様な主体の参加システムのあり方として「連携による解決」を示すことにより、本博覧会において「幸せを創る明日の風景」を体現していく。

サブテーマは、各国や企業等への招請に際し、各主体の関心分野と博覧会を具体的に結び付け、出展の意思決定に当たっての判断材料となるように提示する。



【テーマ実現に向けたサブテーマへの展開】

<p>自然との調和 Co-adaptation</p> <p>※直訳：相互調整</p>	<p>日本の里山にみられる自然との共生、再生循環の知恵や、災害大国としての経験を活かし、自然環境が有する多様な機能（生物の生息・生育の場の提供、良好な景観形成、気候変動対策、自然災害の緩衝等）を発揮するグリーンインフラにより、持続可能で安全かつ魅力ある都市の土台づくりを世界に向けて提案する。</p> <p>展示例：・グリーンインフラの具体的展示</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然と共生する暮らしの体験 ・自立型エネルギーシステムの実証実験 等
--	---

<p>緑や農による共存 Co-existence</p> <p>※直訳：共存、共生</p>	<p>地球の環境容量と生態系システムの危機に直面し、持続的な未来に向けた意識が高まる中、人々は自然とふれあうことの喜びや楽しさ、人と人とのつながりの大切さを再認識し始めている。自然を愛（いつく）しみ、自然を暮らしに活かす農業文化に学びつつ、緑や農を介して、社会・生活基盤の維持にひとりひとりがジブンゴトとして積極的に関わることにより、ともに分かち合い支え合う「グリーンコミュニティ※」のあり方を提案する。</p> <p>展示例：・花や緑を介した新しいコミュニティのあり方提示</p> <ul style="list-style-type: none"> ・園芸療法・健康増進プログラムの体験 ・グリーンオフィス・ワーケーションの実証実験 等
--	---

※自然環境が有する多様な機能をもつ生活基盤（グリーンインフラ）の整備と維持に積極的に関わることで形成される共助の主体

<p>新産業の創出 Co-creation</p> <p>※直訳：共創</p>	<p>人々の価値観やライフスタイルが多様化する中、いのちと暮らしを支え、文化や豊かさをつくる花き・園芸・農の役割が再認識されている。</p> <p>博覧会を実験の場とし、花き・園芸・農の高付加価値化や新技術・新品種の創出、異業種連携による生命産業の領域拡大など、時代の先駆けとなる新たな価値を創造する産業の創出・育成を提案する。</p> <p>展示例：・先端技術を活用した ICT 農業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・花き・園芸・農と異業種（医療・スポーツ・アート等）のコラボレーション ・生物や生態系から学び模倣するバイオミクリー 等
--	---

<p>連携による解決 Co-operation</p> <p>※直訳：協調、連携</p>	<p>国内外の企業や教育・研究機関、市民を含む多様な主体や国際的ネットワーク等による横断的な参加システムを構築し、シェアリングエコノミーの原型ともいえる日本の「農の心」など、世界的な課題の解決につながる知恵や技術を集積し、各国の人々と相互に発信・交流・シェアすることで、多文化共生や友好平和、多様性を尊重する社会の実現に寄与する。</p> <p>展示例：・多様な主体の連携による実証実験</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伝統技術・知識の集積・継承 ・各国の文化を通しての国際交流 等
---	---

これら4つのサブテーマにより、自然と共生する豊かな環境社会が実現されたグリーンシティを、郊外部活性化の都市モデルとして提案することで、地方創生への足掛かりとするとともに、国内外の視察や観光需要の拡大と、国外の都市部への人口集中などの課題解決に繋げていく。

なお、各テーマの英語の部分に共通する「Co-」は、「共同」や「相互」の意味を持ち、この博覧会で提示する価値をあらゆる人々や企業・団体が協力して創り上げていくことへの思いを込めている。

2.2 事業コンセプト

事業コンセプトは、本博覧会における展示・行催事や運営などの事業展開、全体に通底する具体的な方針・方向性として、全ての関係者が重視・共有すべき行動規範となる。

博覧会のメッセージ性を高め、全体的な調和を図るため、以下の6つを本博覧会の事業コンセプトとして提示する。それぞれ、主語「私たちは」につながる動詞とし、博覧会に携わる全ての人々が課題解決を「ジブンゴト」として捉え、行動に移すことを意識している。



【6つの本博覧会の事業コンセプト】

価値を再定義する Revise	<p>世界では日々情報技術が進歩し、利便性・効率性が向上し続けているが、一方で、自然とのつながりや五感に訴えるリアルな体験の重要性が一層高まっている。博覧会では、社会の日常を支える隠れた手段としての最先端技術を活用し可視化するとともに、古来から変わらない普遍的価値を再評価・再定義し、これを新たな気づきにつなげる。</p>
---------------------------	--

多様性に気付く Find	<p>多様な主体が出会い交流することで、物事の捉え方や見え方の多様性に気づくことができ、視野を広げ、多様な価値観を活かし合い、高め合うことで化学反応が生まれ、相乗効果につなげることができる。より多くの人々が博覧会の準備段階から連携し、互いを尊重し合いながら、博覧会をともに創り上げる。</p>
------------------------	--

行動変容に繋げる
Change

博覧会を通じて得られる**気づきを人々の行動変容につなげる**ため、アート
の力を活かして訴求力を高めることや、エンターテイメント等により来場
者が**楽しみながら参加し体験できる仕掛けを展開**する。この経験がきつ
かけとなり、博覧会後もひとりひとりがそれぞれの暮らしのなかで行動し続
けるように促す。

分かち合う
Share

ひとりひとりの行動を社会全体の変容につなげるためには、博覧会に参加
し、テーマやサブテーマを体感した人々が、交流や体験で得た気づきやア
イディア、行動変容の重要性を、身近な他者と分かち合い、広めていくこ
とが重要となる。**参加者が体験や博覧会のメッセージを社会にシェア
し、浸透させていく一員**となれる仕組みをつくる。

環境負荷低減を
徹底する
Care

博覧会では、緑を都市に融合させ、生活空間と経済活動空間のより良
い統合を目指す「**グリーンシティ**」の概念を可視化し**世界へ発信**する。こ
のため、出展者、運営関係者はもとより、来場者も含めて、**博覧会に携
わる全ての関係者が環境負荷低減を徹底的に意識して行動**する。

繋がりを広げる
Connect

博覧会が、自然と人、人と人、都市と地方、上瀬谷・横浜・日本・世
界、リアルとバーチャル、過去・現在・未来など、属性のまったく異なる**様々
な要素が行き交う結節点**となることで生み出される**これまでにない融合
や対流、新たな関係性、有機的な繋がりを**広げていく。

2.3 会場コンセプト

里山で培われた思想・行動が未来を広げ、花と緑が輝き、
人と自然が共に紡ぐ明日の風景（Scene）

【会場コンセプト】

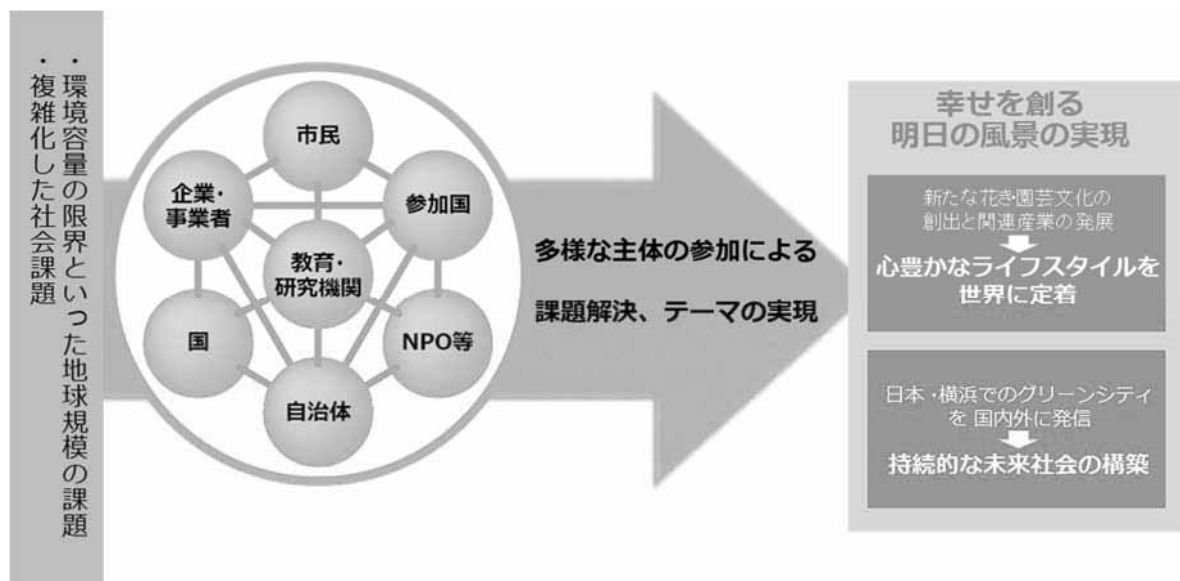
- ・ 本博覧会のテーマ・サブテーマを踏まえ、会場計画を通底する具体的な方針・方向性として、花や緑に彩られ、身近な自然とともに暮らす農的生活を幸せに満ちた未来社会の風景（Scene）として会場で体现することを目指す。
- ・ 実施に当たっては、市民・企業等の幅広い主体の参加を得ることで、多様な主体による連携で、社会課題解決をしていく未来の風景の実現につなげていく。
- ・ ICTの進展によるデジタル化が進み、自然と人間の関係性が問われている状況を踏まえ、本博覧会では、里山に培われた要素に着目しながら、横浜・上瀬谷ならではの未来社会の風景として「ICTなどの先端技術に支えられた豊かな花・緑や自然との関わり方、身近な自然とともに暮らす農的な社会」を提示し、人類が直面している共通の課題を解決するモデルとして世界に発信する。

2.4 事業構成

2.4.1 多様な主体の参加による事業展開

地球規模の環境問題や複雑化する社会課題に直面し、個による解決が困難な課題が増加している中で、持続的な未来を築くためには、全世界のあらゆる分野の人々と連携して叡知を結集させる必要がある。博覧会のテーマの実現には、多様な主体のひとりひとりが、課題を解決するための一員であることを自覚し、主体的に行動することが重要である。このため、本博覧会においては、出展者だけでなく、ボランティアを含むすべての来場者についても、主体的な参加を求めていく。

具体的な参加スキームの構築に当たっては、各参加主体が相互にコミュニケーションし、尊重し合い、各々が創造力を発揮できるような仕組みを検討する。さらに、博覧会期間中に取組を発信することで、世界中からの共感を得て、ESG 投資等による投資家からの資金面の支援に繋がるなど、事業化が加速する仕組みづくりを目指す。



【多様な主体の参加・連携】

2.4.2 事業構成の概要

本博覧会のテーマの実現に向けては、事業コンセプト、会場コンセプトに基づき、国、自治体、企業・事業者だけではなく、教育・研究機関や市民、NPO 等を含めた、多様な主体の参加と連携により、事業を展開する。

本博覧会においては、これまで国際園芸博覧会で実施されてきた基本的な展示・行催事の事業展開に加え、独自の事業展開として、「参加・交流・体験」を促進し、コミュニティを創出する場として「Village」を新たな試みとして導入する。

2.4.3 国際園芸博覧会で実施されてきた基本的な事業展開

国際園芸博覧会において従来から実施されてきた展示（庭園、パビリオン等）及び行催事（コンペティション、公式行催事、その他行催事）については、園芸産業・園芸文化の振興と発展及びテーマ・サブテーマの体現に向けて効果が上がるように実施する。

展示		行催事		営業活動
庭園	パビリオン等	コンペティション	公式行催事	
主催者庭園	主催者展示	AIPH規則 推奨 屋外・屋内 庭園 製品	開会式	
政府庭園	政府展示		ナショナルデー ・スペシャルデー	
公式参加者庭園	公式参加者展示		閉会式	
AIPH 参加国・国際機関	参加国・国際機関	独自企画	その他	
非公式参加者庭園	非公式参加者展示		その他 行催事	
企業、自治体 その他	企業、自治体 その他			

【展示・行催事の種類】

2.4.4 独自の事業展開（Village）～テーマを体現するコンテンツの集合体～

(1) 「参加・交流・体験」を促進するコミュニティ創出の場

展示や行催事として実施する様々なコンテンツを通じ、参加者の意識変容や行動変容を促進するためには、自然や人とのつながりを通じて参加者が気づきを得て、他者と交流して体験を共有していくことにより記憶に残し、自らが行動を変えるための動機づけを行うことが重要となる。

古来の日本において、村落などの地縁的なコミュニティで実現されていた、周りの環境（人、動物、自然など取り巻く環境全般）とのつながりは、人が幸せや豊かさを感じ深めていくために重要な要素であるが、近年の均質化された都市や多様化する価値観のもとでは失われつつある。

現代においては、情報技術の進展によりリモートワークなど働き方・暮らし方を変える基盤が普及し、その恩恵を感じるようになった一方で、デジタルストレスが増大し、人は本能的に自然を求めてリアルな体験に惹かれていく傾向が強まっている。暮らす場所にひも付く地縁的なコミュニティを維持することは難しくなっているが、博覧会においてそれに代わるコミュニティのあり方、さらに多様な価値観に基づくコミュニティの共存がもたらす幸せの幅広さを提示していくことが求められている。

本博覧会においては、テーマに基づく様々な展示・体験プログラム等のコンテンツを1つの空間に複合させ、その集合体として「Village」を形成することで、人や自然とのつながりを体現する。これにより、緑と都市が一体化し、身近な自然とともに暮らす農的生活を志向する、新たな分散型の都市・社会構造モデルの実証実験の場を創出し、参加者が同じ空間に集い、様々な出会いや発見を通して自らの意識変容や行動変容を強く推進していけるような仕組みを創り出していく。参加者は、会場内に散在した複数のVillageを巡ることで、体験を積み重ねることができる。

これにより、コミュニティがもたらす自然や人とのつながりによる幸福感を体感するとともに、様々な価値観に基づく多様なコミュニティが共存する社会を体験でき、テーマ「幸せを創る明日の風景」につながるものとなる。

なお、地域においては、従来から公民館や児童館、図書館、体育館といった住民活動の拠点となる施設が存在し、コミュニティを支える機能を担ってきた。このような拠点施設は、語学サークル、横浜においては公園愛護会のようなボランティア、福祉ボランティア、お祭り実行委員といった共通の趣味関心で集まる地域住民グループの形成を促進し、活動をサポートするなど、住民が主体的に行う活動の活発化に重要な役割を果たしてきた。

新たなコミュニティにおいても、このような拠点施設が担ってきた「同じ理念や趣味をもつ多様な人の参加を促す」「多様な人の交流を促す」「多様な体験を提供する」という3つの機能は重要な役割を



果たす。それは同時に Village の機能となるものである。

1) Village におけるテーマ・サブテーマの体現

ひとつの Village 内に単体もしくは複数のサブテーマを体現するコンテンツを複数配置することにより、それぞれの Village が単独でひとつの Village 内に全てのサブテーマを体現できるように構成する。また、各コンテンツは、テーマ・サブテーマを体現すると同時に、Village の機能のいずれかを重点的に担うものとし、ひとつの Village に新たなコミュニティの構築に必要な機能が過不足なく含まれるようにする。

コミュニティの再構築には、人を集めることが重要であり、話題性のあるコンテンツにより同じ理念や趣味をもつ多様な人を集める。そのコンテンツを通じて Village に集まった人々が、Village 内で交流し、様々な体験により「人や自然とのつながり」を記憶に残し、博覧会参加後に自らの暮らしのなかで「つながり」をつくり、コミュニティの再構築に関わっていきけるような仕組みを Village において創出する。

コンテンツには、庭園や展示、飲食、物販などの様々な種類があり、ひとつの Village に複数の種類を内包させるが、どの種類のコンテンツが多く含まれるかは Village により異なる。さらに、会場全体に Village を分散配置し、特定の種類のコンテンツが1ヶ所に固まらないようにすることにより、多様な人との交流や多様なコミュニティのあり方を体感できること、密を解消できることなど、来場者への様々な効果も期待できる。



【Village におけるテーマ・サブテーマの体現】

2.5 運営方針

2.5.1 運営方針

本博覧会では、園芸や農などを中心とした様々な体験をはじめ、四季の移り変わりや朝夕の時間ごとに表情を変える景観や風景の発見などを楽しみながら、人と自然の共生の大切さ、自然環境の変化に気づき、多くの人の意識や行動の変容につなげることを目的としている。

テーマである「幸せを創る明日の風景」は、「花・緑・農と私がつながり、生命と活力溢れる未来の実現」「自然への敬意、自然と共生した価値創造」が体現目標であり、リアルな体験の場の提供が重要であることから、体験や自然環境の体感に適した会場内の空間（最適密度）や演出とともに、来場者同士の双方向型のコミュニケーションを高める運営に努める。

それらを実現するため、国際博覧会としての開催意義を踏まえ、ピーク日の分散等の平準化を図りつつ、ICTを活用した新たな参加方式の導入や会場外連携等、多様な参加形態を展開していく。

会場内だけではなく、会場周辺や広域での連携、ICTを活用した新たな参加を促し、あわせて、来場日や来場時間の平準化に向け、展示・行催事やチケットング等において来場者へのサービス向上を踏まえた効率的な取組を実施する。

2.5.2 参加者の考え方

本博覧会の参加モデルとしては、ボランティア等の来場者やICTを活用したオンライン参加、体験型のツーリズムなど会場外との連携による参加を含め参加者数を1,500万人と見込むが、園芸博として会場内空間の混雑を避け、快適性を確保することを重視する。このため、同時滞在者数を適切な規模に保つよう、来場者する人数は10万人/日を超えないように平準化に取り組むが、事業の採算性を確保するため、有料来場者数は1,000万人以上を目標とする。

(1) 最適密度に基づく来場者数のあり方

会場内の空間（最適密度）の考え方は、次のとおり整理した。

- ・ 自然への敬意や自然と共生した価値を感じるために、五感による鑑賞や体験にあった密度に抑える
- ・ ソーシャルディスタンスを確保した上で、祝祭としての一体感・賑わいが生まれる空間を演出

参加者数を1,500万人と見込むが、上記の考え方に基づき、同時滞在者数を適切な規模に保つよう、1日の来場者数は、10万人^{※1}と想定し、平準化に取り組む。

※1 最適密度5㎡/人による同時滞留人数約67,100人から、1日の来場者数を算定
(67,100÷0.7(博覧会の入退場モデルにおける同時滞在の割合70%))=95,857
1日の来場者数：約96,000人/日 ≒ 約100,000人/日

(2) ICT を活用した参加

感染症抑制対策の一環として人々の行動が制限される一方で、テレワークをはじめ、オンラインセミナーや遠隔医療など、ICTによって、人が移動しなくても、様々なサービスを受け、芸術鑑賞やイベント等にも参加できるインフラ環境が整備されつつある。

また、リアルの体験と同時に、ICTに支えられた参加スタイルを導入することで、国や地域、世代を超えたより多くの人々がオンラインの情報空間にアクセスでき、主催者や出展者からの情報発信だけではなく、参加者からの情報発信を含む、双方向型のコミュニケーションが行いやすくなる。

本博覧会のテーマを実現するため、最先端のICTを活用することで、参加者のテーマへの理解・共感を促進させ、行動変容につなげることを目指す。

(3) 会場外との連携

本博覧会のテーマである「幸せを創る明日の風景」をより効果的に広く浸透させるため、会場内だけではなく、地域周辺の自然資源や横浜のポテンシャルを活かし、観光、農業、福祉などの多様な分野と連携しながら展開していく。横浜市内では、公園愛護会や、上瀬谷周辺および市内の農家と博覧会開催前より体験イベント等を通じて機運醸成を図るとともに、博覧会期間中は展示物の共同制作などを検討・実施し、博覧会終了後は、レガシーとして取組成果を活かした事業展開につなげていく。

さらに、日本各地の文化・観光資源、周辺の庭園・公園（三溪園や都心臨海部の公園、ガーデンツアーリズム、国営公園等）や体験型イベント（全国都市緑化フェアやガーデンネックレスなど横浜での実績を活かした取組）の連携と共に、文化・教育施設、集客施設等において本博覧会のテーマに沿った特別企画展示に取り組むなど、多くのチャンネルを活用して広域に発信する。

2.5.3 来場者の平準化のための取組

本博覧会の目的達成に向けた会場内の空間（最適密度）を保つため、期間限定コンテンツやチケット料金設定により来場者数の平準化に取り組む。開催期間中の繁忙時に対する抑制策と閑散時に対する誘客策、1日のピーク時間の分散を目的とした時間別チケットの導入などで、展示・行催事計画とチケットティング計画とコミュニケーション計画を連動させた施策を検討する。

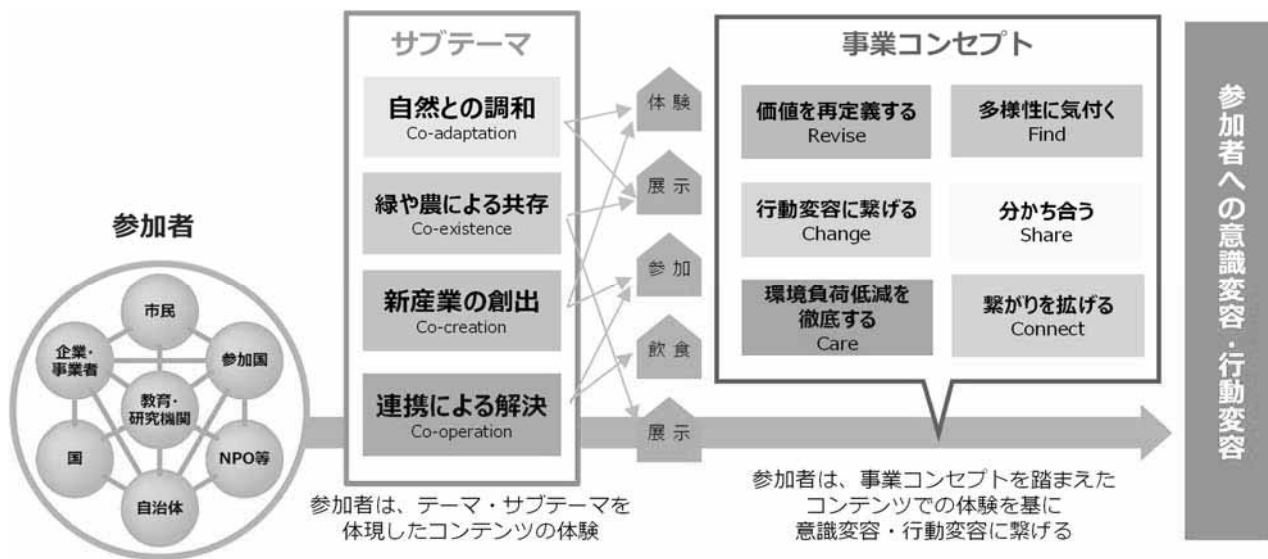
	平準化に向けた検討例
展示・行催事計画	・閑散期限定コンテンツ等
チケットティング計画	・ピーク日の分散、閑散期の誘客を目的としたチケット料金設定 ・1日の来場者の分散を目的とした、時間別チケット等
コミュニケーション計画	・繁忙期の混雑状況の情報提供 ・閑散期は来場を促すターゲット別のプロモーション

第3章 展示・行催事計画

3.1 展示・行催事方針

展示・行催事は、本博覧会におけるテーマ・サブテーマを体現し、参加者に楽しみや驚き、感動などを与え、意識変容、行動変容に繋げる重要な役割を持つ。展示・行催事の実施に当たっては、事業コンセプトを踏まえ、参加者に新たな価値や多様性への気づきなど、意識変容・行動変容に繋げる仕掛けの導入を意識する。

展示については、植物や庭園等を中心とした国際園芸博覧会の特色ある展示物のリアルな魅力を最大限引き出し、さらに ICT を活用して詳細な情報やバーチャルによる魅力を付加するなどの効果的な手法や、わかりやすい発信方法等について、今後具体的に検討していく。その際、早い段階から専門家や園芸関係者等を巻き込みながら検討を進めることで、内容の充実を図るとともに、関係者の機運醸成を進めていく。また、大規模な花修景など国際園芸博覧会で行う展示自体が観光的な価値を生む可能性も考慮して検討する。



【展示・行催事の役割】

3.2 展示・行催事の実施主体

展示・行催事の実施主体については、AIPH 規則第3条（定義）に基づき、次のように区分する。

- 日本国政府
- 主催者
2027 国際園芸博覧会協会（仮称）
- 公式参加者（Official Participants）（国、国際機関）
公式参加者とは、日本国政府による本博覧会への公式参加招請を受諾した外国政府（国）と国際機関をいう。国際機関とは、科学、経済、文化及び他の分野における国際協力の推進を目的とする政府間機関をいう。
- 非公式参加者（Non-Official Participants）
非公式参加者とは、博覧会政府により公式参加者の陳列区域外で参加することが認められた者をいう。
なお、本博覧会における非公式参加者、自治体、企業、市民団体等を想定している。
- 一般営業参加者（Concessionaires）
本博覧会の会場内で商業活動を実施する権利を主催者から付与されている者とする。

3.3 展示・行催事の種類

展示は、庭園と展示施設（パビリオン）等で行われるものに大別される。

庭園では、本博覧会を象徴し、テーマを体現する主催者庭園をはじめ、公式参加者（国、国際機関）、非公式参加者（自治体、企業、市民団体等）による各国・各地の特徴ある庭園などの出展を想定している。

また、パビリオン等で行われる展示では、主催者によるテーマ展示、公式参加者、非公式参加者による企画展示や高品質な花きなど多種多様な出展を目指す。

行催事は、コンペティション、公式行催事、その他行催事に大別される。

コンペティションでは、花き・園芸産業の発展と国際的理解の促進など、国際園芸博覧会の意義を担い、AIPH 規則に示される屋外・屋内庭園と花き・園芸の製品の各カテゴリの確実な実施に加え、本博覧会のテーマに沿った独自企画も検討している。

また、公式行催事では、AIPH 規則に示される開会式と閉会式や、国際園芸博覧会として参加国、国際機関に焦点をあてたナショナルデー・スペシャルデーの式典やイベントを実施する。

展示		行催事		営業活動
庭園	パビリオン等	コンペティション	公式行催事	
主催者庭園	主催者展示	AIPH規則 推奨	開会式	
政府庭園	政府展示	屋外・屋内 庭園	ナショナルデー ・スペシャルデー	
公式参加者庭園	公式参加者展示		製品	
AIPH 国、国際機関	国、国際機関	独自企画	その他	
非公式参加者庭園	非公式参加者展示		その他 行催事	
企業、自治体 その他	企業、自治体 その他			

【展示・行催事の種類】

なお、これら展示や行催事、営業活動（飲食や物販など）の様々なコンテンツが集合して Village を形成する。Village は複数形成され、会場内に分散配置される。

実施主体	展示種類	展示の実施内容
主催者	屋内・屋外展示	庭園、パビリオン（テーマ展示）
日本国政府		庭園、パビリオン
公式参加者		庭園、パビリオン、屋内展示スペース
非公式参加者		庭園、パビリオン、屋内展示スペース

【実施主体別の展示の種類】

実施主体	催事区分		行催事の実施内容
主催者	公式行事	AIPH 規則	開会式、閉会式
		国際博覧会の慣例	ナショナルデー・スペシャルデーの式典
	公式催事	国際博覧会の慣例	ナショナルデー・スペシャルデーの催事
			前夜祭、都道府県/政令指定都市の日の催事、民間参加催事 等
企画催事	AIPH 規則	コンペティション	
		プロモーションイベント、音楽/国際芸術文化交流イベント、大型テーマイベントの実施、ロングラン公演 等	
公式参加者	催事		フォーラム、シンポジウム、国際文化交流イベント 等
非公式参加者	催事		アーティスト参加イベント、市民参加イベント、NPO・NGO イベント、パーソナル型イベント、国際会議、フォーラム、国際交流イベント 等

【実施主体別の行催事の種類】

実施主体	種類	営業活動の実施内容
一般営業参加者	営業活動	飲食、物販 等

【営業活動の種類】

3.4 展示・行催事への参加規模

3.4.1 公式参加者

公式参加者については、AIPH 規則第 4 条 (博覧会の分類) において、A1 クラスの国際園芸博覧会は、10 ヶ国以上の参加と、博覧会会場の少なくとも 5 % を海外からの参加者のために確保することを規定している。

本博覧会における公式参加者は、過去に実施された博覧会の公式参加者数や規模、日本、横浜の開催地の特性を踏まえ、70 カ国・団体程度の参加を目指し、公式参加者の出展区画は、博覧会全体で約 5 ha を想定している。

開催年	博覧会名称	カテゴリ	開催地	開催期間	会場面積	公式参加者数		来場者数 ()は予定
						国	国際機関	
1990	大阪花の万博	A1	大阪	183 日	140ha	82 か国	55 機関	2312 万人
2000	淡路花博	A2B1	兵庫	184 日	96ha	79 か国(団体)		694 万人
2004	浜名湖花博	A2B1	静岡	187 日	56ha	35 か国		544 万人
2005	愛知万博	登録博	愛知	185 日	156+15ha	121 か国	4 機関	2204 万人
2010	上海万博	登録博	中国	184 日	328ha	190 か国	56 機関	7308 万人
2012	フェンロー花博	A1	オランダ	6 か月	66ha	36 か国		204 万人
2016	アンタルヤ花博	A1	トルコ	6 か月	32ha	54 か国		469 万人
2019	北京花博	A1	中国	162 日	503ha	86 か国	24 機関	934 万人
2020	ドバイ万博	登録博	U.A.E.	173 日	438ha	192 か国		(2500 万人)
2022	アルメーレ花博	A1	オランダ	6 か月	60ha	60 か国		(200 万人)
2023	ドーハ花博	A1	カタール	5 か月	170ha	記載無		(300 万人)
2025	大阪・関西万博	登録博	大阪	185 日	155ha	150 か国		(2800 万人)
2027	横浜花博	A1	神奈川	6 か月	約 100ha	70 か国・団体程度		参加者数 (1500 万人)
2029	ウッチ花博	A1	ポーランド					

【過去開催された博覧会の開催実績及び今後開催される博覧会の公式参加者数】

3.4.2 非公式参加者

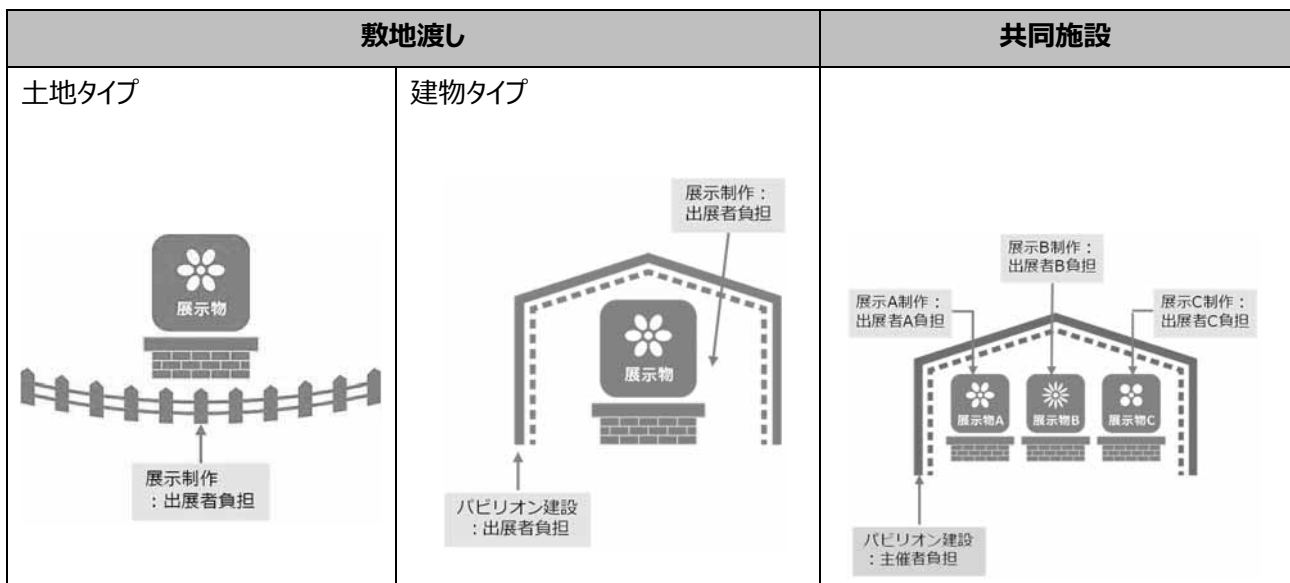
自治体、企業、市民団体等の多くの非公式参加者の参加を得て、共に博覧会を盛り上げていく。

非公式参加者の出展区画は、博覧会全体で約 2 ha（国内出展庭園約 1 ha、Village 展示施設約 1 ha）を想定している。各非公式参加者の出展規模や数により、区画の割り付けを調整していく。試算として 1 区画当たり 100 m²として割り付けると、200 団体の参加が可能となる。

3.5 展示形態

本博覧会における展示形態は、他の国際博覧会を参考に「敷地渡し」「共同施設」の2つの形態で整理し、出展者に提示する。なお、出展者とは公式参加者と非公式参加者をいう。

敷地渡し	主催者が出展者に敷地を渡し、出展者が庭園やパビリオン等による展示を行う展示形態
共同施設	主催者が共同で使用するパビリオンを建設し、出展者がその中の区画を借り受け、自ら展示設備や内装を整備して展示空間を作り上げる展示形態



【展示形態の分類】

		パビリオン	展示物
		建設費	展示制作費
敷地渡し	土地タイプ	—	出展者
	建物タイプ	出展者	出展者
共同施設		主催者	出展者

【展示形態と費用負担の関係】

なお、Village で展開される個々の展示についても、上記と同様に、敷地渡しまたは共同施設のいずれかで整理することができる。

展示形態	出展者		用途	費用負担（AIPH 規則等を参考とした案）
敷地渡し	公式参加者	AIPH	庭園	<ul style="list-style-type: none"> 主催者は AIPH の活動を推進するためのスペースの提供が必要（AIPH 規則第 11 条） 主催者が AIPH に庭園出展を希望する場合、設計、建設、保守、人員配置の目的で、主催者が AIPH に最低€300,000 を割り当て（AIPH 規則第 11 条）
		参加国・国際機関	庭園やパビリオン等による展示	<ul style="list-style-type: none"> 主催者は、屋外展示エリアを無償で公式参加者に提供（AIPH 規則第 15 条） 公式参加者は、各自の経費で展示物を作成、維持し、返還時に提供時の状態に復旧（他園芸博覧会規則参考） 主催者は、公式参加者の展示に要する費用の削減に向け支援を検討（AIPH 規則第 15 条）
	非公式参加者	企業・自治体等	庭園やパビリオン等による展示	<ul style="list-style-type: none"> 主催者は、屋外展示エリアを非公式参加者に提供（他園芸博覧会規則参考） 主催者は、非公式参加者の展示に要する費用の削減に向け支援を検討（AIPH 規則第 15 条） 非公式参加者は、各自の経費で展示物を作成、維持し、返還時に提供時の状態に復旧（他園芸博覧会規則参考）
共同施設	公式参加者	参加国・国際機関	パビリオン内での展示	<ul style="list-style-type: none"> 主催者は、屋内展示スペースを無償で公式参加者に提供（AIPH 規則第 15 条） 公式参加者は、各自の経費で展示を設置して運営（他園芸博覧会規則参考） 主催者は、公式参加者の展示に要する費用の削減に向け支援を検討（AIPH 規則第 15 条）
	非公式参加者	企業・自治体等	パビリオン内での展示	<ul style="list-style-type: none"> 主催者は、屋内展示スペースを非公式参加者に提供（他園芸博覧会規則参考） 主催者は、非公式参加者の展示に要する費用の削減に向け支援を検討（AIPH 規則第 15 条） 非公式参加者は、各自の経費で展示を設置して運営（他園芸博覧会規則参考）

【横浜国際園芸博覧会における出展条件（案）】

※一般営業参加者の費用負担等の条件は、主催者との個別の契約で別途定めることとなる。

3.6 庭園・花き等

国際園芸博覧会に関する AIPH の目的（AIPH 規則第 1 条）に示されるとおり、本博覧会の開催により、花き・園芸に係る産業の発展、個人や社会にとっての利益として花き・園芸に関する国際的な理解を高めることが求められている。

本博覧会では、各国の地域特性や様々な技術を捉えた庭園・花き等の展示を通して、互いの良さを学び、技術の進展につなげ、国際的に花き・園芸産業が発展するよう取り組む。

開催国・開催地として、日本・横浜における花き・園芸に係る文化や歴史を発信し、日本の花き・園芸産業のさらなる発展を進める。

3.6.1 庭園

本博覧会を象徴し、テーマを体現する主催者庭園をはじめ、日本の花き・園芸の文化や技術を世界各国に発信する日本国政府による庭園、世界各国の歴史、文化や風土に応じた参加国による庭園、花き・園芸産業を支える企業による庭園など、多様な出展者による庭園の出展を想定している。

各国や地域の風土、文化、伝統の違いから、特徴的な庭園が彩り豊かに展開され、春～秋の開催期間を通して楽しめるよう、日本の四季を意識し、地域と連携した植替えイベントや、季節に応じたコンペティションなどを展開する。

庭園の実施主体		庭園の特徴
主催者		本博覧会を象徴し、テーマを体現
日本国政府		日本国を象徴するとともに、本博覧会の開催国としてテーマを体現
公式参加者	AIPH	花き・園芸産業の発展、国際的な理解の促進
	国・国際機関	各参加国や国内外の企業などにより、各国各地の風土、文化、伝統
非公式参加者		や、花き産業を支える技術など、多様な庭園により参加者の特徴を表現

【実施主体ごとの庭園の特徴】

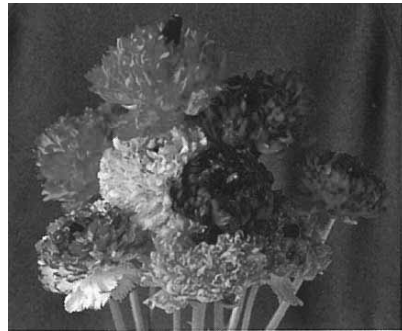


【屋外・屋内庭園イメージ（2019 北京・日本出展）】

3.6.2 花き等

国際園芸博覧会は、国際的なレベルで花や緑を通じた、健康・福祉・環境の向上、園芸技術の向上等を目的としていることから、花き等の展示は博覧会の核となる重要な位置づけにある。本博覧会においても、高品質な花きや各国・各地の魅力的な植物をはじめ、最先端の育種技術の展示などにより、より一層の花き・園芸産業の発展を目指し、国際的な花き・園芸産業の発展を進める上で、花き等の展示やコンペティションの機会を通じて、商業的魅力を高める目的で、参加者によるビジネス交流の機会を設ける（AIPH 規則第 16 条第 3 項）。

例えば、会場内を彩る高品質な花々が、会場内（あるいは近隣地域）の圃場でモデル的に生産され、その生産の場や技術を展示の一環として扱うことや、園芸植物の海外との輸出入及び国内流通の拠点として園芸産業の発展に大きな役割を果たした横浜・神奈川の歴史を踏まえ、市内や県内の園芸関連企業や園芸植物の生産現場訪問を企画することなども考えられる。



【花きイメージ（2016 アンタルヤ・日本出展）】

3.7 主催者展示

3.7.1 中核展示

持続可能な地球環境や自然との共生の大切さへの気づきを促し、本博覧会のテーマへの訴求力を高めることを目的に中核となる展示を行う。中核展示は、多くの人々が本展示を目指して会場に足を運ぶきっかけとなるような圧倒的な魅力を持ち、博覧会全体の象徴となることが求められる。

このため、本展示では、地球の生命圏において、植物が多岐に渡る恩恵をもたらしていることの重要性を訴え、実物の美しさや生命力を体感するとともに、バーチャルにより新たな視点で植物の力と可能性に触れ、驚きや発見と出会う仕掛けをつくるなど、リアルとバーチャルを組み合わせ来場者に多大な感動を与える。

バイオフィリウム

= 世界には幸せの風景がある =

そこには、幸せを感じる花、幸せを導く緑、
幸せを運ぶ農（みのり）がある

○展示のコンセプト

世界には、まほろば、エデン、桃源郷、ジャングリア等、さまざまな幸せの風景があり、そこには心を満たす花が咲き、実りをもたらす緑があり、それを支えるコミュニティと水と豊かな大地がある。

横浜国際園芸博覧会の中核展示として、世界中の新しくて懐かしい幸せの風景を、花、緑、農のリアルを主体に、Society5.0のバーチャルテクノロジーを駆使して凝縮し、感動と交流につないでいく。

五感を通して風景を感じられる内と外を超えた施設

「Earth Ark」

バイオフィリックな内空間が屋外に配置された6つのビレッジと連続的につながるサステナブルな建築空間を創造。グリーン社会を担うゼロ・エミッションの先導施設であり、協会企画パビリオン・協会プロモート事業や協賛事業、スポンサー展示などによるアクアポニックスやスマート食料工場の複合展開なども可能な空間となる。

博覧会後は、開港期の横浜を支えた植物や優れた園芸文化をモチーフにした横浜国際植物史（誌）「植物・環境戦略拠点施設」の中核施設となる。




【中核展示のイメージ】

3.7.2 テーマ展示

2050年に想定される、世界規模での種々の危機の回避・克服に向け、来場者のテーマ・サブテーマに対する理解を促進し、かつテーマ展示での体験を通して、意識変容や行動変容の動機付けをしていくことを目的にテーマ展示を行う。集客性と話題性が高く、かつ多くの人々の記憶に残り、博覧会のメッセージや思想を伝え続けるものとしていくことが求められる。

このため、展示内容そのものが魅力的であることはもとより、様々な最新技術を用いた五感への刺激、アートによるコミュニケーションなど、手法を工夫して参加者の心や意識に迫真性を持って訴えることが重要となる。

さらに多様な価値観を持つ多様な参加者が、共に創り上げるといったプロセスを取り入れることで、訴求力のある展示を創り上げていく。

自然との調和 Co-adaptation	緑や農による共存 Co-existence	新産業の創出 Co-creation	連携による解決 Co-operation
<p>古代植物・生物の復生</p>  <ul style="list-style-type: none"> ・琥珀の中の生物や氷河などに埋もれたマンモスなどの生物の胃の中の生物の再現、また、4万年前の線虫が復活、植物が復活する。 ・ARを用いて古代の風景を再現し、リアルな古代の植物・生物にふれる疑似体験ができる。 	<p>光る生物の大花壇 (自生・バイオ)</p>  <ul style="list-style-type: none"> ・自ら光る発光生物、バイオによる発光生物で構成された大花壇を整備。 ・アーティストや交響楽団と連携し、上瀬谷の夜の静寂の中で屋外フェスを開催する。 	<p>ICTを活用したリモート農場</p>  <ul style="list-style-type: none"> ・オンラインでリアル農場の状況を見て、栽培計画を策定し、国際園芸博覧会の会場で農場として作物を生産する。 ・オンラインで注文すれば生産した作物を国内外に配送。 	
<p>22世紀のスマート・グリーン都市</p>  <ul style="list-style-type: none"> ・22世紀の情報化社会において、どのようなまち、緑、暮らしになるかを企業と連携して展示。 ・Village内で数日間、ICTを活用した半農半Xのライフスタイルを家族や仲間と体験する。 	<p>宇宙でつくる未来の食事</p>  <ul style="list-style-type: none"> ・超長期シナリオにおける当面の目標として設定した2040年代の月面1000人の長期滞在に向けて、月面基地での究極の食のソリューションを可視化。 ・宇宙ステーションでライブ配信を行い、宇宙での食事を仮想体験。 	<p>世界からリアル・バーチャル参加の自然共生の祝祭</p>  <ul style="list-style-type: none"> ・世界からリアル・バーチャルで参加してもらう、自然共生を体験し共に祝う祝祭を企画・開催する。 ・併せて世界のシェフを集め、横浜の海と丘をつなぐ食材を中心とした料理の世界大会を開催する。 	
<p>選べるディナー ～フード・トレーサビリティ～</p>  <ul style="list-style-type: none"> ・どのような食材（調達方法、育成方法等）を選ぶとよいのか、食材の生産ルーツを遡り、生態系への影響・負荷を定量的に知りながら、世界の豊かな料理を食す。 ・世界の食糧問題を自分ごととして、体験しながら生態系のつながりに対する理解を深める 		<p>誓いの樹</p>  <ul style="list-style-type: none"> ・地球規模の課題解決のために2050年に向けた各自の想いを誓いの木に託すことができるよう、象徴する生命の“樹”を育てる。 ・誓いの樹は博覧会の象徴として保存し、10年後に解体することとし、木片パーツは、木片はがきとして誓いを立てた者に送付され、誓いを思い出してもらおう。 	

【テーマ展示のイメージ】

テーマ展示の例（1）誓いの樹

目玉コンテンツ名	誓いの樹
サブテーマ	自然との調和（Co-adaptation）、連携による解決（Co-operation）
主なターゲット層	参加者全般
概要	<p>2050年に向けて徐々に顕在化されている地球規模の環境危機を乗り越え、誰一人取り残すことなく、持続可能な社会を実現するために、行政、企業、NPO、個人がどのような行動を具体的にするか、それぞれの想いを誓いの木に託すことができるよう、象徴する生命の“樹”を育てる。</p> <p>誓いの樹は、「脱炭素」、「エネルギー」、「廃棄物」、「食糧」などの複数の種（テーマ）が蒔かれており、それぞれの樹は競い合いながら、育てられる。</p> <p>来場者は、会場で渡された木片パーツに自分の誓いを書き込んで、“樹に水を与える（＝木片パーツを樹の中にあるポスト（＝タイムカプセル）に投函する）”。投函された木片パーツの数が一定数を超えるごとに誓いの樹は、拡張され、博覧会期間中、会場を訪れた人の誓いにより“樹”は大樹へと成長する。</p> <p>誓いの樹は、リアルとバーチャルがデジタルツインとして構築され、バーチャルの誓いの樹では、どのような誓いがされたのかが集計され、可視化される。なお、会場に来られない者もインターネットで誓いを立てることができ（有料）、誓いの樹の一葉として成長に貢献する。</p> <p>誓いの樹は、公園区域内に設置し、博覧会終了後もレガシーの象徴として保存する（ライトアップするなどして公園の集客スポットとする）。10年後（2037年）に解体することとし、木片パーツは、木片はがきとして誓いを立てた者に送付され、誓いを思い出してもらう。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div data-bbox="450 1263 900 1561">  </div> <div data-bbox="919 1263 1398 1561">  </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 5px;"> 【リアル・誓いの樹イメージ】 【バーチャル・誓いの樹イメージ】 </div>
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・本博覧会の象徴として、また「生きたレガシー」として博覧会のテーマを世界に発信する役割を果たす。 ・園芸博期間中にとどまらず、博覧会後も、各国政府や国際機関の関係者、企業関係者、さらには本博覧会に訪れた人たちがこの地を訪れる誘因になりうる。 ・この地で将来的に今回のテーマを使ったシンポジウムや国際会議などを開催する場合のエクスカーションの訪問先候補になりえる。
実施に向けた課題	<ul style="list-style-type: none"> ・製作費の資金集め ・博覧会閉幕後のメンテナンス方法





テーマ展示の例（2）遙かなるディナー ～フード・トレーサビリティ～

目玉コンテンツ名	遙かなるディナー ～フード・トレーサビリティ～
サブテーマ	自然との調和（Co-adaptation）、緑や農による共存（Co-existence）、連携による解決（Co-operation）
主なターゲット層	食糧問題、食全般、料理に興味がある層
概要	<p>毎日の食事は、世界中で生産された食材（野菜、穀物、肉、魚、卵等）で成り立っており、一部では世界の自然破壊や希少生物の絶滅などにつながる可能性もはらんでいる。</p> <p>また、世界中で大量の食糧及びその材料が輸送されることで、航空機、船舶などの運送に係るエネルギーが消費され、CO2の排出につながる側面がある。</p> <p>2050年の世界の夕食を幸せなものとするために、どのような食材（調達方法、育成方法等）を選ぶべきか、食材の生産ルーツを遡り、生態系への影響・負荷を定量的に知りながら、世界の豊かなディナーメニューの中でその食材を使った料理を食す。</p> <p>認定された食材は、博覧会サイトで紹介し、ネット販売を行うとともに、それを用いた「遙かなるディナー」のレシピを博覧会開催前から募集し、博覧会サイトで紹介、人気投票などを行う。</p> <div data-bbox="619 987 1227 1704" data-label="Image"> </div> <p>【食材の生態系への負荷を確認しながら、ディナーを選ぶ】</p>
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・世界の食糧問題を自分ごととして、体験しながら生態系のつながりに対する理解を深める。 ・世界中の料理を通じて、歴史・文化・貧困を知り、地球市民としてのつながりを理解する。
実施に向けた課題	<ul style="list-style-type: none"> ・トレーサビリティが可能な食材の調達

テーマ展示の例（3）古代植物・生物の復生

目玉コンテンツ名	古代植物・生物の復生
サブテーマ	自然との調和（Co-adaptation）、緑や農による共存（Co-existence）
主なターゲット層	考古学、古植物学など歴史に興味のある層
概要	<div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <div style="display: flex; justify-content: flex-end; margin-top: 10px;">  </div> <p>化石や氷河等の発掘から再生に至った古代植物や一度絶滅した品種の展示、ICTを活用したデジタルアーカイビングによって触感や匂いまで再現された絶滅種・遠い地にある外国の植物等、普段目にするのでできない植物の世界を体験。</p>
体験内容	<ul style="list-style-type: none"> ・再現された古代植物や絶滅危惧植物の鑑賞 ・古代品種（古代米等）と現代品種の食べ比べ ・Villageと連動した昔の暮らし体験 ・AR/VR等を活用した横浜・上瀬谷の過去/現在/未来の体験
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・古代品種や絶滅危惧植物の多様な美しさ、力強さに触れることで植物・生物環境の保全や種子保存の重要性に対する気付きを得る。 ・品種改良によって享受している豊かな食環境への気付きを得る。 ・デジタルアーカイビングによる体験は会場だけでなく、デバイスやオンライン環境次第で様々な環境で利用することができるコンテンツであり、非来場参加者の獲得や博覧会を一過性のイベントで終わらせない為に効果がある。
実施に向けた課題	<ul style="list-style-type: none"> ・繊細かつ貴重な古代植物や絶滅危惧植物の展示・鑑賞環境の確保 等



テーマ展示の例（４） 光る生物の大花壇

<p>目玉コンテンツ名</p>	<p>光る生物の大花壇</p>
<p>サブテーマ</p>	<p>緑や農による共存（Co-existence）、新産業の創出（Co-creation）</p>
<p>主なターゲット層</p>	<p>来場者全般</p>
<p>概要</p>	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;">  <p>図1. 青色光を照射時に「野生型」を撮影すると、黄色フィルター（中）とオレンジ色フィルター（下）では透過する蛍光波長の違いから見え方が異なる。</p> <p>https://www.naro.affrc.go.jp/publicity_report/press/laboratory/flower/054854.html</p> </div> <div style="width: 45%;">  <p>https://www.naro.affrc.go.jp/publicity_report/press/laboratory/flower/048489.html</p> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="text-align: center;"> <p>通常光下</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>励起光下</p>  </div> </div> <p>https://www.naro.affrc.go.jp/publicity_report/press/laboratory/nivfs/074039.html</p> <p>研究機関や企業の研究所等の産官学連携の共同研究により、自ら光る発光生物、バイオによる発光生物を開発し、これらで構成された大花壇を整備する。光る花（花壇）は、観察するフィルターにより、透過する蛍光波長の違いから見え方が異なる。</p> <p>また、アーティストや交響楽団と連携し、光る花壇を背景としたコンサート・イベント等を開催することにより、上瀬谷の夜の静寂のなかで、神秘的な屋外フェスを行う。</p>
<p>体験内容</p>	<p>通常の世界では見られない植物をみることができ、コンサート・イベント等を、普段味わえない非日常的な神秘的な空間で、鑑賞することができる。</p>
<p>期待される効果</p>	<p>光る生物は、観察する時間帯により様相が異なるため、会期中に訪問する時間帯や時期を変えて、何度も訪問する来場者が期待できる。</p>
<p>実施に向けた課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・植物の遺伝子組み換え等の研究開発技術の進展 ・遺伝子組み換え生物の解放環境における対応 等

テーマ展示の例（5）ICTを活用したリモート農場

目玉コンテンツ名	ICTを活用したリモート農場
サブテーマ	緑や農による共存（Co-existence）、新産業の創出（Co-creation）、連携による解決（Co-operation）
主なターゲット層	リアル参加が困難な人（オンライン参加者）
概要	 <p style="text-align: center;">【緑や農による共存×新産業の創出×連携による解決】</p> <p>横浜にある現地の会場に通えなくても、オンラインでリアル農場の状況を見て、オンラインコミュニティ（農場の共同所有者）で、話し合い、計画を考えながら、国際園芸博覧会の会場で農場として実現する。</p> <p>会場にあるリアル農場には、管理人や最先端の技術（ドローン、気温等の管理など）を設置し、オンラインコミュニティからの作業提案に基づき畑作業を行う。</p>
体験内容	<ul style="list-style-type: none"> ・身近に緑がない人も自然・緑と触れ合い、新技術を活かしながら、共同農園で“つながる”体験を実現
期待される効果	オンライン参加者の確保による新たな収益源の獲得
実施に向けた課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ICTプラットフォームの製作（技術的・金銭的な実現性の確認） ・現地でのリアル農場での管理者の確保 ・参加スキームの確立 等

テーマ展示の例（6）22 世紀のスマート・グリーン都市

目玉コンテンツ名	22 世紀のスマート・グリーン都市
サブテーマ	自然との調和（Co-adaptation）、緑や農による共存（Co-existence）
主なターゲット層	最先端の技術やコンテンツに興味関心の高い若年層
概要	   <p>宿泊をする、何度も来場するなど、ある程度時間をかけながら、最先端の技術を活用した「22 世紀の農村」で、自分なりの農業との関わり方「半農半 X」を体験。</p>
体験内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「半農半教育」、「半農半 IT」、「半農半スポーツ」等、参加者にあった切り口で、宿泊・複数来場を通じて農業のある暮らしを体験。 ・ワーケーション等、新しい時代における働き方、生活の仕方を提案。
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・農業を身近に感じることで農業や地球環境保全、植物・食物生産への興味関心を深める。 ・来場者の目線で新たな農業のあり方、働き方についてアイデアを得られる。 ・横浜、上瀬谷の地に愛着を持つことが期待される。
実施に向けた課題	<ul style="list-style-type: none"> ・宿泊、再来場の環境づくり（ハード、ソフト） 等

テーマ展示の例（7）宇宙でつくる未来の食事

目玉コンテンツ名	宇宙でつくる未来の食事
サブテーマ	緑や農による共存（Co-existence）、新産業の創出（Co-creation）
主なターゲット層	宇宙に興味のある親子連れ
概要	 <p>資源、環境が限られた宇宙船内や月面ステーションを再現した植物栽培を体験。二酸化炭素を酸素に変換する植物の仕組みや宇宙環境下において限られた資源として活用される排泄物・汚水等のリサイクルシステムを体験。</p>
体験内容	<ul style="list-style-type: none"> ・宇宙と同じ環境で栽培された植物を使用した料理で食事 ・宇宙にいる現役宇宙飛行士とのライブトークショー ・無重力空間における食事体験
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・植物の持つ機能、力、癒し効果の重要性への気づき ・物質、資源のリサイクル意識の醸成 ・ライブトークイベントについて、会場意外からもライブ配信等による閲覧・参加が可能となり、非来場参加者の獲得が見込まれる。
実施に向けた課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ハード（施設等）の整備 ・宇宙環境下で栽培可能な植物の研究 ・宇宙との通信環境インフラ整備 等

テーマ展示の例（8）世界からオンライン参加の自然共生の祝祭

目玉コンテンツ名	世界からオンライン参加の自然共生の祝祭
サブテーマ	新産業の創出（Co-creation）、連携による解決（Co-operation）
主なターゲット層	現地に訪問できない遠隔地の人々（世界各地）
概要	<div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 50%; text-align: center;">  <p><青 神秘的な魔法の愛></p> </div> <div style="width: 50%; text-align: center;">  <p><赤 燃え上がる情熱の愛></p> </div> <div style="width: 50%; text-align: center;">  <p><緑 未来へと続く永遠の愛></p> </div> <div style="width: 50%; text-align: center;">  <p><黄 夢心地なやすらぎの愛></p> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 20px;">   </div> <p>自然共生を体験し共に祝う祝祭を企画・開催し、世界からリアル・オンラインで参加してもらおう。上図のようなイルミネーションイベントなどの祝祭だけでなく、世界のシェフを集め、横浜の海と丘をつなぐ食材を中心とした、料理の世界大会やファーマーズマーケットを行い、幅広い世代の参加者を募る。</p>
体験内容	身近に緑がない人も自然共生を体験できることにくわえ、共に祝う祝祭を通じて“つながる”体験ができる。
期待される効果	オンライン参加者の確保による新たな収益源の獲得
実施に向けた課題	<ul style="list-style-type: none"> ・AR / VR 等の製作（技術的・金銭的な実現性の確認） ・リアル会場の整備が必要 等

出典) 【左下】 コペンハーゲン stedsans <<https://www.ignant.com/2015/10/01/stedsans-rooftop-farm-restaurant-copenhagen/>>

【右下】 神戸ファーマーズマーケット <http://eastpark.jp/images/S_934A0054.JPG>

3.7.3 屋内展示施設（温室）における展示

世界の様々な気候条件における国内外の多種多様な花や木々の展示を行うことを想定し、屋内展示施設には温室の機能をもたせることを予定している。屋内展示施設では、国際園芸博覧会の意義を体現するとともに、集客性と話題性の向上を図る展示の実施を行う。

屋内展示施設（温室）における展示の例

屋内展示施設（温室）コンテンツ名	『種』ミュージアム ※レガシーとして公園内の施設の一部にミュージアム機能として運営していくことも想定。
サブテーマ	自然との調和（Co-adaptation）、緑や農による共存（Co-existence）、新産業の創出（Co-creation）
主なターゲット層	来場者全般（会期中及びレガシーとして会議後も含めて）
概要	<div data-bbox="485 842 1390 1346" data-label="Image"> </div> <p data-bbox="576 1357 1299 1391">【「種」の歴史・技術・アートをテーマにしたライブラリー展示イメージ】</p> <div data-bbox="491 1458 927 1697" data-label="Diagram"> </div> <p data-bbox="564 1709 855 1742">【花の品種改良の仕組み】</p> <div data-bbox="1010 1447 1414 1715" data-label="Image"> </div> <p data-bbox="1002 1727 1422 1760">【「種」から再生した園芸アートの展示】</p> <ul data-bbox="453 1805 1430 2018" style="list-style-type: none"> ・世界の国々の園芸文化のベースである「種」をテーマに、人間が自然とどのように関わり、生物が持つ技術をどのように活かしてきたのか、世界の「種」の品種改良の歴史、遺伝子組み替えなどの最先端技術を展示。 ・それらの「種」から再生される屋内庭園の展示や園芸アートのワークショップ、食レストランなどを展開。

体験内容	<ul style="list-style-type: none"> ・世界のさまざまな気候条件における国内外の多種多様な花や樹々の展示を鑑賞することができる。また、品種改良の仕組みなどを生物がもつ技術を活かした最先端技術を体験することができる。 ・さらに、ミュージアムでは、展示鑑賞だけでなく、屋内展示施設にはワークショップスペースやレストラン等を併設して、多様な体験ができる。
期待される効果	<p>「種」をテーマとして、人間が自然とどのように関り、技術を活かしてきたのか鑑賞・学習できるほか、国際園芸博覧会の意義や、レガシーとして会期後もその意義を働きかける。</p>
実施に向けた課題	<ul style="list-style-type: none"> ・世界の様々な気候条件を再現する建築や設備技術の実現。 ・レガシー事業として実施する場合の各機能の事業者（レストラン事業者、ワークショップの企画・運営者等）の探索。

3.8 コンペティション

3.8.1 国際園芸博覧会におけるコンペティションの役割

国際園芸博覧会におけるコンペティションは、世界各国から数多くの参加者が集い、庭園や切り花、盆栽など様々な分野でその技術や知識等を競い、花き・園芸技術の向上や優れた品種の育成、花き・園芸産業の発展、花き・園芸文化の推進等に大きく貢献するものである。入賞者は、世界中の花き・園芸業界等から高い評価を受け、なお一層の精進を積むなど、国際園芸博覧会以後も大きな影響を与えるものである。

3.8.2 コンペティションの種類

コンペティションは、AIPH 国際園芸展示会の国際競技会のための競技会規則に示される、屋外庭園・屋内庭園のコンペティションと、花き等観賞用植物、果物、野菜等からなる製品コンペティションがある。それぞれのコンペティションでは、AIPH 規則で示されるカテゴリにおいて評価される。

また、本博覧会のテーマ、サブテーマに沿った独自企画のコンペティションの実施により、博覧会の目指す「新たな花き・園芸文化の創出と関連産業の発展」や「日本・横浜でのグリーンシティの国内外への発信」への貢献を果たす。

コンペティションの種類		
AIPH 国際園芸展示会のための国際競技会のための競技会規則で規定	屋外庭園・屋内庭園 コンペティション Outdoor and Indoor Garden Competitions	1. 公式参加者 (AIPH-Award) 2. 非公式参加者 (国内外の企業または組織) 3. 非公式参加者：庭園とランドスケープのプレゼンテーション 4. 製品のプレゼンテーション (公式、非公式参加者)
	製品コンペティション Product Competitions	花き等観賞用植物および果物と野菜のコンペティション A) 春のコンテスト B) 夏のコンテスト C) 秋のコンテスト
独自企画コンペティション		花き・園芸産業のみならず、本博覧会のテーマ、サブテーマに沿った多様なコンテスト

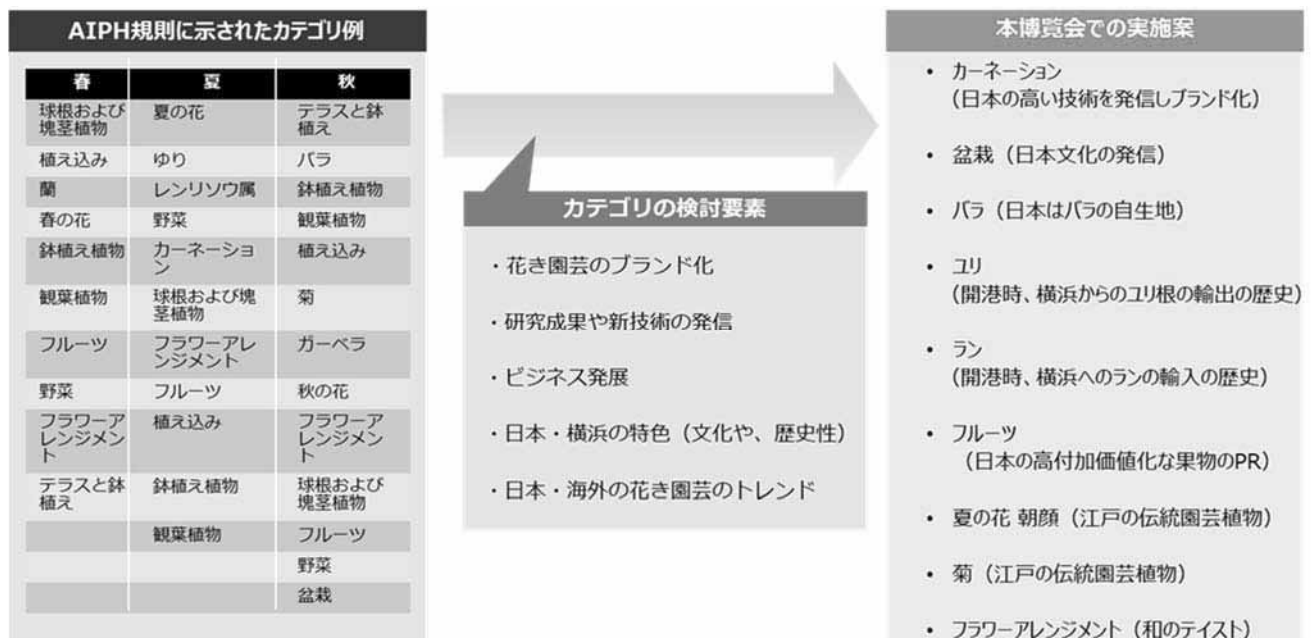
【コンペティションの種類】

3.8.3 屋外庭園・屋内庭園コンペティション

屋外庭園・屋内庭園コンペティションは、本博覧会へ常設展示する公式参加者、非公式参加者の庭園に対して、参加契約に基づき実施する。

3.8.4 製品コンペティション

花き等観賞用植物および果物と野菜による、製品コンペティションは、AIPH 規則にカテゴリ例が示されており、これを参考に、花き園芸のブランド化、季節感の表現や、日本・横浜の特色を発信することなど、本博覧会での実施に向けたカテゴリの検討要素を踏まえ、コンペティションのカテゴリを定める。



【製品コンペティション案】

3.8.5 独自企画コンペティション

過去に日本で開催された国際園芸博覧会では、前述した屋外庭園・屋内庭園コンペティション、製品コンペティションの他に、主催者が独自にテーマを設定し、AIPH が開催を認めたコンペティションが実施されている。

本博覧会においてもテーマ、サブテーマに結び付く独自企画のコンペティションの実施について検討する。

- ・ グリーンインフラの実装事例のコンペティション
- ・ 住民が主体的にまちづくりに関わるグリーンコミュニティのコンペティション
- ・ ICT を活用した「農のある暮らし」のコンペティション
- ・ 横浜野菜を用いた料理のコンペティション
- ・ 花き・園芸産業の発展に資する取組のコンペティション
- ・ 農法指定で育てた作物のコンペティション
- ・ 長期的なパフォーマンスのコンペティション（花壇苗の継続試験など）
- ・ 商品価値の長期化の技術コンペティション（栽培方法、輸送方法、延命剤等）
- ・ 花きの香りのコントロール技術のコンペティション
- ・ 人の生活に影響を与える花きの機能（例：環境、マインド等）に関するコンペティション
- ・ 病虫害に強く農薬使用量を低減させる育種（例：バラ）に関するコンペティション
- ・ 生産に加温などが少なくて済み CO2 を押さえるなどを評価軸にしたコンペティション
- ・ 異業種の連携により生まれた品種に関するコンペティション
- ・ 会場近隣においてオープンガーデンを行っている個人を表彰するコンペティション
- ・ 季節により表情が変化する花きや庭園のコンペティション

【テーマ実現に向けた独自企画コンペティション（例）】

3.9 公式行催事

公式行催事は、AIPH 規則第 15 条（博覧会の要件（Exhibition Requirements））において規定される開会式及び閉会式、並びに、国際博覧会において慣例に基づき設定されるナショナルデー／スペシャルデー（ND／SD）等とする。

3.9.1 開会式

AIPH 規則第 15 条第 1 項において開会式及び閉会式（Opening and Closing Ceremonies）の開催が要件として規定されており、開会式では、AIPH の代表者（AIPH 事務局長、会長或いはこれに準ずる上級役員等）によるスピーチを行うこととしている。

開会式には、公式参加者と非公式参加者を招待する。

3.9.2 閉会式

前述した通り、AIPH 規則において閉会式の開催が規定されており、開会式と同様、閉会式でも AIPH の代表者によるスピーチを行う。また、閉会式では、次期の国際園芸博覧会の主催者による催事（ライブパフォーマンスや動画上映等）を行う（同第 1 項の 6）。

閉会式にも、公式参加者と非公式参加者を招待する。

3.9.3 ナショナルデー／スペシャルデー

ナショナルデー／スペシャルデーは、公式参加者（国、国際機関）が本博覧会への参加を記念して開催する公式行催事である。国際博覧会の慣例として、過去博（大阪花の万博等）においては、参加国が設定する行催事をナショナルデー、参加国際機関が設定する行催事をスペシャルデー、その他、自治体がスペシャルデーと同様の記念行催事の設定を希望した場合は、準スペシャルデー（都道府県の日等）として取り扱い実施した。

本博覧会においても、公式参加者等に対する国際理解と友好親善促進の目的に、式典とアトラクションの構成での実施を想定している。

3.10 Village

3.10.1 Village で伝えたいメッセージ

Village の目的の一つであるコミュニティの再構築には、まず、人を集めることが重要であることから、各 Village には、参加者がまだ自分が体験したことがない未来への期待感や高揚感を掻き立てるようなメッセージを設定することで、参加意欲を高めていく。

2050年の社会を見据えたときに、本博覧会で解決すべき課題を踏まえ、「2050年の社会に花や緑の力をどう活かせるか」という視点で、Village で伝えたいメッセージを検討した。

(1) 2050年の社会の姿

世界、国・地域、個人と3つのレイヤーで2050年の社会の姿を想像すると、様々なキーワードが浮かび上がってくる。

【世界】

キーワード

デジタル経済圏／デジタルとリアルの融合／多様性と寛容性／合意ベースの国際秩序／国境を超えたまとまり／地球の環境容量への適合／循環型社会／分散化／自然環境のポテンシャル／エネルギーのプラットフォーム／多国間の共通利益の共有

- ・ 情報技術の加速度的な進展に伴い、空間における経済活動や余暇活動が活発になり、デジタル空間が企業活動の場、さらには人の居場所や生活の場として、リアル空間と同等の重要性を持つようになる。人は、デジタル空間とリアル空間で2つの人格を持ち、デジタルに対比されたリアルの価値が再定義されることで、2つの空間の両立が実現される。
- ・ 地球上の人口は増加の一途をたどり、我々は、資源の争奪や飢餓などの大きな国際問題に直面するが、限りある地球環境の存続という人類共通の目標に対し、各国さらに国境を超えた宗教や主義に基づくまとまり同士の合意による国際秩序を築いていく必要がある。合意をベースとした国際秩序の形成に向け、人種や宗教、文化、思想など多様な国のあり方を理解し、認め合うことを前提とした、人々の交流がますます重要になる。また、交流を通じ、資源や教育、経済力や技術力などによる格差をなくすことも重要になる。
- ・ デジタル空間に対し、リアル空間には資源的な制約があることが大きな違いであり、人類の存続を支えている地球環境すなわち生命圏は、多様性や循環・復元の精緻な仕組みを内包しているが、その許容量には限界がある。人類の活動が、地球の環境容量に適合し、持続可能性を担保した循環型社会を築くためには、自然環境のポテンシャルを適切に把握し、自然環境のもつ機能や資源を賢く利用することが重要となる。

【国・地域】

キーワード

リアルデータの利活用促進／コンパクトシティ／Society5.0の実現／オープンイノベーション／失敗に寛容な社会／環境生活都市／共働人口（地域活動に関わる人々）の拡大／物質消費の削減／防災先進社会／エネルギーの地産地消／デジタル格差の解消

- ・ デジタル技術の進展により、物理的な距離や言葉の壁が取り除かれ、人々の交流が促進されるとともに、多様な価値観が認められることにより、多様なコミュニティが存在し共存することになる。人は、複数のコミュニティに属することを通して、自らの存在意義やアイデンティティを確立させ、自分らしい生き方を見つけ歩むことができる。
- ・ 人々の生活に突如として大きな影響や変化を与える自然災害（大雨、地震など）や現在も猛威を振るう COVID-19 などのパンデミックに対し、被害を最小化し、早急な回復ができるよう準備をしておくことが重要である。また、全ての人が、どのような窮地に陥ろうとも立ち直ることができる社会を構築する必要がある。

【個人】

キーワード

二地域生活・就労／教育の質の向上・機械の増加／健康寿命の延伸／ライフサイエンスとデジタルの融合／スマートウェルネス住宅／生活サービスのデジタル化／客観的な効果指標の測定を通じた費用対効果評価

- ・ 人間中心の技術活用が進み、仕事や家事が効率化され、人は自由に使える時間が増える。一方で、AI の活用やロボット化が進み、人間に求められるタスクはより創造的な領域にシフトしていく中で、自由な時間を自分らしい人生の実現だけでなく、社会のニーズに合った自らのスキルアップに費やすことが求められる。

(2) 本博覧会で解決案の提示を目指す課題

2050年の社会の姿は、加速度的に進展した高度なデジタル技術や多様な価値観に対する寛容性に支えられた「豊かで持続可能な社会」である。世界、国・地域、個人の各レイヤーで「豊かで持続可能な社会」を実現するために、いま、どのような行動をすべきか、2027年の本博覧会で解決案の提示を目指す課題を整理した。

世界	<ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化の進展 ・種の絶滅速度の高まり ・様々な自然災害の甚大化、頻発化 ・特に途上国での顕著な人口増加 ・都市部の貧困や都市開発による緑地の減少 ・参加型で包摂的な方法で都市計画や安定的農業生産性の向上
国・地域	<ul style="list-style-type: none"> ・災害リスクの低減 ・全国的な少子高齢化に伴う生産年齢人口減少や税収減の進展 ・人口減少が続く中山間部の過疎地や地方都市で進む中心市街地の空洞化 ・公共インフラの老朽化、維持管理に伴う整備費の確保 ・花き産業や花き文化の振興による消費増、輸出のさらなる拡大 ・里山における自然共生の知恵や技術を経済・社会・環境の調和が取れた持続可能な社会に活かす ・オープンイノベーションの推進 ・生活を支えるサービスの維持 ・地域交通の確保
個人	<ul style="list-style-type: none"> ・COVID-19 や大規模自然災害、情報技術の革新等に代表される、世の中の潮流の変化への対応 ・ICT の進展などによる広がりやすくなる格差への対応 ・デジタル空間に溢れる情報を正しく選別するための教育

【本博覧会で解決案の提示を目指す課題】

(3) Village で伝えたいメッセージ

本博覧会において解決案を提示すべき課題を見据え、2050年の社会の姿を導くために、各 Village で伝えたい6つのメッセージを検討した。

デジタル技術でリアルに彩られる花・緑の多様性

生物多様性が科学技術の進歩に重要であることを発信し、リアルの重要性を再定義するとともに、新産業の創出につなげる

世界の文化がそろう咲き誇る国際交流

世界の花や緑、農、食などをテーマにした文化の紹介や体験を通じた国際交流を提供し、多様な文化のあり方を浸透させる

エコと共存した循環型社会

上瀬谷の特徴の一つである農に着目し、自然の機能を賢く利用し、Village 内での100%サーキュラーエコノミーを実現する

みどりの力で造るフレキシブルな社会

防災に関する自然の機能を活用した先人たちの知恵や、人が生きていくうえで必要な水や食料に関する技術や知恵を紹介する

多様なコミュニティが織りなす園芸文化

園芸や植物をテーマにしたアートや伝統文化を通じたコミュニティの形成や先端技術による新たな価値観を提案する

新技術がもたらす自然共生のライフスタイルへの転換

技術の進展で可能になる自然とふれあう時間が充実したライフスタイルを提案する

【Village で伝えたいメッセージ】

2050年の社会の姿



本博覧会で
解決案の提示を目指す主な課題

- 世界**
 - 種の絶滅速度の高まり
 - 地球温暖化の進展
 - 様々な自然災害の甚大化、頻発化
 - 特に途上国での顕著な人口増加
 - 都市部の貧困
 - 人口増加を賄う食料確保
 - 安定的農業生産力の向上
- 国・地域**
 - 災害リスクの低減
 - 生産年齢人口減少の進展
 - 中山間部の過疎地
 - 地方都市の中心市街地の空洞化
 - 公共インフラの老朽化、維持管理に伴う整備費の確保
 - 花き産業や花き文化の振興による消費増、輸出の拡大
 - デジタル技術の進展等により広がる格差への対応
- 個人**
 - 世の中の潮流の大変化への対応

花や緑のちからをどう活かせるか

Villageで伝えたいメッセージ

デジタル技術でリアルに彩られる
花・緑の多様性

生物多様性が科学技術の進歩に重要であることを発信し、リアルの重要性を再定義するとともに、新産業の創出につなげる

世界の文化がそろい咲き誇る国際交流

世界の花や緑、農、食などをテーマにした文化の紹介や体験を通じた国際交流を提供し、多様な文化のあり方を浸透させる

エコと共存した循環型社会

上瀬谷の特徴の一つである農に着目し、自然の機能を賢く利用し、Village内での100%サーキュラーエコノミーを実現する

みどりの力で造るフレキシブルな社会

防災に関する自然の機能を活用した先人たちの知恵や、人が生きていくうえで必要な水や食料に関する技術や知恵を紹介する

多様なコミュニティが織りなす園芸文化

園芸や植物をテーマにしたアートや伝統文化を通じたコミュニティの形成や先端技術による新たな価値感を提案する

新技術がもたらす自然共生の

ライフスタイルへの転換

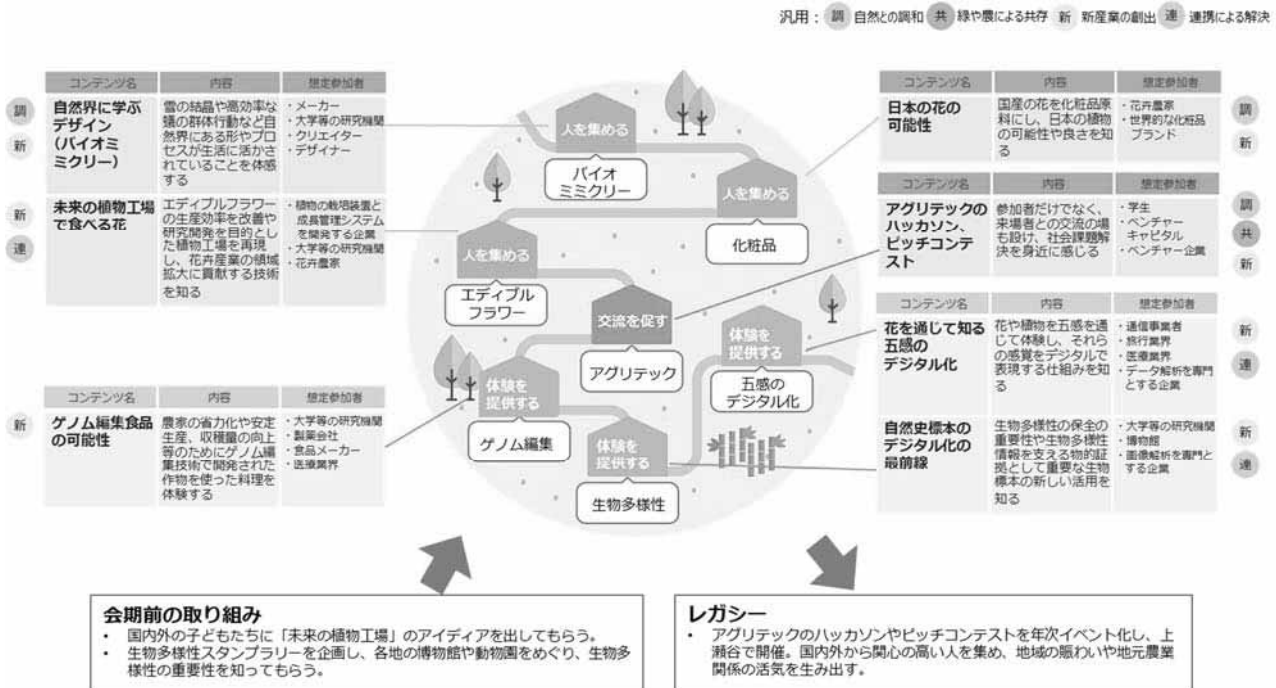
技術の進展で可能になる自然とふれあう時間が充実したライフスタイルを提案する

出典：国土のグランドデザイン2050 概要①（国土交通省、2014年7月）、『国土の長期展望』申請とりまとめ（国土交通省、2020年10月、『未来社会構想2050』の概要（国土交通省、2020年1月）

【2050年の社会の姿から考える Village で伝えたいメッセージ】

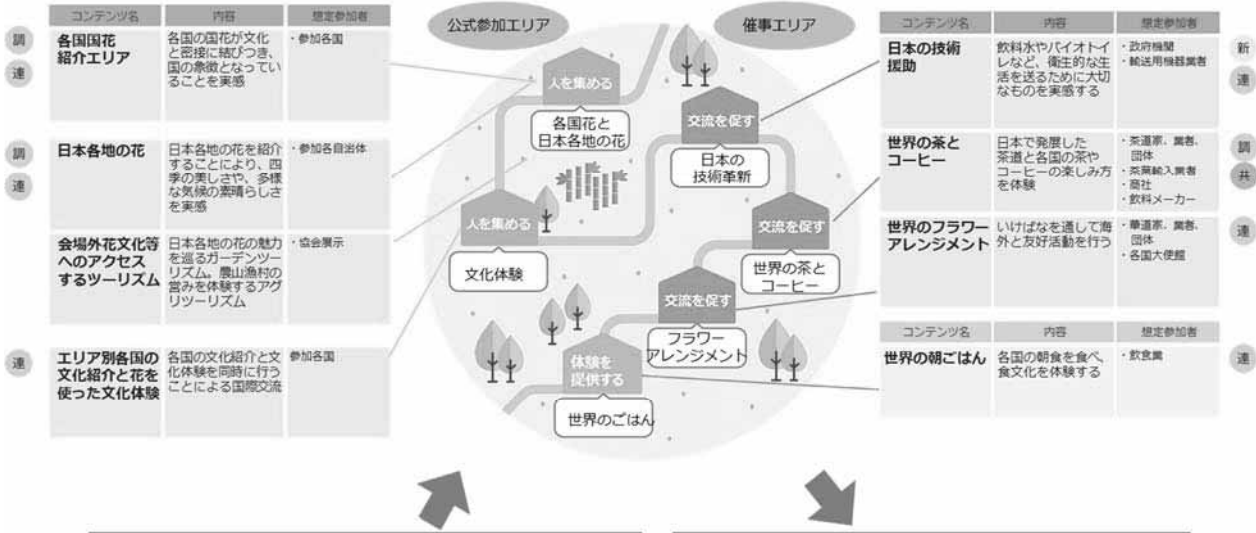
3.10.2 Village におけるコンテンツの展開例

Village で伝えたいメッセージを様々な種類のコンテンツを通じて表現し、参加者の意識変容・行動変容に繋げる。



【Village：デジタル技術でリアルに彩られる花・緑の多様性】

汎用：調 自然との調和 共 緑や農による共存 新 新産業の創出 連 連携による解決

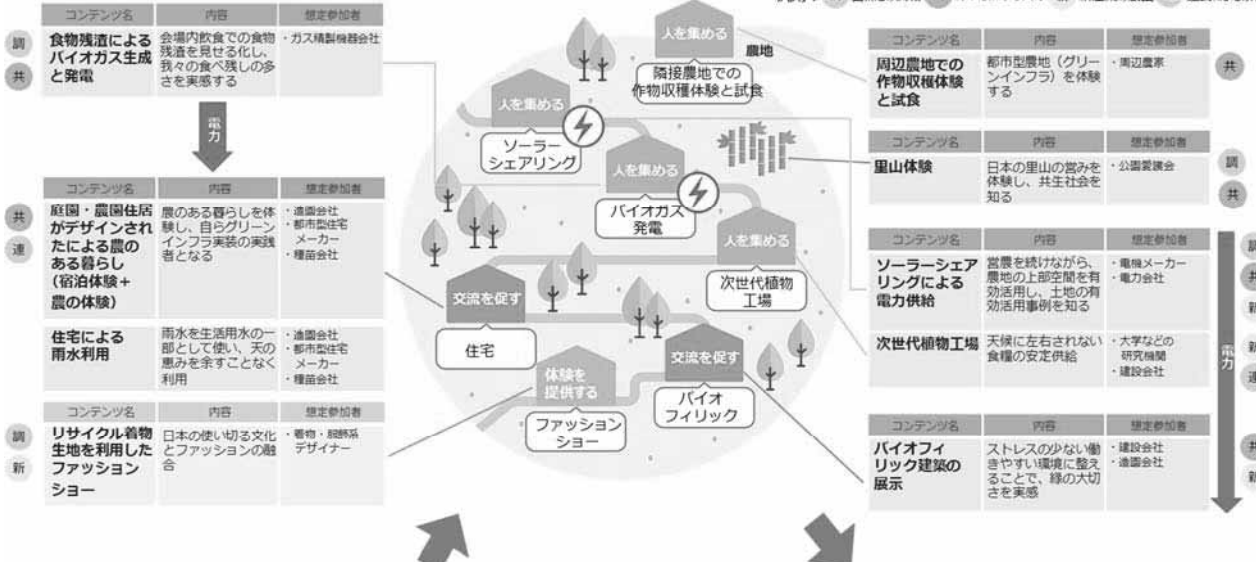


会期前の取り組み
 ・ 市内の学生や留学生を中心として、コンテンツ企画を行い、日本と海外の各国が園芸・農を通じて個人レベルでのネットワークを構築する。

レガシー
 ・ 各国のナショナルデーなどを契機に、多数の国からの参加者を迎え入れ、園芸・農・食を通じた文化コミュニティを構築する。

【Village：世界の文化がそろう咲き誇る国際交流】

汎用：調 自然との調和 共 緑や農による共存 新 新産業の創出 連 連携による解決

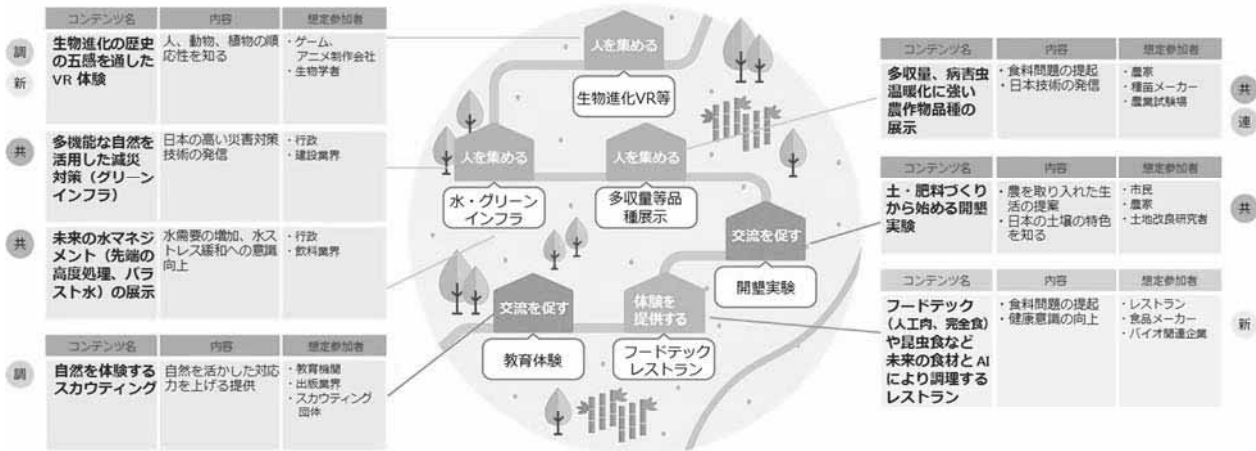


会期前の取り組み
 ・ 会期3年前より種苗会社と共創し、プレイベントとして個人宅でのプランターによる野菜作り教室を開催する。

レガシー
 ・ 個人宅（戸建・集合住宅問わず）にて、野菜作りが継続して行われ、食の大切さや農への理解が深まる。

【Village：エコと共存した循環型社会】

汎用：調 自然との調和 共 緑や農による共存 新 新産業の創出 連 連携による解決



会期前の取り組み

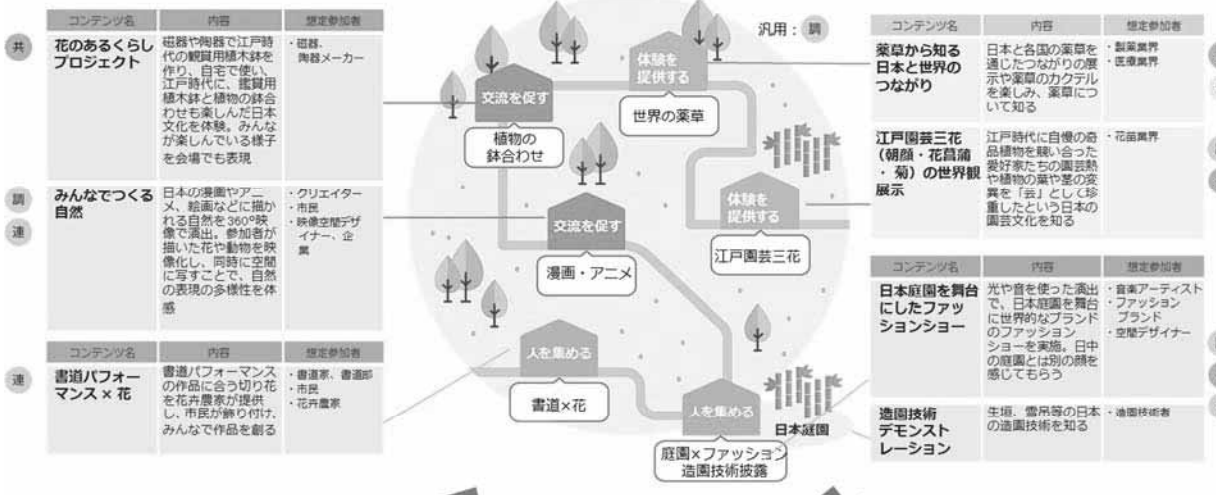
- 植物等、自然資源を活かした防災技術や日本の高い農業技術に関する、ワークショップを途上国を含む世界の留学生・研修生や横浜市民、プロ農家、地元農家、NPOなどで実施。

レガシー

- 農業大国である途上国と横浜市における農業ネットワークの構築
- 自然と共生するための技術の開発、普及を進める横浜市のグリーンシティとしてのブランド向上

【Village：みどりの力で造るフレキシブルな社会】

自然との調和 共 緑や農による共存 新 新産業の創出 連 連携による解決



会期前の取り組み

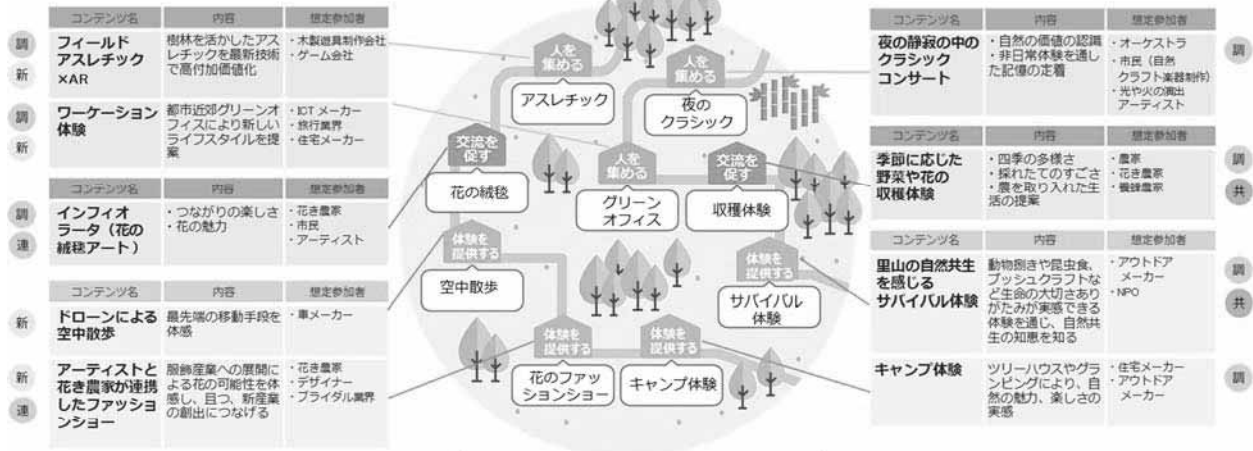
- 世界に知られる日本のアニメで、上瀬谷をテーマにしたアニメ制作を行い、本博覧会で伝えたいメッセージを世界に発信していく。監督のもと、国内外の参加型（キャラクター名の募集など）でアニメをつくる。

レガシー

- スポンサー、サポーターの協力のもと、本博覧会のテーマに沿ったアニメを継続して製作し、横浜ブランドとして世界に発信する。

【Village：多様なコミュニティが織りなす園芸文化】

汎用：調 自然との調和 共 緑や農による共存 新 新産業の創出 連 連携による解決



会期前の取り組み

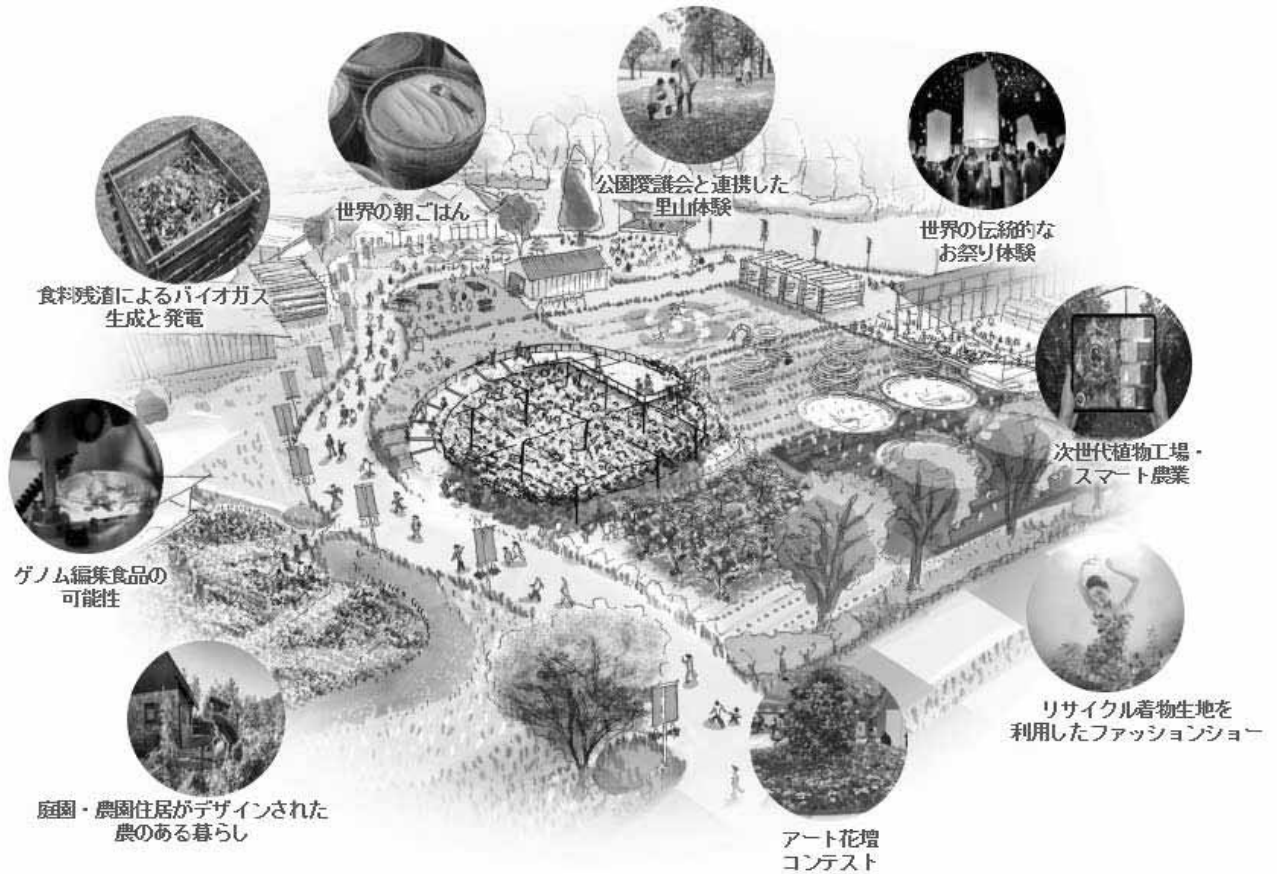
- ・ 博覧会開催に合わせた花き農家、アーティスト、市民と連携してインフィオラータを演出する。
- ・ 間伐材や再生材と3Dプリンタを活用したグランピング施設を建設業界、アーティスト、市民と共創で建設。

レガシー

- ・ ワーケーションや半農半Xなど、新しいライフスタイルを定着させる。

【Village：新技術がもたらす自然共生のライフスタイルへの転換】

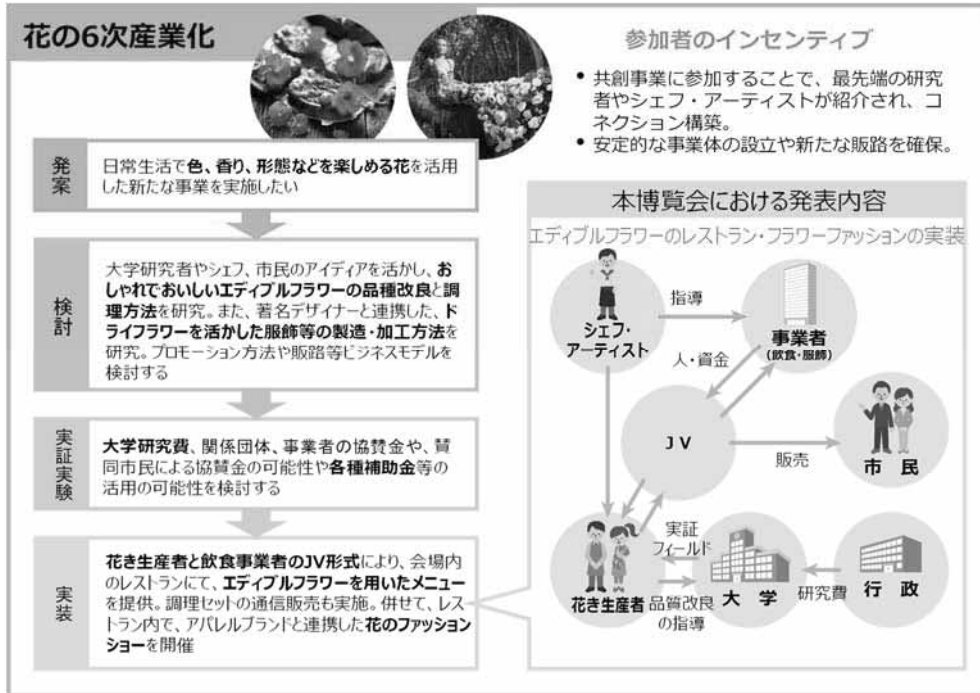
Village では、参加者間の交流を活性化させ、創発やイノベーションの促進につながる、国際園芸博覧会らしいコンテンツを展開する。



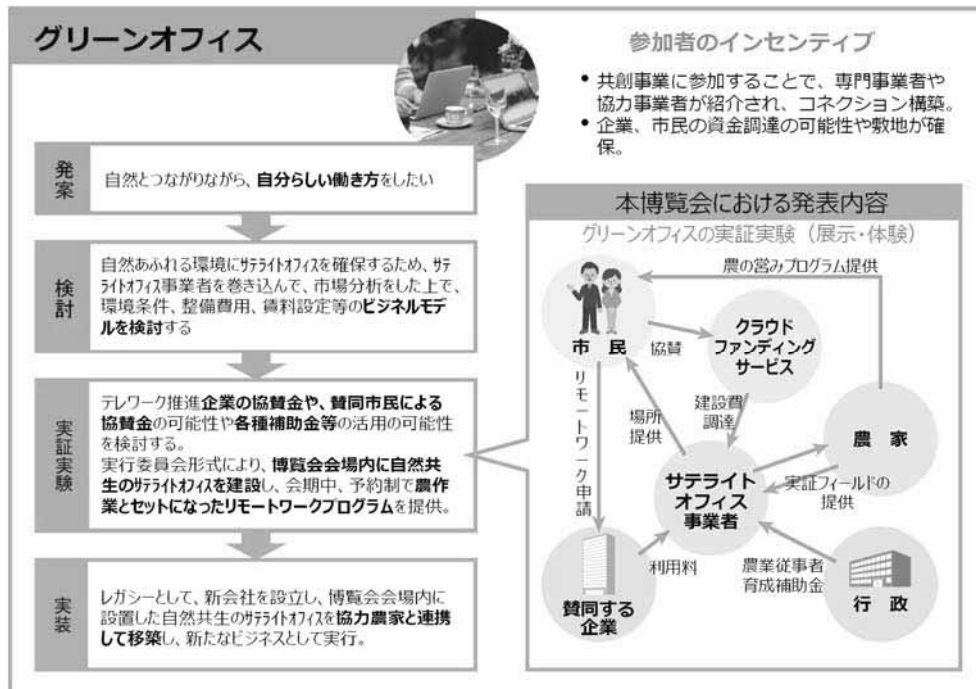
【Village 展開イメージ例】

3.10.3 Village における多様な主体の連携による展開例

博覧会を通じて実施される多様な主体の連携のうち、Village での展開が効果的なものは Village でコンテンツを展開する。



【「Village : デジタル技術でリアル彩られた花・緑の多様性」における展開例】



【「Village : 新技術がもたらす自然共生のライフスタイルへの転換」における展開例】

第4章 会場計画

4.1 横浜・上瀬谷の特性

4.1.1 横浜の都市構造と上瀬谷のまちづくり

(1) 都市構造

横浜市は、みなとみらい 21 などのクリエイティブな未来都市と開港からの歴史を活かし受け継ぐ山手エリアなどのこれまでの横浜を象徴する都心臨海部と、緑の 10 大拠点^(※1)や港北ニュータウンなどに代表される、大都市でありながら緑や農が身近にある郊外部の双方を有することが特徴となっている。



【横浜市の都市的特性】

- ※1 緑の 10 大拠点：横浜市内のまとまりのある樹林や農地、湧水や水辺など多様な自然や里山景観が残された生き物の生育・生息環境としても重要な緑の拠点。
- ※2 グリーンマトリックス：横浜市都筑区の港北ニュータウンにおいて、地区内に残された緑を保全するため、緑道を骨格として、公園や民有地の斜面樹林などを連結させたオープンスペース計画。

(2) 上瀬谷のまちづくり

2020年3月に策定した「旧上瀬谷通信施設土地利用基本計画」の概要は、次のとおり。

1) まちづくりにおける基本的考え

- ・ 人口減少、少子高齢化など社会的・財政的課題や、都市間競争の加速に対応するため、横浜の活力をより一層向上させるためには、人や企業を惹きつける魅力あるまちづくりなどのこれまでの取組を加速させ、交流人口を拡大することが欠かせない。
- ・ 郊外部をはじめ、資源・ポテンシャルを最大限発揮させ、都市課題の解決や、地域の活性化を着実に進めていくため、戦略的・計画的な土地利用誘導を推進していく。

2) 土地利用基本計画の概要

① コンセプト

- ・ 今ある緑や農地を保全しつつ、ここでしかできない新たなコトやモノを創出することで、世界中のヒトやモノを惹きつける魅力ある空間を実現し、計画地を含む郊外部の活性化を目指す。
- ・ また、国際園芸博覧会の理念をみらいに継承・発展していく。

② テーマ

郊外部の新たな活性化拠点の形成～みらいまで広げるヒト・モノ・コトの行き交うまち～

③ 土地利用ゾーン



【土地利用ゾーン】

農業振興ゾーン

現在のまとまりのある農地を活かし、瀬谷区と旭区それぞれに配置します。

観光・賑わいゾーン

集客施設の立地を想定し、計画地の中央、環状4号線の東側に配置します。また、ゾーンの一部は、環状4号線の西側の道路沿いに配置します。

物流ゾーン

東名高速道路や保土ヶ谷バイパス、環状4号線、八王子街道といった幹線道路へのアクセスや、現状の土地利用や周辺環境を考慮し、計画地の北側、環状4号線の東側に配置します。

公園・防災ゾーン

瀬谷市民の森や和泉川源流域などの現況の環境に配慮し、市民の森と連続させ、計画地の南東側に配置します。

④ 基盤整備の主な考え方

計画地のポテンシャルを最大限に活かしながら、土地利用を実現し、将来のまちの安全・安心を確保するための基盤整備の考え方を、次のように定める。

- ・ 豊かな自然環境を活かした土地利用の検討を進めるとともに、地区全体で多様な機能を持つグリーンインフラを活用する。
- ・ 持続可能な都市農業を推進していくため、農業生産基盤の整備を図る。
- ・ 大規模な土地利用の転換に伴い発生が想定される交通需要に対応する新たな交通の導入を図る。
- ・ 東名高速道路や保土ヶ谷バイパスなどの幹線道路に近接する優位性を最大限発揮できるよう、道路アクセスの強化を推進する。
- ・ 計画地周辺の道路ネットワークとのつながりや、計画地内の土地利用を考慮して、計画地内の道路ネットワークを形成する。
- ・ 道路や公園、調整池、下水道などの基盤整備については、防災・減災機能の強化を図る。
- ・ 地区内道路の整備に当たっては、歩行者や自転車等の通行に配慮した優しい空間を形成する。

4.1.2 上瀬谷の土地特性

上瀬谷地区の土地特性（自然環境ポテンシャル）を、広域的ネットワークからみる地形的特徴、水系、植生、既存樹木、地形、土壌の6つの観点に分けて整理する。

(1) 広域的ネットワークからみる地形的特徴



- 横浜市の地形は、東部を下末吉台地、中央部を多摩・三浦丘陵が縦断し、西部は相模原台地により形成
- 鶴見川、境川、柏尾川といった河川や多摩・三浦丘陵の丘の緑などによって、広域的にも連続した水・緑環境を有している。
- 計画地は多摩・三浦丘陵に位置し、境川流域に含まれる。

出典) 「横浜市水と緑の基本計画」(平成28年6月改定)

【横浜市周辺の地形】

(2) 水系

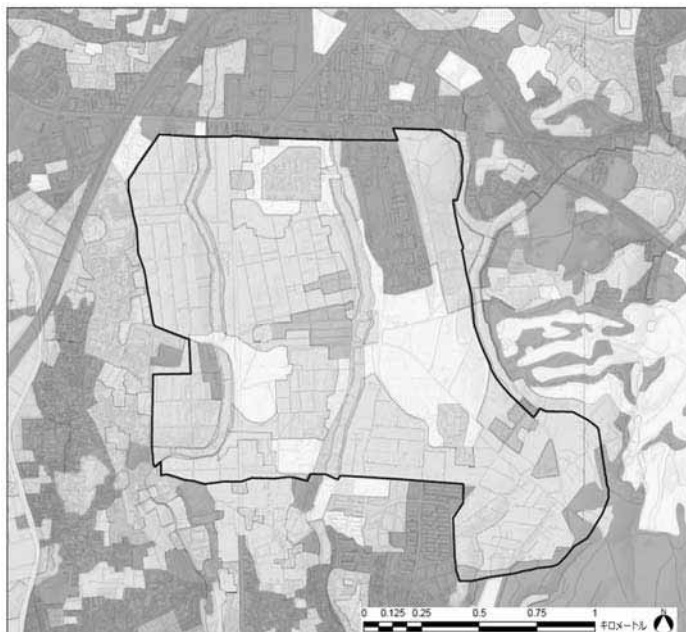


- 大門川と相沢川が南北に流域を形成し、堀谷戸川が東側へ流下しているほか、和泉川の源流となっている。
- 大門川、相沢川、和泉川は相模湾へ、堀谷戸川は東京湾へ至るため、流域境界には地形のねじれが生じている。

出典) 「横浜市公共下水道排水施設区画割平面図」より作成

【計画地内の河川の流域図】

(3) 植生



- 計画地の植生は、大部分が畑雑草群落と芝地(草地)で構成されている。
- モザイク状にクヌギ・コナラ群落、コナラ群落、シラカシ群落が存在している。
- 相沢川は水田雑草群落が南北に分布している。
- 分布データ上は果樹園と常緑果樹が存在しているが現地調査を踏まえると果樹園は存在していない。相沢川西側には樹木園場が存在する。

出典) 「(仮称)旧上瀬谷通信施設地区 土地区画整理事業 環境影響評価方法書 令和2年7月」より作成

【植生分布図】

(4) 既存樹木



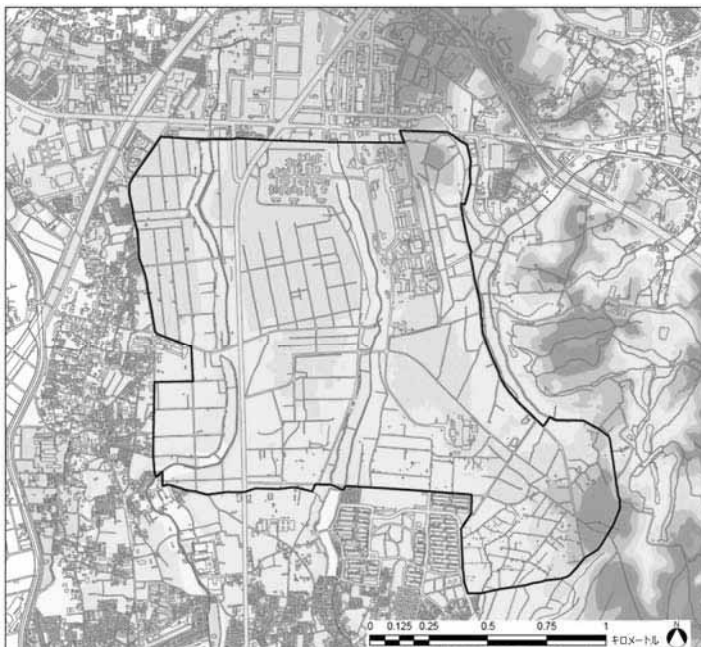
凡例

- 幹周150cm未満
- 幹周150cm以上

- フェンスに囲まれた米軍施設跡地(青破線部)には、ヒマラヤスギやモミジバズカケノキが、跡地内の動線上に配置されたソメイヨシノの並木など、自然樹形の大径木が存在する。
- 和泉川周辺にはイチヨウ、サクラ、エノキ、クロマツ、ウメなど大きく状態の良い樹木が多数存在している。
- 既存データを踏まえた毎木調査の分布は左図の通りだが、現地調査等を踏まえるとより多くの範囲に樹木が存在していることが分かる。

【既存樹木分布図】

(5) 地形（標高）



凡例

<標高>

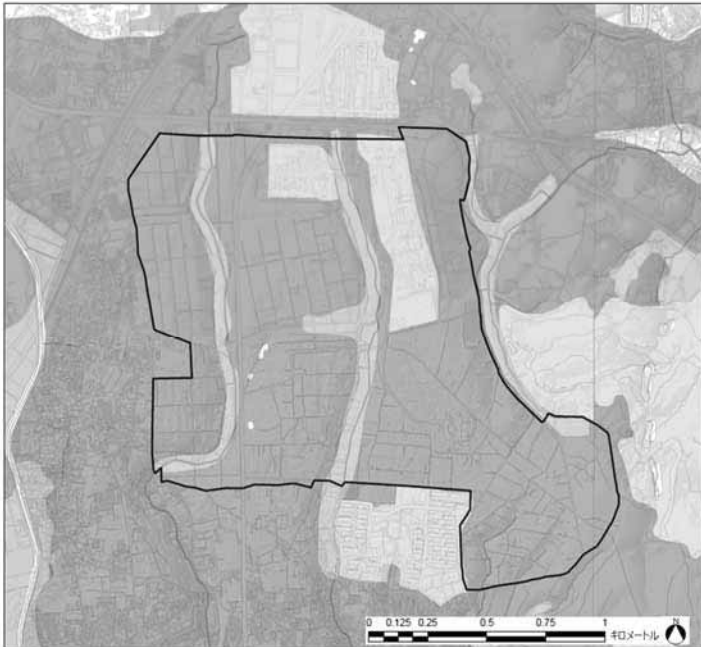
- 45-50m
- 50-55m
- 55-60m
- 60-65m
- 65-70m
- 70-75m
- 75-80m
- 80-85m
- 85-90m
- 90-95m
- 95-96.3m

- 主に武蔵野段丘面群となっており、都市部にありながら広大でダイナミックな平坦地形が大部分で広がる。
- 標高はおおむね 60～80m で、南東部に 80～90m の丘陵地が見られる。
- 相沢川は南北に谷戸地形を形成している。
- 和泉川上流域は複雑な地形によって形成された湧水や湿地が特徴的である。

出典) 「平成 26 年度航空レーザー測量による崖地調査業務委託報告書」より作成

【標高図】

(6) 土壌



- 計画地内の土壌は大部分が厚層多腐植質黒ボク土であり、有機物の含有量の多さや、保水性・透水性の良さから農耕に適した土壌である。
- 河川沿いは、河川の水分によってグライ化した腐植質黒ボクグライ土で構成されている。

出典) 「5万分の1土地分類基本調査 土壌図(国土交通省)」及び「平成26年度航空レーザー測量による崖地調査業務委託報告」より作成

【土壌分布図】

4.2 会場計画

4.2.1 会場計画の留意点

1.3.3「博覧会の具体化に当たっての基本認識」を踏まえ、会場計画では、上瀬谷の特性を生かし、目標像を体現する「場」としての魅力を高めるとともに、事業展開や感染症対策など総合的に考える必要があり、検討における留意点を次のとおり整理した。

【留意点】

① A1 クラスの国際園芸博覧会

A1 クラスの国際園芸博覧会として最適な事業規模と、国が関与する意義を実現する事業展開が可能となる会場計画とする。

② ポストコロナ

2025年の大阪関西万博と連携しながら、ハード・ソフトの感染症対策とともに、デジタルトランスフォーメーションによる安全・安心で利便性の向上につながる会場計画とする。

③ 園芸・農＋未来社会

本博覧会の事業展開の基軸となる「園芸」「農」を中心に、異業種とのコラボレーションやイノベーションによる新たなライフスタイルの発信や、園芸・農の領域拡大につながる技術を提案できる会場計画とする。

人と自然の共生をリアルの体験として実感できる未来社会として、グリーンインフラ、グリーンコミュニティ、グリーンシティといった緑と農の価値を再認識した都市戦略を横浜から発信できる会場計画とする。

4.2.2 会場コンセプト

里山で培われた思想・行動が未来を広げ、花と緑が輝き、
人と自然が共に紡ぐ明日の風景（Scene）

“The Philosophy of Satoyama” opens up the possibilities.
“Flower, Greenery, Nature and Human” create ideal landscapes of the future.

本博覧会のテーマ・サブテーマを踏まえ、会場計画に通底する具体的な方針・方向性として、花や緑に彩られ、身近な自然とともに暮らす農的生活※を幸せに満ちた未来社会の風景（Scene）として会場で体現することを目指す。

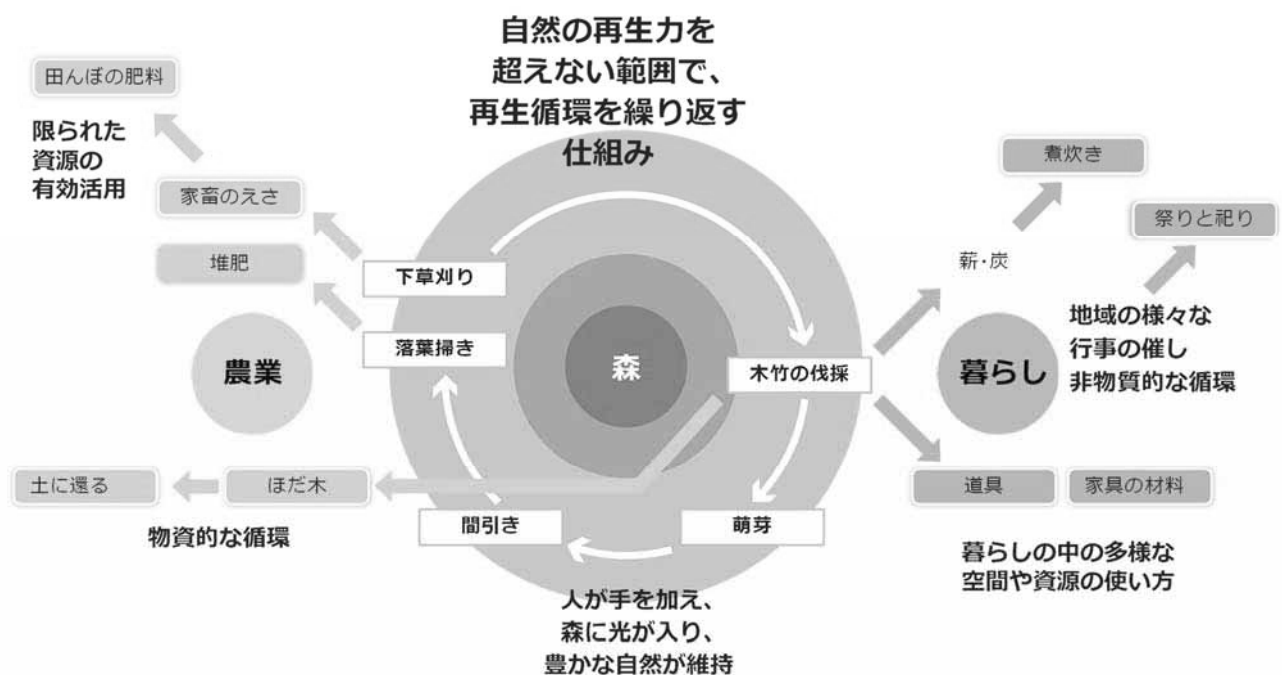
実施に当たっては、市民・企業等の幅広い主体の参加を得ることで、多様な主体による連携で、社会課題解決をしていく未来の風景の実現につなげていく。

※農的生活とは、消費中心の生活や社会から脱却し、生態系サービスに支えられた生産と消費のバランスが取れた自然と共生する生活や社会

日本では、過去、自然環境に対して、人の暮らしに必要な人為的な手入れを加え、二次的自然環境（里山）を作り出すことで、持続的に生態系サービスを最大化してきた。

2010年の生物多様性条約第10回締約会議（COP10）では、このシステムに着目し、重視していくことが地球環境の持続にふさわしい方策であると評価され、SATOYAMAイニシアティブが議論された。こうした世界から注目される里山に培われた思想を紐解くと、「農や緑による自然の恵みを楽しむ暮らし」や「生態系循環型のシステムを持つ暮らし」、「コミュニティで支え合うエコロジカルな暮らし」が整理される。

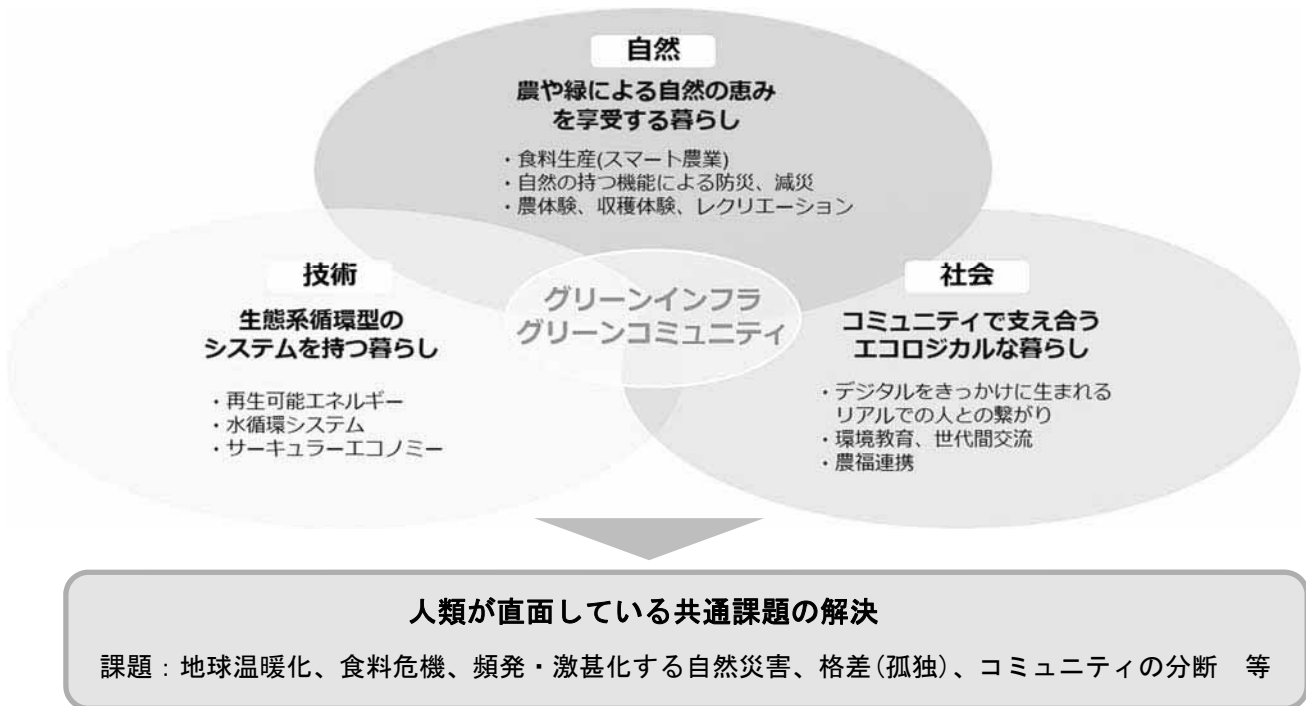
「農や緑による自然の恵みを楽しむ暮らし」については、人が自然に手を加えることで得られる農作物や木材などを活用して営む生活のあり方を、「生態系循環型のシステムを持つ暮らし」は土地の特性に沿って自然の再生力を超えない範囲で、生活に必要な木材を伐採し、自然の再生力により長く循環していくシステムを取り入れた暮らしを、「コミュニティで支え合うエコロジカルな暮らし」は農業や林業などを通じた地域経済とそれを支える共同管理の仕組みを取り入れた暮らしをそれぞれ意味しており、工業化社会におけるスクラップアンドビルドではない都市のモデルが見出される。



- | | |
|-------------------------|----------|
| 「農や緑による自然の恵みを楽しむ暮らし」 | (自然システム) |
| 「生態系循環型のシステムを持つ暮らし」 | (技術システム) |
| 「コミュニティで支え合うエコロジカルな暮らし」 | (社会システム) |

【従来の里山の特性】

さらに、ICTの導入によるデジタル化により、自然と人間の関係性が問われている状況を踏まえ、本博覧会では、里山に培われた思想に着目しながら、先端技術を賢く取り入れることで、スマート農業による効率的な食糧生産や再生可能エネルギーの活用による環境にやさしい循環型システムの導入、環境教育や農福連携の実践など、横浜・上瀬谷ならではの**未来社会の風景として「ICTなどの先端技術に支えられた、豊かな花・緑や自然との関わり方、身近な自然と共に暮らす農的な社会※」**を提示し、人類が直面している共通の課題を解決するモデルとして世界に発信する。



【横浜・上瀬谷ならではの未来社会の風景】

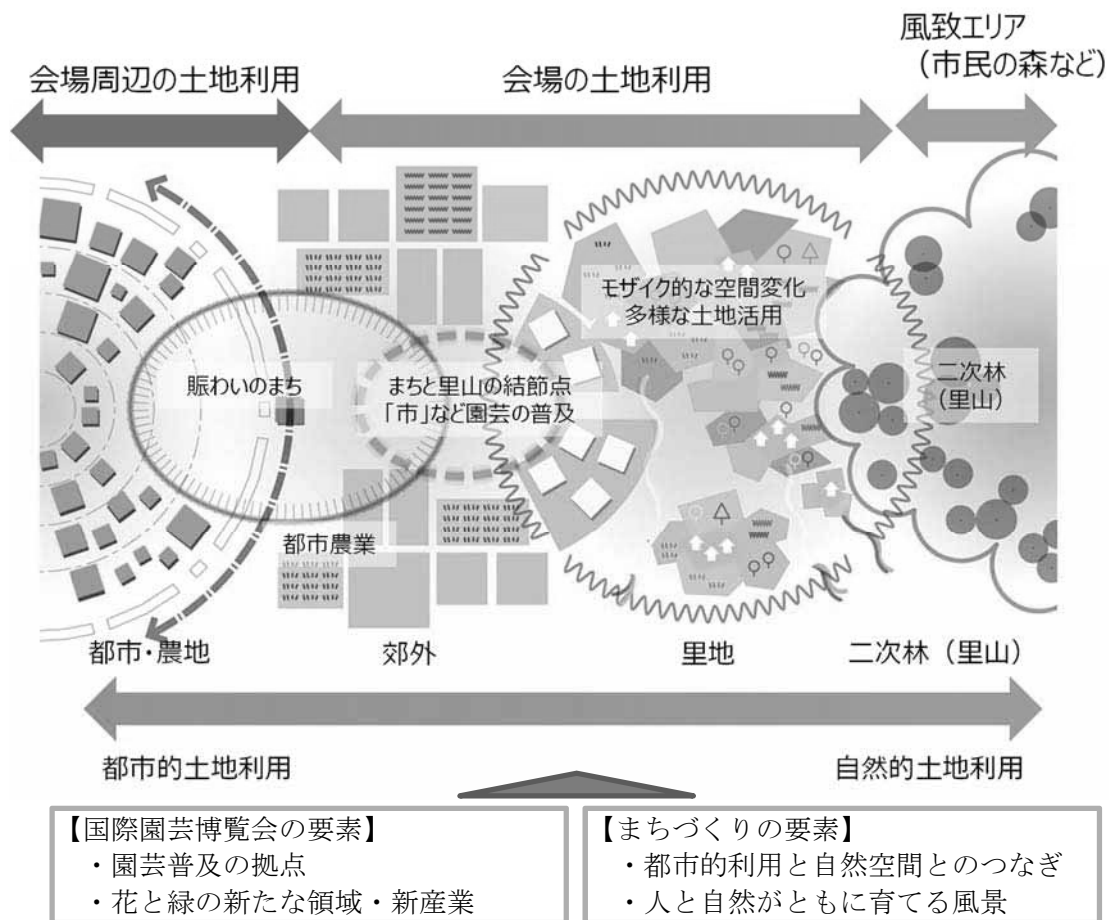
※農的な社会とは、消費中心の生活や社会から脱却し、生態系サービスに支えられた生産と消費のバランスが取れた自然と共生する生活や社会

4.2.3 横浜・上瀬谷における博覧会会場の位置づけ

横浜の都市構造、郊外部の新たな拠点としての横浜・上瀬谷に位置する博覧会会場では、都市的な土地利用と都市農地や二次林(里山)をつなぐ「モザイク的な空間変化」としての役割を果たすことが重要であり、次の視点に立ち、会場計画を検討する。

(共通)	● 生物の多様性に配慮し、景観の魅力を最大化する空間を構成する
(自然) 農や緑による自然の恵み を享受する暮らし	● 地域の豊かな自然を守りながら多様なアクティビティの場を誘発する
(技術) 生態系循環型のシステム を持つ暮らし	● 自然の力を借りて人がともに作り育てるグリーンインフラで個性ある風景を支える
(社会) コミュニティで支え合う エコロジカルな暮らし	● 自然の恵みを分かち合い、自然と農の楽しみ方を体感するグリーンコミュニティ・場を創出する

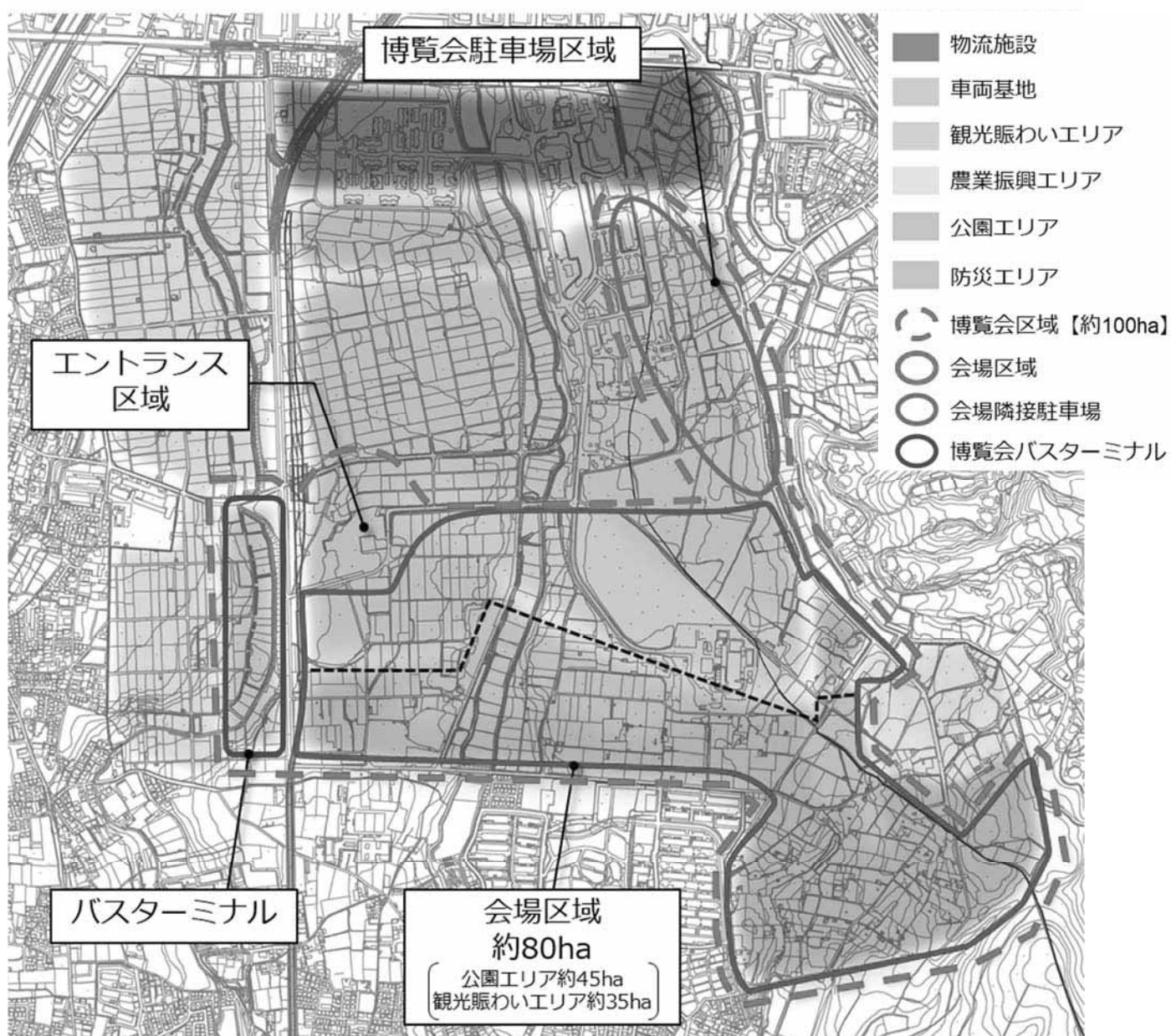
【会場計画検討の視点】



【博覧会会場が果たす役割 (イメージ)】

4.2.4 会場区域

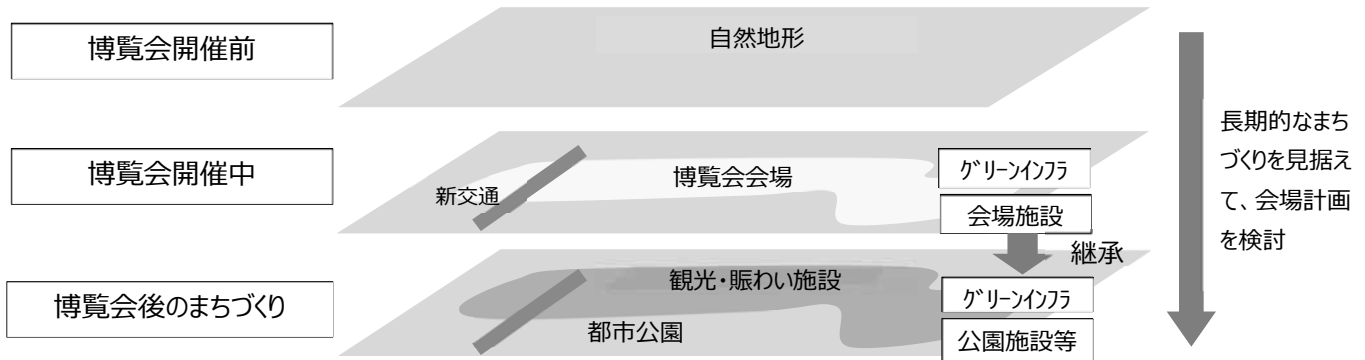
横浜・上瀬谷の自然的特性を活かすとともに、将来のまちづくりや公園整備と連携することを前提として、本博覧会の会場区域は次のとおりとする。また、会場に隣接する駐車場やバスターミナルは別途確保する。会場区域及び駐車場等を含めた博覧会規模は、約100haとする。



【土地利用計画（案）と会場区域】

※土地利用計画（案）は参考であり、確定したものではありません。

また、会場内に整備された会場施設やグリーンインフラ等は、博覧会后に都市公園や観光・賑わい施設の一部として継承され、将来まちづくりに貢献する会場計画とする。



【将来のまちづくりの考え方】

なお、会場の整備の前提となる基盤については、土地区画整理事業及び都市公園事業等により計画的に整備を進め、博覧会事業による会場整備は、演出の修景や出展物の整備等を中心に行う。

観光賑わい区域に係る2層部分及び工作物等に係る整備については、土地区画整理事業の進捗に合わせ、市が観光賑わい事業と調整して計画的に整備する。

3層：造園、演出、 建築、施設etc.	〈博覧会事業〉 演出修景、出展作品、仮設物	〈博覧会事業〉 演出修景、出展作品、仮設物
	〈都市公園事業〉 造園修景、工作物、建築物	〈今後調整〉 造園修景、工作物、建築物
2層：園路広場、インフラ	〈都市公園事業〉 通路、広場、上下水、電気	〈今後調整〉 通路、広場、上下水、電気
1層：造成（土工）	〈土地区画整理事業〉 造成、基幹インフラ	



【基盤整備の考え方】

4.3 会場構成

4.3.1 会場を構成する施設等

(1) 国際園芸博覧会を彩る庭園等

公式参加者をはじめ、花き園芸産業、農業、造園業等、様々な参加者による出展庭園や花壇等を設ける。なお、正式な海外からの参加者のために、AIPH 規則第 4 条に基づき、会場区域の面積(約 80ha)の少なくとも 5%※を確保する。

庭園・花壇の種類		内容	実施者	想定規模
公式参加者庭園	国際出展庭園	海外参加国や国際機関による出展庭園。国際性の追求、各国の伝統的な造園・園芸技術の紹介や異文化体験・交流等の観点からも博覧会において重要な要素を持つ。コンペティション会場としても使われる。	公式参加者	計 5.0ha
	AIPH 庭園	AIPH がその活動を促進するための庭園。(AIPH 規則第 11 条に規定)	AIPH	
政府庭園		政府による出展庭園。博覧会のメインテーマを広く理解してもらう先導的な役割と日本国政府出展としての 2 つの役割を持つ。	政府	0.9ha
主催者庭園 (シンボルガーデン)		主催者による博覧会のシンボルとなるガーデン。相沢川の谷戸地形を活かし、美しい花を見せるだけでなく、グリーンインフラとしての貯水機能を備えるとともに、最先端技術などの活用による国際園芸博覧会にふさわしい庭園とする。	主催者	2.6ha
非公式参加者庭園	開催都市庭園	開催都市による出展庭園。博覧会後に、公園となる和泉川周辺において、湿潤な環境や流路など自然ポテンシャルを活かした庭園とする。	横浜市	1.5ha
	国内出展庭園	Village 内において、国内の民間企業、園芸家、地方公共団体など国内の多様な出展者による庭園。コンペティション会場としても使われる。	出展者	1.1ha
日本庭園		迎賓館に隣接する庭園であり、海外 VIP のおもてなしや日本の文化や園芸技術の発信を担う庭園とする。	未定	1.0ha
修景花壇		主園路・副園路等の動線沿いに展開する花壇。園路ごとにテーマ性を持たせるなど、来場者が会場内の移動を楽しむことができるよう演出する。また、市民参加による花壇の植え付けや管理も想定する。	主催者	3.4ha
			合計	15.5ha

※公式参加者庭園 5ha > 会場区域面積約 80ha × 5% = 約 4ha

【国際園芸博覧会を彩る庭園等】

(2) 庭園等を支える施設

国際園芸博覧会では、大量の草花の使用に配慮した施設が必要となる。

なお、会場周辺には優良な農地が広がっていることから、植物関連施設については、周辺農地との連携も検討する。

施設	内容
試験植栽圃場	開催前より、会場近隣の圃場および会場区域で試験植栽を実施し、会場で使用する草花の開花時期、管理方法や適性を把握する。
植物ストックヤード	500万株を超える植物（参考：浜名湖花博 501万株）を計画的に植替え作業を行うために、会場内、または、近隣に植物ストックヤードを設置する。 なお、植物ストックヤードには次のような機能を持たせるとともに、規模としては3haを確保する。 <ul style="list-style-type: none"> ・植物の搬入、搬出 ・検収、施工場所別仕分け、施工者への引き渡し、補植用植物ストックの養生管理 ・維持管理資材の保管、植物残渣・カゴ・トレー等の回収資材の仮置き
検疫関連施設	海外からの動植物の出展物等について、国が行う病虫害の検査などを実施する施設整備や検疫体制の協力が必要であり、横浜植物防疫所等の関係機関と連携し、必要な施設を設置する。
保税関連施設	公式参加国に対する関税優遇措置を目的とした「保税展示場（海外出展エリア）」の設定と入荷貨物の一次保管を行う保税留置場を設置する。

※植物ストックヤードや検疫関連施設、保税関連施設については、会場外も含め配置を検討中

【庭園等を支える施設】

(3) 展示等の施設

国際園芸博覧会におけるメインテーマ・サブテーマを具現化するメイン展示施設や切り花等のコンペティション等を行う屋内展示施設や、公式の行催事、協会や参加者が主催するイベントなどと展開する催事施設、多くの来場者を支えるサービス施設などを設置する。

また、Village の考え方と整合を図りつつ、環境負荷低減や建設費縮減の観点から、多機能複合化、コンパクト化、公共施設の活用とともに、3R（リデュース・リユース・リサイクル）の推進や、建築物等への木材をはじめとする自然素材の利用に積極的に取り組む。

会場内の建物規模（屋内展示に使用する建物を除く）については、AIPH 規則に基づき、会場区域の面積(約 80ha)の 10%※を上限として計画する。

区分	施設名称	内容	想定規模
展示施設	Village 展示施設	Village に出展する自治体、民間、団体等がテーマに沿った展示を行う施設。 コンペティションでの利用も想定する。	11,500 m ² (1.15ha)
	メイン展示施設	博覧会のメインテーマ・サブテーマを具現化し、広く理解してもらう先導的な役割を持つ施設。	10,000 m ² (1.0ha)
	屋内展示施設（国際出展）	海外参加国や国際機関の出展が中心となる屋内展示施設。	5,000 m ² (0.5ha)
	屋内展示施設（主催者、国内出展）	主催者のほか、国内の自治体、民間企業、団体等が展示を行う施設。コンペティションでの利用も想定する。	5,000 m ² (0.5ha)
催事施設	大催事施設	公式行事、公式催事、協会企画催事、博覧会参加催事での利用を想定。 3,000 人規模の収用を想定。	8,000 m ² (0.8ha)
	小催事施設	公式行事、公式催事、協会企画催事、博覧会参加催事での利用を想定。 400～500 人の収容を想定。	1,500 m ² (0.15ha)
	屋外催事広場 （文化芸術、国際交流等イベント会場）	公式催事、協会企画催事、博覧会参加催事での利用を想定。	16,000 m ² (広場の面積) (1.6ha)
サービス施設	診療所、案内所、各種サポート 等		7,000 m ² (0.7ha)
運営施設	運営本部、倉庫 等		17,000 m ² (1.6ha)
物販飲食施設	飲食施設、物販施設		11,000 m ² (1.1ha)
合計			91,000 m ² (9.1ha)

※屋内展示施設以外の建物(大催事施設、小催事施設、サービス施設、運営施設、物販飲食施設)

43,500 m² < 会場区域約 80ha × 10% = 80,000 m²

【展示等の施設の想定規模】

4.3.2 会場構成の考え方

横浜・上瀬谷の特性などを踏まえ、博覧会としての事業展開を実現させるため、会場構成を次のとおり整理する。

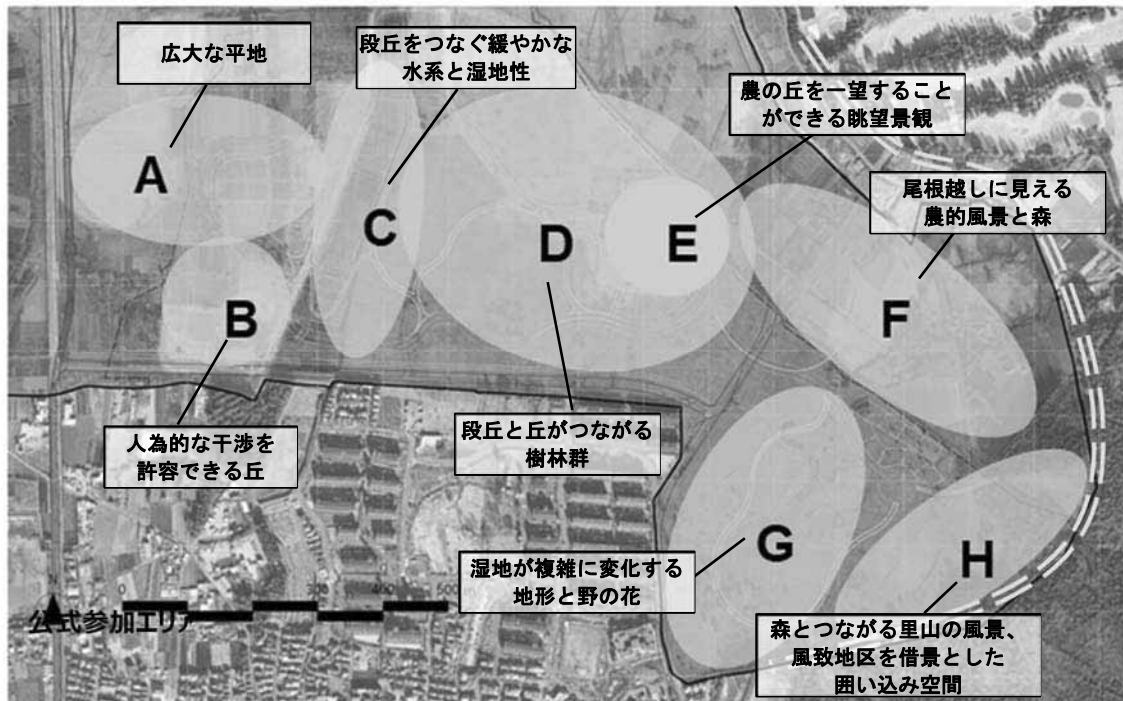
- ・ 会場西側は、エントランスにふさわしいおもてなし空間とする。
- ・ 会場中央部は、賑わいの中心となり、花き・園芸・農の普及・振興の拠点とする。
- ・ 会場中央部の周辺では、民間企業等と連携して自然を活かしたアクティビティなどが実施され、都市（賑わい）と自然の共生地を演出する。
- ・ 農地と隣接するエリアでは、都市農業を活かした農の景観を演出するとともに、「未来の農」にまつわる新たな価値を提供する。
- ・ 会場東側は、市民の森や風致地区を借景とした囲い込みの景観の雰囲気を活かし、落ち着いた空間を演出する。
- ・ 自然の豊かさを守り育てる相沢川、和泉川は、地形等の特性を十分に活かしたコンテンツとし、将来の公園事業に継承する。



【会場構成（案）】

4.3.3 会場区域の自然環境ポテンシャルを踏まえた空間特性

会場区域内の自然環境、立地性などのポテンシャルを踏まえると、それぞれのエリアで空間特性が見られ、これを踏まえて会場構成を検討する。

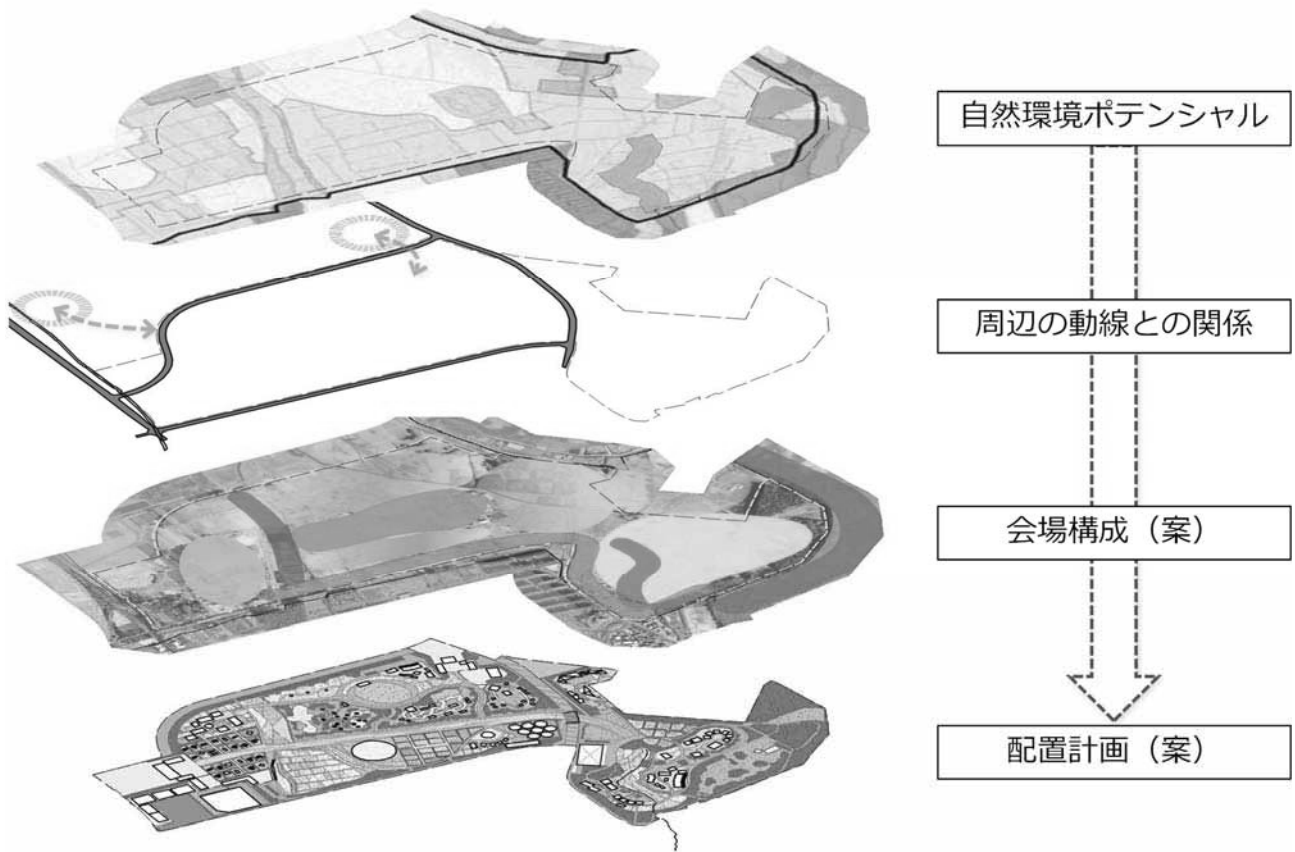


	空間特性	自然環境	立地性
A	広大な平地	—	都市との共生
B	人為的な干渉を許容できる丘	クヌギ・コナラの群生	人工改変地
C	段丘をつなぐ緩やかな水系と湿地性	谷戸地形とパッチワークの畑地	相沢川
D	段丘と丘がつながる樹林群	点在するまとまった樹林帯	—
E	農の丘を一望することができる眺望景観	—	平坦で広大な地形
F	尾根越しに見える農的風景と森	農耕等により回復された緑	農地
G	湿地が複雑に変化する地形と野の花	大きく状態の良い樹木が多数存在	和泉川の源流域
H	森とつながる里山の風景 風致地区を借景とした囲い込み空間	多摩三浦丘陵と緑の連続性	市民の森につながる傾斜地

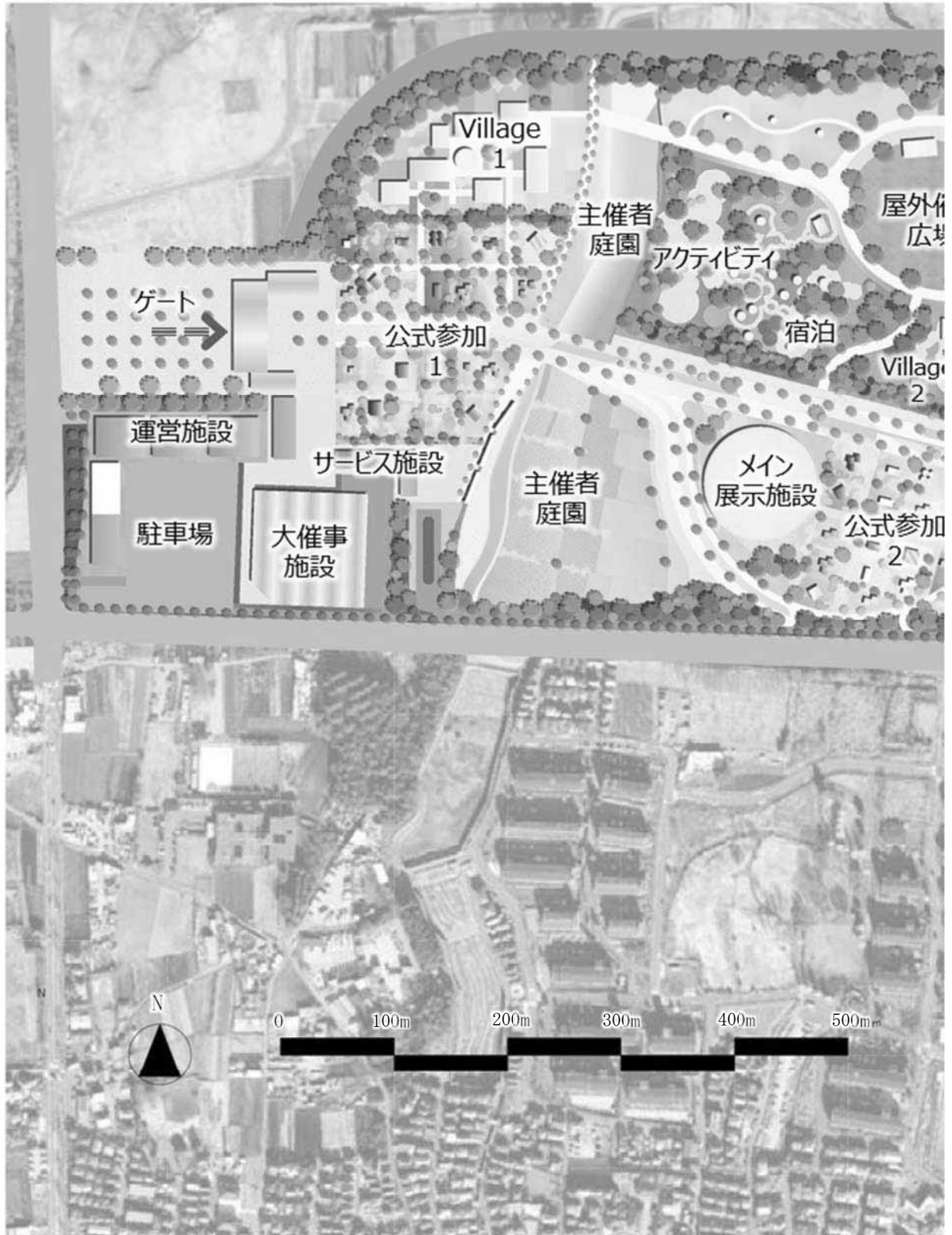
【自然環境ポテンシャルの整理】

4.3.4 会場配置

会場構成の考え方を踏まえ、「自然環境ポテンシャル」、「周辺の動線との関係」、「会場構成(案)」を勘案し重ね合わせることで、配置計画（案）を以下のとおり検討した。



【会場配置の考え方】



【会場配

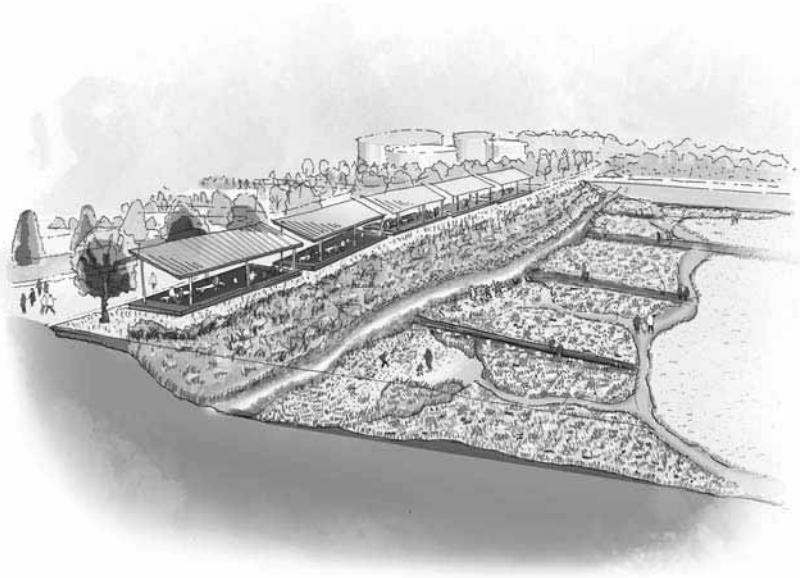


置(案)】

【各エリアのイメージ】

(主催者庭園周辺)

谷戸の起伏ある地形を活かし、川床をイメージした展望テラス・散策路・休憩スペースから水景と川越しの眺望景観を楽しむシーンを想定。



(開催都市庭園周辺)

和泉川周辺の複雑で傾斜のある地形を活かし、多様な草花と川沿いの起伏ある微地形を景観として楽しむ野の庭の風景を想定。



4.3.5 Village 配置の考え方

会場区域の自然環境と空間特性、会場構成の考え方等を踏まえて Village の配置は以下のとおりとする。



Village1

デジタル技術でリアルに彩られる
花・緑の多様性

<配置の考え方>

比較的平坦で、入口付近にある。来場者が最初に目に入るVillageであり、未来的な印象を与える先端技術に関するコンテンツによりワクワク感を演出。

Village2

新技術がもたらす自然共生の
ライフスタイルへの転換

<配置の考え方>

広大な平地で、将来土地利用では、観光賑わいエリアとなる。広大な広さを活かした自然との触れ合う賑わいの創出を演出する。子供が楽しめるエリア。

Village4

世界の文化がそろう咲き誇る国際交流

<配置の考え方>

隣接する公式参加エリアや小催事施設と連携した交流イベントを開催することで Villageメッセージを効果的に伝える。



置イメージ】

4.4 景観計画

4.4.1 景観計画の基本的な考え方

- ① 大平原の眺望や農のある上瀬谷の自然特性を活用
- ② 日本の里山風景、日本庭園に代表される伝統的思想を取り込む
- ③ 四季の移り変わりや朝夕の時間ごとに表情を変える景観を視認できるよう高さが異なる多様な視点場の設置
- ④ 歩く楽しみや新たな移動手段により風景の発見を喚起し、移動自体を楽しむ
- ⑤ 花の持つ魅力を最大限に引き出し、鑑賞に限らない花や木、緑の香りなどの要素も含めた五感で感じる景観づくり

また、会場における建築は、主役である花・緑や農の営みを生き生きと美しく見せるため、風景との一体感や多様な主体の連携が生まれ育つ集いの場としての役割を重視することで、国際園芸博覧会の記憶が将来のまちづくりに確実に継承され、地域に根差した資産を残すことを目指す。

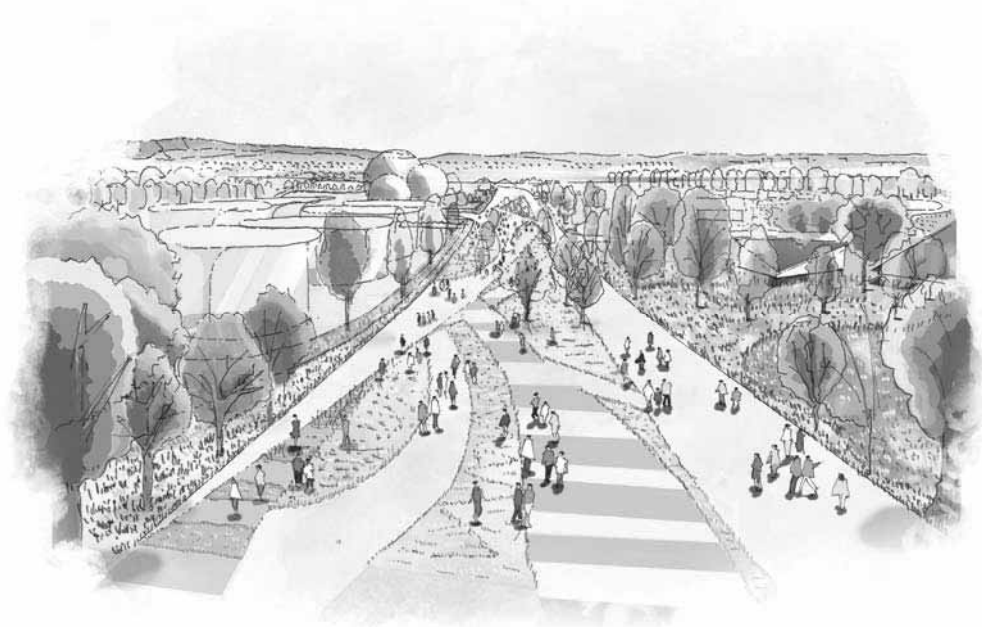
会場内の建築物や工作物の具体化に当たっては、原則として、すべてを木材等の自然素材の風合いや特徴を感じるものとし、自然や生命を感じることができる環境を取り入れたバイオフィリックデザインの導入など、建築と園芸の領域をシームレスにつなぐことを検討する。

4.4.2 会場全体のランドスケープの考え方

会場構成の考え方及び景観計画の基本的な考え方に基づき、エントランスエリア・おもてなしの空間から二次林(里山的空間)につながる通景軸を設定し、眺望の視点場を中心として双方向の景観を形成するとともに、シーンの変化を演出する。

また、会場南東部に位置する風致地区の樹林を借景とした囲い込みの景観を活かしたランドスケープとする。

なお、各 Village のランドスケープについては、各 Village メッセージを伝える重要な要素と捉え、今後検討していく。



【眺望の視点場周辺からエントランスエリア方面に向けた通景軸のイメージ】



【囲い込みの空間における景観のイメージ】

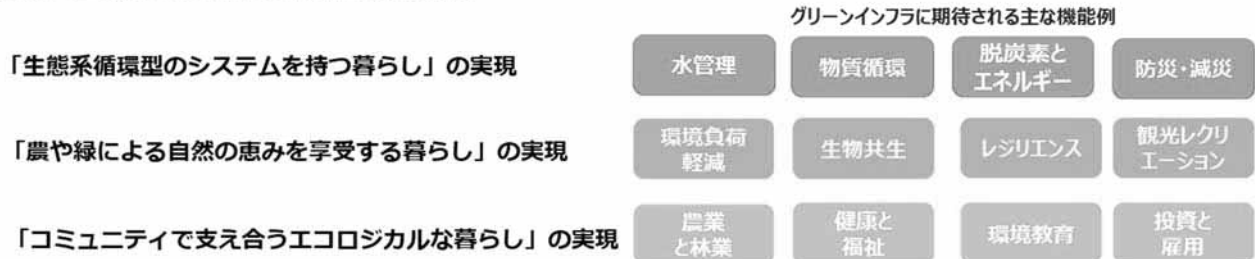
4.5 グリーンインフラ計画

4.5.1 本博覧会におけるグリーンインフラの考え方

本博覧会におけるグリーンインフラの導入に当たっては、様々な公益的機能をもたらす空間として存在効用（ハード）と利用効用（ソフト）の両面のあり方を提示していくとともに、博覧会を通じてグリーンインフラを実装することで、一過性ではなく、広域普及、技術進化、発展等を期するものとして基盤整備を行っていくことや、その展開を支える推進体制や関係者の意識改変を行うことが必要である。



(横浜・上瀬谷ならではの未来社会の風景)



【グリーンインフラ導入の考え方】

会場は、自然地形や風向・風速、水循環等の自然環境ポテンシャルを踏まえて整備するとともに、Village 内で実施するプログラムにおいてグリーンインフラを使ったアクティビティを展開する。

低炭素とエネルギー
太陽熱発電／太陽光発電／風力発電／燃料電池／水素発電／バイオマス

環境教育
キャンプなどの自然体験／農地における農体験

水管理
縦桶の非接続／雨水利用／雨庭／花壇／緑溝／透水性舗装

環境負荷低減
暑熱環境緩和／湧水・湿地環境の回復

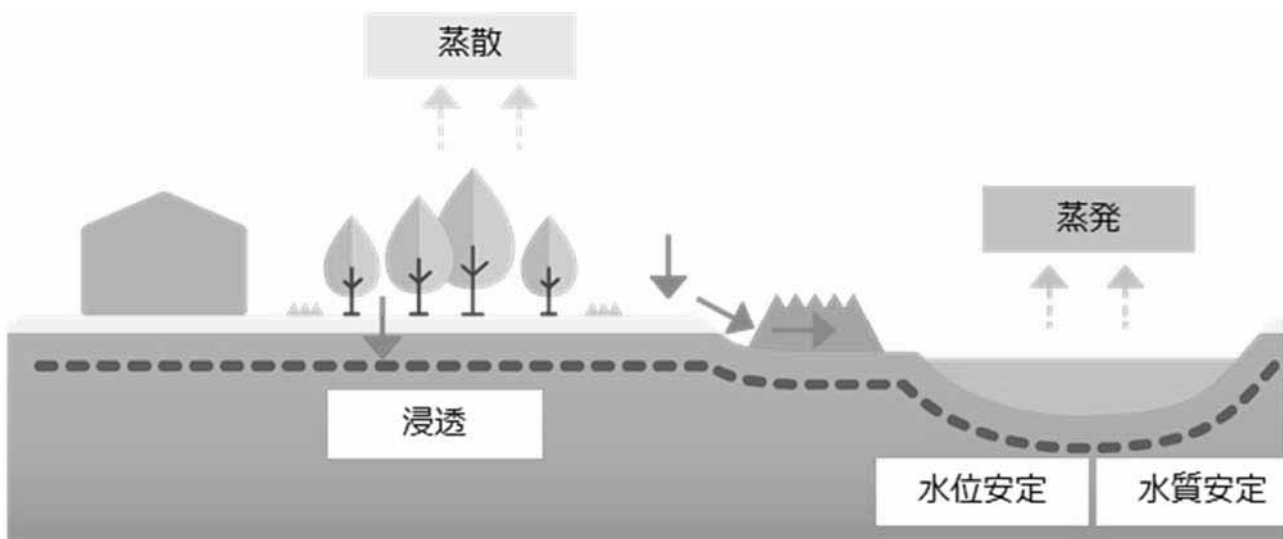
防災・減災
雨水浸透／洪水調整／火災延焼防止（街路樹・植樹帯）／防風林

- (技術システム) 「生態系循環型のシステムを持つ暮らし」
- (自然システム) 「農や緑による自然の恵みを楽しむ暮らし」
- (社会システム) 「コミュニティで支え合うエコロジカルな暮らし」

【博覧会会場におけるグリーン

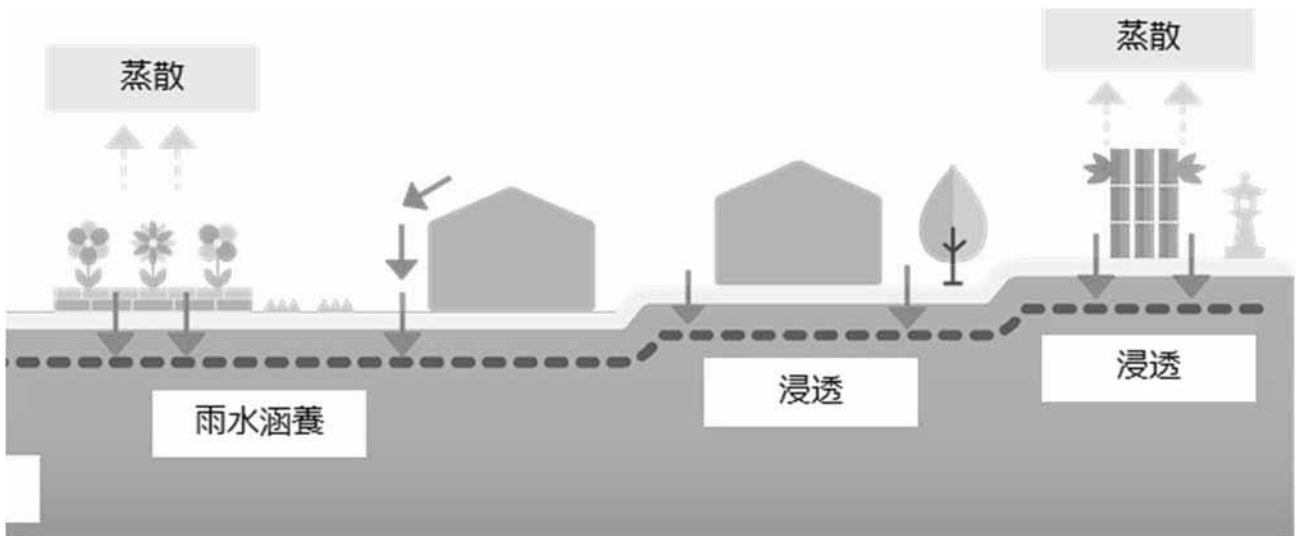


【インフラの機能イメージ】



会場内	樹林	湿地	遊水池
水管理	雨水浸透貯留 水質浄化		
物質循環	樹木の管理 間伐材・伐採材利用	水循環	
低炭素とエネルギー	バイオマス CO2吸収、醗素供給		小水力発電
防災・減災	水源涵養、表土崩壊抑制 防風林、防火帯	治水	
環境負荷軽減	湧水・湿地環境の回復 野生生物の生育・生息環境 エコトーン(移行帯)		
生物共生			
レジリエンス	間伐材・伐採材活用	自立分散型エネルギー構築、水源供給	
観光レクリエーション	森とのふれあい	親水とレクリエーションの場	
投資と雇用	最先端技術による維持管理		
農業と林業	間伐体験、森とのふれあい		
健康と福祉	森林浴、森林セラピー	水とのふれあいによる心と身体の健康回復	
環境教育	木育、森の幼稚園	自然観察	

【和泉川源流エリアのグリーン



花壇	菜園	Village	日本庭園
雨庭 雨水の溜水利用	雨水の溜水利用	雨庭、透水性舗装、浸透樹 雨樋非接続、汚水処理	雨庭、浸透樹 雨樋非接続、水循環
植物残渣の有機肥料化、再利用		生ごみの有機肥料化、木材利用 廃材・エコ資材活用、水循環	木材利用 廃材・エコ資材活用、水循環
風車動力	太陽光・太陽熱発電 (ソーラーシェアリング)	太陽光・太陽熱発電、風力発電 バイオマス発電、特殊空間緑化	太陽光・太陽熱発電
土壌浸食制御		雨水流出抑制	
涼風のにじみだし 微気象緩和 エコトーン(移行帯)		暑熱環境緩和 輻射熱の抑制 微気象緩和 特殊空間緑化	暑熱環境緩和 輻射熱の抑制 微気象緩和
地力のある土壌における回復性・弾性、食料生産		自立分散型エネルギー構築	
庭園鑑賞	農景観形成、農体験	観光情報発信	おもてなしの空間 庭園鑑賞
園芸分野の領域拡大(アート連携)	スマート農業、地産地消、新品種	生産品の加工 地域オリジナルブランド化 花と緑の領域の拡大	
農福連携			
園芸産業振興	スマート農業技術	間伐材利用、木材利用	
農福連携、花とのふれあいによる 心と身体への健康回復	収穫体験、土とのふれあいによる 心と身体への健康回復	収穫物の加工体験 食育・食による健康	心的ストレス緩和
花壇づくりを通じた 環境教育プログラム	生産体験、収穫体験		伝統文化の継承

【インフラ実装イメージ】

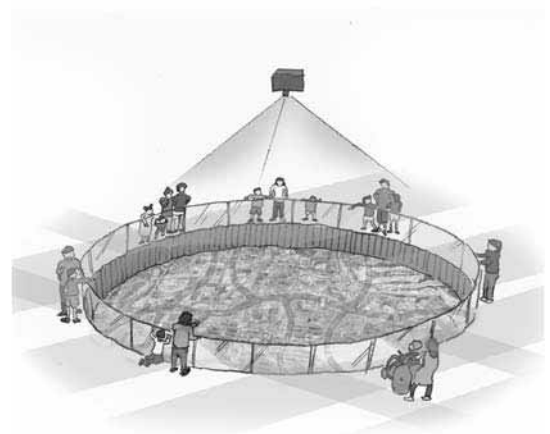
4.5.2 グリーンインフラを活かしたアクティビティの展開

会場内に実装するグリーンインフラについて、会場基盤としてのグリーンインフラだけでなく来場者が興味・関心を持つような仕掛けとすることで、学び・体験し・自分ごととして捉えることができるよう、体験型のグリーンインフラ展示を行う。

また、展示コンテンツについてはグリーンインフラのハード・ソフト両面が体験できるものとする。

【展示イメージ案①：地下水流動の可視化】

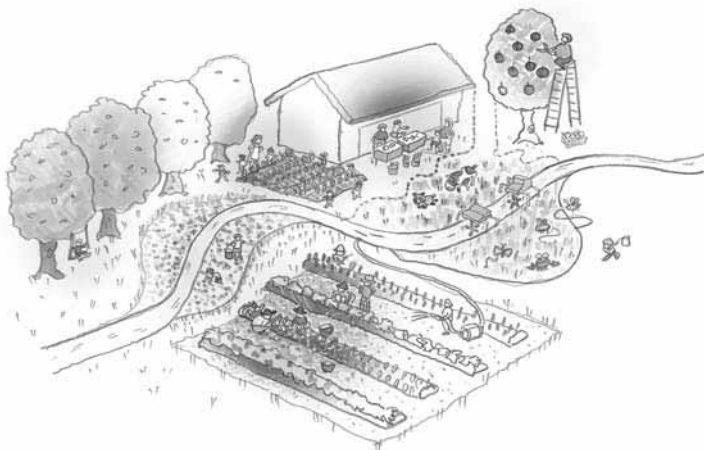
- ・地上の様子（模型、航空写真等）に地下水の流れを投影し可視化。
- ・AR(Augmented Reality 拡張現実)/VR(Virtual Reality 仮想現実)等を活用して自身が立っている場所の地下水流を体験・体感する。



【地表水と地下水の可視化・体験イメージ】

【展示イメージ案②：生物多様性ワークショップ】

- ・上瀬谷の多様な生物、林・森の植物、農環境を体験できるワークショップの実施。
- ・微生物や菌類等、目に見えない生物を学び、体験できる施設の展開。

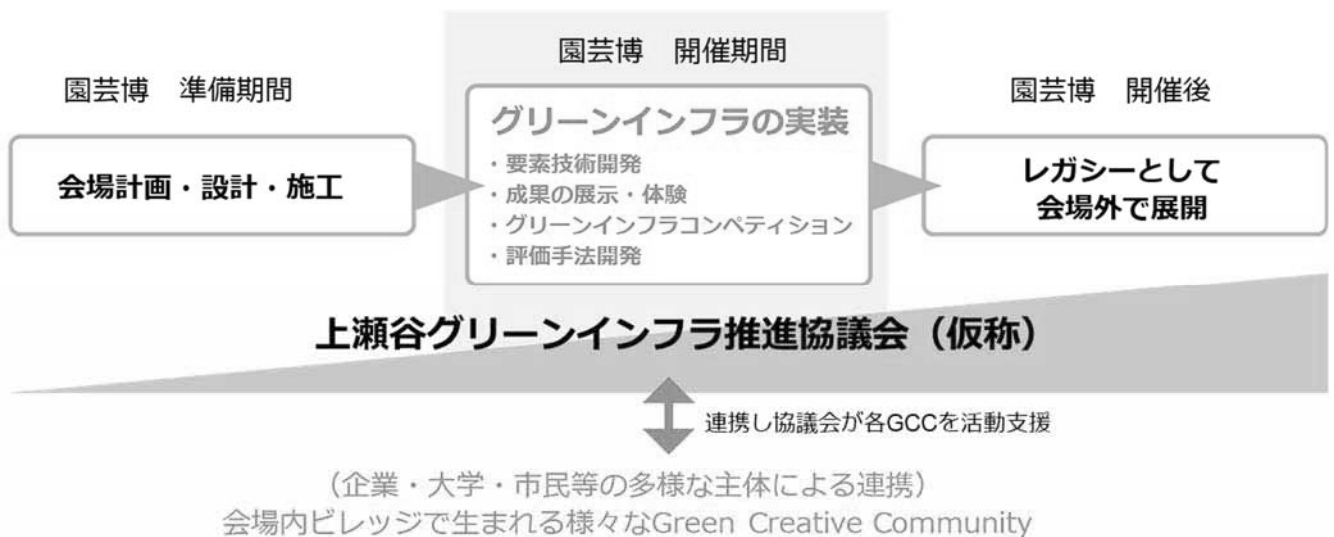


4.5.3 グリーンインフラの実装の考え方

会場内では、主催者（博覧会協会）が整備するグリーンインフラと協賛企業等の来場者が整備するグリーンインフラに分類される。前者は、博覧会を支える基盤としてグリーンインフラの具体的な実装計画を策定する。後者は、今後企業等の技術開発の進展などを踏まえ多様な主体の連携により具体的な実装内容を調整する。

博覧会で実装したグリーンインフラは、一過性ではなく、博覧会を契機として広域普及、技術進化、発展等を期するものであり、実効性のある展開には、それを支える推進体制や関係者の意識変革が必要である。

そのためには、開催前から推進組織を設置し、博覧会開催を国際的な実験場とし成果展示の場として位置づけ、開催後はレガシーとして継承し、広域普及を目指す。



【グリーンインフラの実装の考え方】

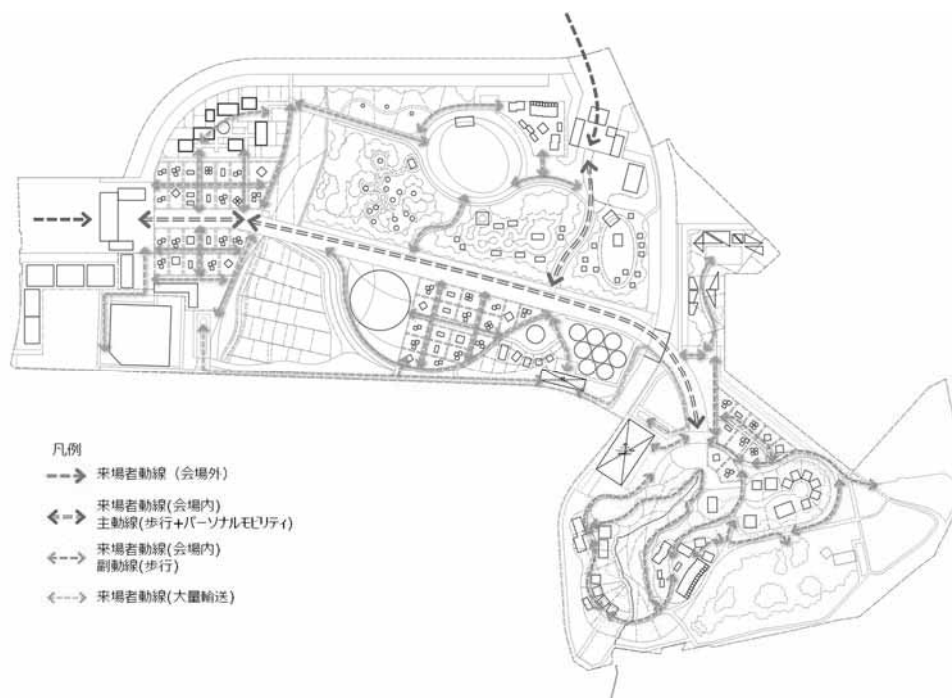
4.6 動線計画

4.6.1 動線計画の考え方

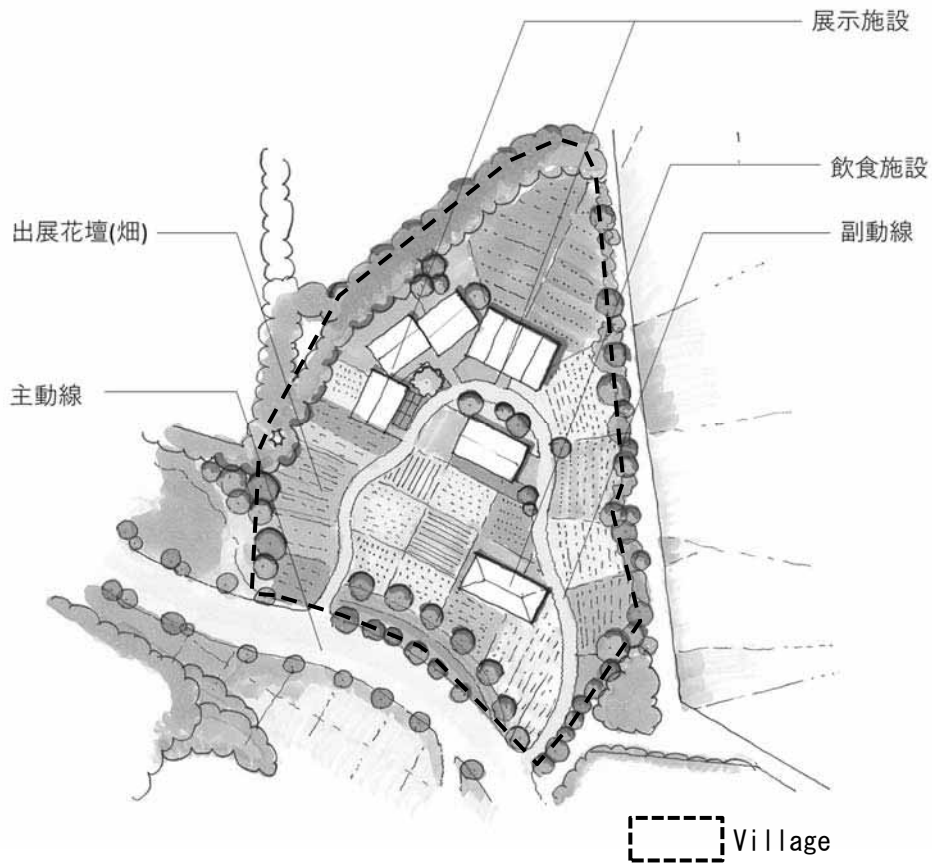
- ・ 多くの来場者・利用者が安全に移動することができることを前提として幅員、経路を設定するとともに、ICT等の先端技術等を活用し、快適性、移動負担の軽減などの機能を持たせ、展示された花や緑を愛でながら移動自体が楽しみになるような計画とする。
- ・ 来場者用動線、管理用動線、緊急用動線、VIP用動線に分けて整理する。

4.6.2 来場者動線

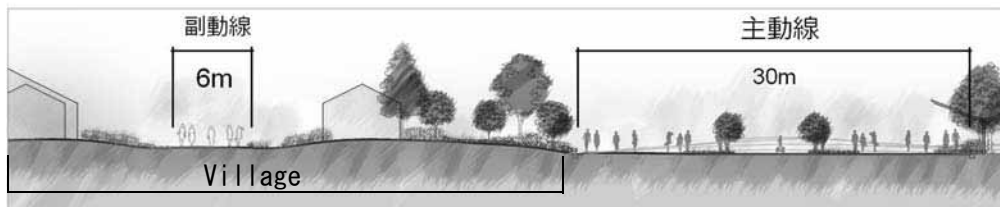
- ・ 来場者動線は「主動線」と「副動線」により構成する。
- ・ 主動線は、歩行者動線、緑地、溜まり、パーソナルモビリティ動線が複合した計画とする。会場内の中心に通景軸として計画し、移動自体が楽しみとなるよう変化のある景観演出を施すとともに、混雑時には緑地への拡張が可能な機能を有する動線とする。会場内のエリア間を多くの来場者が快適かつ安全に移動でき、同時に大人数の移動に耐えうる十分な幅員として、30mに設定する。
- ・ 副動線は、主動線から分岐し、会場内の展示場や庭園・Villageへのアクセス路とし、テーマに沿った演出に配慮し、自然や建築などを楽しむヒューマンスケールな散策路とし、幅員は6mとする。
- ・ 来場者動線は、電動カートやベビーカー・車椅子の利用者に配慮した通路とするとともに、ユニバーサルデザインを取り込む。



【来場者動線 概要】



【villageにおける来場者動線イメージ】



【主動線、副動線と Village の関係(断面図)】

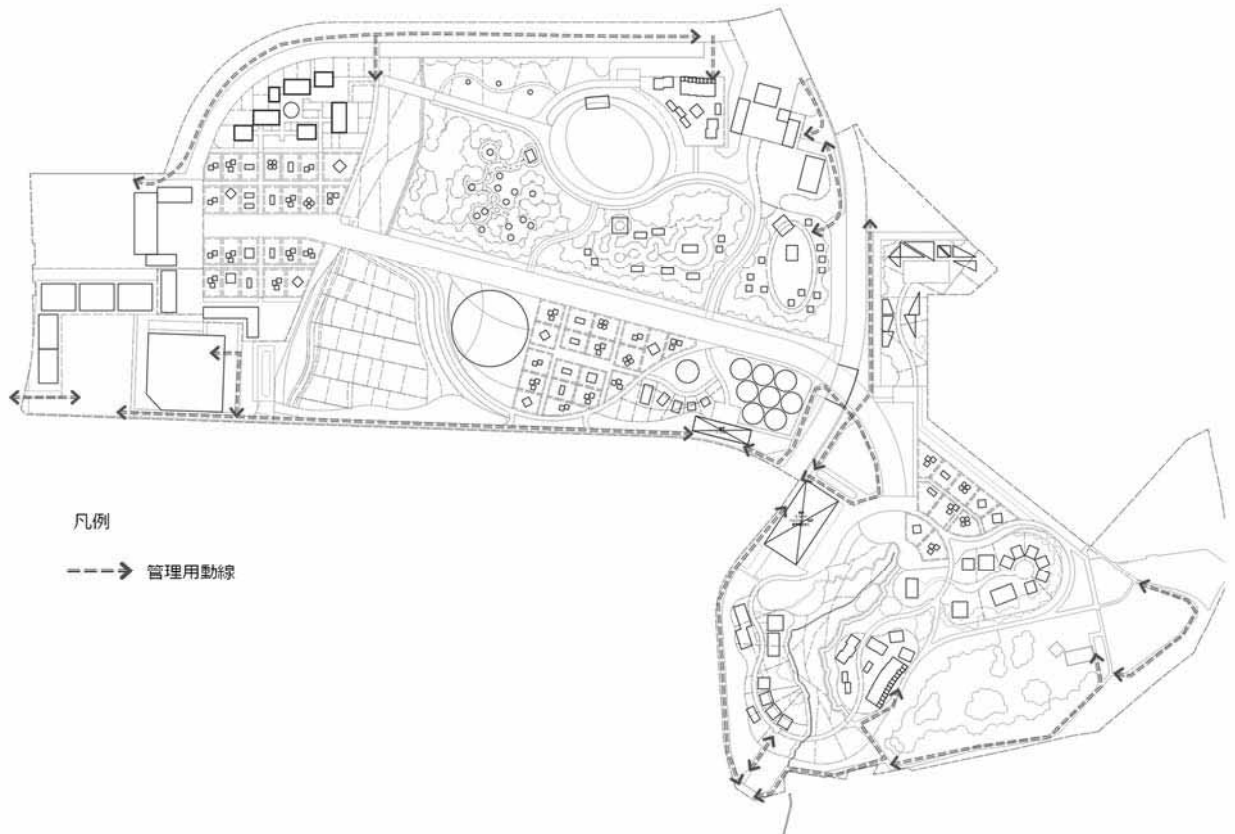
なお、会場内の移動手段として「電動トラム」「パーソナルモビリティ」なども想定するが、博覧会の会場演出やランドスケープにも配慮し、導入する場合は、会場や事業コンセプトに沿った手段や区間などを十分に検討する。



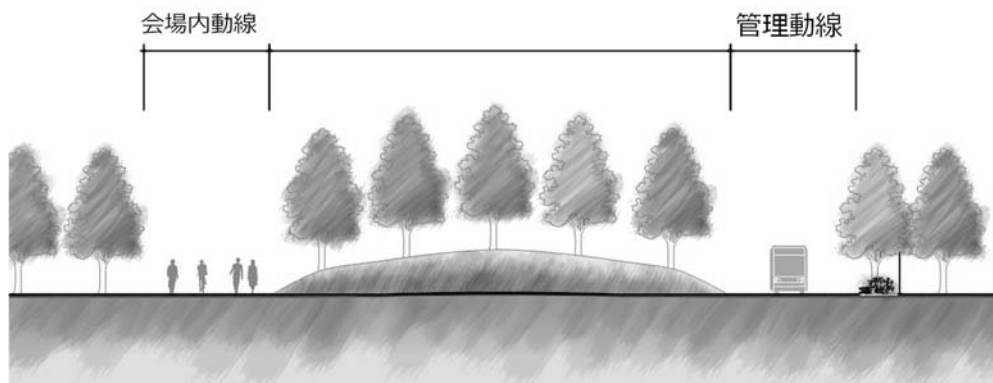
【東京 2020 オリンピック・パラリンピックのトラム・パーソナルモビリティ事例】

4.6.3 管理用動線

管理用動線は来場者動線と分離し、各施設へ直接搬出入ができるよう設定する。
園内からは管理用動線が見えないよう樹木による目隠し等によって景観に配慮する。
管理用動線の幅員は、管理車両の双方向通行が可能となるよう 6m の設定とする。



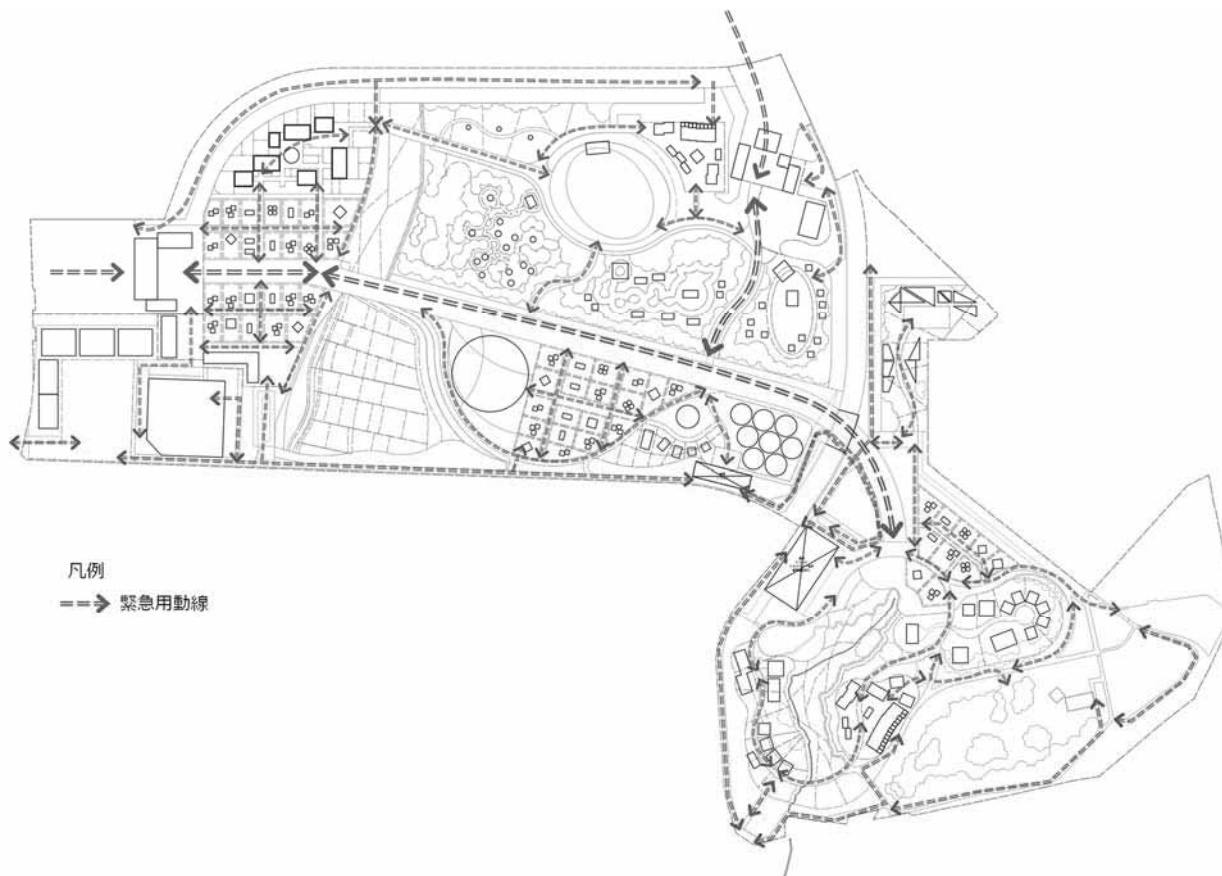
【管理用動線 概要】



【会場と管理用動線等の関係（イメージ）】

4.6.4 緊急用動線

緊急用動線については、管理ゲートから会場内に入場し全ての動線を通行可能とし、消防車両、救急車両が十分通行できる幅員と多方面からアプローチできる動線を確保する。想定される緊急用車両は次のとおりであり、来場者動線等の幅員にも反映する。



【緊急用動線概要】

緊急用車両	標準寸法
救急車両	全長 5.7m 車幅 1.9m 車高 2.5m
小型消防車	全長 5.3m 車幅 1.7m 車高 2.5m
はしご車	全長 11.1m 車幅 2.5m 車高 3.5m

【緊急用車両の規格】

4.6.5 VIP 用動線

VIP 用動線は、原則として、来場者動線と分離する。また、公式参加等において VIP が来場者動線を使用する際は、来場者と VIP が交錯しないオペレーション等による運営を検討する。

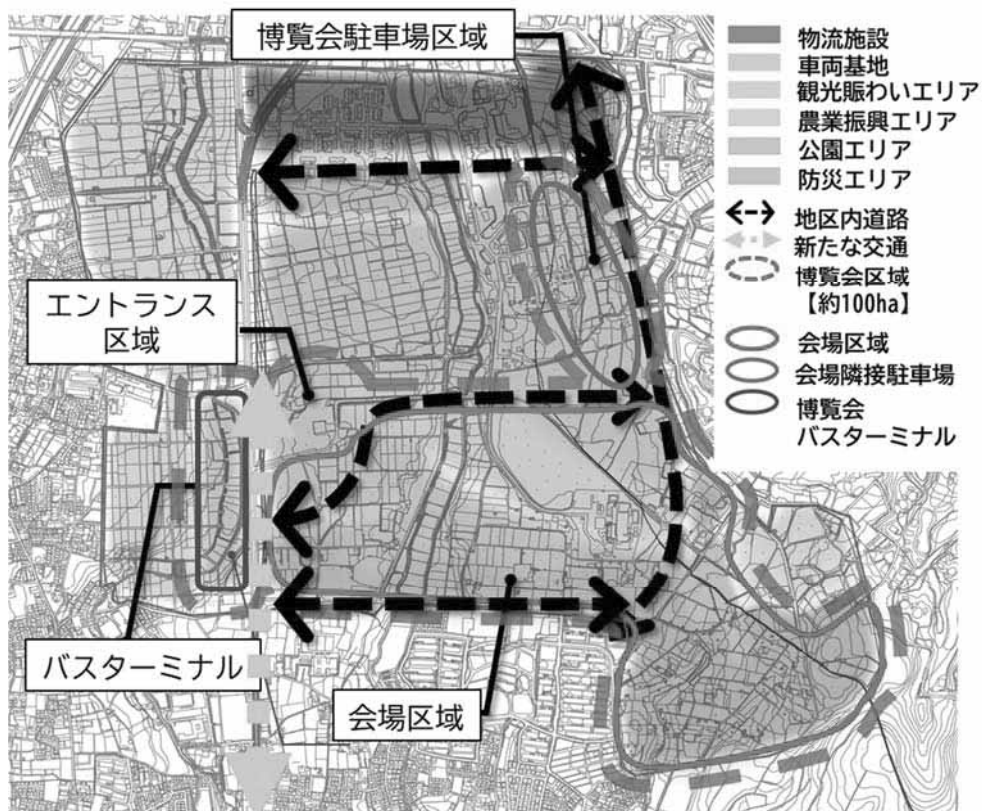
4.6.6 駐車場計画

来場者のアクセス性を高めるため、会場に隣接して団体バスや障がい者、自家用車の駐車場を設置する。

自家用車でアクセス需要を考慮し、会場から10km圏内の公共用地や公共駐車場などを活用した会場外駐車場の設置、シャトルバスで会場に行くパーク・アンド・ライド・システムの導入などの施策を実施する。

また、世界的な電気自動車シフトの動向を踏まえ、会場に隣接する駐車場は、環境配慮型の車両（EV、FCV）を優先するなど、カーボンニュートラルの実現を先導した取組を促進する。

駐車場利用は、事前予約を導入することで、円滑な誘導と会場周辺の渋滞対策を含む環境対策を図ることとする。



※駐車場計画（案）は参考であり、確定したものではありません。

【会場区域図】

4.6.7 インフラ計画

会場内で使用する電気やガス、上下水道、廃棄物処理等のインフラ施設については、会場の基盤となる都市公園事業や土地区画整理事業等のまちづくり事業で設ける施設を活用することを基本とする。

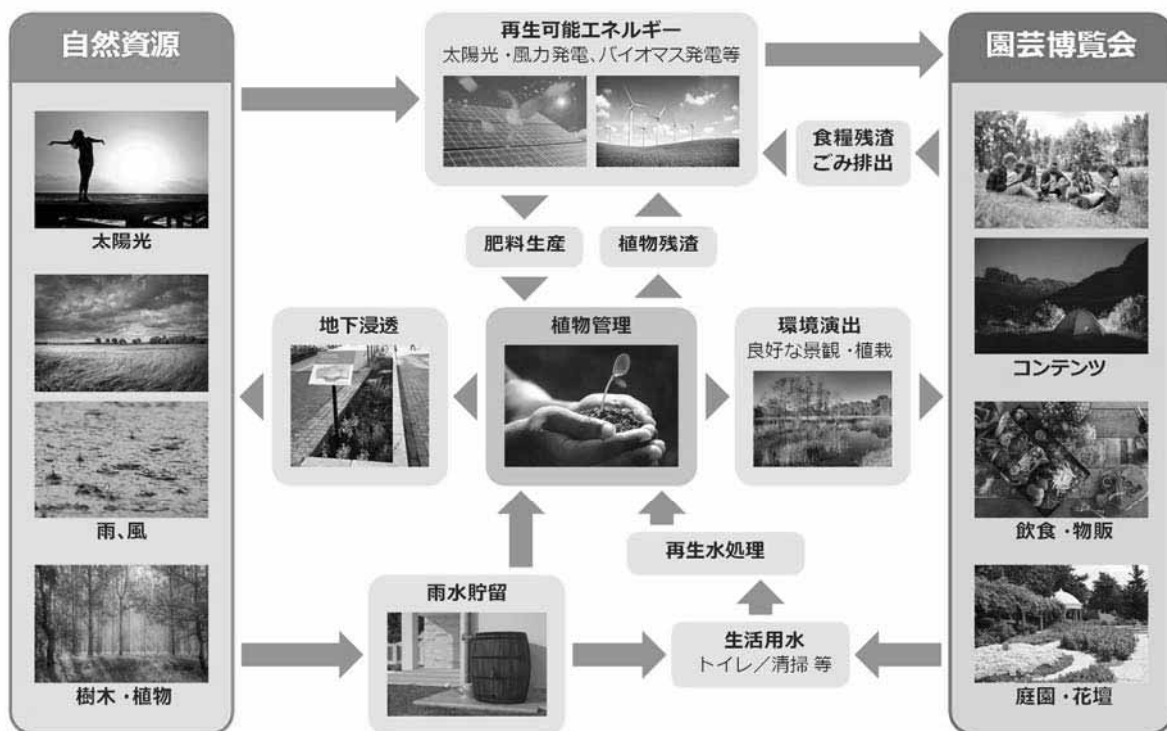
なお、使用するエネルギーについては、環境に配慮したものを導入する必要がある。

電力については、再生可能エネルギー100%とすることを目標に、地域や地方で生み出されるエネルギーの積極的活用とともに、太陽光発電システムなどの活用による「創エネ」にも取り組む。

また、会場で排出される植物などのたい肥化や、食糧残渣からメタン・エタノールなどのエネルギーの創出、雨水利用やろ過施設の導入など、資源の循環・再利用を推進する。

さらに、エネルギーマネジメントシステムの導入など省エネルギーにも取り組む。

これらについては、単独で機能するのではなく、会場内及び会場周辺において連動することで効率的な運営と効果の高まりが期待される。また、運用しやすいインフラ設備とすることで運営面での負担、コストを低減することも可能となるため、各計画と連携した仕組みの構築が求められ、全体計画の進捗に合わせて、エネルギー事業者などと具体的な調整を進める。



【インフラの連動、循環イメージ】

4.6.8 ユニバーサルデザイン計画

障がい者、外国人、高齢者、子ども、妊産婦等の社会的弱者、移動弱者に対してバリアフリー環境を提供することを前提とした上で、全ての人が安全、快適に過ごすことができるよう会場内はもちろん、エントランス、バックヤード、緊急避難誘導路等を対象に幅広く意見を取り入れながらユニバーサルデザインの観点から整備を行う。

具体的には次の点が挙げられる。

- ・ 分かりやすい案内サイン、ピクトグラム
- ・ 多言語化
- ・ ジェンダーフリー
- ・ 音声ガイド

また、これまでのバリアフリーといった視点に加え、パーソナルモビリティやロボットなどが未来社会で活躍することなどを見据えた「段差」が少なく、勾配・幅員に配慮した会場計画とするなど、シームレスな移動を可能にする社会の体現を目指す。

これらについては、会場内はもとより、会場最寄りに設置される公共交通機関からのアクセスルート等を考える上でも重要であり、障がい者、子供連れ、外国人などの意見を取り入れながら、検討を進める。



【感染予防策のピクトグラムの例】



【人と共存するサービスロボットの例】

また、異なる社会文化にも配慮し、インクルーシブ（社会包摂）の考え方を取り入れる必要がある。

<参考：東京 2020 オリンピック競技大会の例>

「東京 2020 オリンピック競技大会」においては、新国立競技場に 500 席分の車椅子席の配置、93 ヲ所のアクセシブルトイレ（様々な方の利用を想定した男女共用トイレ）を設置するなど法令、条例以上のユニバーサルデザイン対応を行うとともに、宗教的・文化的に配慮した飲食の提供、礼拝スペースの設置等、インクルーシブに対応した会場計画を推進している。

第5章 会場運営・管理計画

5.1 会場運営・管理方針

会場運営・管理方針は以下のとおりであり、国際園芸博覧会の会場にふさわしい園地や施設の管理を行い、会期中のみならず、会期後のレガシーとしても継承できるようにする。

- ・ 180 日の会期期間中、大きな事故やケガなどがなく、全ての来場者が国際園芸博覧会の会場を楽しめる雰囲気の中で様々な体験ができるようにする。国際園芸博覧会の運営を支えるスタッフも安全に業務遂行を行うことができるような運営・管理体制で臨む。
- ・ 想定されるあらゆるリスクに対応できるように努めるとともに、万一リスクが顕在化した場合でも、来場者ならびにスタッフの安全を第一に、被害を最小限に食い止めることができるよう、万全の対策で臨む。
- ・ ユニバーサルサービスや、インクルーシブ[※]対応など、博覧会を訪れたいと考える全ての方が安心して会場に来られるような運営・管理を行う。
- ・ 会場周辺の日常交通の混雑状況を勘案し、できるだけ公共交通機関ならびに、博覧会の主催者がサービス提供を行うシャトルバスの利用を促す。

5.2 来場者サービス

5.2.1 基本方針

- ・ 来場者が、本博覧会会場に到着するまで、さらには、博覧会会場を後にして、次の目的地に行くまでを博覧会のホスピタリティの範囲として考え、来場者の安全を第一に、楽しい雰囲気の中で見学、体験ができることを支援するサービスを提供する。
- ・ 来場者の多様なニーズに最大限応え、きめ細かなサービスを提供する。
- ・ ユニバーサルデザイン、インクルーシブ[※]、食事制約・制限、宗教的な制約などにも配慮したサービスを提供する。
- ・ 博覧会の会場内のみならず、会場までの輸送機関や、沿道整備など、来場者が博覧会会場に対して大きな期待感をもって来場することができるようなサービスを提供する。
- ・ 会場内においては、スムーズな移動ができるよう、また、展示を見ようと思う人たちが3密の状況を生み出さないよう、会場の構成、動線の工夫を行う。
- ・ 会期末など、サービスが行き届きにくい場合を想定し、来場者の不満を最大限軽減する手だてを講じる。
- ・ 来場者サービスの対価については、サービスの提供に多額の費用を必要とするサービスについては、受益者負担を原則とするが、それ以外のサービスについては、入場料収入でまかなうものとする。

※インクルーシブとは、あらゆる人が孤立したり、排除されたりしないよう援護し、社会の構成員として包み、支え合う、ということ。SDGsの取組では、「5 ジェンダー平等を実現しよう」に該当する。

5.2.2 警備・セキュリティ

会場を訪れる全ての来場者が、安全に安心して楽しい体験をし、有意義な時間を過ごせるために、また、博覧会・参加国等のスタッフが安全に安心して業務にあたれるよう、セキュリティ対策を行う。

警備体制の確保に当たっては、会場特性及び必要とされる業務内容を勘案するとともに、消防・防災、救急・医療、危機管理のための拠点とも連携しつつ、適切な機能・体制を確保する。そのために具体的な計画を策定し、必要な措置を取る。会場中の常時配置人員の必要数の算出に際しては、博覧会来場予測調査に基づいた来場者数の増減に対応し、必要にして十分な人員とする。

以下に示す具体的に想定される危機に対して、適切な警備・セキュリティ対応を行い、発生を未然に防ぐことを目指し、万一発生しても被害を最小限に食い止める手立てを講じる。

<テロ関連>

- ① シャトルバス ② 入場ゲート ③ バックヤード ④ 会場上空 ⑤ 上水道
- ⑥ サイバー空間（Web サイト、博覧会運営組織の組織内ネットワーク）
- ⑦ 職員のモラルハザード ⑧ VIP など

<テロ以外>

- ① 偽造チケット ② チケット転売 ③ 園地あらし（植物引き抜きなど）
- ④ スリ ⑤ 盗難 ⑥ 置き引き ⑦ 違法撮影（撮影禁止エリアでの撮影を含む）など

【想定し得るリスク】

警備・セキュリティの連携先については、神奈川県内だけでなく、東京（警視庁）や総務省、外務省、宮内庁等が想定され、早めのリスク洗い出しと対応の検討を行う。

5.2.3 清掃・リサイクル

会場の清掃は、閑散時あるいは夜間を中心に行い、繁忙時はゴミ箱やトイレの維持管理等、来場者の不満がたまりやすい部分を中心とした対応に注力する。

食べ残し、飲み残し、ごみの散らかしなど、会場の美観を損ねる事象に関しては、速やかに清掃・撤去できるような体制を構築する。

3R（リユース、リデュース、リサイクル）は当然としても、それに加えた取組（例えば、レンタル、リペア、リバイ等の「R」）についても、加える方向で考える。

本博覧会特有のリサイクルへの取組として、世界中で推進されているシードバンクの仕組みを参考に、博覧会で展示・紹介された植物類についても、生物多様性を維持する取組に貢献するため、種の保存を進め、研究開発等を行うための対応検討を進める等が検討可能である。

5.2.4 消防・防災

会場内で発生した火災や自然災害に備え、消防活動や避難を円滑に行うための措置を講じる。

消防に関しては、開場時に火災が発生した場合に備え、来場者やスタッフの安全第一に誘導し、消火活動にあたる。消火に関しては、横浜市消防局をはじめ、周辺自治体や関係当局との連携を図り、迅速な対応ができるようにする。

火災だけでなく、大規模地震や台風など、想定し得るあらゆる災害に対して対応マニュアルの整備、帰宅困難者への対応、防災備蓄の規模検討を行うとともに、消防計画・避難計画・防災計画等に基づき日本ならではの高いレベルでの消防訓練・避難訓練を行うことで有事に備えるとともに、外国人スタッフにも参加頂き、自国に防災意識を持ち帰って頂くことでも必要な要素である。

5.2.5 救急・医療

(1) 基本方針

会場内でけが人や病人が発生した場合の迅速な対応と、その予防のための措置を行う。具体的には応急処置機能、診療機能を有する施設や、救急搬送のための拠点を会場内に設置する必要がある。

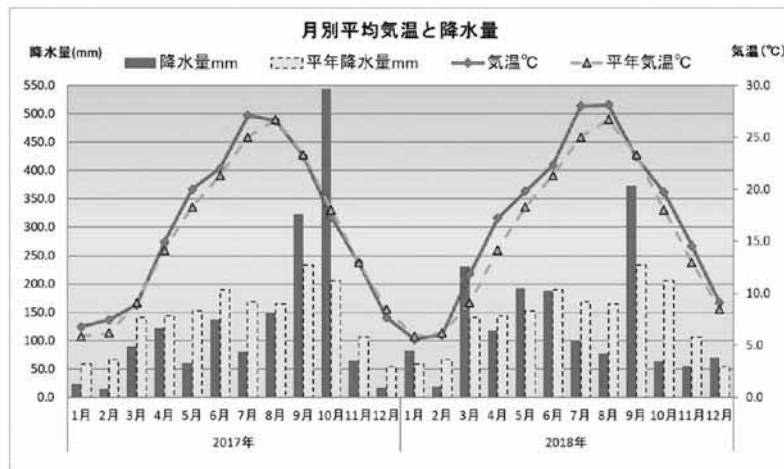
急性期の症状の場合は、初動の措置が極めて重要であり、その対応には細心の注意を払うことが必要である。このため、博覧会開催中は、医師会等の協力を受け、診察所や応急手当所などに従事する、医師・看護師を国際園芸博覧会会場に派遣してもらえるよう、調整を行う。併せて、医師・看護師が万全の体制で初動の処置ならびに緊急搬送ができる体制をハード（施設、医療機器）、ソフト（救急搬送先の確保、緊急車両通行に対する交通規制等）の両面から整える。

(2) 感染症対策

COVID-19 に代表される大規模感染症に対して、最新の情報を把握したうえで、感染拡大防止・クラスター発生防止の観点から、各種計画と調整のうえハード・ソフト両面で早期に十分な対応を行う必要がある。

5.2.6 暑さ対策

博覧会の開催期間中、会場がある上瀬谷周辺は、夏の気温が35度を超える日もあるうえ、博覧会の性格上、屋外の展示エリアが多いため、来場者の熱中症対策は欠かすことができない。



出典) AIPH 申請

【横浜の月別平均気温と降水量】

過去の博覧会を見ると、愛・地球博などでは、混雑時を中心に、エントランス部分に多くの人が集まったことから、博覧会会期中にエントランス周辺に急遽日陰を作る対策を打つなどした反省を踏まえると、会場内だけでなく、エントランスさらには、シャトルバス乗り場を含めた暑さ対策が必要である。

具体的な対応策としては、建物において空調設備を整えることに加え、入場の待ち列や動線上に植物を配した日陰をつくる（よしず掛けのようなもの）ことやドライミストを導入するほか、打ち水をまくことをはじめとした日本伝統の涼み方の演出や、屋外部分でも意識的に日陰を作る工夫をする等も検討することが必要である。

この他、動線上各所に水飲み場を作ること等により対策を行うことに加え、熱中症の発症時における対応マニュアル、救急・医療班との連携を行う必要がある。

5.2.7 ユニバーサルサービス

(1) 基本的な考え

障がい者、外国人、高齢者、子ども、妊産婦等の社会的弱者、移動弱者に対してバリアフリー環境を提供することを前提とした上で、全ての人が安全、快適に過ごすことができるよう運営面での整備を行う。

本博覧会に携わるステークホルダーの多様性に配慮し、それぞれの人格を尊重する意思を博覧会運営関係者全員が持つことが必要である。

運営面における具体的な取組として、手話や筆談、点字、外国語通訳等の様々なコミュニケーション手段の確保、補助犬（盲導犬、介助犬、聴導犬）等の受け入れ体制の構築、スタッフ教育による高レベルのサービス水準の確保等について検討を進めていく。

(2) インクルーシブ対応

ユニバーサルデザインが幅広い年齢や様々なニーズのある人々全てが利用できるデザイン、コンセプトを指すことに対し、異なる社会文化、個人的・身体的要素等の様々な違いを理由に差別・排除することなく、全ての人を公平に社会に包摂することを指すインクルーシブの考え方にも配慮をする必要がある。

具体的には、スタッフのユニフォームは男女別の定型ではなく、男女統一のデザイン、または選択性のものとする等が考えられる。

また、ユニバーサルデザイン同様、多様な主体から多様な意見を得ることで課題解決に取り組む必要がある。

(3) ガイドラインの策定

ユニバーサルサービス、インクルーシブ対応の徹底においては博覧会関係者が共通認識を持つために、東京 2020 オリンピック・パラリンピックの開催に伴い国際パラリンピック委員会（IPC）のアクセシビリティガイドを参考に「Tokyo2020 アクセシビリティガイドライン」が策定されたように、本博覧会におけるガイドラインの策定と、それを活用したスタッフ教育が必要である。

ガイドラインの策定に際して、東京オリンピック・パラリンピック開催後の検証結果（ガイドライン記載事項の具現化がなされていたか、改善点の有無等）を踏まえ、2027年にあるべきユニバーサルデザインの具体化を目指す。

5.3 植栽地管理

国際園芸博覧会を彩る庭園等の植栽地について、適正な維持管理が重要であり、実現するためには計画的に取り組む必要がある。

また、花の植え替えなどについても、地域やボランティア等の来場者など、様々な主体が関われる仕組みを取り入れるとともに、実習した技術や経験を通じて、園芸などに興味を持ち、継続的に生活に取り入れられるなどソフトレガシーにつなげていく。

5.3.1 基本方針

(1) 魅力的な植物計画

- ・ 花と緑に関する全ての新しい生産技術、それらの植栽手法などを駆使して多数の花き材料を計画的に供給し、来場者に対して身近に花の良さや認識を体得してもらう。
- ・ 日本原産種や希少種の花き類を可能な限り収集し、伝統的な園芸文化や日本文化の良さを再認識してもらう。
- ・ 世界の多種多様な花と緑を収集し、花と緑の知識や理解を深めてもらう。
- ・ 未来社会に向けての新しい広場、公園像を探求する場として、あらゆる展示・植栽手法を開発研究し、実験の場とする。
- ・ 花と緑を鑑賞し、花を愛し育てることにより、緑を守る自然愛護の生命文化を生み出せるような場とする。

(2) 植物管理の考え方

- ・ 会期中、常に最高の鑑賞適期を持続するよう維持管理に努め、来場者に楽しんでもらう。

(3) 技術の伝承

- ・ ボランティアや若手ガーデナーにも積極的に管理に参加して頂き、植え付け、灌水、施肥、摘花など植栽管理の実践を通じ、花や緑の育成ノウハウを次世代へ伝える。

5.3.2 植物管理助言者および委員会

花き類を中心とした材料の選択、調達、植栽設計・管理などについて、適宜適切な対応を行えるように、学術経験者からなる助言者委員を設置し、植物管理に関する諸計画への指導助言と個別と個別専門事項についての指導助言を受ける。

【植物管理助言体制のイメージ】



5.3.3 花壇栽培管理事前調査

花壇栽培の管理計画を策定するため、事前調査を実施する。

- ①環境調査（気象・土壌の調査）
- ②植物リストアップ（花壇向け花き類・希少植物のリスト化）
- ③供給体制整備（花壇用花き類の生産体制の整備と、計画生産および搬入）
- ④試験植栽（園内での試験植栽の実施）

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
環境調査	気象・土壌の調査							
植物リストアップ			花壇用花き類・希少植物のリスト化					
供給体制整備		生産体制の整備	計画生産および搬入					
試験植栽			園内試験植栽					

【事前調査スケジュール案】

5.3.4 花壇用花き類の養成

花壇用花き類のうち、宿根草、花木等で花壇用材料として一定の大きさを有し、会期中の開花を見る状態に養成を行う必要のあるもの(希少植物、花木、蔓物類、トピアリー等)について計画生産を行う。

既存樹木の据え置き及び移植、樹木、蔓性植物、特殊仕立てバラ、トピアリー等の推計を行い、早期からの生産を計画する。

5.4 植物調達管理

5.4.1 植物調達管理の基本方針

180日にわたる国際園芸博覧会の会場を彩る花木は、博覧会開催前から試験的に育て、博覧会開催期間中にトラブルが生じないようにすることが求められる。

国際園芸博覧会の性格上、使用される植物は市場流通品と異なる規格で大規模かつ一時に集中した需要となるため、一般市場流通品受給歪みの防止の観点もしくは国内農業振興の観点からも、計画的な生産の組織化と生産過程のチェック可能な体制が必要となる。

多種多様な植物の使用が見込まれることから、会場もしくは会場近隣圃場で事前植栽試験を行い、性質の把握に努める。また、海外の出展国からの委託を受けて栽培する場合は、検疫などとも連携を図り、トラブルが発生しないように対処する。

5.4.2 植物管理施設等

花壇管理に必要な施設（例：花壇管理センター、管理要員詰所、仮設テント、寒冷紗張、保冷库、隔離栽培圃場等）を設ける。また、会場内または隣接地にストックヤードを設ける。

5.4.3 花壇維持管理

(1) 管理体制

国際園芸博覧会にふさわしい管理水準を維持するため、植栽工事から維持管理の一貫した体制を確立する事を目的として、協会と受託者が一体となる組織体制を検討する。

(2) 管理作業・管理水準

花壇の管理水準を維持するため、巡回・点検から灌水、除草、花がら摘み、施肥、掃除、剪定、切り戻し、芝刈りなど花壇の日常的な維持管理の管理水準は、管理頻度によって決まる。管理頻度は季節、花壇形式と特性花の開花期間、ローテーションの回数などによって異なるため、状況に応じて管理頻度を調整して行う。

(3) 名板の設置

植物の名板（ラベル）の設置は、修景の見地、園芸の見地から数量・設置場所・視認性を考慮する。また、2027年に開催される博覧会であることを踏まえると、QRコード等のデジタル技術を活用し、誰もが快適に情報を得ることができる環境を整備することが必要である。

5.5 会場内外物流

海外からの出展者には、展示品や関連資材に対して物流ならびに関税に関して優遇措置が定められており、関係機関と十分な調整の上で物流費の負担、保税展示や保税留置場等の制度設計を講じていく。

海外国内を問わず、搬入搬出貨物も大規模となるため、国内外経路・場内輸送・保管・廃棄についても貨物量の推定を行い、必要とされる物流運営体制を構築する。

5.6 検疫

国際園芸博覧会では、世界の出展国や企業から多種多様な植物や農産品が出展されることが想定される。国際博覧会条約に基づく会場での検疫・隔離栽培・特別輸入許可や国内への病虫害侵入防止対策を植物防疫所などの関係機関と調整し万全な準備が必要となる。

また、博覧会終了後は、出展国へ返送されるほか、多くの植物や農産品は日本への寄付や廃棄処分されることになるため、適切な対処を行う。

5.6.1 海外からの輸入について

海外からの病虫害の侵入、まん延を防止するため、隔離検疫を含めた植物防疫所による検査が必要である。また、開催期間中も病虫害の侵入を警戒し、トラップ調査や巡回による定期的な侵入警戒調査を実施する必要がある。さらに、日本の生態系、在来種保護、環境への影響から、持ち込みと栽培に細心の注意が必要と認められるものに対しては、博覧会開催前に安全性の確認を行うことや、既に国内での栽培等が認められている類似種での代替、完全閉鎖型植物工場等の外部と隔離された施設や環境での栽培・展示等について、最先端技術や過去の実績を踏まえて適切に対処する。

また、国産・輸入植物を問わず、遺伝子組み換えやゲノム編集の植物等についても関連法規を遵守した適正な管理体制を構築する。

5.6.2 出展国への返送または第三国への再輸出について

展示後の植物は日本への寄付や国内廃棄以外に、出展国への返送や第三国への再輸出も想定されている。相手国の検疫条件に従って、輸出時に日本の植物防疫所においてPC（phytosanitary certificate：植物検疫証明書）発給のための輸出検査や相手国の輸入許可に必要な特別な検査についても、適切な対処を行う。

5.6.3 博覧会後の対応について

博覧会期間中の展示や新たな取組について、日本における優良種の普及、新技術の利用による園芸振興に繋げるべく、一過性の展示・紹介に留まらない対応が必要である。

5.7 宿泊計画

5.7.1 公式参加者向け宿泊計画

主催者として、公式参加者（出展する参加国、国際機関）のスタッフを対象として、300 戸程度の宿舍の確保を検討する。また、開催直前に想定されるスタッフの増員などに柔軟に対応できるように検討を行う。

会場から公共交通機関で概ね 60 分以内において、公的住宅・民間住宅を確保することを想定し、できるだけ会場に近い宿泊施設を確保ができるよう、関係者と調整を図る。必要に応じてシャトルバスの運行を検討する。

公式参加者の宿泊費は、周辺賃料及び管理費を考慮した適切な料金設定を行うとともに、支援対象国に対しては、使用料の無償化、移動費の支援などを検討する。なお、多くの外国人スタッフが安心して滞在できるよう、畳にはカーペットの敷設、必要な家具や生活必需品は有料レンタルを導入するなど配慮する。また、24 時間対応の宿舍ホットラインセンターの設置等を検討し、英会話が可能なスタッフの配置等について調整を行う。

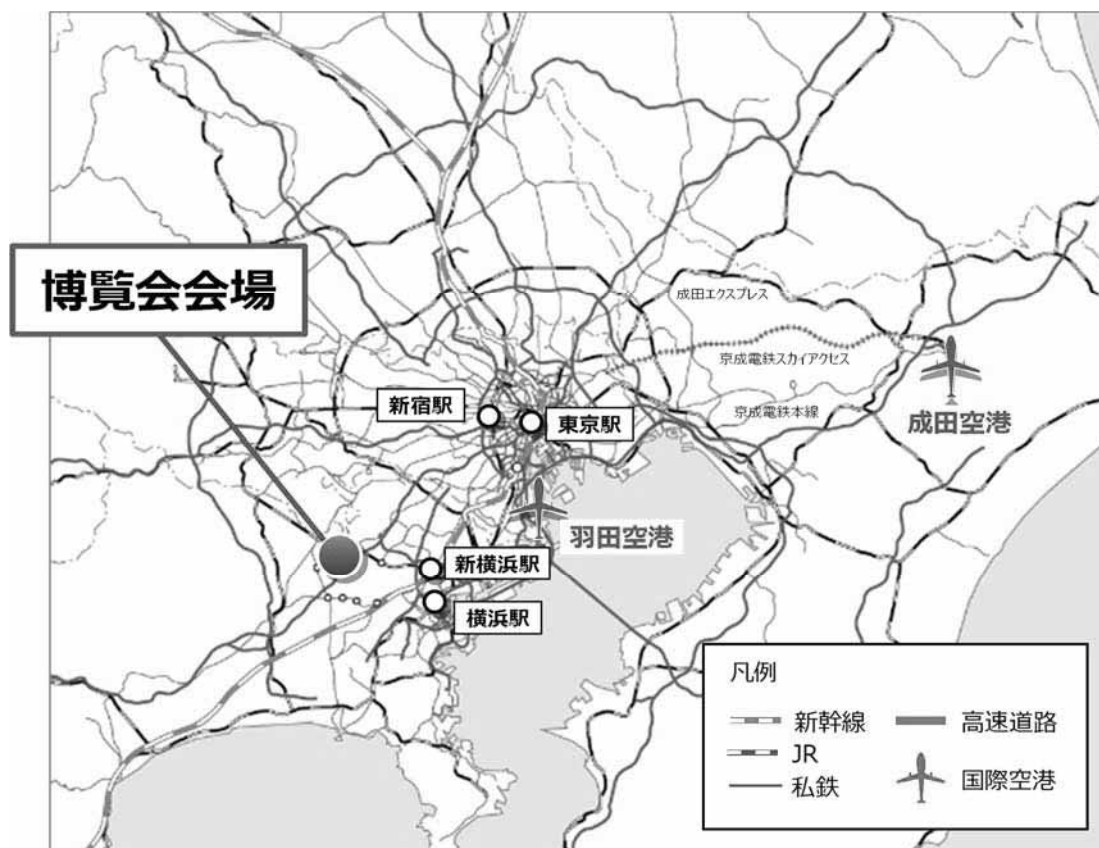
第6章 輸送計画

6.1 海外及び国内主要都市から横浜へのアクセス

6.1.1 空路

空路は羽田空港・成田空港からのアクセスを想定する。

- ・ 羽田空港
東京を起点とするほぼ全ての国内線および多くの国際線が発着。2019年実績で、国内線約6,680万人、国際線約1,850万人が利用している。
- ・ 成田空港
首都圏を代表する国際空港であり、国際線の年間旅客数は全国1位。2019年実績で国内線約760万人、国際線3,480万人が利用している。
- ・ 空港から横浜までのアクセス
空港から首都圏、横浜へは、鉄道によるアクセスをはじめ、リムジンバスが運行されている。

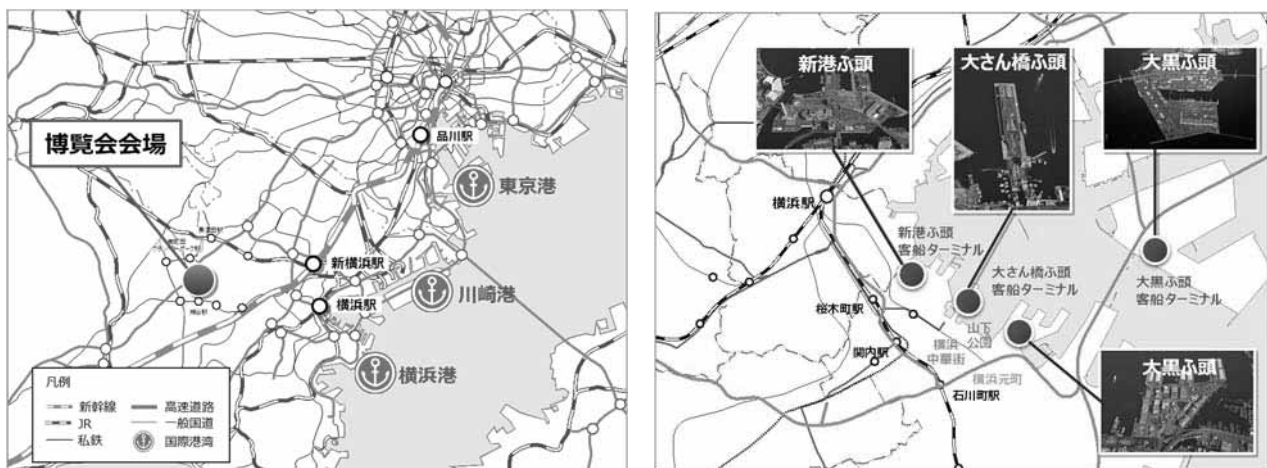


【空路から会場までの位置図】

6.1.2 海路

海路は横浜港（大さん橋ふ頭や新港ふ頭など客船ターミナル）を想定する。横浜港は京浜港（東京港、川崎港、横浜港）を構成する我が国における海路の玄関口として機能している。

- ・ 横浜港は、大型クルーズ客船の接岸が可能なターミナルを複数所有しており、大さん橋ふ頭国際客船ターミナルに加え、大黒ふ頭客船ターミナルや商業・ホテルとの複合施設として新港ふ頭客船ターミナル「横浜ハンマーヘッド」の開業など、クルーズ船受入機能が大幅に拡充。
- ・ 市中心部までのアクセスも至近であり、利便性が高い。



【海路から会場までの位置図】

6.1.3 鉄道

新幹線アクセスは新横浜駅利用が主となることを想定。また、2027年の開業を目指すリニア中央新幹線の整備が進捗。JR 横浜線橋本駅周辺に新駅を計画、新横浜までのアクセス性が高い。

- ・ 高速鉄道である新幹線は、北海道から九州までつながっており、国内7路線がつながっている。
- ・ 横浜へのアクセスは新横浜駅または東京駅で乗り換え、在来線利用が主となることが想定する。東海道新幹線新横浜駅は全種別の列車が停車するターミナル駅としての位置付けがなされており、西側からの来場者の利用が多く見込まれる。
- ・ 2027年の開業を目指すリニア中央新幹線の整備が進められ、神奈川県内では、JR 横浜線橋本駅の周辺（神奈川県駅（仮称））に駅が新設される予定。橋本駅から横浜へは JR 横浜線によるアクセスがある。



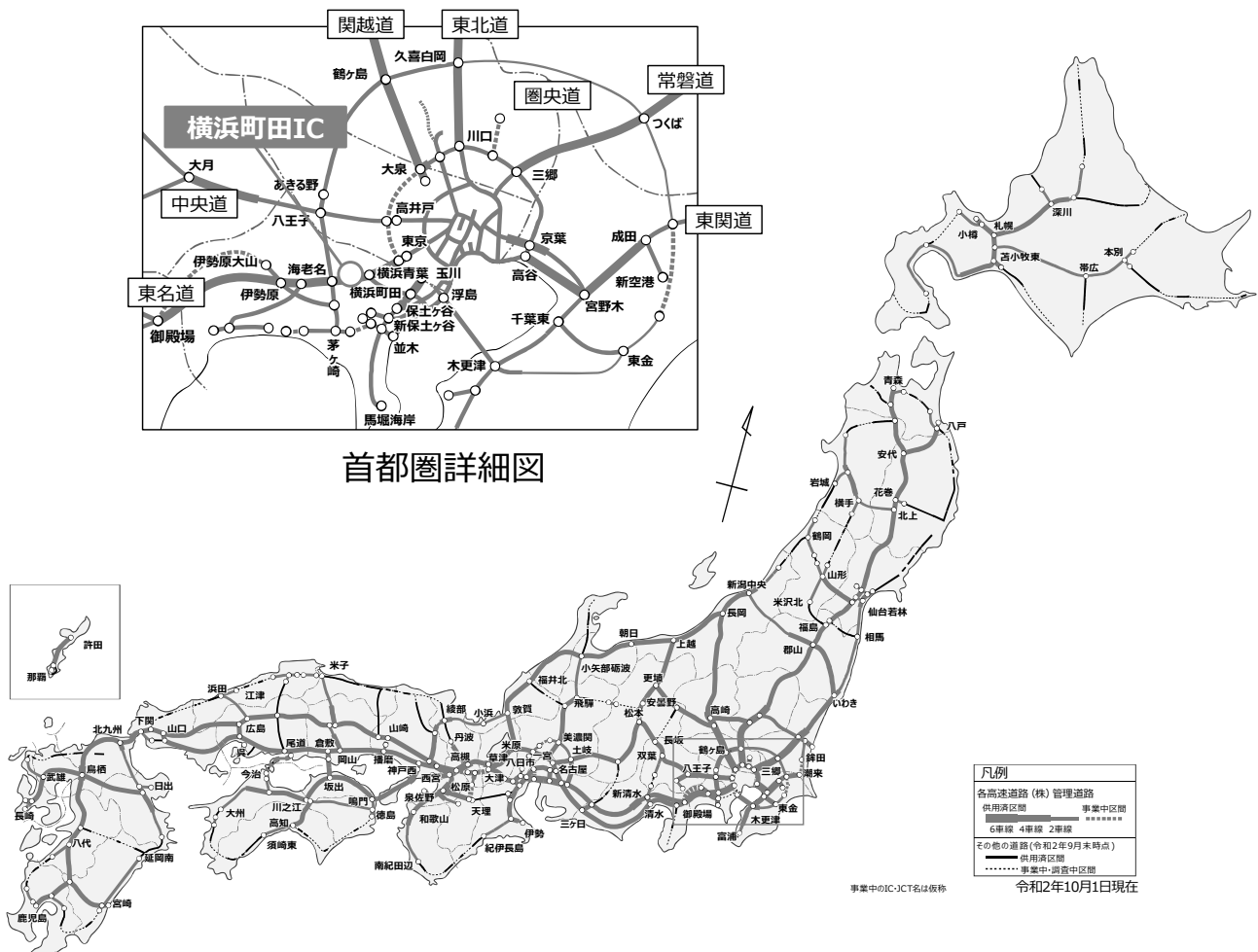
参考：「2 幹線鉄道ネットワークの整備」,国土交通白書 2020,
<https://www.mlit.go.jp/hakusyo/mlit/r01/hakusho/r02/html/n2612000.html>,を元に作成

【幹線鉄道の状況】

6.1.4 道路

高速道路は、至近の東名高速道路横浜町田 IC があり、首都圏からも圏央道などの交通ネットワークにより広域からの利便性が高い。

- ・ 国内の各都市をつなぐように、全国的な高速道路ネットワークが整備。
- ・ 会場に近接した横浜町田 IC に繋がる東名高速道路は、2019 年実績で 1 日に約 4 1 万台が利用する大動脈として多くの利用がある。また、新東名高速道路（海老名 JCT～伊勢原大山 IC）についても一部区間が供用され、2023 年の全線開通を目指している。
- ・ 首都圏を環状に結ぶ「圏央道」により、東名高速をはじめ、中央道や東北道など主要な高速道路とも接続し、都心を経由しないルート選定が可能となるなど、首都圏域の高速ネットワークが構築されている。



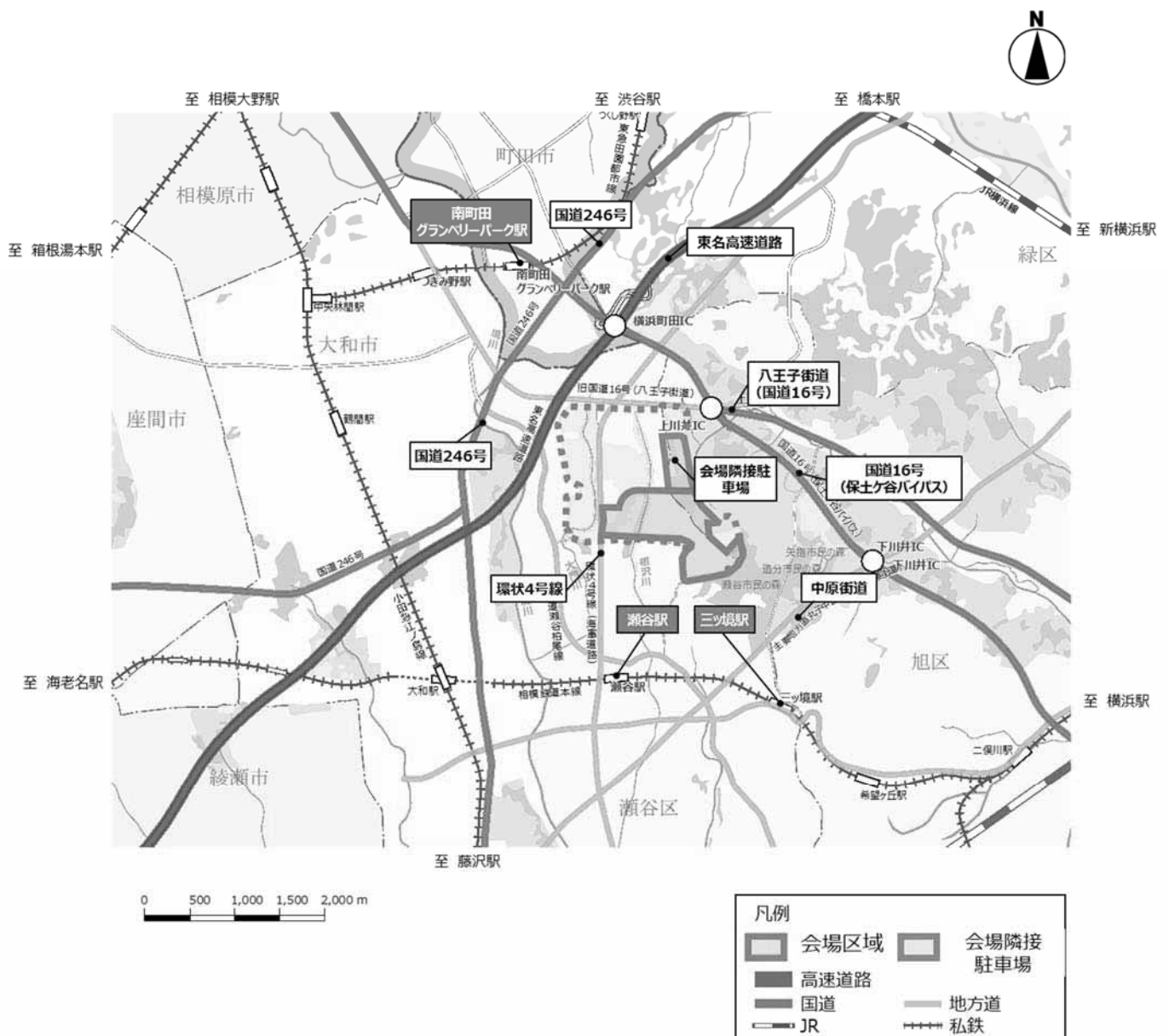
出典) 「全国路線図」, 独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構 HP (令和 2 年 10 月時点) を元に作成

【全国道路図】

6.2 会場周辺のアクセス

6.2.1 上瀬谷の位置

- ・ 会場である上瀬谷（旧上瀬谷通信施設）は横浜市 of 最西部に位置し、大和市、町田市、相模原市などの周辺自治体と隣接する場所となる。
- ・ 都心臨海部からのアクセスとして、鉄道では横浜駅を経て相模鉄道線瀬谷駅が最寄駅となり、道路では東名高速横浜町田 IC に加え、東名高速、首都高速、横浜新道に接続する保土ヶ谷バイパス上川井 IC が会場に隣接している。



【会場位置図】

6.2.2 会場の周辺状況

(1) 鉄道

- ・ 近隣の駅として、南側約 2 km に「瀬谷駅」や「三ツ境駅」、北側約 2 km に「南町田グランベリーパーク駅」などがある。
- ・ 計画地を取り囲むように「相模鉄道」「小田急江ノ島線」「東急田園都市線」「JR 横浜線」がある。
- ・ 首都圏以北からの来場者は東京駅で乗換え、在来線を利用する可能性も高く、横浜駅を経由しての来場および神奈川東部方面線（相鉄・JR 直通線、相鉄・東急直通線）による来場が見込まれ、複数の経路選択が可能であり、来場者を分散させることが可能である。

(2) 道路

- ・ 東名高速道路（横浜町田 IC）及び保土ヶ谷バイパス（上川井 IC）などの広域道路をはじめ、国道 246 号、八王子街道（国道 16 号）、環状 4 号線、中原街道などの幹線道路が計画地周辺にあり非常に利便性が高いと言える。また、まちづくりに合わせた道路の新設や拡幅事業を進めている。

(3) 会場隣接駐車場

- ・ 博覧会区域内に位置し、会場に隣接する形で団体バス、障がい者などが利用する駐車場を整備する。
- ・ 一般の自家用車についても会場に隣接した駐車場を整備する予定であるが、駐車場面積に限りがあるので、会場から概ね 10 km 圏内に設ける会場外駐車場に駐車してシャトルバスで会場に行く「パーク・アンド・ライド」を実施する。
- ・ なお、世界的な電気自動車シフトの動向を踏まえ、会場駐車場については、環境配慮型の車両（EV、FCV）を優遇するなど、カーボンニュートラルの実現を意識した取組促進を促すとともに、その他の車両についても事前予約を導入するなど、円滑な誘導と会場周辺の渋滞対策を含む環境対策を図る。

《参考：電気自動車での来場における取組事例》

横浜市内におけるイベントにおいて、電気自動車での来場者のための充電設備付きの駐車場を提供。

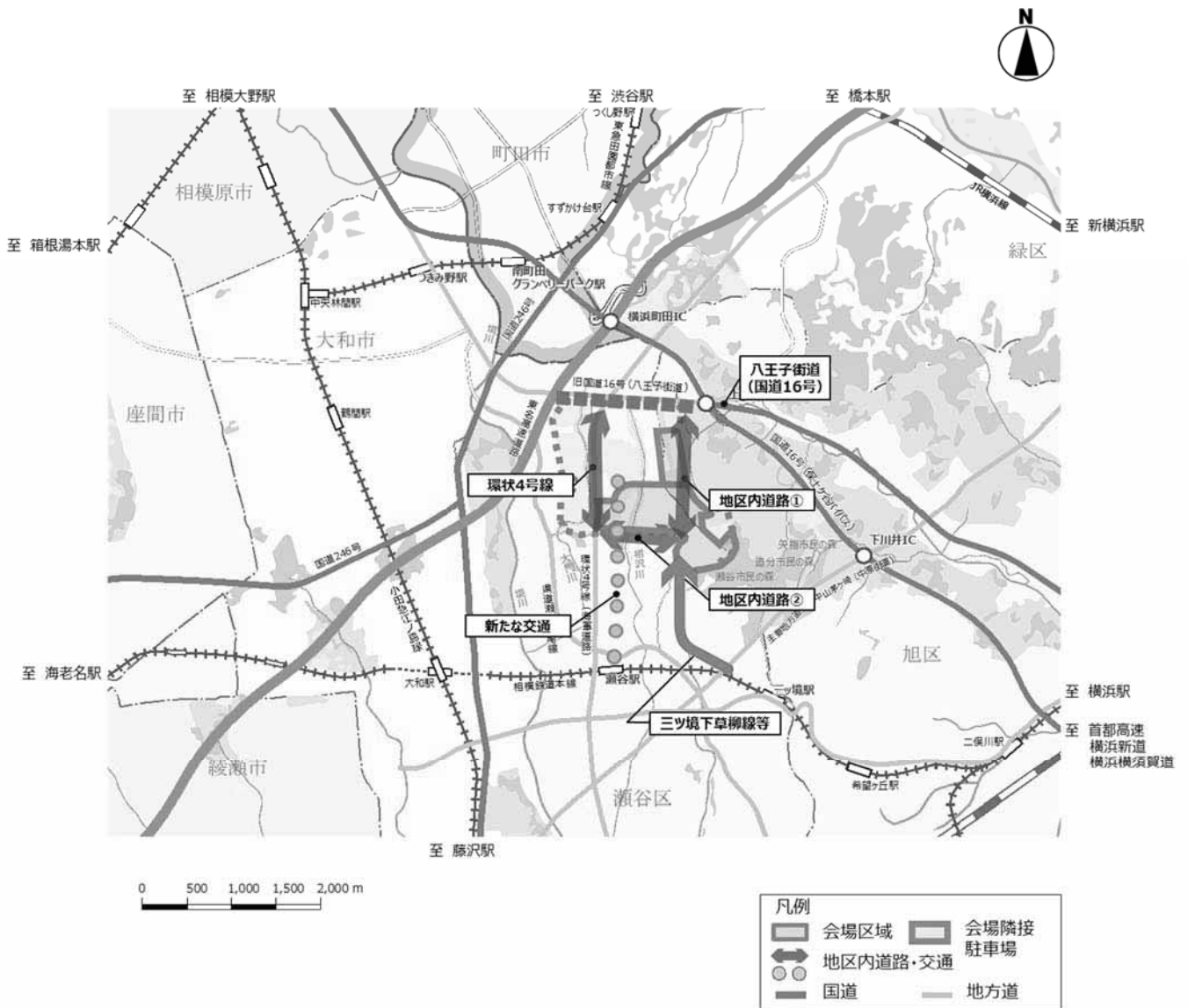
（電気自動車での来場特典）

- ・ 電気自動車の駐車場にある充電設備と接続し、蓄電された電気の一部を駐車料金としてイベントの電源として供給。
- ・ 併せて、この体験に参加いただいた来場者には、会場内で使用できるクーポン等を発行。

6.3 上瀬谷周辺の整備

周辺道路の拡幅、新規整備や新たな交通などの計画が進んでおり、博覧会の開催にあわせ活用する。

事業の種類	概要	凡例
都市計画道路の整備	・八王子街道の拡幅 ・三ツ境下草柳線等の整備	■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■
土地区画整理事業	・環状4号線の拡幅 ・地区内道路①、及び、地区内道路②の整備	■ ■ ■ ■ ■
新たな交通	相模鉄道「瀬谷駅」から区内まで 新たな交通システムの整備	○ ○ ○ ○ ○



【旧上瀬谷通信施設跡地における将来まちづくりに合わせた基盤整備計画】

6.4 国際園芸博覧会の輸送アクセス検討

過去の博覧会における輸送アクセスの方法や上瀬谷の交通特性を踏まえ、今回の輸送アクセス手段を設定し、定量的な検証および対策の検討を行う。

なお、輸送手段については、交通管理者や輸送事業者などと協議する。

6.4.1 基本方針

(1) 来場者の交通分担について

会場（上瀬谷）の立地特性から、次のような分担率を想定する。

幹線道路等の利便性が高いことから、自家用車での来場者が多くなる想定とした。

総来場者数	自家用車	団体バス	公共交通	徒歩・二輪	合計
交通分担率	約31%	約18%	約47%	約4%	100.0%

【交通分担率】

(2) 輸送手段の基本的な考え

1) 自動車

会場には、団体バスや障がい者用をはじめ、自家用車の駐車場を整備する。

また、駐車台数は会場に隣接する形で約 3,000 台を想定しており、これ以上の需要に対応するために、会場外駐車場の整備も併せて行い、会場までシャトルバスを運行する「パーク・アンド・ライド」を実施する。

（2か所、合計約 2,000 台）

2) 団体バス

修学旅行やツアーなど、団体バスでの来場を受け入れられる駐車場を整備する。

なお、団体来場者の多客日には、自家用車駐車場の一部を併用するなど、効率的な運営を図る。

3) 公共交通

駅から会場までのアクセスは、将来まちづくりに合わせて整備予定の新たな交通およびシャトルバスの利用を基本とする。

シャトルバス発着駅については次の考え方を基本とし、今後、事業者などと調整を図る。

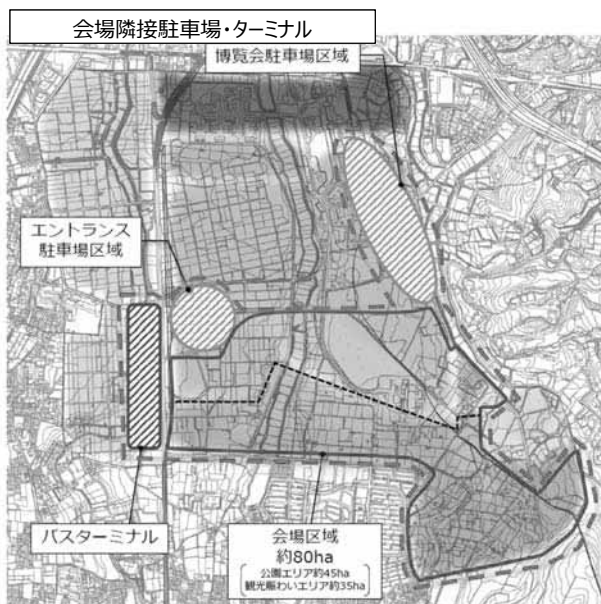
- ・会場近傍の各駅
- ・近隣の鉄道路線におけるターミナル駅

なお、シャトルバスは有料を想定しているが、今後、関係機関との調整や、輸送コストなどを考慮し、継続的に検証を進めていく。

	日別交通機関別来場者数						
	自家用車		団体バス		公共交通	徒歩二輪	総来場者
合計	約3,100,000人		約1,800,000人		約4,700,000人	約400,000人	10,000,000人
平日平均	約13,300人	約4,430台	約9,200人	約260台	約21,500人	約1,900人	約45,900人
休日平均	約24,800人	約8,270台	約11,200人	約320台	約34,600人	約3,100人	約73,700人
来場者上限	約40,400人	約13,470台	約7,500人	約220台	約47,800人	約4,300人	約100,000人

※来場者上限(10万人)については【2.5.2(1) 最適密度に基づく来場者数のあり方】を参照

【来場者需要予測及び検証結果】



※駐車場及びシャトルバス発着駅に関しては調整中のため、変更となる場合があります。



※候補地1については公共用地、候補地2については公共駐車場を候補として検討する。

【駅シャトルの検証】

- 各駅における発着バース設置について、実現可能性は高い引き続き、事業者等と調整を進め、効率性・速達性の視点から更なる検討を進める。

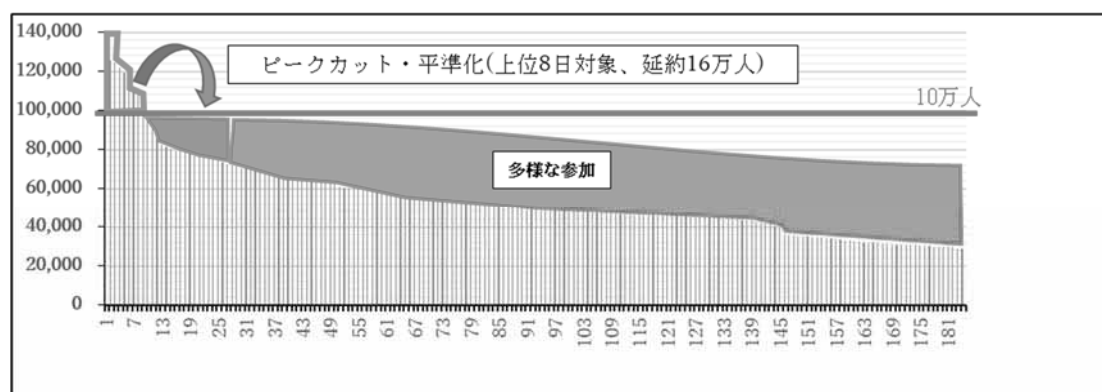
【道路容量の検証】

- 会場外駐車場設置による分散化を図ることで周辺の交通に与える影響は小さくすることが可能となる。
- 一方で出場時(退場時)における渋滞が予想され、う回路の設定など更なる対策について関係機関と協議を進める。

《参考：輸送計画における来場者の考え方》

本博覧会では会場への有料来場者を1,000万人以上と設定しており、1,000万人を最低限の来場者数と仮置きして過去の博覧会における来場者モデルを当てはめ、日別来場者を想定すると、下図の降順グラフとなる。これを見ると、一日10万人上限の来場制限を行うことによるピークカットは上位8日対象で約16万人に留まることから、さらに閑散期への来場需要を高めるための魅力向上や、チケットینگ・料金設定による需要の調整により、閑散期来場への上積み（無料来場含む）は可能と見込まれる。

このため、輸送計画においては、前ページのとおりシャトルバスやパーク・アンド・ライド含む最大一日10万人に対応した計画とするものである。



(3) 更なるアクセス向上策（案）

1) ソフト対策

① M a a S（Mobility as a service）

- ・ 会場までの各経路・結節点・駐車場などの混雑状況を逐次把握
- ・ 上記を考慮した経路探索システム（公共交通利用）の導入

② 公共交通への利用促進策（環境貢献インセンティブなど）

（展開例）

- ・ 公共交通利用の場合の割引券の販売
- ・ 経路探索システムの充実による公共交通利用誘導
- ・ 会場駐車場を利用しない来場者の割引券の発行
- ・ 移動そのものが目的となるコンテンツの導入：新たな交通、自動運転によるシャトルバス、最寄り駅～会場動線の工夫等

2) 民間事業者への協力要請

① T D M（交通需要マネジメント：Transportation Demand Management）

- ・ 混雑や集中が起こる経路、時間帯、時期、エリアの周知の徹底
- ・ 上記と通勤など日常活動が重なる企業への協力依頼

《参考：東京 2020 オリンピック・パラリンピックのTDMの取組》

東京オリンピック・パラリンピックでは、「2020TDM 推進プロジェクト」を実行し、参加企業・協力企業を募集している。参画すると以下のメリットが得られるとともに、CSR の活動としても有効となるような周知活動を実施している。

＜プロジェクト参画のメリット＞

- ◎大会時の混雑予測情報など、大会情報をいち早く提供。
- ◎HP で協力者名・企業名を公表、TDM 推進プロジェクトに企業 HP のリンクが掲載される。
- ◎TDM のための「2020 アクションプラン」策定のための個別コンサルティングを無料で利用可能。
- ◎大会時の遅延等を想定した所要時間・経路探索システム（プロジェクト登録者専用）を利用可能。

		企業や市民にお願いする行動例		事前準備
企業	打合せ・商談	夏期休暇・ボランティア休暇等の制度導入	時間の調整、車から公共交通への利用転換	大会期間中の渋滞の低減策・回避策(行動計画)を検討し、必要な社内の環境整備、取引先等との対外調整を検討
	イベント・セール・大規模会議		開催地、時期の変更の検討	
	物流・流通		輸送ルートの変更、時間変更、共同配送・まとめ調達の検討、路上荷捌きの抑制、倉庫・コンテナヤード等の出入時間の調整	
	通勤・通学		時差出勤、テレワーク、休暇の計画的な取得等	
個人	買物・レジャー等	重点期間の夏季休暇取得、ボランティアへの参加	行先変更、時期の変更、まとめ買いの推奨	大会期間中の交通混雑の影響を受けない移動の内容を検討
	宅配便の利用		受取時間の変更、贈答時期の変更、再配達抑制等の調整	

【東京 2020 オリンピック・パラリンピックのTDMの取組】

② その他（民間事業者が主体となった輸送手段の導入）

- ・ 主要都市からのライナーバス（予約制のバス）
- ・ 主要ターミナルからの定額タクシー

3) 警察など関係機関への協力要請

① TSM（交通システムマネジメント：Transportation System Management）

- ・ 交通渋滞発生箇所の信号制御・迂回路等への誘導を強制的に実施等
- ・ 会場付近の通行規制、車線制御（レーン規制） 等

第7章 情報基盤計画

7.1 情報基盤計画

本博覧会の目的達成に向け、円滑な運営と参加者の体験を支える土台として、ICT（情報通信技術）を活用する。展示出展計画、会場計画等の各計画において、ICT活用の検討を進める際には、安全性・効率性・利便性・エンターテインメント性・先進性の視点で総合的に判断する。



【ICT活用の例】

安全性	法令等の必要なルールを遵守し、セキュリティを確保、安心安全を提供できるか
効率性	限られた資源（ヒト・モノ・カネ）の有効活用に寄与するか
利便性	利用者にストレスなく、快適な体験を提供できるか
エンターテインメント性	気づきや面白さを提供し、楽しみながら行動変容を起こせるか
先進性	最先端の技術で、利用者に未来や新しい体験を提供できるか

【ICT活用の検討に必要な視点】

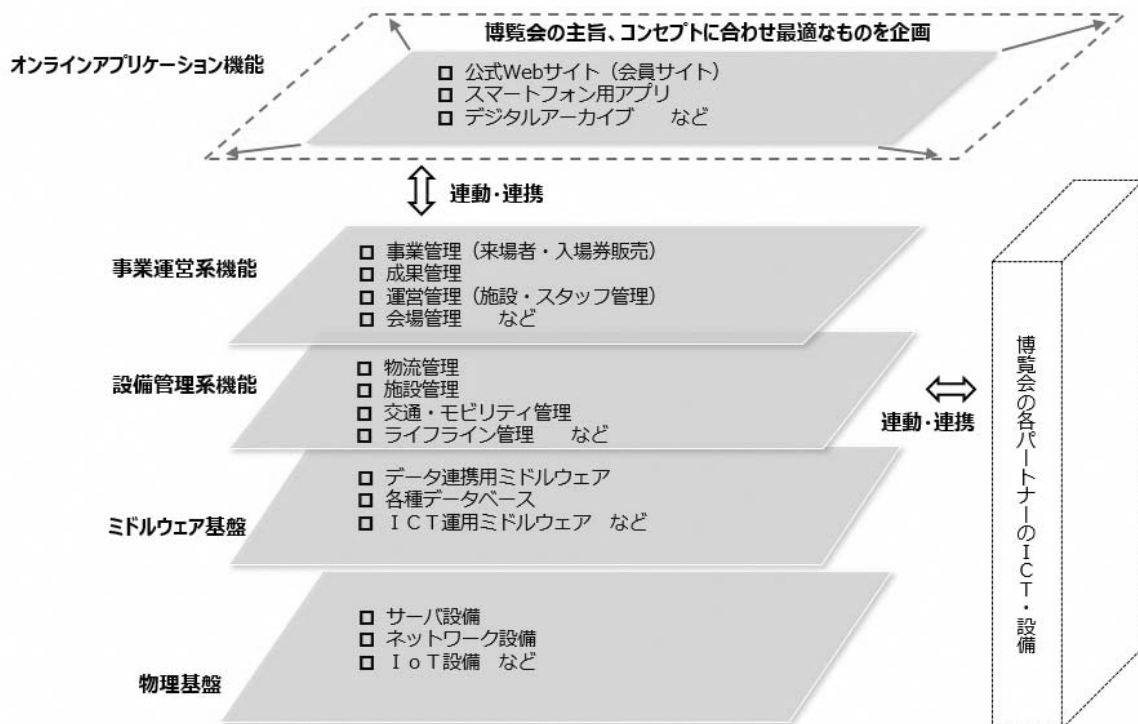
7.2 情報基盤の概観

本博覧会として優先すべき ICT 機能の軽重を整理し、検討を進める。

国際園芸博覧会を構成する ICT 機能として、本博覧会の入場管理や催事の運営といった各種事業運営の領域を司る機能、本博覧会の物流、施設、交通・モビリティ、ライフライン（エネルギーや通信等）といった設備管理の領域を司る機能を具備する必要がある。さらに、それらの機能群を支えるミドルウェア基盤と物理基盤は、最新かつ安定的な技術を活用し整備する。本博覧会と連携する各パートナーの ICT との連動・連携についても今後積極的に検討を進め、全体最適な仕組みについて詳細化を進める。

また、インターネットを通じた来場者等への各種情報提供、スマートフォンのアプリケーションとの連動などについても、最新のデジタル技術を踏まえ、本博覧会の開催意義、テーマ、サブテーマに合わせた最適な形での活用を検討する。

なお、参加者も含め様々なデータのやり取りが想定されるため、サイバーセキュリティを考慮した ICT 環境および ICT アーキテクチャの整理を進める。



【情報基盤の外観イメージ】

7.3 ICT 機能の整備方針

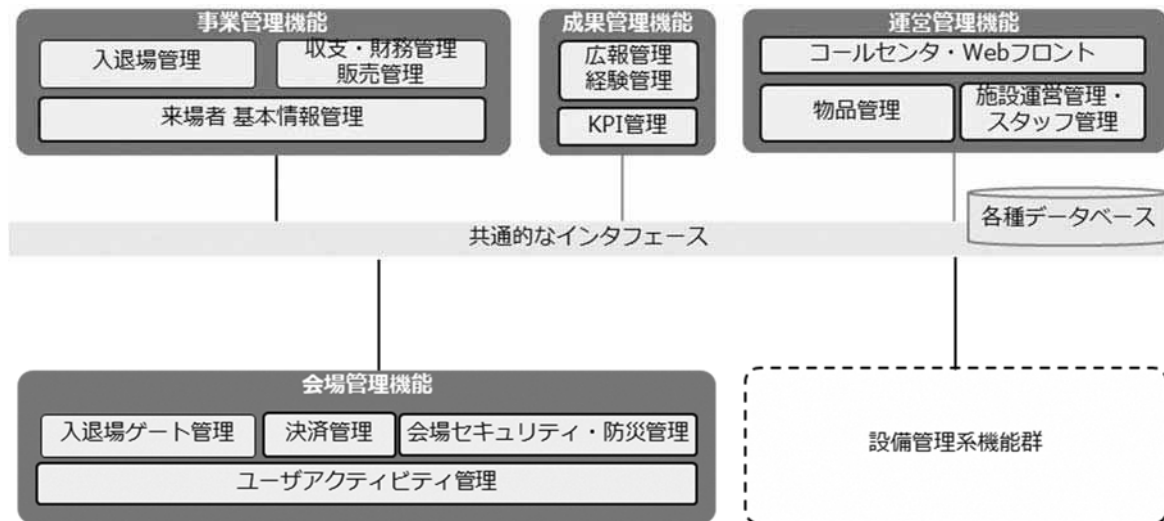
本博覧会の事業運営に際し、専用・オーダーメイドの ICT 機能の整備は相応の期間と費用が必要と想定される。市場に存在する各種製品や類似の開発実績等を参照のうえ、汎用的なソフトウェアやハードウェア製品、期間限定で各種 ICT のリソースを調達できるクラウドサービス、自治体や企業が保有する既存の ICT 等の組合せにより、最適な機能を取捨選択し効率的な整備を目指すものとする。

また、本博覧会に関わる物流、施設、交通・モビリティ、ライフライン（エネルギーや通信等）といった設備管理の領域においては、各種インフラの整備計画と合わせ、当該整備に携わる各事業者の ICT の活用・連携も視野に整備方針を整理していく。

一方、本博覧会の開催意義、テーマ、サブテーマの体現を支え、来場者体験とも深く関わるような ICT 機能については、最新のデジタル技術の活用も踏まえ企画・検討することが重要であり、ICT 全体の重要度・優先度を考慮しながら整理を進めていく。

機能区分	機能名	機能概要
事業管理	入退場管理	来場者の入退場予測、各日の実績、入退場時の認証などを管理。
	収支・財務管理 販売管理	博覧会収支の全体管理、日別、月別に状況把握を可能とし、財務報告情報を生成する。博覧会収入の大半を占める入場券販売の管理。代理店チャネルの管理等。
	来場者基本情報管理	来場者情報の管理。事前登録による情報取得により、博覧会における来場者体験の高度化を実現。個人情報の管理範囲は検討要。
運営管理	コールセンター・ Webフロント	来場者、来場候補者等からの問合せ管理、及びWebによる広報、販売。
	物品管理	来場者へ貸し出す機器等の管理。遺失物管理や来場者のラゲッジフリー機能へも展開。
	施設運営管理・ スタッフ管理	パビリオン、テーマ館等の予約管理、来場予測や来場者誘導に関するスタッフ支援。来場者動向に合わせたスタッフの配置、輪番計画等の立案支援。
成果管理	広報管理・ 経験管理	博覧会の広報情報、メディア提供情報の権利・ライセンス、アーカイブ、出稿管理。SNSや各種メディアを通じた来場前後の来場者経験の取得、分析。
	KPI管理	博覧会におけるテーマ浸透、課題抽出、開催後にアーカイブ化される博覧会意義等の検証に用いられるKPI設定と必要情報の取得、分析。
会場管理	入退場ゲート管理	事業管理システムの入退場管理と連動し、会場内の入退場ゲート管理を行う。混雑状況に応じ、来場者動線管理やスタッフ管理とも連動。
	決済管理	来場者基本情報管理や博覧会アプリ等と連動した決済管理。ミドルウェア層上に配置される認証機能とも連携。博覧会内流通の地域通貨の実装も検討。
	会場セキュリティ・防災管理	IoTデバイスやAIの画像分析機能と連動したセキュリティ・防災情報の管理。
	ユーザアクティビティ管理	IoTデバイスや決済端末等からの来場者動向の取得機能。

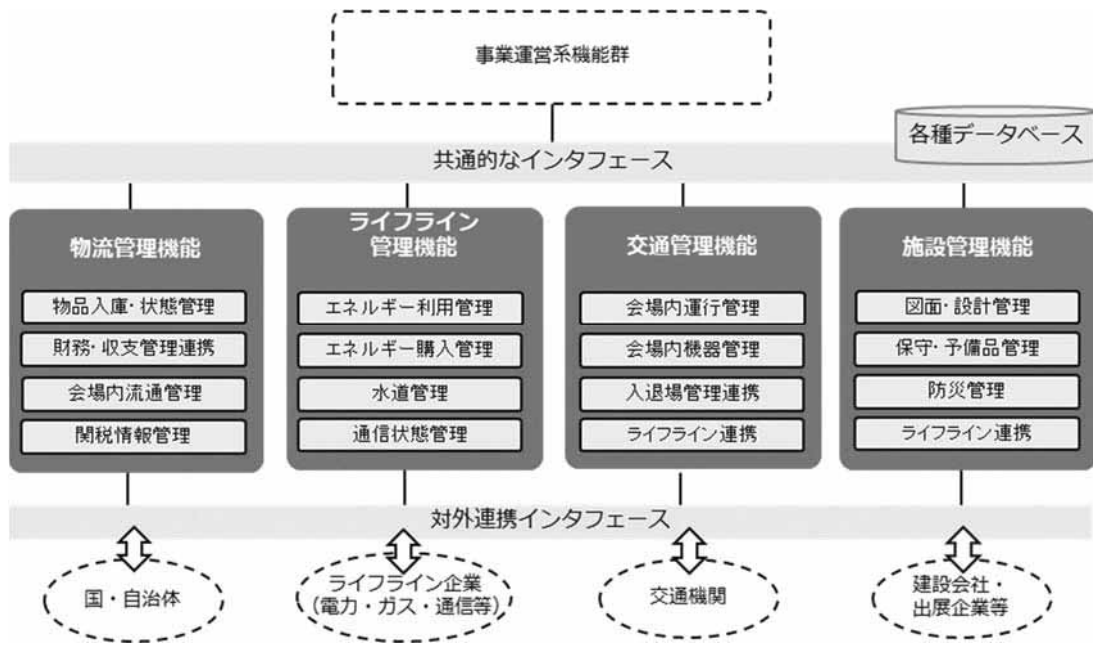
【事業運営系機能の一例】



【事業運営系機能の機能配置イメージ】

機能区分	機能名	機能概要
施設管理	図面・設計管理	施設の図面情報・設計情報を管理する。
	保守・予備品管理	施設の保守・予備物品の管理。博覧会の建築物は短期利用のものも多いためモジュラリティを高めた交換型運用になると想定。
	施設防災管理	防災経路等の管理。事業運営管理の施設運用機能との連携。
	ライフライン連携	施設に敷設される各ライフライン設備、保有企業情報との連携。
交通管理	会場内運行管理	会場内モビリティの運行管理。
	会場内機器管理	会場内モビリティ（EV等）の設備情報、メンテナンス管理。
	入退場管理連携	入退場管理機能と連携し会場内モビリティの運行計画に反映。
	ライフライン連携	会場内モビリティに対するエネルギー等の供給、利用状況に関する情報連携。
ライフライン管理	エネルギー利用管理	博覧会場内の各設備におけるエネルギーの利用状況の管理。
	エネルギー購入管理	博覧会場内のエネルギーの購入状況、収支状況等の管理。
	水道管理	博覧会場内の水道利用状況、発生費用等の管理。
	通信状態管理	来場者や博覧会の運営管理スタッフが利用可能なニアフィールドネットワークの通信状態の管理。
物流管理	物品入庫・状態管理	博覧会場内への、各種物品の入庫状況、管理状態の管理。各種資材から、ノベルティグッズまで管理レベルを定義。
	財務・収支管理連携	入庫した物品に関する経理財務上の連動管理。多量の販売物品を扱うことが想定されるため、各種携帯端末等と連動した管理も必要となる可能性あり。
	会場内流通管理	物品の会場内運搬、在庫状況等の管理。
	関税情報管理	各国出展等と連動した物品の関税情報等の管理。

【設備管理系機能の一例】



【設備管理系機能の機能配置イメージ】

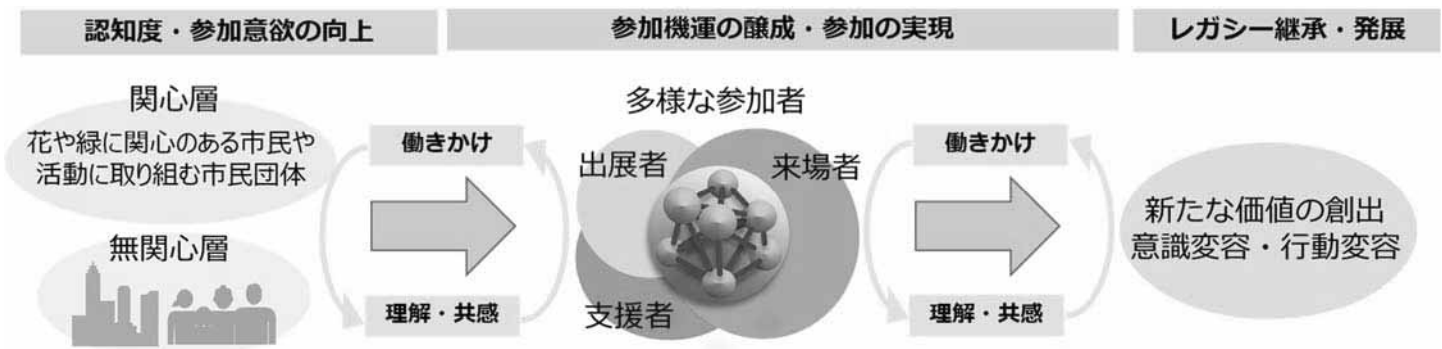
第8章 コミュニケーション計画

8.1 コミュニケーション計画の位置づけと目的

8.1.1 コミュニケーションの位置づけ

本博覧会の目的を達成するため、参加者及び参加者となり得る全ての者を対象として、働きかけを行うことにより、意図を理解し合い、共鳴・共感を獲得し、関係を構築することをコミュニケーションと捉える。働きかけは、一方的な情報提供にとどまらず、双方向・複層的なものを含む。

コミュニケーションを通じて、横浜の有する市民力やネットワーク、特に花や緑の取組を実践してきた活動主体等の力を活かしながら、博覧会に対する機運の醸成、多様多数の主体の本博覧会への参加の実現、参加計画の実現を図り、新たな価値の創出、参加者の意識変容・行動変容を実現し、継続・発展させることを目指す。



【コミュニケーションのイメージ】

8.1.2 コミュニケーション計画の目的

本博覧会のテーマの実現と目的・目標達成に向け、開催前の準備段階から計画的かつ効果的なコミュニケーションを展開する。




- ・ 国内外の幅広い主体に対して、本博覧会を周知し、認知度を高め、機運を醸成する
- ・ 双方向の情報交換・意見交換等により、共感の獲得と本博覧会への具体的参加につなげる
- ・ 多様な主体の連携を通じて新たな価値を創出し、継続・発展させる
- ・ 関わった人々の意識変容・行動変容を実現させる
- ・ 適切な情報提供や対応により、円滑で安全な博覧会運営（輸送を含む）を支える

8.2 コミュニケーション計画の展開

8.2.1 コミュニケーションのターゲット

コミュニケーションの対象者は参加者及び参加者となり得る全ての者と捉え、これを「来場者」「出展者」「支援者」に区分してターゲットとする。

属性や地域性（地元、国内、国外等）等を踏まえて、各ターゲットに対し、目標を明確にして取り組む。特に、本博覧会において重要な対象者となる園芸関係事業者の積極的な参加を得られるよう働きかける。なお、ICTを活用したオンライン参加にも留意する。

ターゲット	定義	具体例
来場者 	有料来場者及び来賓等 (価値を体験・体感して行動変容につなげてもらう)	市民、外国人、学校（教育機関）、スポンサー関係者、VIP、参加国
出展者 	博覧会へ出展する主体 (価値を生み出す展示を行う)	参加国、国際機関、日本政府各省庁、横浜市、都道府県、自治体、農業・園芸・造園関係者、民間企業、研究機関、産業団体、市民団体 等
支援者 	博覧会を支援する主体 (多様な形で諸活動や共創を支える。理解者・応援者、報道・広告、出資者に区分)	市民、市民団体、民間企業、各種産業団体、寄付行為者、スポンサー、農業・園芸・造園関係者、特殊法人（公営競技、国際機関他）、旅行会社、交通事業者、2025日本国際博覧会協会、全国支援組織、その他応援組織、マスメディア、市民ボランティア、外部協力者（警察、消防、検疫等） 等

【コミュニケーションのターゲット】

8.2.2 コミュニケーションのフロー

より多くの主体の博覧会への参加を得て、博覧会の目的・目標を実現し、さらに博覧会により形成されたレガシーを継承・発展させるという流れを念頭に置き、①認知度向上・参加意欲の向上、②参加機運の醸成・参加の実現、③レガシーの継承・発展の3つのフェーズでコミュニケーションを展開していく。

各フェーズの内容を次のとおり整理した。

(1) 認知度・参加意欲の向上

本博覧会は、世界の社会課題に対し多様な主体との連携により、意識変容や行動変容につなげ、社会課題の解決につなげる必要がある。そのためには、国内外の幅広い主体に対して、本博覧会が開催され

ることを十分に周知し、認知度を大いに高めることが不可欠である。さらには、本博覧会のテーマ・サブテーマに対して関心を高め、参加意欲を高めることが求められる。

(2) 参加機運の醸成・参加の実現

参加の形態としては、「会場に来場する参加」、「実際に博覧会へ出展する参加」、「博覧会を支援する参加」に分類され、それぞれの形態に対する参加機運を醸成していくことが求められる。その際には、本博覧会が目指す、世界の課題解決に対する共感を高め、様々な主体と共に課題解決に取り組む多様な主体による連携を萌芽させ、積極的な参加を実現させていくことが求められる。

(3) レガシーの継承・発展

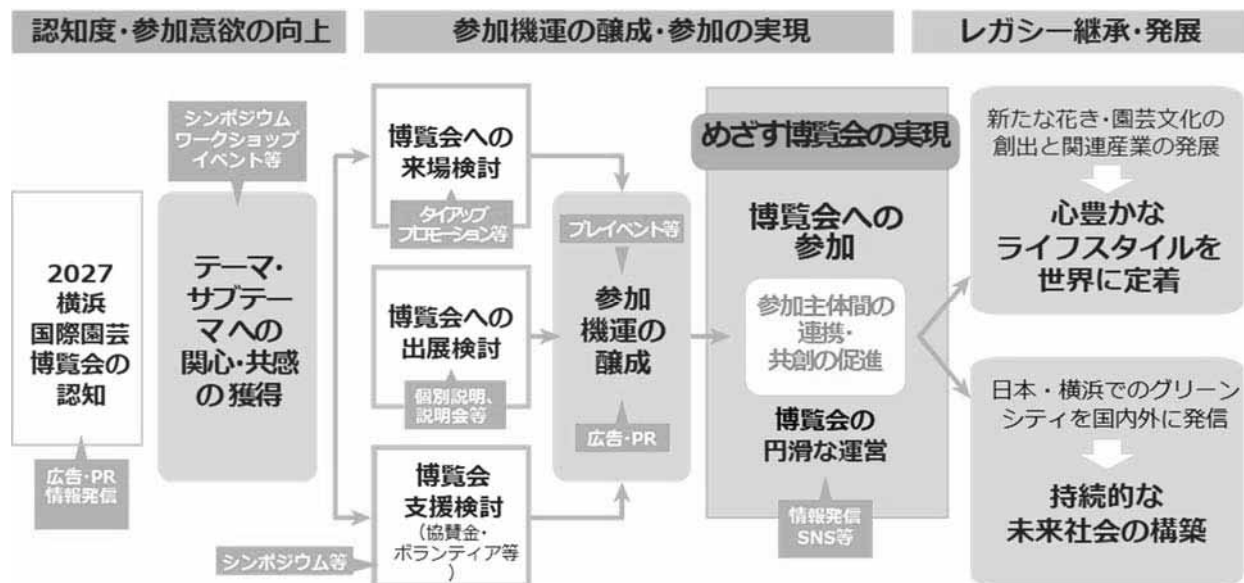
本博覧会への様々な形態による参加を通じて、意識変容や行動変容を促すとともに、多様な主体の連携により創出した価値をレガシーとして継続・発展させる。

3つのフェーズを踏まえ、コミュニケーションのフローは次のとおりとする。

「認知度・参加意欲の向上」では、広報・PR・情報発信により本博覧会を認知させ、シンポジウム・ワークショップ・イベント等でテーマ・サブテーマへの関心・共感を獲得する。

「参加機運の醸成・参加の実現」では、将来の来場者にはタイアップ・プロモーション等、将来の出展者には個別説明・説明会等、将来の支援者にはシンポジウム等により参加機運を醸成する。また、SNS等を活用した情報発信を継続的に行い、博覧会への参加を実現させる。

「レガシー継承・発展」では、博覧会の成果を公表するイベントの開催や、公式記録（冊子、映像）の出版等を通じて新たな花き・園芸文化の創出と発展による、心豊かなライフスタイルの世界への定着を実現することを目指す。また、日本・横浜でのグリーンシティを国内外に発信し、持続的な未来社会の構築を目指す。



【コミュニケーションのフロー】

8.2.3 コミュニケーションの手段

ターゲット、フェーズ、タイミング、働きかけの内容等に応じて、対象者と直接的に情報交換するダイレクトコミュニケーション、一時に多人数の大衆に情報伝達するマスコミュニケーション等の手段を適切に活用し、行動変容を促すことに効果的なコミュニケーションを行う。

COVID-19 感染拡大の影響により、SNS やオンライン等での伝達方法が浸透したが、今後の技術や社会システムの進展に伴いコミュニケーション技術はさらに進化すると考えられる。人々の行動様式や社会の変化に即した、新たなコミュニケーション手段の積極的な活用を図る。

コミュニケーションの手段として、アートは人を惹きつけ、人の心に問いかけ、見えないものを可視化し、訴えかける力を持つだけでなく、一緒に創造する過程を通じて人々を巻き込む力も有するなど、重要である。このため、アーティストと連携したイベントの実施等、アートを積極的に取り入れたコミュニケーションを展開する。

また、会期前から市民ボランティアを育成していくことは、会期中の支援者の確保だけにとどまらず、博覧会や園芸に関心のあるターゲット層を広げることに繋がる。

さらに、地元関係団体と連携・協力してイベントを開催し、ガーデンネックレス横浜をはじめ、横浜市内外の花や緑の取組とも連携するなど、会場外連携にも着実に取り組んでいく。

ダイレクトコミュニケーション	マスコミュニケーション
<p style="text-align: center;">シンポジウム・説明会・ワークショップ等</p>  <p>【主な対象】 ● 来場者（市民等）、出展者（企業等） 【内容・効果】 ● シンポジウムや説明会等で本博覧会の内容・意義を周知し、参加意欲を醸成する</p>	<p style="text-align: center;">メディア広報</p>  <p>【主な対象】 ● 来場者(市民、国外等)、支援者(各種団体等) 【内容・効果】 ● ロゴマークやマスコットキャラクター等を活用し、博覧会を広く周知</p>
<p style="text-align: center;">個別訪問</p>  <p>【主な対象】 ● 出展者（企業等）、支援者（各種団体等） 【内容・効果】 ● 個別訪問などで参加のメリットを説明・共有し、具体的な出展・支援につなげる</p>	<p style="text-align: center;">動画配信</p>  <p>【主な対象】 ● 来場者(市民、国外等)、出展者(企業等) 【内容・効果】 ● 本博覧会の内容・意義等について動画配信し、広く参加意欲を醸成する</p>
<p style="text-align: center;">イベントの実施</p>  <p>【主な対象】 ● 来場者（市民等） 【内容・効果】 ● 開催●日前などの博覧会主催イベント、他イベントとの連携等により、機運を醸成</p>	<p style="text-align: center;">SNS展開</p>  <p>【主な対象】 ● 来場者（市民等）、出展者（企業等） 【内容・効果】 ● 情報に限らず、様々な主体が期待感をSNSで発信し、相互に参加意欲を高めあう</p>

【コミュニケーションの手段例】

＜コラム＞国際園芸博覧会の開催に向け、花と緑の取組を広げています

花と緑にあふれる環境共生都市として、横浜市は花・緑・農・水を活用した幅広い取組により、「ガーデンシティ横浜」を展開しています。その先導的な取組である「ガーデンネックレス横浜」では都心部の「横浜ローズガーデン」、郊外部の「里山ガーデン」のほか、市民個人の庭を一般に開放するオープンガーデンや駅前の緑化イベント、区民ボラン

ティア・地域団体等への花苗配付等を行っています。また市内約 2700 の公園の 9 割で公園愛護会が結成されており、花壇づくり支援や花苗配布などにより愛護会活動等の支援も行っています。

国際園芸博覧会の開催に向けた機運醸成を図るため、市民・企業・団体などとの連携をさらに拡大・強化し花と緑の取組のすそ野を広げています。



オープンガーデンの取組

8.3 年次別展開

8.3.1 展開イメージ

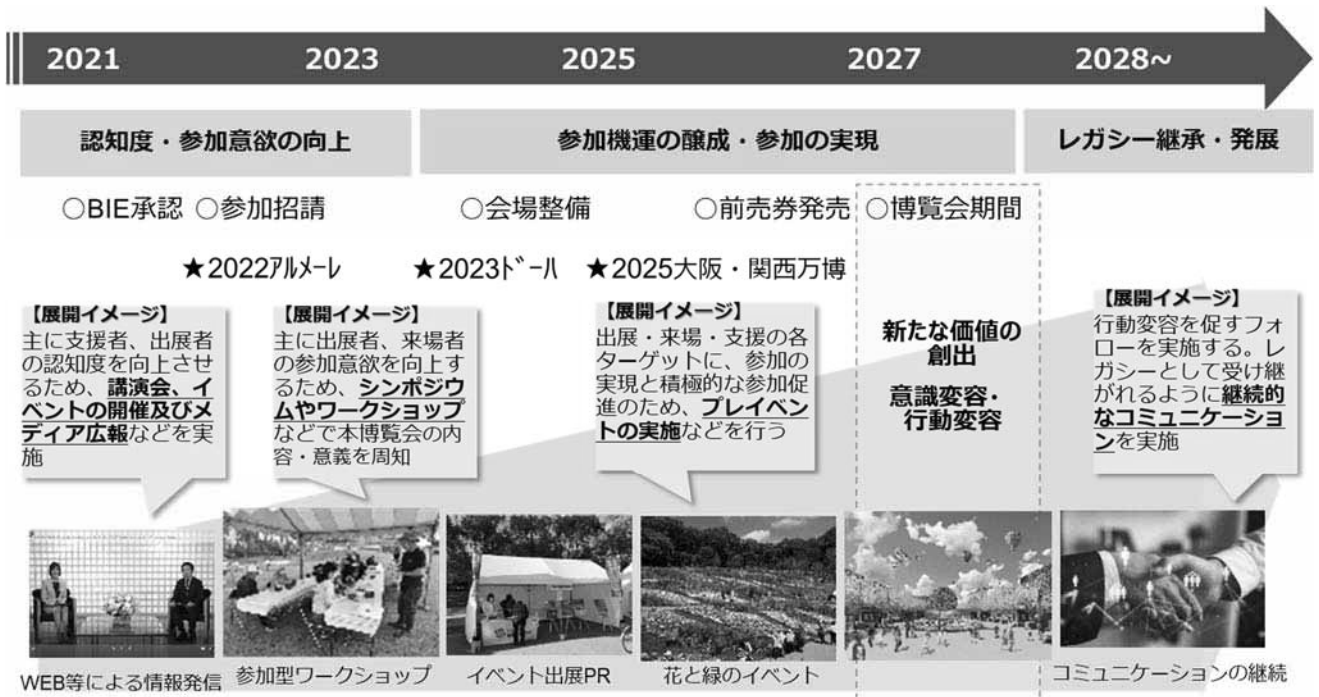
開催までの準備～開催～終了に至る全体のスケジュールを踏まえて、年次計画を立て、テーマ・サブテーマを実現するための意識・行動のきっかけとなるようなコミュニケーションを展開する。

特に、2022年に想定される「BIE承認」やその後の海外参加国等への「参加招請」、2024年以降の「会場整備」、「多様な主体の連携の募集」開始、2025年大阪・関西万博終了後に想定される「前売券発売」、2027年の国際園芸「博覧会開幕・閉幕」等は、本博覧会の開催にとって重要なマイルストーンとなることを意識し、博覧会を成功に導くように取り組む。

「BIE承認」後には、機運醸成を図るため、横浜市をはじめ近隣自治体、公的機関、関係団体等でのポスター掲示、各種イベント等でのブース出展でパンフレットやチラシを配布する等の情報発信を行う他、公式参加者（参加国・国際機関等）に対して、「参加招請」を行う。「会場整備」「多様な主体による連携の募集」などは、SNSやメディアを通じてコンテンツのひとつとして発信し、更なる機運醸成を図る。

2025年に開催される大阪・関西万博と連携して相乗効果を生むPRを図り、前売券販売の後押しとなるようにする。

博覧会開幕後も参加者増加のためのPR等を継続して行う。閉幕後も、レガシー継承・発展のためにイベント開催等を通じたコミュニケーションを継続するとともに記録を作成する。



【展開イメージ】

8.3.2 具体的な取組

前述のターゲット・フロー・手段等を踏まえ、それぞれのフェーズにおける具体的な取組を整理した。

(1) 認知度・参加意欲の向上

「認知度・参加意欲の向上」フェーズでは、以下のコミュニケーションを実施する。

① 目的

認知度の向上と参加意欲の向上

② 期間

2021年～2024年（博覧会開催3年前まで）

③ 取組方針

本博覧会は、世界の社会課題に対し、多様な主体との連携により、意識変容や行動変容につなげ、社会課題の解決を目指す必要がある。そのためには、国内外の幅広い主体に対して、本博覧会が開催されることを十分に周知し、認知度を大いに高めることが不可欠である。さらには、本博覧会のテーマ・サブテーマに対して関心や参加意欲を高め、多様な主体の連携につなげることが求められる。

「認知度・参加意欲の向上」フェーズでは、2021年に博覧会開催組織が設立され、2022年にはBIEへの認定申請を行う。博覧会開催組織設立後は公式ロゴマークやキャラクターデザインが決定していく予定である。こうした情報を積極的に発信し、国内外における認知と参加意欲向上を目指す。

認知度・参加意欲の向上を目指す上で、3つの方向性が考えられる。

- 認知度を高める上で、本博覧会の主要なターゲットである花や緑、園芸に関心のある層に対するPRが重要である。さらに本博覧会を認知していない層へのアプローチも必要となる。
- 本博覧会に対する地域住民の理解を深めることである。多様性のある市民力やネットワークを活かすとともに、博覧会開催に対して必ずしも前向きでない層もいるため、円滑な博覧会の開催に向け、地域住民に対して十分な説明を行い、理解を得るとともに、参加に結び付けるよう努める。
- コロナ禍で得た知見を活かしたコミュニケーションを実施することである。COVID-19の影響により、デジタル化が急速に進行する一方で、社会環境及び人々の価値観が変化している。こうした変化に適応した博覧会のあり方を踏まえ、一方的な情報提供にとどまらず、双方向・複層的なコミュニケーションを実施し、認知度向上を目指す。

1) 来場者

来場者に対しては、特に認知度向上を進める取組が必要となる。大阪・関西万博と同様、SNS やポスター・パンフレット等を通じて、ロゴやキャラクターデザイン等を活用することが考えられる。コロナ禍の影響も踏まえ、オンライン配信等を活用することも必要である。

重要なターゲット	<ul style="list-style-type: none"> ・ 花・緑、園芸に関心のある層 ・ 市民（国内）、特に会場にアクセス可能な鉄道沿線住民など ・ 学校（教育機関）
主なコミュニケーションチャンネル・方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 花・緑、園芸などに関心のある層がアクセスするメディアやイベント等への露出 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 専門誌・業界紙や趣味の園芸などのメディア、コンクールや展示会等イベント等で本博覧会の周知を行う。 ・ ロゴやキャラクターデザイン等を活用した PR <ul style="list-style-type: none"> ➢ 博覧会開催組織設立後には公式ロゴマークやキャラクターデザインが決定予定のため、それらを活用し、幅広い世代にアプローチする。 ➢ SNS やその他ソーシャルメディアを活用しながら発信し、市民自体が情報発信していくよう、双方向のコミュニケーション（SNS 上の会話等）を実施する。 ・ 学校との連携 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 教育委員会等と連携しながら、学校向けの本博覧会に関わる冊子を作成し、認知度向上を目指す。

＜コラム＞地元の小学生が手形アートで国際園芸博覧会を PR します 「みんなで咲かせる手形アート」

横浜市出身のアーティストと一緒にワークショップ形式で園芸博会場となる地元の小学生たちの“手”によるアート作品を制作しています。完成後は、会場最寄りの相鉄線瀬谷駅南口の建設仮囲いで屋外展示を行い、この作品を通して、地域の方々や市民に国際園芸博覧会の開催をアピールし、地元の理解や期待感、機運醸成につなげていきます。



2) 出展者

出展者に対しては、本博覧会の認知を向上させるとともに、特に積極的に出展してもらえるよう、参加意欲向上が重要となる。公式参加国に対しては会議等における PR を行い、国内では、日本政府・横浜市・都道府県・民間企業等との連携を図り、出展を促す。特に農業・園芸・造園関係者は本博覧会の主軸となる出展を担うため、早々に本博覧会のテーマ・サブテーマ等を共有し、関心・理解を得ることが肝要となる。

重要なターゲット	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公式参加国 ・ 日本政府・横浜市・神奈川県含む都道府県等自治体、農業・園芸・造園関係者、民間企業等
主なコミュニケーションチャンネル・方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ AIPH・BIE 総会、フロリアード 2022 等の博覧会や国際会議における PR <ul style="list-style-type: none"> ➢ BIE において正式な開催承認が得られた段階で、アルメーレやドーハ、大阪・関西等の博覧会や国際会議等の場で、本博覧会への参加招請を行う。 ・ 連携の推進 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 本博覧会のテーマ・サブテーマ等を共有し、ワークショップの開催等により、関心・理解を得て、出展意欲を向上させる。

3) 支援者

支援者に対しては、円滑な博覧会推進のため、講演会・説明会・個別説明を行い、関心を得るように情報発信を行うことが重要となる。特に、地域住民の理解が必要となるため、テーマ・サブテーマ・交通・会場等の内容について、Web 等を活用しながら広く情報発信していく必要がある。

また、支援者には多様な主体の連携を促すコミュニケーションが必要となる。支援者同士が交流するような場を提供することが求められる。

市民ボランティアについては、すでに横浜市で活動を行っている公園愛護会（約 2400 団体）や緑化推進団体（約 840 団体）をはじめとする市民団体等の活動とも連携して育成に努めていく。

重要なターゲット	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民・市民団体（公園愛護会等）、農業関係者
主なコミュニケーションチャンネル・方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 講演会・説明会等の実施 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 講演会・説明会等を実施し、本博覧会のテーマ・サブテーマ等を共有し、関心・理解を得る。 ・ 多様な主体の連携により実施するワークショップ等の実施 <ul style="list-style-type: none"> ➢ ワークショップでは、支援者同士が交流するような場を提供し、多様な主体の連携を促す。 ➢ 多様な主体の連携を推進するワークショップ等の双方向コミュニケーションにより当事者意識を醸成する。

(2) 参加機運の醸成・参加の実現

「参加機運の醸成・参加の実現」フェーズでは、以下のコミュニケーションを実施する。

① 目的

参加機運の醸成・参加の実現

② 期間

2024年～2027年（博覧会終了まで）

③ 取組方針

計画の具体化が進んでいることから、情報発信も具体性を持ったものとなり、国内外で参加・多様な主体の連携により機運が醸成されていく。大阪・関西万博の成功の糧をつなぎ、大阪・関西万博終了後の2025年10月ごろから前売券を販売し、その完売を目指す。参加が実現する2027年においても、動員獲得につながる広報を積極的に行う。

本フェーズにおいては、以下の3つの方向性が考えられる。

- 定期的にコンテンツを広く発信することである。様々な主体の参加機運を醸成させるためには、興味を湧かせるようなコンテンツ（博覧会における出展内容やアートを活用したPRイベント等を含む）を節目ごとに情報発信していく必要がある。それは、大阪・関西万博との連携、プレオープン等のイベントの開催なども含まれ、博覧会開幕後も定期的に発信する必要がある。
- 出展者のフォローである。博覧会の主軸ともいえる出展について、参加国間の調整やフォローを行う必要がある。このフェーズでは、出展者からの情報発信も行われるため、相乗効果が発生するように、調整していく。
- 支援を促進させるインセンティブを与えることである。博覧会を円滑に推進するためには、協賛、メディア、ボランティア等の支援が不可欠となる。それぞれの主体へ支援のインセンティブを説明し、博覧会へ参加してもらう取組が必要となる。

1) 来場者

実際に参加してもらう機運を醸成するため、多様なコンテンツを発信する。チャンネルとしては、幅広い対象に情報提供するため、多様なメディアや SNS を活用する。

重要なターゲット	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民（国内）、特に会場にアクセス可能な鉄道沿線住民など ・ 海外
主なコミュニケーションチャンネル・方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大阪・関西万博との連携 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 大阪・関西万博と連携し、広報 PR、イベントの開催、前売券販売等を実施する。 ・ プレオープン等のイベントの発信 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 興味を湧かせるようなコンテンツ（博覧会における出展内容やアートを活用した PR イベント等を含む）を節目ごとに情報発信していく。 ➢ 様々な手法を試しているアーティストと連携し、アートを活用した PR イベント等を開催する。 ➢ 横浜らしい特色のある芸術フェスティバル等、横浜の文化イベントとの連携も検討する。 ・ 博覧会や横浜に関するポスターや販促品などの宣材を提供 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 出展国を中心に、訪日の旅行商品を取り扱う旅行会社に対して、博覧会への関心を高めてもらうため、博覧会や横浜に関するポスターや販促品などの宣材を提供する。

2) 出展者

公式参加国に対し、参加国会議等を開催し、出展に関する調整を行う。国内では、出展に関わるフォローを行う。

重要なターゲット	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公式参加国 ・ 都道府県・市区町村（横浜市以外）・姉妹友好都市、農業・園芸・造園関係者等、民間企業、大学・研究機関、市民団体
主なコミュニケーションチャンネル・方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 参加国等会議、国際コンテスト委員会の実施 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 公式参加国が一堂に会する参加国等会議を開催し、出展に関する調整を行う。 ➢ 具体的にどのようなコンペティションを実施するのか、国際コンテスト委員会を開催する。 ・ リアル/オンラインによる会議・個別訪問 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 出展の募集・フォロー等を個別に実施する。 ・ 出展者の PR 支援 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 本フェーズでは、出展者が個別に出展内容や取組内容について広報 PR を行うため、業界横断のコラボ広報の実施など、支援を行う。

3) 支援者

円滑な博覧会推進のため、スポンサー・産業団体等に対して、協賛することのインセンティブを説明し、博覧会開催前から連携してきた市民ボランティアについても、積極的な参加を促し、共に博覧会を創り上げていく。また、国内外全体で参加機運を醸成するために、メディアと連携し広報 PR（前売券販売の広報等）を実施する。

重要なターゲット	<ul style="list-style-type: none"> ・ スポンサー・産業団体 ・ メディア・輸送機関・旅行代理店
主なコミュニケーション チャンネル・方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 個別訪問 <ul style="list-style-type: none"> ➤ スポンサーになることに対しインセンティブを供与する。例えば、スポンサーは、公式 HP とのリンクのほか、自社の技術や成長可能性を自社 HP で発信することができる等が考えられる。 ・ メディア・輸送機関・旅行代理店との連携 <ul style="list-style-type: none"> ➤ イベントに合わせて取材や情報発信を実施するよう、連携する。 ➤ 前売券販売の広報を実施する。 ➤ 開催期間中は、会場内のコンテンツを紹介する等により、さらに動員を増やす。 ➤ 雑誌社や旅行社とタイアップし、「公式ガイドブック」や観光を絡めた「観光ガイド」等を出版する。 ・ 地域連携の巻き込み <ul style="list-style-type: none"> ➤ 認知度向上とともに、講演会・シンポジウムによる地域住民の理解や、更にはワークショップなどの双方向コミュニケーションを継続して当事者意識を醸成する。 ・ アーティストとの連携 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 様々な手法を試しているアーティストに対し、個別相談（リアル/オンライン）を実施し、アートを活用した PR イベント等の開催を検討する。

(3) レガシーの継承・発展

「レガシーの継承・発展」フェーズでは、以下のコミュニケーションを実施する。

① 目的

レガシーの継承・発展

② 期間

2028年～（博覧会終了以降）

③ 取組方針

本博覧会は、世界の社会課題に対し多様な主体との連携により、意識変容や行動変容につなげ、社会課題の解決を目指す必要があることは前述したとおりだが、社会課題の根本的な解決が達成されるのは、本フェーズである。博覧会が終了した後も、レガシーを継承・発展させ、社会課題の解決を持続的に進める仕掛けが必要となる。

本フェーズでは、行動変容を持続させることが重要となる。多くの集客イベントはレガシーの継承が課題となっており、ターゲットに対し変化した行動を習慣づける取組が必要となる。例えば、博覧会終了後1~2年は、本博覧会の成功への感謝を各方面に伝え、来場者・市民の行動変容を持続させるコミュニケーションを実施することが考えられる。また、中長期的には本博覧会における多様な主体の連携は継続させ、社会課題を解決していくように促す必要がある。

1) 来場者

国内外からの参加者に対し感謝の意を伝え、総参加者数等の成果を報告する広報を行う。本博覧会を契機として、花や緑、園芸文化に親しむ層に対し、新たな園芸の価値やライフスタイルを提案、発信できる仕組みづくりをめざす。

重要なターゲット	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国内外の参加者
主なコミュニケーションチャンネル・方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 謝意広報 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 国内外の参加者に対し感謝の意を伝え、参加者数等の成果を報告する広報を行う。 ・ 記録の作成 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 招致決定から閉幕までの足跡を、公式記録として編集する。どのような成果が生まれたか、今後どのような課題に向きあってゆくかを成果報告のなかで国内外に発信していく。 ・ 継続的な情報発信

2) 出展者

国内外の出展者に対し感謝の意を伝え、また、参加者数等の成果を報告する広報を行う。海外からの参加国や地域、国際機関、企業等に向けた謝意広報（国と連名でお礼状を送付、等）を実施する。日本や世界の多種多様な花と緑を収集し、知識や理解を深めるとともに、伝統的な園芸文化や日本文化の良さを再認識してもらう継続的な取組が重要となる。

重要なターゲット	・ 国内外の出展者
主なコミュニケーション チャンネル・方法	・ 個別訪問 ➤ 個別に謝意広報（国と連名でお礼状を送付、等）を実施する。

3) 支援者

多様な主体による連携に参加した国内企業等については、その後もレガシーとして、その連携を継続・拡大してもらうように促す。本博覧会に関わったボランティアや若手ガーデナー等が、花や緑の育成ノウハウや管理手法を次世代に伝えていく必要がある。さらに本博覧会で得た知見や経験をベースに、花を愛し、緑を守る自然愛護の生命文化を継続・発展させる取組を行っていく。

重要なターゲット	・ 多様な主体による連携の参加者
主なコミュニケーション チャンネル・方法	・ 個別訪問 ◇ 支援について感謝の意を伝え、総参加者数等の成果を報告する。 ・ 多様な主体の連携の推進 ◇ 多様な主体の連携をレガシーとして残すため、引き続き事業の推進・拡大を促進するよう引き続きコミュニケーションを実施する。

第9章 組織・資金計画

9.1 組織計画

9.1.1 組織計画の基本的な考え方

2020年4月から、横浜市都市整備局に「上瀬谷整備・国際園芸博覧会推進室」を設置し、国際園芸博覧会に係る業務を行っている。

2020年11月には、全国的な推進組織である「2027国際園芸博覧会推進委員会」が設立され、事務局機能を横浜市都市整備局に置いて、開催組織の設立準備、全国的な機運醸成等の委員会事務を行っている。

国際園芸博覧会の開催組織（博覧会協会）は、2021年度中（秋以降）の設立を想定しており、法人形態としては、特定の目的のために集まった人から構成される「一般社団法人」を想定し、将来的には、公益法人化を目指していく。

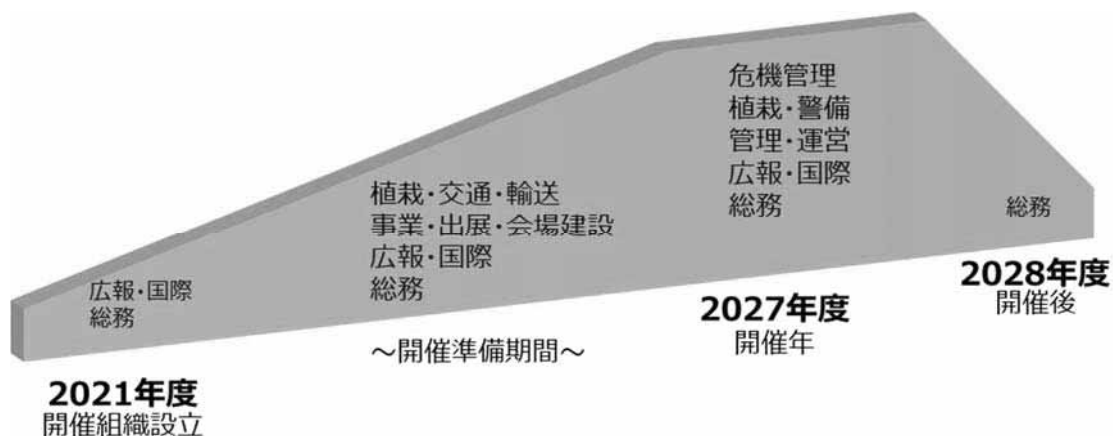
法人事務局の組織、運営については、今後詳細な検討を行いながら、2027年の開催に向けて十分な組織体制を段階的に構築していく。特に、花き、園芸、農業など園芸博ならではの専門的な分野、感染症対策等の危機管理分野の体制を着実に確保していく。

過去博の組織体制を参考にしつつ、ポストコロナ時代の働き方を踏まえた、効率的で効果的な未来志向の組織、運営形態を検討していく。

9.1.2 組織計画のイメージ

組織計画については、次に示すイメージ図の通り、2027年の開催年に向けて、段階的に体制を構築していく。

設立当初においては、本格的な法人活動の準備のための総務担当、機運醸成・BIE調整等に対応するための広報・国際担当を設置する。2022年度から2026年度にかけては、事業、出展、会場建設、植栽、交通、輸送などに必要な準備体制を段階的に配置し、開催年においては、管理、運営、警備面など開催期間中の円滑な運営に対応できる体制を確保していく。



【組織計画のイメージ図】

9.2 資金計画

9.2.1 資金計画の概要

本博覧会の資金計画は、「会場建設費」及び「運営費」により構成される。

会場建設費は320億円を見込み、財源は、過去に日本で開催された国際園芸博覧会の例から、国、地方公共団体、民間からの拠出等が考えられるが、さらに、民間投資を呼び込むなど、新たな財源確保手法の検討が必要である。

運営費は、360億円を見込み、財源は、入場券売上、営業施設（飲食・物販事業者からのロイヤリティ等）を充てる。

単位:億円

収入		支出	
国		会場建設費	320
地方公共団体			
民間			
計	320		
入場料	243	運営費	360
出展料収入	9		
営業権利金収入	26		
売上納付金収入	8		
付帯事業収入	38		
輸送事業収入	36		
計	360		

【資金計画の概要】

9.2.2 会場建設費

(1) 費用内訳

会場建設費は、基礎施設整備費、修景整備費、展示館整備費、観客施設整備費、管理施設整備費、施設撤去及び復旧費等の計 320 億円である。また、会場外の道路整備、土地造成費用など関連事業費は、地元自治体等が負担するため、この会場建設費には含まれていない。

単位：億円

内訳	金額
基礎施設整備	51
修景整備	35
展示館整備	38
観客施設整備	61
管理施設整備	64
施設撤去及び復旧等	71
計	320

【会場建設費の概要】

内訳	内容
基礎施設整備	園路、広場の舗装、給排水・電気設備工事 等
修景整備	庭園・花壇・緑地の整備 等
展示館整備	国際展示館、テーマ館、屋内・屋外花展示整備費 等
観客施設整備	飲食・物販・サービス施設（トイレ、インフォメーション、救護室等）整備費 等
管理施設整備	管理施設（管理棟、警護施設、清掃施設等）の整備費 等
施設撤去及び復旧等	仮設施設の解体撤去費 等

【会場建設費の内訳の説明】

(2) 財源

財源は、過去に日本で開催された国際園芸博覧会の例から、国、地方公共団体、民間からの拠出等が考えられるが、さらに、民間投資を呼び込むなど、新たな財源確保手法の検討が必要である。寄付金等の具体手法については、2027 国際園芸博覧会推進委員会や 2021 年設立予定の博覧会協会において検討していく。

(3) キャッシュアウト

会場建設費 320 億円を見込むが、キャッシュアウトは、工事が始まる 2024 年度から開催年度の 2026 年度がピークとなり、施設撤去及び復旧等は 2028 年度までかかる見込みである。

▼協会設立

▼開催

内訳	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	合計
基礎施設整備	0	0	0	9	19	23	0	0	51
修景整備	0	0	0	10	10	15	0	0	35
展示館整備	0	0	0	12	12	14	0	0	38
観客施設整備	0	0	0	18	18	25	0	0	61
管理施設整備	0	0	0	19	19	26	1	0	64
施設撤去及び復旧等	0	4	13	10	3	1	19	20	71
計	0	4	13	78	81	104	20	20	320

【会場建設費のキャッシュアウト】

9.2.3 商業活動

(1) 商業活動の方針

国際博覧会の過度な商業主義的運営を避けることを前提としながら、資金計画をより実行性のあるものとするために、適切な規模・内容の商業活動を行い、本博覧会の運営費の財源を確保する。

商業活動の収入（運営費の財源）は、360億円と見込んでいる。

その内訳は、入場券売上 243 億円、出展料収入 9 億円、営業権利金収入（営業施設の出店料）26 億円、売上納付金（営業施設の売上ロイヤリティ）8 億円、付帯事業収入（ライセンス・関連商品等）38 億円、その他（輸送事業収入等）36 億円である。

単位:億円

項目	金額
1.博覧会事業収入	286
入場料	243
出展料収入	9
営業権利金収入	26
売上納付金収入	8
2.付帯事業収入	38
3.その他（輸送事業収入等）	36
4.収入合計	360

※上記にスポンサー収入は見込まない

【運営費の財源】

(2) 商業活動の計画

1) 入場券の売上

本博覧会の主な収入源は、入場券の売上である。入場券の販売対象である想定来場者数（有料来場者数）は1,000万人と想定しており、入場券の価格については、大人当日入場券3,500円、平均単価2,430円を想定している。平均単価については、チケット収入243億円を1000万人で割り戻して算出した。

平日や入場時間を限定した入場券の導入は、来場者を分散させることにより会場の混雑を緩和し、本博覧会における需給を最適化する有効な手段となり得る。また、特定のターゲットに対する割引入場券（全期間パスポート、特別割引券等）の導入は、広く多くの来場者を呼び込むためのインセンティブとなり得る。これらを考慮しながら様々なタイプの入場券を提供し、来場者の満足度の最大化と本博覧会の円滑な運営を実現していく。

現在の資金計画では、愛・地球博と同じ入場券種や券種別販売割合、年齢区分別（大人、中人、小人及びシニア）販売割合をもとに試算しているが、今後、来場者数の予測やニーズの把握、価格が需要に及ぼす影響度の検証を行い、新たにオンライン参加の一部でも同様に収益化を見込むなど、各券種の単価を決定する。

種類	概要
普通券	入場時間の制限がない1日券
前売券	開催日前に販売する入場券
パスポート	会期中に何度でも入退場可能な入場券
特別割引	障がい者、要介護者及びその介護者を対象とする入場券
時間指定入場割引	滞在時間を限定した入場券

【主な入場券の種類】

種類	金額
普通券：大人	3,500円
普通券：学生	1,900円
普通券：子供	1,100円
普通券：シニア	2,800円
前売券	2,975円（15%割引）
パスポート券	13,300円
特別割引券	1,750円（50%割引）
団体割引券	2,975円（15%割引）
学校団体割引券	1,750円（50%割引）
平日割引券	3,150円（10%割引）
夜間割引券	1,750円（50%割引）

※割引率等は、愛・地球博を参考

【参考・試算のための単価設定】

2) 参加者からの収入

① 出展料収入

非公式参加者が、屋外展示エリアや屋内展示スペースで出展を行う際に賃料の徴収を検討する。

なお、AIPH 規則第 13 条 9 項（金銭保障）において、主催者には参加者の展示に要する費用を削減することが求められており、当該賃料の徴収方法については、今後検討する。

② 水道光熱費等の供給処理施設使用料

参加者が利用する電気、水道、ガス等の供給処理施設に係るコストは、主催者が参加者から一旦徴収し、主催者から供給事業者へ支払う。主催者は、現地の市場価格でのサービス提供を確保する。

3) 営業施設（飲食・物販営業）からの収入

① 営業権利金収入

公募で選ばれた一般営業参加者が飲食・物販サービスの営業を行う。一般営業参加者は、参加者自身で施設を持ち込む形態（施設持込型店舗）や協会施設貸与店舗へ出展する形態がある。一般営業参加者が、それぞれの形態において設定される敷地使用料や施設使用料を協会に支払う。

② 売上納付金収入（営業施設の売上ロイヤリティ）

一般営業参加者は出店費用として、上記の営業権利金のほかに、売上に対する納付金（ロイヤリティ）を支払う。飲食に関しては、来場者に十分な食事を供給できる飲食施設を設け、飲食施設のタイプにバリエーションを設けることにより、来場者の多様なニーズに応える。物販に関しては、本博覧会の関連グッズを提供する店舗から、来場者の利便性を向上するための日用品や菓子類を提供する店舗まで、来場者のニーズに対応できるように幅広い種類の物販施設を設ける。

営業施設の種別や数は、想定来場者数や会場計画の検討を踏まえ、今後、具体的に決定する。

4) ライセンス及び関連商品

① ライセンス

主催者は、参加者や消費者向けの本博覧会関連商品を製造・販売できるようにするためのライセンスを開発する。この仕組みは関連商品の製造・販売を希望する第三者に対して、本博覧会のロゴマーク、イメージ、テーマ、コンセプトの使用を許可するライセンス契約を提供し、この仕組みにより、本博覧会の更なる機運醸成を促進させ、ブランド価値向上に貢献することができる。

ライセンスにより製造・販売される関連商品は、商標法により適切に管理され、不正及び偽造品からの権利侵害から守られ、商品の品質が保証される。また、ライセンスにより販売された関連商品の売上の一部は主催者の収益となる。

② 関連商品

本博覧会では、主催者が認める公式の関連商品及びライセンスによる関連商品を提供する。全ての商品は本博覧会のブランド価値に沿ったものとする。当該関連商品は店舗、流通、オンラインサイト等の様々なチャンネルで販売され、世界中のあらゆる人々に商品との接触機会が提供される。価格帯も幅広く設定し、いずれの商品も高品質なものを提供する。

5) 広告収入

会場外施設（パーク・アンド・ライドのターミナル、駐車場等）及び会場内施設（入場ゲート、昇降施設、休憩所等）の一部を活用した広告収入である。

6) その他の商業活動

① 輸送事業収入（駐車場利用収入及び運賃収入）

会場周辺の渋滞を緩和するためのパーク・アンド・ライドシステムとして主催者が設ける駐車場の利用料収入や、公共交通の駅から会場を輸送するシャトルバスの乗車運賃の収入である。

② 宿舎等使用料収入

宿舎等使用料収入は、協会が借り受けた住宅等に入居した公式参加国のスタッフ等から徴収する家賃等である。

7) スポンサープログラム

スポンサーは、本博覧会のテーマやコンセプトに賛同し、本博覧会の成功に向けて協力関係を結ぶことができる企業・団体等である。スポンサーが資金や技術等を供出するメリットを創出し、目標金額を達成するための制度設計と、万博理念の整合性が重要である。

以下は、現在想定しているスポンサープログラムの内容である。

区分	内容
パートナー	開催前から開催中の様々な事業の趣旨に賛同して協賛を行う企業。 協賛金額に応じて、3階層（ゴールド、シルバー、ブロンズ）に分類する。
プロバイダー	期間中に、飲食・物販等を提供する企業。
サポーター	期間中に、コンベンションやシンポジウムへの参加ブース出展等のPR活動を行う。

【スポンサープログラム】

8) キャッシュイン

商業活動のキャッシュインは、前売り券販売が始まる 2025 年度から生じる。

費目	▼協会設立				▼開催				単位:億円
	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	合計
1.博覧会事業収入	-	0	0	0	42	82	162	0	286
入場料	-	0	0	0	42	54	147	0	243
出展料収入	-	0	0	0	0	5	4	0	9
営業権利金収入	-	0	0	0	0	23	3	0	26
売上納付金収入	-	0	0	0	0	0	8	0	8
2.付帯事業収入	-	0	0	0	0	5	33	0	38
3.その他（輸送事業収入等）	-	0	0	0	0	0	36	0	36
計	-	0	0	0	42	87	231	0	360

※上記にスポンサー収入は見込まない

【商業活動のキャッシュイン】

9.2.4 運営費

(1) 費用内訳

運営費としては、事業運営費、会場管理費、観客対策費、広報宣伝費等を想定するが、花き園芸・造園等の関係団体の参加を得ていくため、国内外に出展を促すための出展対策費や（事業運営費に含まれる）、花・樹木の植え替え費、庭園・花壇の維持管理費、栽培員の人件費、光熱水費等（会場運営費に含まれる）を多く見込む必要がある。また、新たな参加形態に対応し、オンライン参加に係るデジタルコンテンツ作成費用等の支出を見込む必要がある。

現時点では、総支出額 360 億円を見込んでいるが、支出項目についてはシャトルバスやパーク・アンド・ライドの経費等輸送事業も含めて更なる精査を進める。

単位:億円

項目	金額
会場運営費	87
事業運営費	116
観客対策費	27
広報宣伝費	30
一般管理費	43
その他（輸送事業等）	57
支出合計	360

【運営費の概要】

内訳	内容
会場運営費	会場運営管理費、施設管理費、庭園・花壇・緑地の維持管理費、来客対応、案内サービス費等
事業運営費	国内・海外出展対策費、AIPH・BIE 関連事業費、テーマ展示・普及費、行事・催事費、場内営業管理費、広域展開費 等
観客対策費	入場券関係対策費、観客対策費 等
広報宣伝費	国内・海外広報費、報道対策費 等
一般管理費	諸給与費、一般管理費、AIPH・BIE 納付金、支払利息、予備費 等
その他	輸送事業費（駐車場事業、シャトルバス事業）、住宅事業費 等

【運営費の内訳の説明】

(2) 財源

本博覧会では、入場料収入が中心となる想定をしている。

運営費のその他の財源には、出展料、営業施設からの収入（営業権利金及び売上納付金収入）、ライセンス・関連商品、供給処理施設使用料収入（参加者などが使用した実費を徴収する水道光熱費）等を予定している。このほか、催事などの財源に充当するために幅広い層からスポンサーを募るスポンサーシップ制度を検討している。

これらの収入の大半は、開催直前まで発生しない一方、支出は、本博覧会開催計画の策定に要する経費や機運醸成に要する経費、博覧会協会の職員の給料などの一般管理費が先行して発生している。この収入が発生するまでの間に必要となる資金の調達は、金融機関からの借入れ等で賄う。

また、今後の社会情勢等に応じて、出展料収入（主に企業出展）等、会場計画や輸送事業計画を踏まえて輸送事業収入等を見直す。

単位:億円

項目	金額
1. 博覧会事業収入	286
入場料	243
出展料収入	9
営業権利金収入	26
売上納付金収入	8
2. 付帯事業収入	38
3. その他（輸送事業収入等）	36
4. 収入合計	360

※上記にスポンサー収入は見込まない

【運営費の財源の概要】

(3) キャッシュフロー

費目	▼協会設立					▼開催			単位:億円
	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	合計
会場運営費	-	0	0	0	1	20	63	3	87
事業運営費	-	1	1	2	5	38	61	8	116
観客対策費	-	0	0	1	4	5	17	0	27
広報宣伝費	0	2	2	1	6	9	10	0	30
一般管理費	1	2	2	3	5	13	14	3	43
その他（輸送事業等）	-	0	0	0	0	10	47	0	57
計	1	5	5	7	21	95	212	11	360

【運営費（支出）のキャッシュアウト】

費目	▼協会設立					▼開催			単位:億円
	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	合計
1.博覧会事業収入	-	0	0	0	42	82	162	0	286
入場料	-	0	0	0	42	54	147	0	243
出展料収入	-	0	0	0	0	5	4	0	9
営業権利金収入	-	0	0	0	0	23	3	0	26
売上納付金収入	-	0	0	0	0	0	8	0	8
2.付帯事業収入	-	0	0	0	0	5	33	0	38
3.その他（輸送事業収入等）	-	0	0	0	0	0	36	0	36
計	-	0	0	0	42	87	231	0	360

※上記にスポンサー収入は見込まない

【運営費（収入）のキャッシュイン】

9.2.5 関連事業費

博覧会開催に向け、土地区画整理事業により造成、基幹インフラ整備等を行い、整備が完了したところから順次、都市公園事業等を引き継ぎ、博覧会場として必要な基盤を都市公園事業等により整える。

あわせて来場者輸送のためアクセス道路の拡幅、新たな交通システムの整備を行うこととしている。

これらの事業については、事業主体である地元自治体が、会場建設費とは別に、予算措置を行い事業推進していくとともに、上瀬谷のまちづくりにあわせた民間連携も可能な限り進めていくこととしている。

単位：億円

種別	概要	金額
土地区画整理事業	造成土工、地区内道路、基幹インフラ等	153
都市公園事業	園路広場、植栽、場内インフラ（上下水、電気等）、展示施設等	250
都市計画の道路整備	アクセス道路拡幅 等	80
新たな交通	最寄り鉄道駅と会場を結ぶ中量軌道輸送システムの軌道部分の整備	410

【関連事業費の概要】

年度	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027
国際園芸博覧会							開催 3~9月
土地区画整理事業	設計等	工事					
都市公園事業	設計等	工事					
都市計画道路の整備		設計等	工事				
新たな交通	設計等	工事					

【整備スケジュール】

第10章 リスク管理計画

10.1 リスク管理の目的

本博覧会の運営の基本は、来場者やスタッフの安全確保を第一とすることであり、想定されるリスクを抽出し、適切に対応することが重要である。この視点によるリスク管理の目的は次のとおり。

リスク管理の目的	内容
①事業全体の円滑な推進	本博覧会開催における幅広い事業に伴うリスクを総合的に把握・管理し、事業全体の円滑な推進を図る。
②安全・安心の実現	1,000万人に及ぶ国内外からの参加者・来場者の安全を確保し、安心して参加できる国際園芸博覧会の実現を目指す。
③危機的事態への迅速な対応	自然災害やテロ、サイバーテロ等の危機的事態の発生に備え、人的安全を確保するとともに、被害規模を最小限に留めて、早期の復旧を図る。

【本博覧会における事業リスク管理の目的】

10.2 想定されるリスクの抽出

本博覧会において想定される事業リスクについて、開催前、開催期間中及び開催後に分けて整理する。開催後に想定されるリスクでは、レガシーの持続的な展開が困難にならないようにする（財政リスクの顕在化を防ぐ）ことも含める。

なお、リスクの洗い出しに当たっては、最近開催された世界規模でのスポーツイベント（ラグビーワールドカップ、サッカーワールドカップ、東京オリンピック・パラリンピック等）や（夏を中心に開催されている）音楽フェスティバル等を参考にする。

	事象
社会リスク	風評被害、国際紛争、集団感染症・食中毒、テロ・犯罪 等
事業管理 リスク	【開催前】 造成行為・建設工事遅延、調達・物流障害、参加招聘不調、運営人材不足、チケット販売不振 等
	【開催中】 会場内混雑、交通混雑、式典運営不備、宿泊施設不足 等
	【開催後】 出展撤退遅延、移設先調整不備 等
自然災害 リスク	大規模自然災害、猛暑、暴風雨、地盤沈下 等
情報管理 リスク	情報漏洩、システム障害・故障、サイバー攻撃 等
財務リスク	スポンサー撤退、財務上の問題 等
事故・故障リスク	火災、停電、断水、設備不具合・故障、設備不具合・故障 等

【本博覧会において想定される事業リスク】

10.3 想定されるリスクの対処方針

本博覧会の事業推進においては、前節で概観した通り大小さまざまな事業リスクを内在しており、それらに対して一律に対策を打つことはコスト（時間、費用、人材等）的に負担が大きい。そこで、想定されるリスクを、事業継続性への影響度等の観点から、重要度の重みづけを行うこととする。なお、リスクの重要度の判断には、発生頻度、事業継続への影響の大きさ、影響範囲、来場者数への影響等の観点考えられる。

重要度が高いリスクが顕在化することを避けるべく、平常時から発生抑制策を打っておくことが重要であるが、万が一リスクが顕在化した場合は、その被害を最低限に留める計画を入念に準備する方針とする。

10.4 リスク管理に向けた組織のあり方

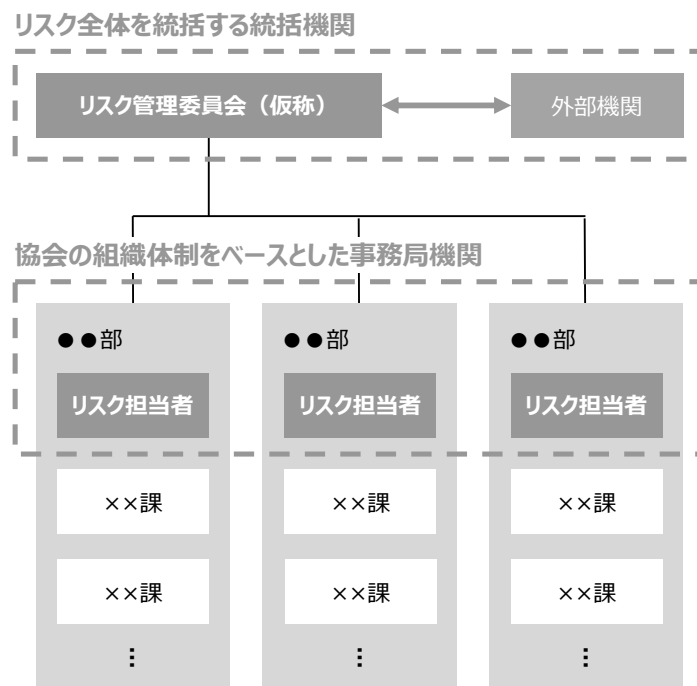
リスク管理に当たっては、リスク全体を統括する統括機関と、博覧会協会の組織構成をベースとした事務局機関を重ねた形を検討する。また、必要に応じて政府をはじめ県、市などとの連携を図る。

① リスク全体を統括する統括機関

統括機関としてリスク管理委員会（仮称）を設置し、リスク管理に当たっての意思決定や判断をする。また、顕在するリスクの内容に応じて、外部機関や有識者等と連携した会議体を設置する。

② 博覧会協会の組織体制をベースとした事務局機関

博覧会協会の組織体制をベースとして、各事業部にリスク担当者を設置し、各事業部で対峙するリスクを把握・調整する。また、各リスク担当者が参加する会議体を設置し（リスク管理事務局が運営する等）、担当者間の連絡・調整・協議を行う。



【リスク管理に向けた組織のあり方（イメージ図）】

第11章 レガシー計画

11.1 博覧会のプロセスを通じたレガシーの結実

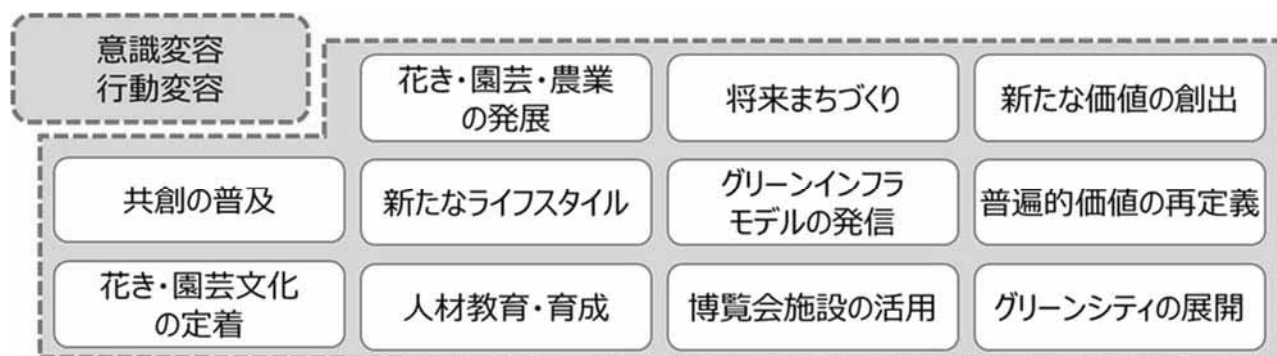
博覧会におけるレガシーは、テーマの実現に向けた博覧会における取組のプロセスの中で紡がれ、未来に繋がっていく。計画段階から、テーマを展開する各サブテーマから想定されるレガシーの方向性を描きながら、博覧会のプロセスを通じて結実させていく。

11.2 テーマを展開するレガシーの方向性

博覧会の開催前～開催～開催後を通じた多様な主体の連携により、「参加者自らが作った博覧会」という意識を醸成し、その連携による熱意や、意識変容・行動変容に繋げる。

多様な個の主体的な行動につながる意識変容・行動変容をひとりひとりのレガシーとして心に残すとともに、個の主体的な行動が連携につながり、博覧会を契機とした取組をレガシーにつなげる。

多様な主体の連携による取組が、博覧会が行われたことを象徴する公園施設やアートなどを有効活用しながら街全体へ継続・発展されていくことや、日本・横浜をモデルとしたグリーンシティの展開など、レガシーの方向性を想定しながら、本博覧会のプロセスを進める。具体的には、以下の11の方向性を想定している。



【テーマを展開するレガシーの方向性】

(1) 花き・園芸・農業の発展

- ・ 花き・園芸・農業の各産業に関わる人々が本博覧会を積極的に活かし、博覧会閉幕後にビジネスとして開花させ、新たな産業群を創出するなど、本博覧会を契機として第5次産業革命を牽引する。

(2) 将来まちづくり

- ・ 上瀬谷地区においては、本博覧会の開催に関わった人たちが中心となり 2050年の社会を見据えた、先進的なまちづくりに向けた取組が進むほか、横浜市においては、市の発展の中心である都心臨海部と「花・緑・農と私がつながり、生命と活力が溢れる未来」を生み出す郊外部が両輪となった都市の未来像が築き上げられ、国内外から多くの人々が横浜市を訪れる。

(3) 新たな価値の創出

- ・ Society5.0 への進展や COVID-19 の影響などにより生まれた価値観の変化を、本博覧会会場での様々な体験を通じて来場者に感じ取っていただくことで、園芸分野以外においても新たな価値の創造への取組の誘発を目指す。

(4) 多様な主体の連携の普及

- ・ 本博覧会で展開する多様な主体の連携による成果を持続的に情報発信するとともに、博覧会閉幕後も本博覧会のレガシーとなる組織や本博覧会に参画する市民団体などが連携する場を確保し、国内外に向けて意識啓発活動を展開する。

(5) 新たなライフスタイル

- ・ 本博覧会で提案する、自然とのつながりの大切さ、住居に近いエリアに目を向けた行動様式のあり方に共感した人が、新たなライフスタイルを実践する。

(6) グリーンインフラモデルの発信

- ・ 本博覧会で提案する、グリーンインフラのプロトタイプを博覧会閉幕後も継続的に体験・体感することができるようにすることで、国内外に対して、郊外部の活性化の都市モデルとして持続的に情報発信し続ける。

(7) 普遍的価値の再定義

- ・ 社会情勢の急激な変化に伴い、ライフスタイルが刻々と変化していく中で、花や緑の美しさや、自然と共存しながら営まれてきた日本の文化など、普遍的な価値の大切さに気づき、来場者への意識変容を促すことで、心豊かなライフスタイルの実現に繋げる。

(8) 花き・園芸文化の定着

- ・ 大阪花の万博の開催後に定着したガーデニングのように、本博覧会の来場者や、本博覧会に関する情報発信に触れた方が、「花き・園芸・農業等に関する文化」を一過性のブームではなく、持続的に生活に取り入れる。

(9) 人材教育・育成

- ・ 本博覧会のターゲットイヤーとなっている 2050 年にとどまらず、その先の国内外の農業・園芸を担う国内外の人材を育成する機関が整備され、知識・経験が受け継がれる。

(10) 博覧会施設の活用

- ・ 博覧会が行われたことを象徴する公園施設やアートなどを有効活用しながら、街全体へ多様な主体の連携による取組を継続・発展していく。

(11) グリーンシティの展開

- ・ AIPH が推進する「グリーンシティ」の概念の普及啓発と社会実装の実現支援に向け、レガシーとなる組織を起点に持続的な活動を行う。

<コラム>博覧会レガシーとしてのグリーンシティ

本博覧が目指す将来まちづくりのテーマとして掲げる「心の豊かさや幸せがあふれる持続可能なグリーンシティ」を郊外部活性化の都市モデルとして横浜で実現し、レガシーとして世界に向けて発信するため、横浜の市民力を発揮したグリーンコミュニティの醸成やグリーンインフラの実装を見据えた開催準備段階からの産学官連携や整備調整を行っていきます。

(1) グリーンインフラの更なる発展

博覧会で実装したグリーンインフラの質をさらに発展させるため、グリーンインフラの要素技術の開発とその情報発信を行うとともに、自然との共生を支えるコミュニティ醸成の場として、自然と触れ合う様々な体験や環境学習の場を提供する。博覧会では、開催準備の段階から多様な参加ができるよう計画しており、博覧会を通じて形成されたコミュニティが、将来公園や近隣の農地においても継承され活動が継続していく。さらに、上瀬谷地区のグリーンインフラを発展させる官民連携の取組として、グリーンインフラ推進協議会を設立し、取組を国内外に発信する。

(2) グリーンコミュニティの醸成

博覧会の開催都市の横浜市には、2021年現在、公園や水辺、道路などを維持・管理する約4千団体もの地域のコミュニティが活動しており、街をみんなで良くしていこうとする素地がある。本博覧会ではこの素地を活かし、Villageにおける準備活動などを通じたコミュニティの再構築（テーマに関心を持つ市民の参加促進や新たなつながり）を図ることで、コミュニティの多様化・高度化を進め、博覧会のレガシーとして継承し、よりよい未来を創る主体（グリーンコミュニティ）を育てていく。



【グリーンインフラのイメージ（グランモール公園）】



【植物管理や環境学習のイメージ】

11.3 将来公園における博覧会レガシーの展開

本博覧会会場の一部は、将来公園として広く市民に利用される。博覧会のレガシーを継承する拠点としても、公園施設の在りようは重要な位置づけにある。博覧会で目指す未来像を取り入れた公園整備を実現するためにも、博覧会事業は公園整備と連携して取り組んでいく。

11.3.1 花き・園芸・農業の発展

本博覧会での取組を継承し、花き・園芸・農業の国際コンペティションの日本開催を定着させ、上瀬谷アワードの世界的なブランド化を目指し、日本の花き・園芸・農業の発展に繋げる。

コンペティションの開催会場として、博覧会時に公式参加者（国、国際機関）が利用する「屋内展示施設」を公園施設として整備し、出展の記憶を継承するとともに、施設に併設される温室において博覧会の「種」ミュージアムを引継ぎ、国際コンペティションにおける優良品種の保存や、花き・園芸・農業関係者への種の提供を通し、上瀬谷を起点とした花き・園芸・農業の定着を目指す。

11.3.2 新たなライフスタイルの定着

博覧会で提案する「農のある暮らし」を、上瀬谷の雄大な自然環境や農の風景をバックに、博覧会で小催事場として利用する環境と共生した建築を公園施設として整備し、博覧会後もオフィスや交流拠点として活用するとともに、会場内に実験的に導入する高速情報通信環境を活かした、日常の中に自然や農を積極的に取り入れた、都市近郊における「農のある暮らし」を上瀬谷で定着させていく。

11.3.3 農の心を浸透させる「ファーミング（Farming）」の振興拠点

上瀬谷地区の特徴であり、博覧会においても重要な要素である農について、公園内や周辺農地との連携による収穫体験や栽培研修など農と触れ合う場を提供することで、人々が自身の身近な生活に農を取り入れるファーミングを流行させるとともに、文化として根付かせることで、まちの中に農を浸透させる。また、農福連携の実践の場としてインクルーシブな社会の一翼を担う。



【コンペティションのイメージ】



【収穫体験のイメージ】

第12章 スケジュール

12.1 スケジュール

2021年にBIE（国際博覧会事務局）との申請に係る協議を開始し、2022年に承認を得られれば開催が決定する。開催決定後、各国等に参加招請を行っていく。

会場計画に係るスケジュールについては、関連する将来まちづくりの事業と調整を行いながら、設計を2022年度から2023年度、整備工事を2024年度頃より着手を想定する。

年度	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027
国際園芸博覧会	閣議了解 BIE申請協議	閣議決定 BIE申請承認					3~9月
	博覧会協会設立	会場計画・設計 参加招請等		工事			国際園芸博覧会開催
	土地区画整理事業	設計等	工事				
都市公園事業	設計等	工事					
都市計画道路の整備	設計等	工事					
新たな交通	設計等	工事					

【スケジュール】